

# 人権課題に関する町民意識調査 結果報告書

令和 8（2026）年 3 月

添 田 町

## はじめに

添田町では、すべての人が互いの人権を尊重し、安心して暮らせる社会の実現を目指し、昭和49年に「添田町同和教育基本方針」を、平成16年には「添田町人権教育・啓発基本方針」を策定して以来、人権教育及び啓発活動を総合的に推進してまいりました。

しかしながら、依然として部落差別(同和問題)をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある方などに対する様々な人権課題が存在しています。さらに近年では、外国人や性的少数者に関する課題、インターネットを介した人権侵害など、問題は一層多様化・複雑化しています。

こうした状況を踏まえ、国では「障害者差別解消法」や「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」、「LGBT理解増進法」が施行され、法制度の整備がすすめられてきました。さらに、令和7年6月には「人権教育・啓発に関する基本計画(第二次)」が閣議決定され、人権教育・啓発の施策が一層推進されています。加えて、福岡県においては「福岡県部落差別解消の推進に関する条例」が制定されるなど、法制度の整備が進んでいます。

本町においても、令和元年に「添田町部落差別の解消の推進に関する条例」を施行し、人権尊重社会の実現に向けた施策を積極的に推進しているところです。

このたび、今後の人権施策をより効果的に推進するため、町民の皆様の人権課題に関する意識の現状を把握することを目的として、「添田町人権課題に関する町民意識調査」を実施しました。本調査は、条例施行から6年を経たこれまでの取組を検証するとともに、様々な人権課題の現状を明らかにするためのものです。調査結果につきましては、関係各位のご意見も踏まえながら、今後の人権施策に反映してまいります。

本調査にご協力いただいた町民の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、「人権が尊重され、安心して心豊かに暮らせるまち添田町」の実現に向け、引き続き皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

添田町長 寺西 明男

## < 目 次 >

### 一 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 回収状況	1
5 調査期間	1
6 調査企画	1
7 調査機関	1
8 報告書の見方	1
9 有効回答者の概要	2

### 二 調査の結果

#### 第1章 人権全般について

1-1 人権に関する考え	5
1-2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容	16
1-3 差別をされたり、人権が侵害された場合の対処の仕方	21
1-4 人権教育・研修を受けた経験	23
1-5 人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識	33

#### 第2章 同和問題について

2-1 部落差別（同和問題）の認知時期及び認知経路	41
2-2 部落差別（同和問題）を初めて知ったときの気持ち	44
2-3 被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識	46
2-4 被差別部落（同和地区）内の土地購入に対する意識	48
2-5 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた制度の認知	50

#### 第3章 さまざまな人権課題について

3-1 人権課題についての意見に対する考え	52
3-2 多様性と共生に関する意識	69
3-3 差別や人権侵害についての考え	76
3-4 身近な場面での人権に関する意識と行動	86
3-5 人権課題の解決に向けた考え	94

#### 第4章 添田町が実施している人権施策について

4-1	重点を置くべきだと思う人権課題	105
4-2	小学校・中学校で行う人権教育で大切だと思うこと	119
4-3	人権講演会や隣保館講演会への参加状況	121
4-4	人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの	124
4-5	今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策	126

#### 第5章 自由意見の記載内容の分析

5-1	人権施策についての自由記載	128
-----	---------------	-----

### 三 調査結果の考察と課題

1	人権に関する考え	131
2	「人権に関する考え」と「さまざまな人権課題」との関係	133
3	部落差別問題（同和問題）に関する課題	140
4	人権課題の解決方法と人権課題に対する意識	146

### 資 料

1	依頼状及び調査票	150
2	礼状兼依頼状	165

# 一 調査の概要

---

# 一 調査の概要

## 1. 調査目的

添田町民の人権・同和問題に関する意識を把握し、人権教育・啓発事業等の人権施策の効果的な推進を図るとともに、今後の本町が取り組むべき人権・同和行政のあり方を検討する上での基礎資料を得るために実施するものである。

## 2. 調査対象

添田町に住民登録している18歳以上の町民（令和7(2025)年8月8日現在）を対象に、各年齢層から無作為抽出し、合計1,230人を調査対象とした。

## 3. 調査方法

郵送による配布・回収及びインターネットによる回答

## 4. 回収状況

配布数	未到達数	実質配布数	有効回答数	回答率
1,230	11	1,219	373	30.6%

\*未到達数とは、送付先住所が不在またはその他の理由で質問用紙が返却され、対象者に配布されなかった数

## 5. 調査期間

令和7(2025)年8月22日(金)～9月22日(月)

## 6. 調査企画

添田町教育委員会

## 7. 調査機関

調査主体 添田町教育委員会社会教育課 人権同和推進係

調査委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

## 8. 報告書の見方

- 1) 単一回答の集計については、各設問に「無回答」の項目を設けて、これを含めた全体の標本数を基数として100.0%で算出している。回答率は小数点第2位を四捨五入しているため、数表や図表に示す回答率の合計が必ずしも100.0%にならない場合がある。
- 2) 複数回答を求めた設問については、項目ごとに、標本数に対する該当項目を選択した回答者の割合を示している。そのため、回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 3) 欠損値(例:「単一回答の設問に対して複数の回答をした場合」「複数回答の設問において選択肢を自分で追加して回答した場合」など)は、「不明・無回答」として処理をしている。
- 4) 設問の選択肢については、表や図表上の制約等により、文字数の多いものは簡素化して記載している場合がある。

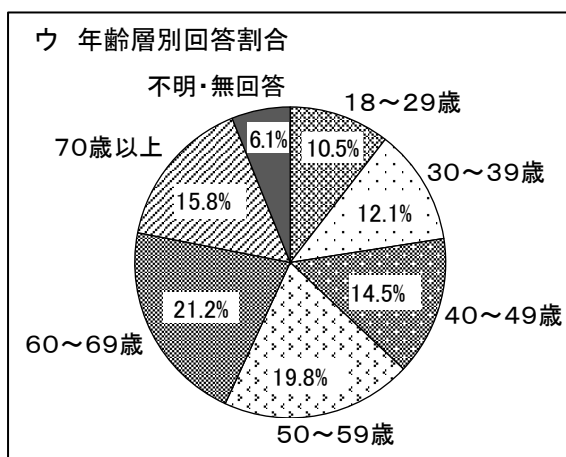
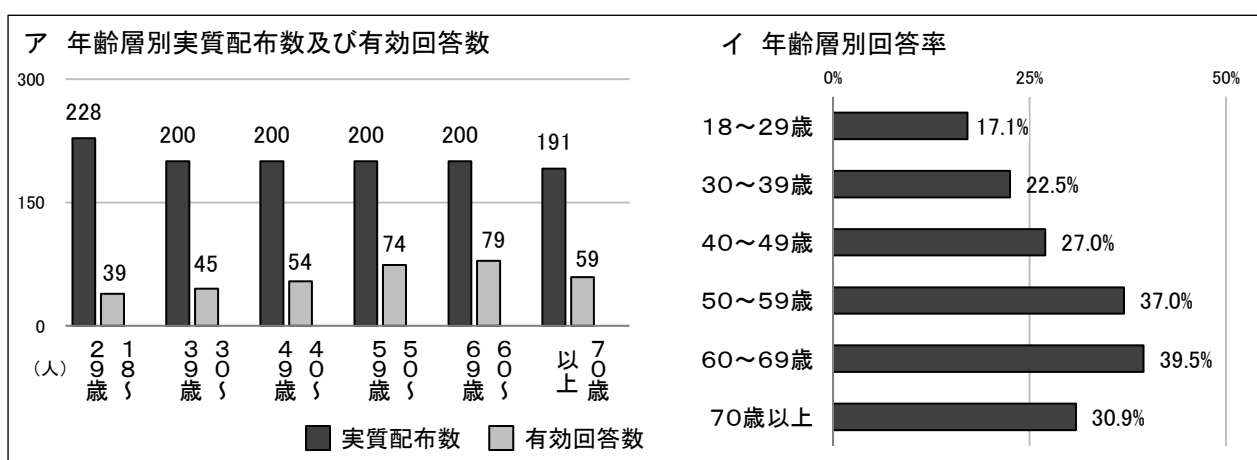
## 9. 有効回答者の概要

### 1) 年齢層別回答者の状況

	配布数(a)	未到達数(b)	実質配布数(c)	有効回答数(d)	年齢層別回答率(e)	年齢層別回答割合(f)
18～29歳	230	2	228	39	17.1%	10.5%
30～39歳	200	0	200	45	22.5%	12.1%
40～49歳	200	0	200	54	27.0%	14.5%
50～59歳	200	0	200	74	37.0%	19.8%
60～69歳	200	0	200	79	39.5%	21.2%
70歳以上	200	9	191	59	30.9%	15.8%
不明・無回答	***	***	***	23	***	6.1%
合計	1,230	11	1,219	373	30.6%	100.0%

※年齢層別回答率 e=d/c 年齢層別の実質配布数に占める年齢層別の回答数の割合

※年齢層別回答割合 f=d(各年齢層の有効回答数)/373(dの合計) 全回答数に占める年齢層別の回答数の割合



年齢層別回答率を見ると、「50歳以上」では30%以上であるのに対して、「40～49歳」では27.0%、「30～39歳」では22.5%、「18～29歳」では17.1%と、年齢が下るにつれて回答率が低下している。

年齢層別回答割合では、「60～69歳」が21.2%と最も高く、「18～29歳」が10.5%と最も低い。「50～59歳」で全体の41.0%を占めており、この年齢層の意見が全体的傾向に比較的強く反映している点に留意する必要がある。

## ※信頼区間

町がアンケート調査を実施する場合、本来であれば全町民(今回の場合は 18 歳以上の全町民)を対象として行うことが望ましい。しかし、実際には手間や費用などの制約があるため、母集団から適切な数を抽出して調査をする「標本調査」が一般的である。

ただし、この方法では、母集団の値と標本の値との間に誤差が生じることは避けられない。そこで、母集団の値を一定の幅をもった範囲で推定する「区間推定」という手法を用いる。この推定により得られる、母集団の真の値が含まれると考えられる範囲を「信頼区間」という。

本調査は標本調査であるため、標本から得られた測定値(本調査の結果)から母集団の値を推定することができる。信頼度 95%における標本測定値(%)の信頼区間の 1/2 幅は、次の式によって算出される。

$$\pm 1.96 \sqrt{(N - n) \cdot P(100 - P) / (N - 1) \cdot n}$$

ここで使用する記号の定義は以下のとおりである。

- ・ N : 母集団数 (18 歳以上の全町民 : 7,331 人)
- ・ n : 標本数 (有効回答数 : 373 人)
- ・ P : 測定値 (%)
- ・ 信頼度 95%に対応する標準正規分布の値 (1.96)

個々の測定値について信頼区間を計算することは煩雑であるため、主要な測定値(%)について、上記の式を用いて計算を行った。

その結果、本調査での信頼度 95%(同じ調査を 100 回行った場合、母集団の真の値が約 95 回は推定区間に含まれる精度)における信頼区間の 1/2 幅は、次表のとおりである。

信頼度95%における主要な%の信頼区間の1/2幅

総数	回答数	回答者の 比率(%)	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
			95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
7,331	373	1/2幅	2.2	3.0	3.5	4.0	4.3	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9

【令和7(2025)年4月1日現在】

例えば、問1の1「人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う」に対して、「そう思う」と回答した人は76.1%であった。

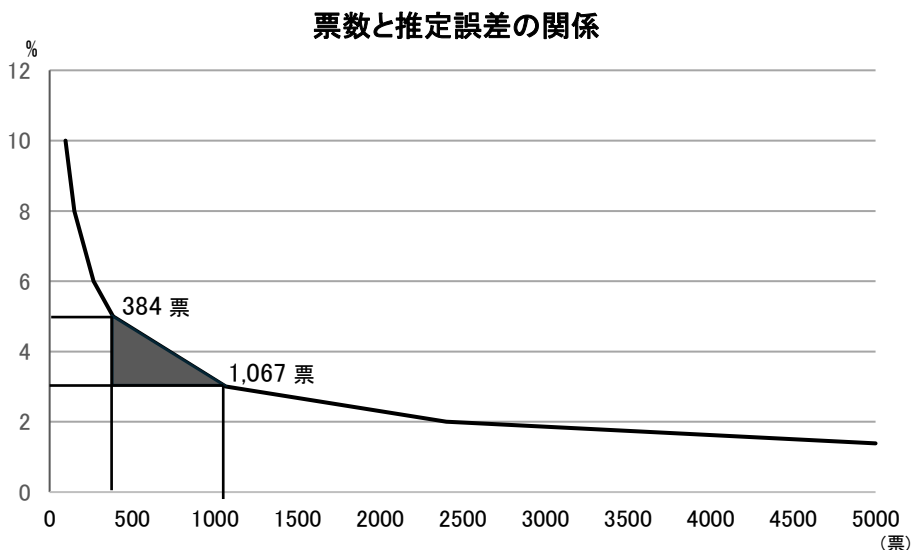
図表で76.1%に最も近い区分は、(25%,75%)の欄であり、信頼区間の1/2幅は4.3となっている。したがって、「そう思う」と回答した人が76.1%であっても、母集団(18歳以上の添田町民)の真の割合は、信頼度95%とした場合、71.8%(76.1-4.3)から80.4%(76.1+4.3)の範囲にあると推定できる。

## ※アンケートの回収票数と推定誤差の関係

アンケートの回収票数と誤差の関係については、一般に、回収票数が少ないほど誤差が大きくなり、票数が多いほど誤差は小さくなる。ただし、この関係は直線的ではなく、ゆるやかなカーブを示す。

つまり、回収票数が少ない段階では、票数はわずかに増すだけでも誤差が大きく減少するが、一定の票数を超えると、それ以上票数を増やしても誤差の減少はほとんど見られなくなる。

統計学的には、この「一定の票数」とは、目標とする誤差を3~5%以内にする場合、次の計算式から逆算しておおむね384~1,067票程度とされている。



サンプル数（アンケートの有効回答票数）と誤差との関係式

$$\text{必要なサンプル数} = (\text{有意水準}^2 \times P(1-P)) \div \text{目標誤差}^2$$

有意水準：統計学の「正規分布表」から有意水準5%の定数 (=1.96)

P : 誤差が一番大きくなるのは50%のときなので0.5

目標誤差：3~5%以内であれば良いとされている

【上記では3%~5%の範囲を示している】

## 二 調査の結果

---

## 二 調査の結果

本調査では、単一回答形式の設問において、5～10項目の選択肢を設定していた。しかし、そのまま統計処理を行うと、全体の回答数との関係で各選択肢の回答数が小さくなるため、誤差が大きくなる可能性がある。

そのため、回答数を確保し、分析結果の信頼性を高める目的で、意味の近い選択肢を統合したうえで統計処理を行い、分析を実施した。

たとえば、問1では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をまとめて「そう思う」、「どちらともいえない」をそのまま残し、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をまとめて「そう思わない」とする3区分に再分類して集計・分析を行っている。

問11、問12、問13、問15、問16についても、同様の再分類を行っている。

### 第1章 人権全般について

#### 1-1 人権に関する考え

問1 次に挙げる1～8の考え方について、あなたはどのように思いますか。

##### 1) 全体①

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

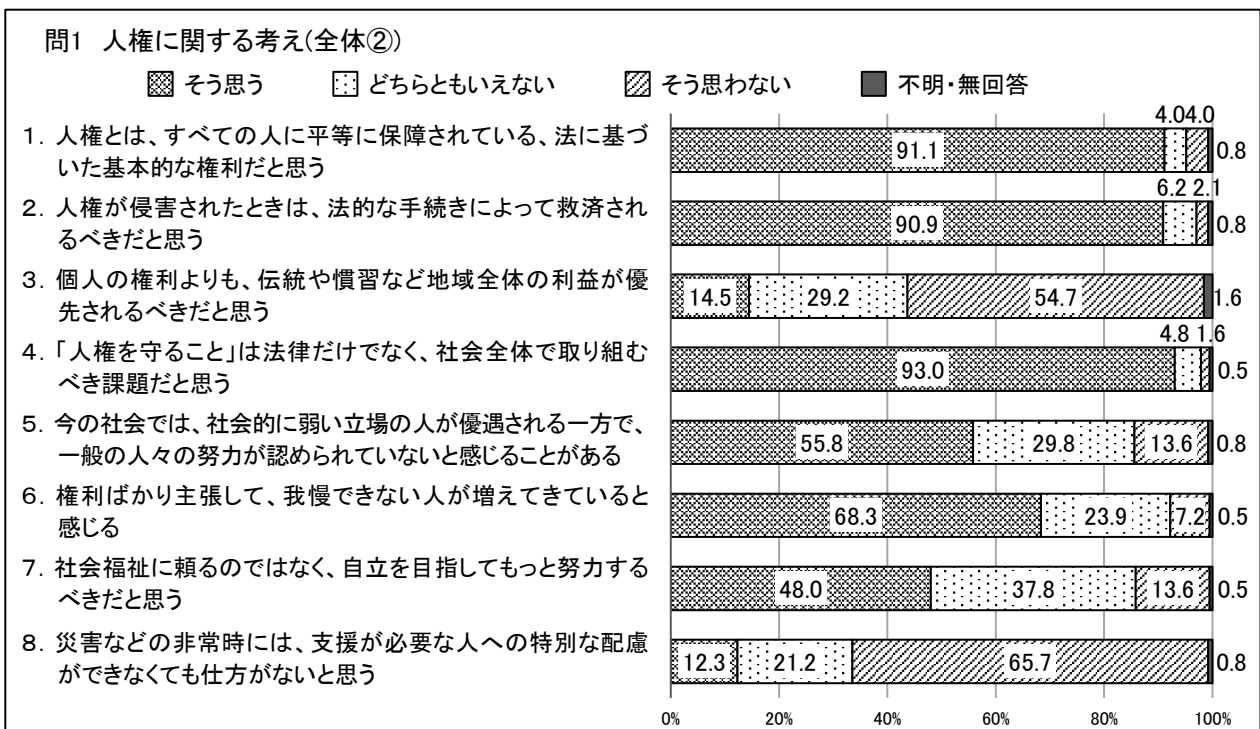
問1	人権に関する考え							
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答	
全体	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	100.0 373	76.1 284	15.0 56	4.0 15	2.1 8	1.9 7	0.8 3
	2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	100.0 373	67.8 253	23.1 86	6.2 23	1.3 5	0.8 3	0.8 3
	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	100.0 373	4.8 18	9.7 36	29.2 109	23.1 86	31.6 118	1.6 6
	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	100.0 373	66.5 248	26.5 99	4.8 18	1.1 4	0.5 2	0.5 2
	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある	100.0 373	21.2 79	34.6 129	29.8 111	8.8 33	4.8 18	0.8 3
	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	100.0 373	34.3 128	34.0 127	23.9 89	5.6 21	1.6 6	0.5 2
	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	100.0 373	18.8 70	29.2 109	37.8 141	8.0 30	5.6 21	0.5 2
	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮がでなくても仕方がないと思う	100.0 373	5.6 21	6.7 25	21.2 79	25.2 94	40.5 151	0.8 3

全体②（3分類）

\* 「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計  
 \* 「どちらともいえない」  
 \* 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	人権に関する考え					
	回答数	そう思う	どちらかともいえない	そう思わない	不明・無回答	
全体	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	100.0 373	91.1 340	4.0 15	4.0 15	0.8 3
	2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	100.0 373	90.9 339	6.2 23	2.1 8	0.8 3
	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	100.0 373	14.5 54	29.2 109	54.7 204	1.6 6
	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	100.0 373	93.0 347	4.8 18	1.6 6	0.5 2
	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある	100.0 373	55.8 208	29.8 111	13.6 51	0.8 3
	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	100.0 373	68.3 255	23.9 89	7.2 27	0.5 2
	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	100.0 373	48.0 179	37.8 141	13.6 51	0.5 2
	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う	100.0 373	12.3 46	21.2 79	65.7 245	0.8 3



『人権を守ること』は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う(93.0%)、「人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う」(91.1%)、「人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う」(90.9%)など、「人権の理念」、「法的救済の必要性」、「社会全体での人権尊重の重要性」に関する設問では、「そう思

う」と回答した割合がいずれも 90%を超えており、人権の基本的理念が浸透していることがうかがえる。

一方で、「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる」(68.3%)、「今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある」(55.8%)、「社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う」(48.0%) など、「権利主張の過剰」、「社会的弱者の優遇」、「福祉依存」といった、より具体的で現実的な人権状況に関する設問では、「そう思う」と回答した割合が高くなっている。

このことから、人権理念そのものには肯定的な意見が多数を占める一方で、社会的支援のあり方や権利の主張については、批判的な意見も少なくないことがうかがえる。

また、「社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う」(37.8%)、「今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある」(29.8%)、「個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う」(29.2%)、「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる」(23.9%) では、「どちらともいえない」と回答した割合が 30%前後を占めており、明確な意見を持たない層も一定程度存在していることがうかがえる。

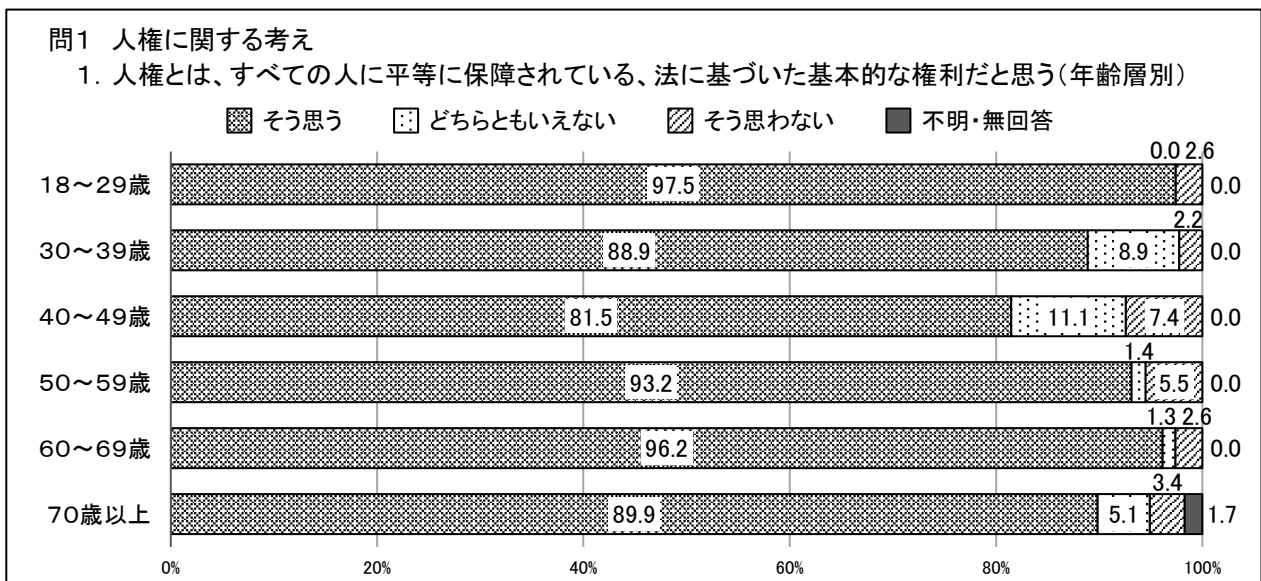
# 1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う

## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う								そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	76.1 284	15.0 56	4.0 15	2.1 8	1.9 7	0.8 3	91.1 340	4.0 15	
年齢	18~29歳	100.0 39	82.1 32	15.4 6	0.0 0	2.6 1	0.0 0	97.5 38	2.6 1	
	30~39歳	100.0 45	71.1 32	17.8 8	8.9 4	2.2 1	0.0 0	88.9 40	2.2 1	
	40~49歳	100.0 54	63.0 34	18.5 10	11.1 6	3.7 2	3.7 2	81.5 44	7.4 4	
	50~59歳	100.0 74	77.0 57	16.2 12	1.4 1	4.1 3	1.4 1	93.2 69	5.5 4	
	60~69歳	100.0 79	82.3 65	13.9 11	1.3 1	1.3 1	1.3 1	96.2 76	2.6 2	
	70歳以上	100.0 59	78.0 46	11.9 7	5.1 3	0.0 0	3.4 2	89.9 53	3.4 2	
	不明・無回答	100.0 23	78.3 18	8.7 2	0.0 0	0.0 0	4.3 1	87.0 20	4.3 1	

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」と回答した割合は 81.5%~97.5%と非常に高く、すべての年齢層で肯定的な傾向が強く見られる。

一方で、「どちらともいえない」と回答した割合は、「30~39歳」(8.9%)、「40~49歳」(11.1%)の年齢層で他の年齢層よりもやや高い割合を示している。

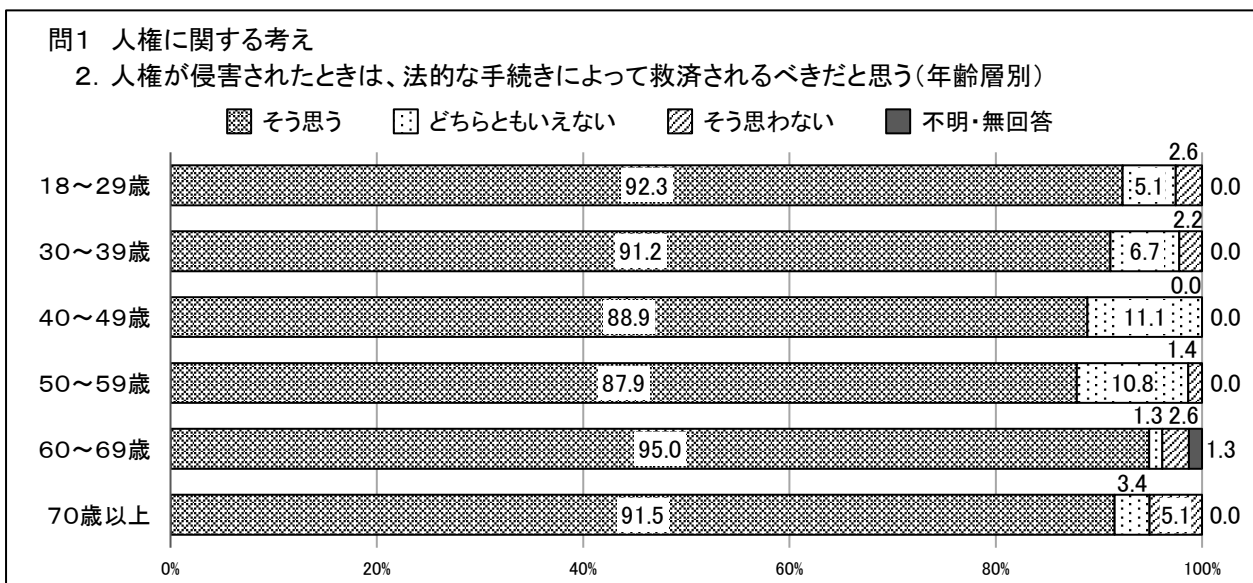
## 2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	2.人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	67.8 253	23.1 86	6.2 23	1.3 5	0.8 3	0.8 3	90.9 339	2.1 8
年齢	18~29歳	100.0 39	69.2 27	23.1 9	5.1 2	2.6 1	0.0 0	92.3 36	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	75.6 34	15.6 7	6.7 3	2.2 1	0.0 0	91.2 41	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	63.0 34	25.9 14	11.1 6	0.0 0	0.0 0	88.9 48	0.0 0
	50~59歳	100.0 74	64.9 48	23.0 17	10.8 8	1.4 1	0.0 0	87.9 65	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	68.4 54	26.6 21	1.3 1	1.3 1	1.3 1	95.0 75	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	69.5 41	22.0 13	3.4 2	1.7 1	3.4 2	91.5 54	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	21.7 5	4.3 1	0.0 0	0.0 0	86.9 20	0.0 0

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



各年齢層において「そう思う」の割合はいずれも90%前後で、顕著な肯定的傾向が見られる。ただし、「40~49歳」(11.1%)、「50~59歳」(10.8%)では、「どちらともいえない」の割合がやや高くなっている。

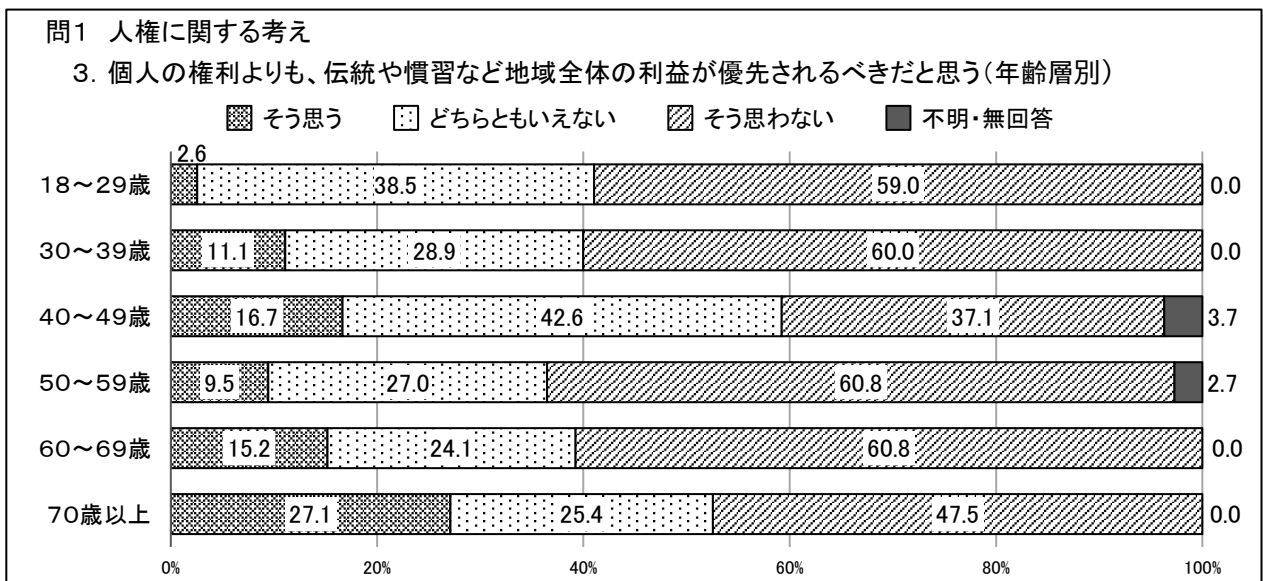
### 3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	4.8 18	9.7 36	29.2 109	23.1 86	31.6 118	1.6 6	14.5 54	54.7 204	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	0.0 0	38.5 15	35.9 14	23.1 9	0.0 0	2.6 1	59.0 23
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	6.7 3	28.9 13	26.7 12	33.3 15	0.0 0	11.1 5	60.0 27
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	9.3 5	42.6 23	20.4 11	16.7 9	3.7 2	16.7 9	37.1 20
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	8.1 6	27.0 20	27.0 20	33.8 25	2.7 2	9.5 7	60.8 45
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	10.1 8	24.1 19	19.0 15	41.8 33	0.0 0	15.2 12	60.8 48
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	20.3 12	25.4 15	15.3 9	32.2 19	0.0 0	27.1 16	47.5 28
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	8.7 2	17.4 4	21.7 5	34.8 8	8.7 2	17.4 4	56.5 13

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「18~29歳」(59.0%)、「30~39歳」(60.0%)、「50~59歳」(60.8%)、「60~69歳」(60.8%)では、「そう思わない」という否定的な意見が6割近く占めているのに対して、「40~49歳」は37.1%、「70歳以上」は47.5%とやや低い数値となっている。

また、「そう思う」は「18~29歳」では2.6%と極めて低いが、「40~49歳」は16.7%、「60~69歳」は15.2%、「70歳以上」は27.1%と、年齢が上がるほど肯定的な傾向が強まっている。

特徴的な点として、「40~49歳」では「どちらともいえない」の割合が42.6%と、他の年齢層に比べて高いことが挙げられる。

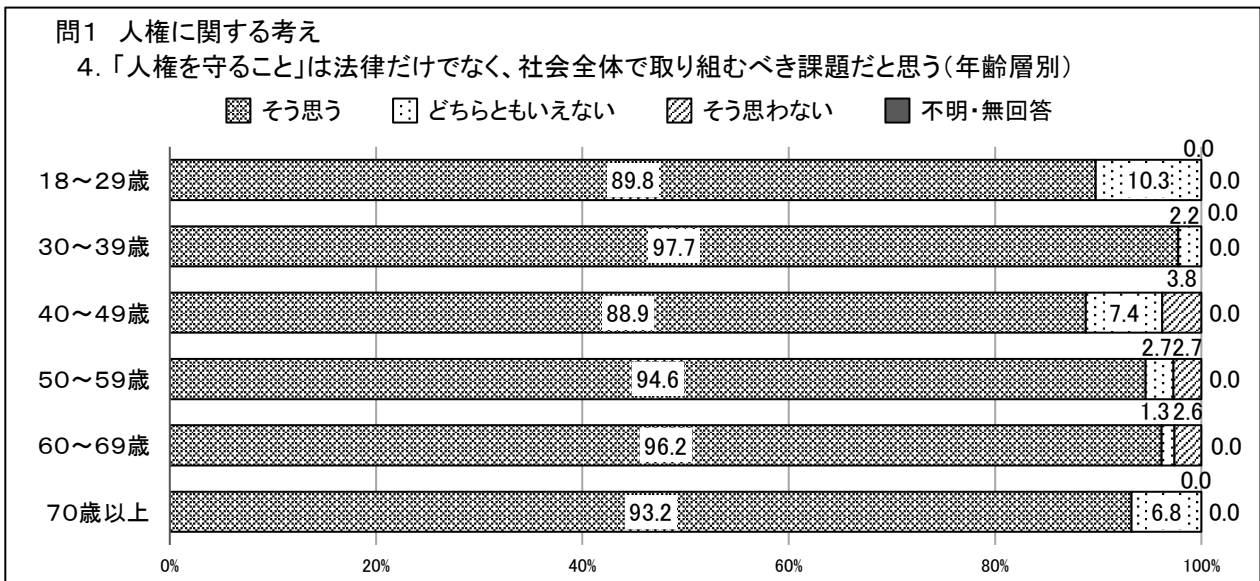
#### 4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う

##### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	66.5 248	26.5 99	4.8 18	1.1 4	0.5 2	0.5 2	93.0 347	1.6 6
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	23.1 9	10.3 4	0.0 0	0.0 0	89.8 35	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	73.3 33	24.4 11	2.2 1	0.0 0	0.0 0	97.7 44	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	61.1 33	27.8 15	7.4 4	1.9 1	1.9 1	88.9 48	3.8 2
	50~59歳	100.0 74	63.5 47	31.1 23	2.7 2	2.7 2	0.0 0	94.6 70	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	64.6 51	31.6 25	1.3 1	1.3 1	1.3 1	96.2 76	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	69.5 41	23.7 14	6.8 4	0.0 0	0.0 0	93.2 55	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	73.9 17	8.7 2	8.7 2	0.0 0	0.0 0	82.6 19	0.0 0

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



各年齢層において「そう思う」がいずれも90%前後で、肯定的な傾向が強く見られる。

特に「30~39歳」は97.7%、「60~69歳」は96.2%と高く、最も低い「40~49歳」でも88.9%と9割近くを占めている。

一方、「どちらともいえない」は「18~29歳」が10.3%、「40~49歳」が7.4%、「70歳以上」が6.8%と他の年齢層に比べてやや高くなっている。

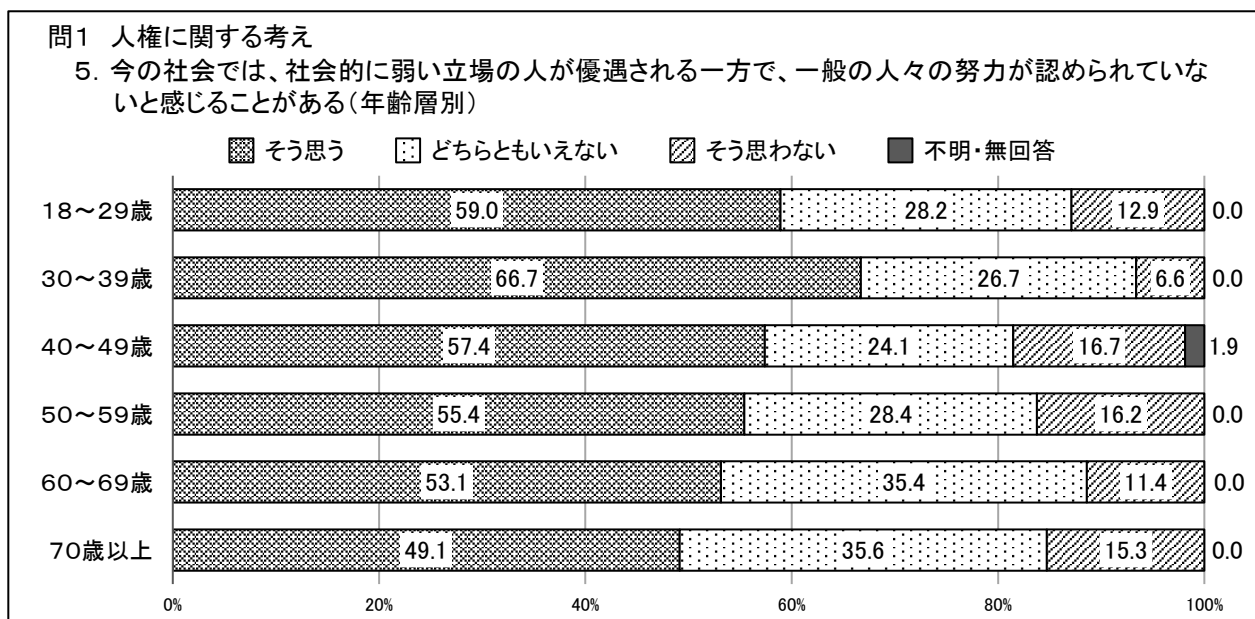
## 5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問1	5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	21.2 79	34.6 129	29.8 111	8.8 33	4.8 18	0.8 3	55.8 208	13.6 51	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	46.2 18	28.2 11	2.6 1	10.3 4	0.0 0	59.0 23	12.9 5
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	46.7 21	26.7 12	4.4 2	2.2 1	0.0 0	66.7 30	6.6 3
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	29.6 16	24.1 13	14.8 8	1.9 1	1.9 1	57.4 31	16.7 9
	50~59歳	100.0 74	25.7 19	29.7 22	28.4 21	10.8 8	5.4 4	0.0 0	55.4 41	16.2 12
	60~69歳	100.0 79	17.7 14	35.4 28	35.4 28	6.3 5	5.1 4	0.0 0	53.1 42	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	27.1 16	35.6 21	11.9 7	3.4 2	0.0 0	49.1 29	15.3 9
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	21.7 5	8.7 2	8.7 2	8.7 2	52.2 12	17.4 4

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「70歳以上」を除くすべての年齢層で5割を超えている。最も高いのは「30~39歳」の66.7%、最も低いのは「70歳以上」の49.1%で、年齢が上がるにつれてやや低くなる傾向が見られる。

「どちらともいえない」は「60~69歳」(35.4%)、「70歳以上」(35.6%)で35%台、その他の年齢層では20%台で、年齢が上がるにつれて、判断を保留する傾向が見られる。

また、「そう思わない」は「40~49歳」が16.7%、「50~59歳」が16.2%と他の年齢層よりもやや高く、「30~39歳」では6.6%と最も低い割合となっている。

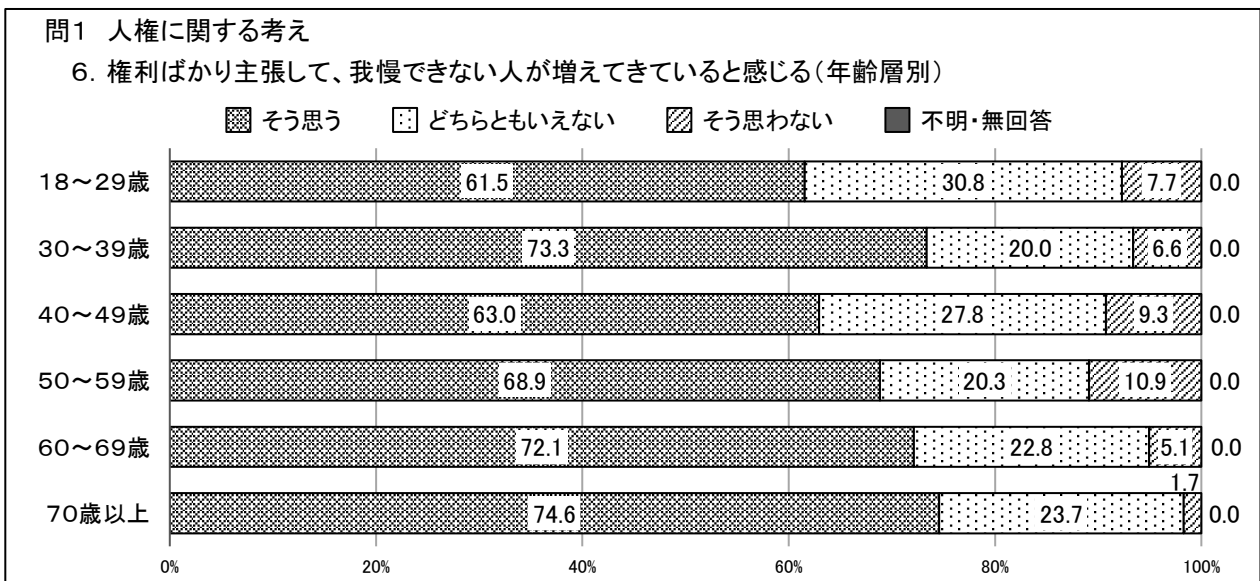
## 6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる

### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問1	6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	34.3 128	34.0 127	23.9 89	5.6 21	1.6 6	0.5 2	68.3 255	7.2 27	
年齢	18～29歳	100.0 39	17.9 7	43.6 17	30.8 12	7.7 3	0.0 0	61.5 24	7.7 3	
	30～39歳	100.0 45	24.4 11	48.9 22	20.0 9	4.4 2	2.2 1	73.3 33	6.6 3	
	40～49歳	100.0 54	42.6 23	20.4 11	27.8 15	7.4 4	1.9 1	63.0 34	9.3 5	
	50～59歳	100.0 74	39.2 29	29.7 22	20.3 15	9.5 7	1.4 1	68.9 51	10.9 8	
	60～69歳	100.0 79	36.7 29	35.4 28	22.8 18	3.8 3	1.3 1	72.1 57	5.1 4	
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	35.6 21	23.7 14	1.7 1	0.0 0	74.6 44	1.7 1	
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	26.1 6	26.1 6	4.3 1	8.7 2	8.7 2	52.2 12	13.0 3

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「18～29歳」(61.5%)、「40～49歳」(63.0%)、「50～59歳」(68.9%)が6割台であるのに対し、「30～39歳」(73.3%)、「60～69歳」(72.1%)、「70歳以上」(74.6%)は7割台で肯定的な傾向がより強くみられる。

「どちらともいえない」は「18～29歳」(30.8%)、「40～49歳」(27.8%)で3割近くを占めているのに対し、その他の年齢層では2割弱となっている。

「そう思わない」は「40～49歳」(9.3%)、「50～59歳」(10.9%)と、他の年齢層に比べてやや高い。

特徴的な点として、「70歳以上」は「そう思う」の割合が74.6%で最も高く、「そう思わない」の割合が1.7%と最も低い。高年齢層ほど「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきている」と感じる傾向がみられる。

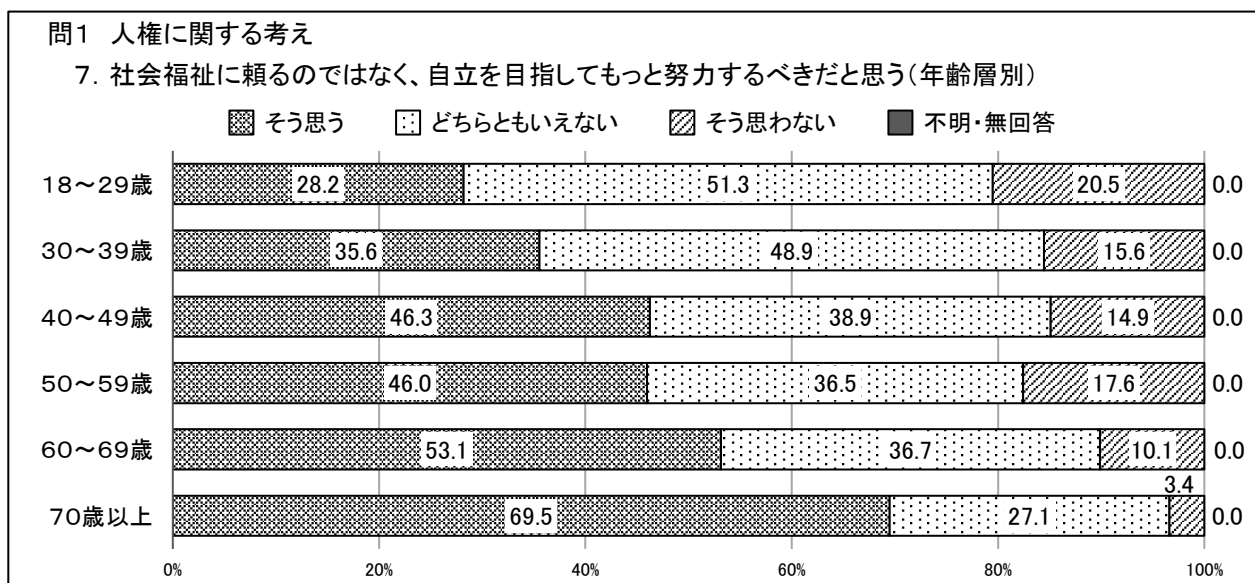
## 7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力すべきだと思う

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問1	7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力すべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	18.8 70	29.2 109	37.8 141	8.0 30	5.6 21	0.5 2	48.0 179	13.6 51	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	25.6 10	51.3 20	12.8 5	7.7 3	0.0 0	28.2 11	20.5 8
	30~39歳	100.0 45	6.7 3	28.9 13	48.9 22	8.9 4	6.7 3	0.0 0	35.6 16	15.6 7
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	31.5 17	38.9 21	13.0 7	1.9 1	0.0 0	46.3 25	14.9 8
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	25.7 19	36.5 27	8.1 6	9.5 7	0.0 0	46.0 34	17.6 13
	60~69歳	100.0 79	25.3 20	27.8 22	36.7 29	3.8 3	6.3 5	0.0 0	53.1 42	10.1 8
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	42.4 25	27.1 16	3.4 2	0.0 0	0.0 0	69.5 41	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	13.0 3	26.1 6	13.0 3	8.7 2	8.7 2	43.4 10	21.7 5

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



年齢層が高くなるにつれて、「そう思う」の割合が高くなり、「どちらともいえない」や「そう思わない」の割合が小さくなる傾向にある。特に高年層では自助努力を重視する意識が強くみられる。

留意すべき点として、若年層である「18~29歳」(51.3%)、「30~39歳」(48.9%)では、「どちらともいえない」が約5割を占めており、福祉と自立の在り方について意見が定まっていない傾向がみられる。

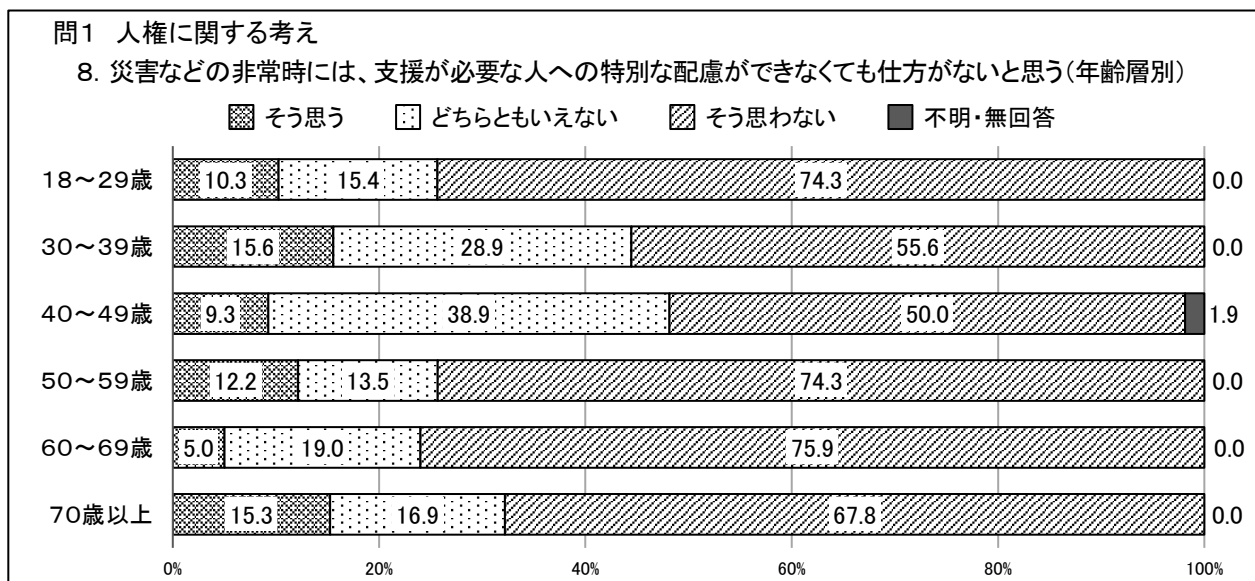
## 8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う

### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問1	8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	5.6 21	6.7 25	21.2 79	25.2 94	40.5 151	0.8 3	12.3 46	65.7 245	
年齢	18～29歳	100.0 39	2.6 1	7.7 3	15.4 6	33.3 13	41.0 16	0.0 0	10.3 4	74.3 29
	30～39歳	100.0 45	8.9 4	6.7 3	28.9 13	26.7 12	28.9 13	0.0 0	15.6 7	55.6 25
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	3.7 2	38.9 21	25.9 14	24.1 13	1.9 1	9.3 5	50.0 27
	50～59歳	100.0 74	6.8 5	5.4 4	13.5 10	31.1 23	43.2 32	0.0 0	12.2 9	74.3 55
	60～69歳	100.0 79	2.5 2	2.5 2	19.0 15	21.5 17	54.4 43	0.0 0	5.0 4	75.9 60
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	15.3 9	16.9 10	20.3 12	47.5 28	0.0 0	15.3 9	67.8 40
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	8.7 2	17.4 4	13.0 3	26.1 6	8.7 2	34.8 8	39.1 9

\*「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「18～29歳」(74.3%)、「50～59歳」(74.3%)、「60～69歳」(75.9%)でいずれも7割台と高く、否定的な傾向が強い。多くの町民が非常時であっても支援や配慮を重視する意識を持っていることがうかがえる。

一方、「どちらともいえない」は「30～39歳」(28.9%)、「40～49歳」(38.9%)で3割前後を示し、他の年齢層に比べてやや高い傾向がみられる。

## 1-2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

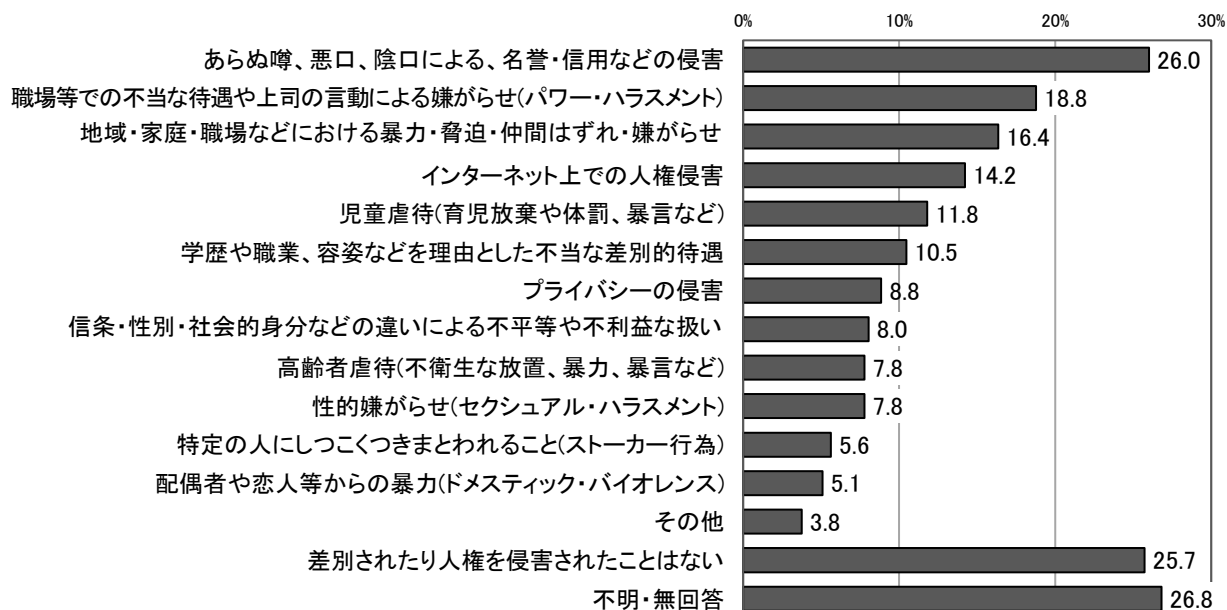
問2 あなたは、過去5年ほどの間に、差別や人権侵害を受けた経験、またはそのような事例を見聞きしたことはありますか。

### 1) 全体①及び年齢層別①

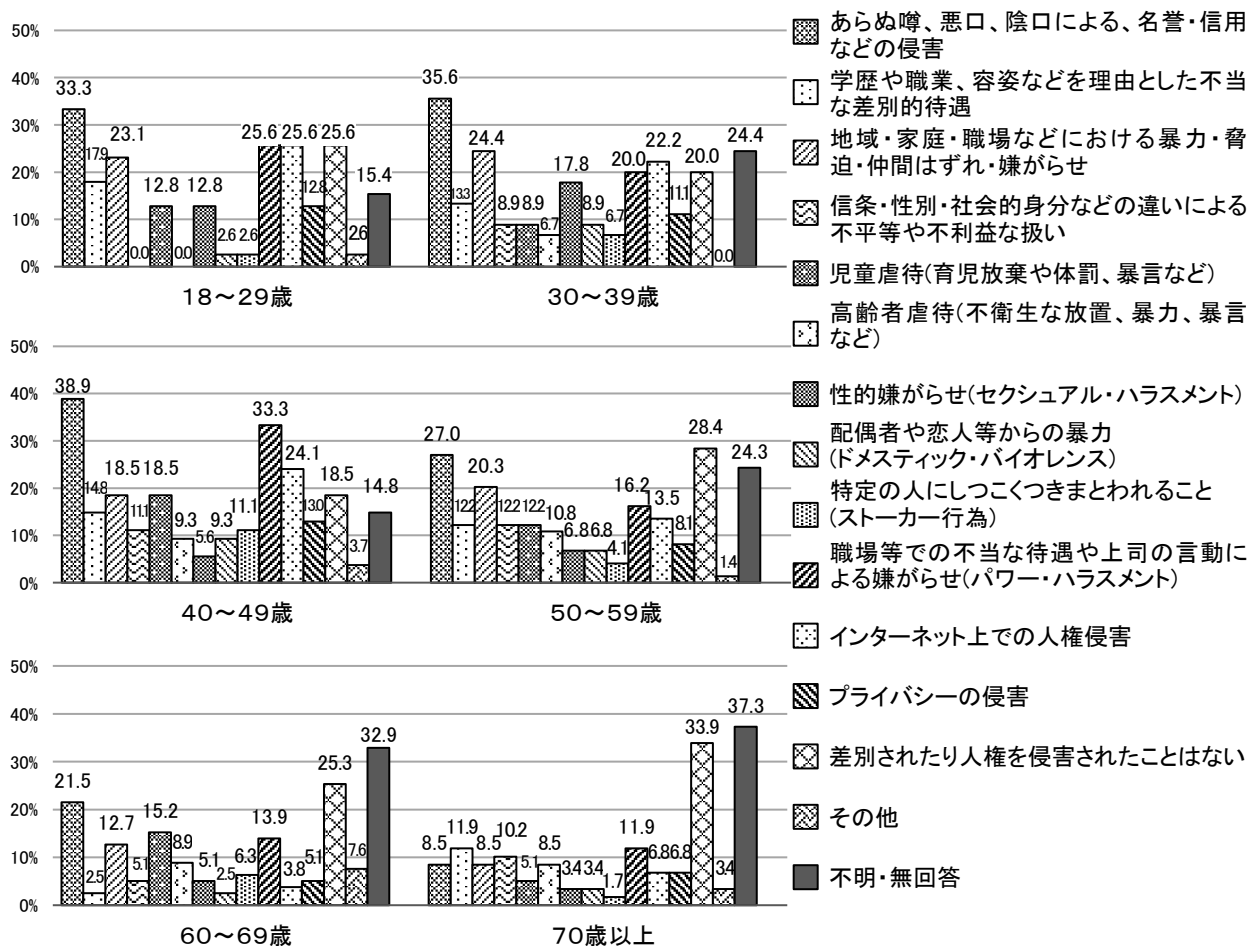
上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問2	差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容								
	回答数	害譽陰あ ・口ら 信にぬ 用よ噂 なる、 悪の 名口 侵	不な学 当ど歴 なをや 差理職 別由業 的と、 待し容 遇た姿	ず力な地 れ・ど域 ・脅に・ 嫌迫お家 が・け庭 ら仲る・ せ間暴職 は 場	利に的信 益よ身条 なる分・ 扱不な性 い平ど別 等の・ や違社 不い会	ど棄児 ・や童 体虐待 罰、(育 暴言児 な放	暴生高 言な放 者虐待 など置、 暴(不 力、衛	スク性的 メシ的 嫌メン トアが ・ルら ・せ ハヘ ラセ	
全 体	100.0 373	26.0 97	10.5 39	16.4 61	8.0 30	11.8 44	7.8 29	7.8 29	
年 齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	17.9 7	23.1 9	0.0 0	12.8 5	0.0 0	12.8 5
	30~39歳	100.0 45	35.6 16	13.3 6	24.4 11	8.9 4	8.9 4	6.7 3	17.8 8
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	14.8 8	18.5 10	11.1 6	18.5 10	9.3 5	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	27.0 20	12.2 9	20.3 15	12.2 9	12.2 9	10.8 8	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	2.5 2	12.7 10	5.1 4	15.2 12	8.9 7	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	11.9 7	8.5 5	10.2 6	5.1 3	8.5 5	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	0.0 0	4.3 1	4.3 1	4.3 1	4.3 1	8.7 2
		ク暴配 ・力偶 バ(者 イドや オメ恋 レン人 スィ等 ツ)から の	トき特 ーま定 カ(との ーわ人 行れに 為るし ことこ く スつ	スがや職 メラ上場 ンせ司等 ト(の )パ言の ワ動不 ーに当 ・よな待 ハる嫌 ラ 遇	人イン 権ンタ 侵レ 害セ ネット 上 での	プ ラ イ バ シ ー の 侵 害	害差 され され たり は人 権を 侵	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
全 体	5.1 19	5.6 21	18.8 70	14.2 53	8.8 33	25.7 96	3.8 14	26.8 100	
年 齢	18~29歳	2.6 1	2.6 1	25.6 10	25.6 10	12.8 5	25.6 10	2.6 1	15.4 6
	30~39歳	8.9 4	6.7 3	20.0 9	22.2 10	11.1 5	20.0 9	0.0 0	24.4 11
	40~49歳	9.3 5	11.1 6	33.3 18	24.1 13	13.0 7	18.5 10	3.7 2	14.8 8
	50~59歳	6.8 5	4.1 3	16.2 12	13.5 10	8.1 6	28.4 21	1.4 1	24.3 18
	60~69歳	2.5 2	6.3 5	13.9 11	3.8 3	5.1 4	25.3 20	7.6 6	32.9 26
	70歳以上	3.4 2	1.7 1	11.9 7	6.8 4	6.8 4	33.9 20	3.4 2	37.3 22
	不明・無回答	0.0 0	8.7 2	13.0 3	13.0 3	8.7 2	26.1 6	8.7 2	39.1 9

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容(全体①)



問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容(年齢層別①)



全体として、「差別されたり人権を侵害されたことはない」が25.7%、「不明・無回答」が26.8%で合計52.5%、約半数は差別や人権侵害を受けた経験はないと考えられる。一方、残る半数は何らかの差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験があると推察される。

問2の回答のうち、「差別されたり人権を侵害されたことはない」(96名)と「無回答」(100名)を除外し、差別や人権侵害を受けた・見聞きしたと回答した人を対象に、内容別の傾向を把握するため再分類し、集計・分析を行った。対象者は177名である。

### 1-2-1 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験ありとその内容

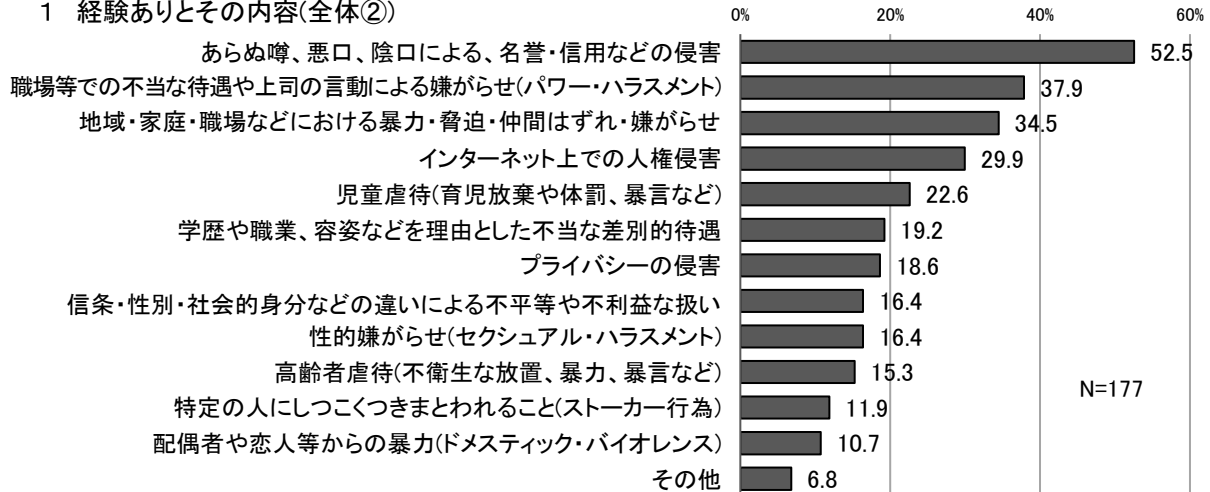
全体②及び年齢層別②

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問2	差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験ありとその内容							
	回答数	害 謗 陰 あ 信にぬ 用よ噂 なる、 悪の口 侵	不 当 な 学 ど 歴 を や な を や 差 理 職 別 由 業 的 と、 待 し 容 遇 た 姿	ず 力 な 地 れ・ど 域 ・脅に・ 嫌 迫 お 家 が・け 庭 ら 仲 る・ せ 間 暴 職 は 場	利 に 的 信 益 よ 身 条 な る 分・ 扱 不 な 性 い 平 ど 別 等 の・ や 違 社 不 い 会	ど 棄 児 や 童 虐 体 虐 待 罰、(育 暴 言 児 な 放	暴 生 高 言 な 齢 な 放 者 ど 置 虐 待、暴 力、不 衛	
全 体	100.0 177	52.5 93	19.2 34	34.5 61	16.4 29	22.6 40	15.3 27	
年 齢	18~29歳	100.0 23	56.5 13	30.4 7	39.1 9	0.0 0	21.7 5	0.0 0
	30~39歳	100.0 25	60.0 15	20.0 5	44.0 11	16.0 4	16.0 4	12.0 3
	40~49歳	100.0 36	58.3 21	22.2 8	27.8 10	16.7 6	27.8 10	13.9 5
	50~59歳	100.0 35	57.1 20	25.7 9	42.9 15	25.7 9	25.7 9	22.9 8
	60~69歳	100.0 33	45.5 15	3.0 1	30.3 10	12.1 4	27.3 9	18.2 6
	70歳以上	100.0 17	23.5 4	23.5 4	29.4 5	29.4 5	11.8 2	23.5 4
	不明・無回答	100.0 8	62.5 5	0.0 0	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1
		トシ性 ユ的 ア嫌 ルが ハせ ラヘ スセ メク ン	ク暴配 ・カ偶 バ(者 イドや オメ恋 レン人 スイ等 ツから の	トき特  ま定 カとの  わ人 行れに 為るし こつ とこ (く スつ	スガや職 メら上場 ンせ司等 ト(の )パ言の ワ動不  に当 ・よな ハる待 ラ嫌遇	人イン 権ンタ 侵 ネ 害害ッ ト上 で の	プ ラ イ バ シ ー の 侵 害	そ の 他
全 体	16.4 29	10.7 19	11.9 21	37.9 67	29.9 53	18.6 33	6.8 12	
年 齢	18~29歳	21.7 5	4.3 1	4.3 1	43.5 10	43.5 10	21.7 5	4.3 1
	30~39歳	32.0 8	16.0 4	12.0 3	32.0 8	40.0 10	20.0 5	0.0 0
	40~49歳	8.3 3	13.9 5	16.7 6	50.0 18	36.1 13	19.4 7	5.6 2
	50~59歳	14.3 5	14.3 5	8.6 3	34.3 12	28.6 10	17.1 6	2.9 1
	60~69歳	12.1 4	6.1 2	15.2 5	33.3 11	9.1 3	12.1 4	15.2 5
	70歳以上	11.8 2	11.8 2	5.9 1	29.4 5	23.5 4	23.5 4	11.8 2
	不明・無回答	25.0 2	0.0 0	25.0 2	37.5 3	37.5 3	25.0 2	12.5 1

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

1 経験ありとその内容(全体②)



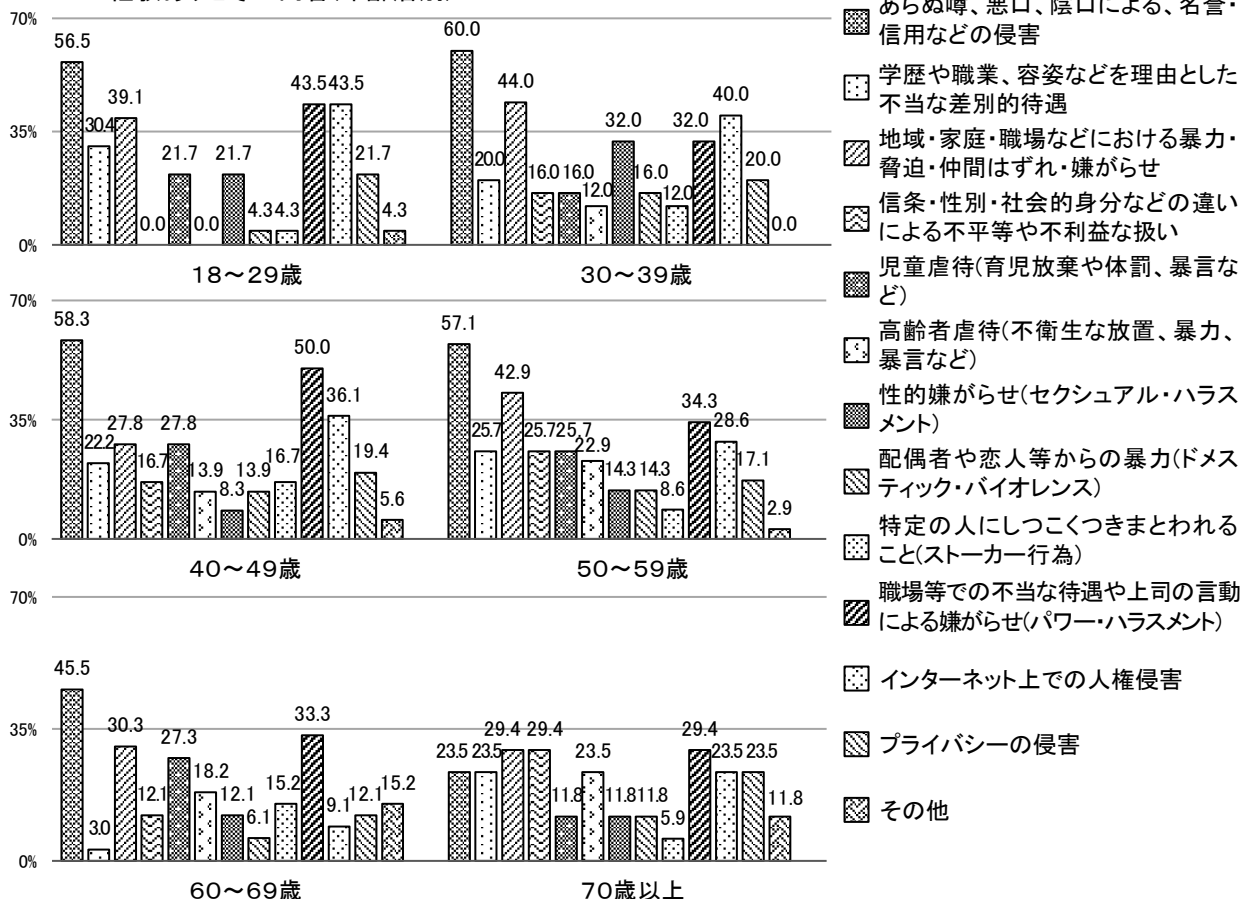
「あらぬ噂、悪口、陰口による、名誉・信用などの侵害」が52.5%で、過半数を占めている。

次いで、「職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」が37.9%、「地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ・嫌がらせ」が34.5%と高い割合を示している。

この結果から、身近な生活の場においても差別や人権侵害が多く発生している実態がうかがえる。特に、近年社会的な関心が高まっている「職場でのパワー・ハラスメント」については37.9%と比較的高い割合を示しており、深刻な課題として捉える必要がある。

問2 差別や人権侵害を受けた、または見聞きした経験の有無とその内容

1 経験ありとその内容(年齢層別)



年齢層別では、「70歳以上」を除くすべての年齢層で「あらぬ噂、悪口、陰口による、名誉・信用などの侵害」の割合が高く、「18～29歳」で56.5%、「30～39歳」で60.0%、「40～49歳」で58.3%、「50～59歳」で57.1%、「60～69歳」で45.5%と、いずれも4～6割を占めている。

また、「地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ・嫌がらせ」は、「30～39歳」で44.0%、「50～59歳」で42.9%と、いずれも4割前後と高い割合を示している。

さらに、「60～69歳」を除くすべての年齢層で、「学歴や職業、容姿などを理由にした不当な差別待遇」が一定程度みられ、「18～29歳」で30.4%、「30～39歳」で20.0%、「40～49歳」で22.2%、「50～59歳」で25.7%、「70歳以上」で23.5%と、2～3割を占めている。

加えて、「職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」は「18～29歳」で43.5%、「30～39歳」で32.0%、「40～49歳」で50.0%、「50～59歳」で34.3%、「60～69歳」で33.3%と、いずれも3割～5割を占めている。

また、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」は「18～29歳」で21.7%、「30～39歳」で32.0%、「インターネット上での人権侵害」は「18～29歳」で43.5%、「30～39歳」で40.0%と、いずれも若年層に多くみられる傾向がある。

このように、年齢層によって人権侵害の「場」と「内容」が異なる傾向がみられることが明らかになった。

「人権侵害を受けた、または見聞きした経験」は、個人の人権意識と密接に関係しており、かつては容認されていた言動が、現在では人権侵害として認識されるようになってきている。こうした変化は、人権教育・啓発活動の成果として、人権尊重の意識が社会全体に浸透してきていることの表れであると考えられる。

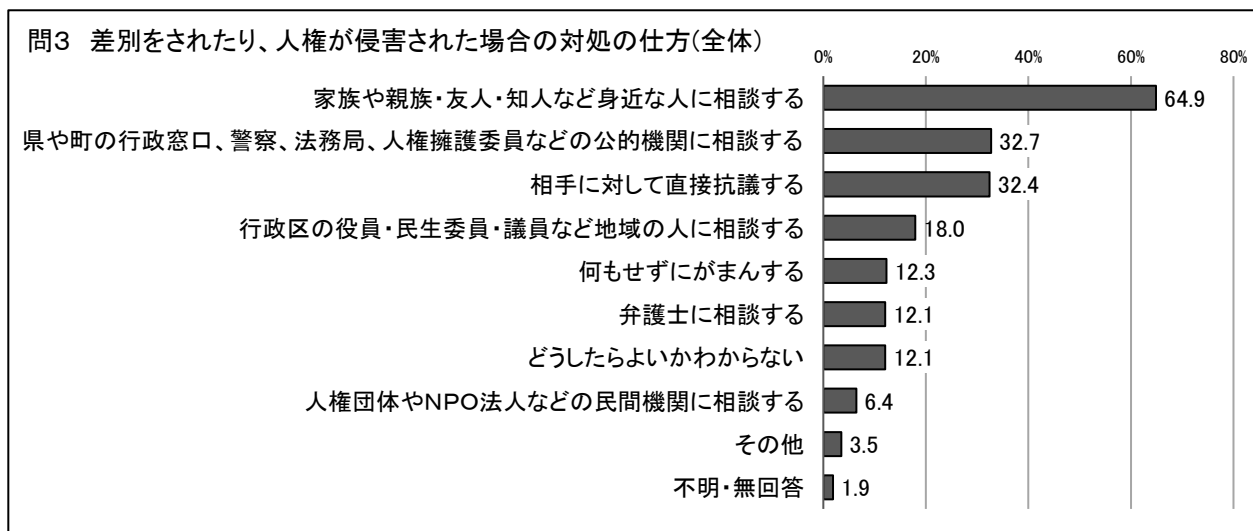
### 1-3 差別をされたり、人権が侵害された場合の対処の仕方

問3 あなたは、もし差別を受けたり人権を侵害されたりした場合、どのように対処しますか。または誰(どこ)に相談しますか。

#### 1) 全体及び年齢層別

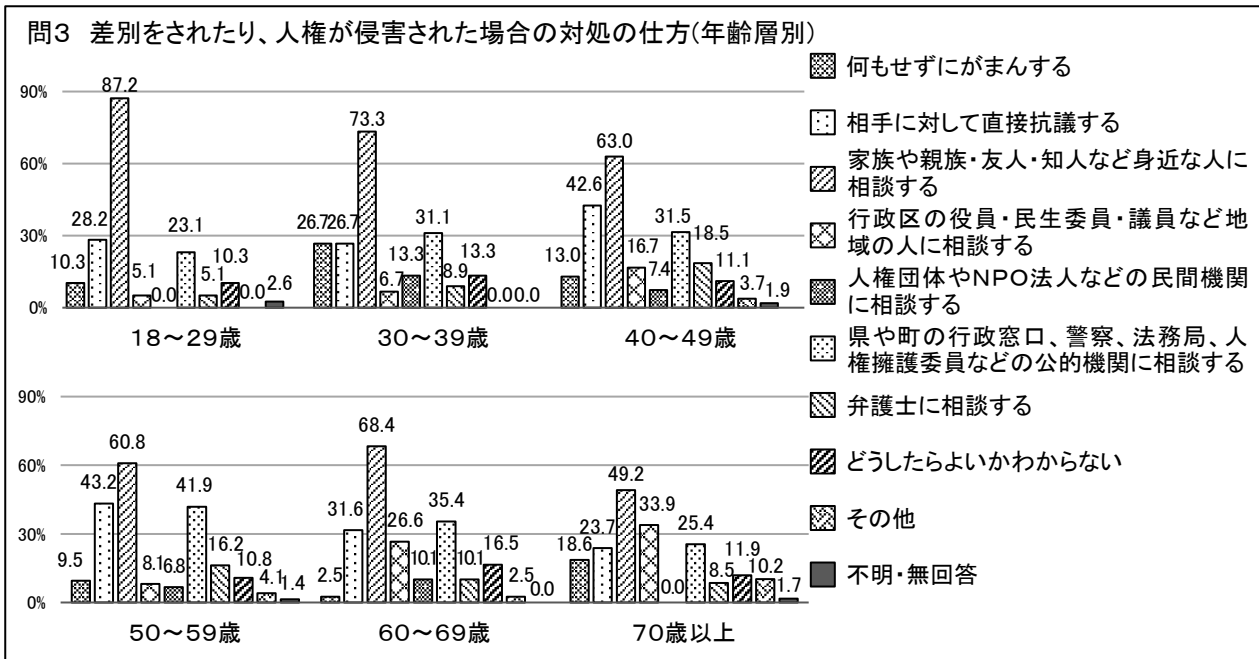
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問3	差別をされたり、人権が侵害された場合の対処の仕方											
	回答数	何もせず にがまん する	相手 に対し て直接 抗議 する	ど 家 身 族 近 や 親 族 に ・ 相 友 談 人 ・ 知 人 な	議 行 員 政 区 の 地 域 の ・ 人 民 に 生 委 員 ・	の 人 権 団 体 や N P O 法 人 な ど	の 法 務 局 ・ 人 権 擁 護 委 員 な ど	弁 護 士 に 相 談 す る	い ど う し た ら よ い か わ か ら な	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	12.3 46	32.4 121	64.9 242	18.0 67	6.4 24	32.7 122	12.1 45	12.1 45	3.5 13	1.9 7	
年 齢	18~29歳	100.0 39	10.3 4	28.2 11	87.2 34	5.1 2	0.0 0	23.1 9	5.1 2	10.3 4	0.0 0	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	26.7 12	26.7 12	73.3 33	6.7 3	13.3 6	31.1 14	8.9 4	13.3 6	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	13.0 7	42.6 23	63.0 34	16.7 9	7.4 4	31.5 17	18.5 10	11.1 6	3.7 2	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	9.5 7	43.2 32	60.8 45	8.1 6	6.8 5	41.9 31	16.2 12	10.8 8	4.1 3	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	31.6 25	68.4 54	26.6 21	10.1 8	35.4 28	10.1 8	16.5 13	2.5 2	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	18.6 11	23.7 14	49.2 29	33.9 20	0.0 0	25.4 15	8.5 5	11.9 7	10.2 6	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	17.4 4	56.5 13	26.1 6	4.3 1	34.8 8	17.4 4	4.3 1	0.0 0	13.0 3



最も割合が多いのは「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」で64.9%、次いで「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」が32.7%、「相手に対して直接抗議する」が32.4%となっている。

一方、「人権団体やNPO法人などの民間機関に相談する」(6.4%)、「弁護士に相談する」(12.1%)は比較的少ない。また、「何もせずにながまんする」(12.3%)や「どうしたらよいかわからない」(12.1%)と回答した人も一定数存在しており、この点には留意する必要がある。



「18～29歳」では「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」が87.2%と極めて高く、他の相談先の割合は低い。

「30～39歳」では、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」が73.3%と依然として高い一方で、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(31.1%)や「人権団体やNPO法人などの民間機関に相談する」(13.3%)も一定の割合を占めている。また、「相手に直接抗議する」(26.7%)と「何もせずにごまかす」(26.7%)が同程度であり、対応の仕方が分かれている傾向がみられる。

「40～59歳」では、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」(40～49歳：63.0%、50～59歳：60.8%)の割合が高いほか、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(40～49歳：31.5%、50～59歳：41.9%)、「弁護士に相談する」(40～49歳：18.5%、50～59歳：16.2%)も比較的多い。また、「相手に直接抗議する」(40～49歳：42.6%、50～59歳：43.2%)が約4割を占め、自分で問題を解決しようとする傾向がうかがえる。

「60～69歳」では、「行政区の役員・民生委員・議員など地域の人に相談する」(26.6%)や「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(35.4%)の割合が高く、地域や公的機関を相談先とする傾向がみられる。

「70歳以上」では、「行政区の役員・民生委員・議員など地域の人に相談する」(33.9%)が他の年齢層と比べて高く、「県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する」(25.4%)も比較的高い。一方で、「家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する」(49.2%)は全体平均より低く、「何もせずにごまかす」(18.6%)はやや高い傾向を示している。

以上のことから、各年齢層によって相談行動の傾向や特徴が異なっており、各年齢層の特徴に応じた人権相談体制の整備や、相談しやすい環境づくりに向けた啓発活動の充実が求められる。

## 1-4 人権教育・研修を受けた経験

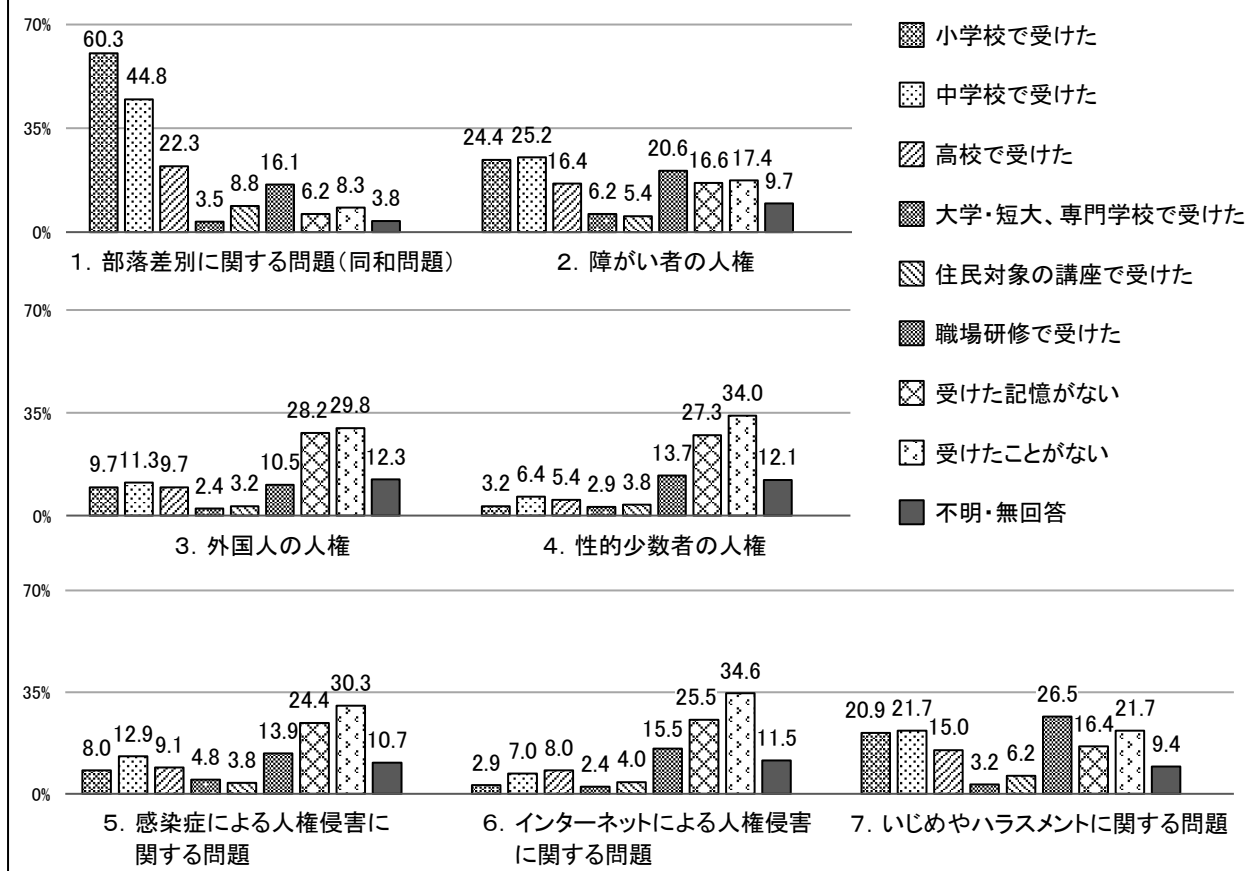
問4 あなたは学校や職場、地域などで次のような人権教育や研修を受けたことがありますか。

### 1) 全体

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	人権教育・研修を受けた経験										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	1. 部落差別に関する問題(同和問題)	100.0 373	60.3 225	44.8 167	22.3 83	3.5 13	8.8 33	16.1 60	6.2 23	8.3 31	3.8 14
	2. 障がい者の人権	100.0 373	24.4 91	25.2 94	16.4 61	6.2 23	5.4 20	20.6 77	16.6 62	17.4 65	9.7 36
	3. 外国人の人権	100.0 373	9.7 36	11.3 42	9.7 36	2.4 9	3.2 12	10.5 39	28.2 105	29.8 111	12.3 46
	4. 性的少数者の人権	100.0 373	3.2 12	6.4 24	5.4 20	2.9 11	3.8 14	13.7 51	27.3 102	34.0 127	12.1 45
	5. 感染症による人権侵害に関する問題	100.0 373	8.0 30	12.9 48	9.1 34	4.8 18	3.8 14	13.9 52	24.4 91	30.3 113	10.7 40
	6. インターネットによる人権侵害に関する問題	100.0 373	2.9 11	7.0 26	8.0 30	2.4 9	4.0 15	15.5 58	25.5 95	34.6 129	11.5 43
	7. いじめやハラスメントに関する問題	100.0 373	20.9 78	21.7 81	15.0 56	3.2 12	6.2 23	26.5 99	16.4 61	21.7 81	9.4 35

問4 人権教育・研修を受けた経験(全体)



人権教育は主に学校教育の段階、特に小・中学校で実施されている。「部落差別に関する問題（同和問題）」については、小学校で 60.3%、中学校で 44.8%が学習しており、他の人権課題と比べて実施率が最も高い。次いで「障がい者の人権」は小学校で 24.4%、中学校で 25.2%、「いじめやハラスメントに関する問題」は小学校で 20.9%、中学校で 21.7%となっており、これらの人権課題は学校教育のなかで比較的重点的に実施されていることがうかがえる。

「職場研修」では、「いじめやハラスメントに関する問題」(26.5%)や「障がい者の人権」(20.6%)が約 2 割を占め、職場が人権啓発の場として一定の機能を果たしていることが示されている。

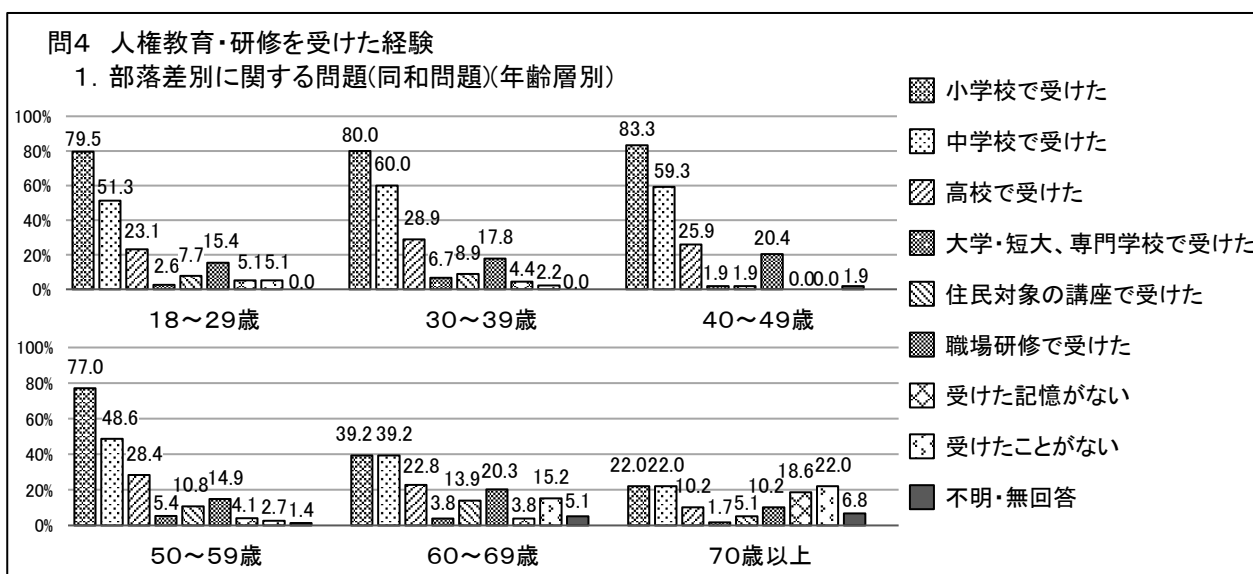
しかし、「受けた記憶がない」や「受けたことがない」と回答した割合は、「外国人の人権」(28.2%・29.8%)、「性的少数者の人権」(27.3%・34.0%)、「感染症による人権侵害に関する問題」(24.4%・30.3%)、「インターネットによる人権侵害に関する問題」(25.5%・34.6%)のいずれにおいても、合計で 5 割を超えている。これらの人権課題では、人権に関する学習機会が十分に行き届いていない状況がみられる。今後、こうした未受講層に対して学習の機会をどのように保障していくかが課題となる。

# 1. 部落差別に関する問題（同和問題）

## 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問4	1. 部落差別に関する問題(同和問題)										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	60.3 225	44.8 167	22.3 83	3.5 13	8.8 33	16.1 60	6.2 23	8.3 31	3.8 14	
年齢	18~29歳	100.0 39	79.5 31	51.3 20	23.1 9	2.6 1	7.7 3	15.4 6	5.1 2	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	80.0 36	60.0 27	28.9 13	6.7 3	8.9 4	17.8 8	4.4 2	2.2 1	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	83.3 45	59.3 32	25.9 14	1.9 1	1.9 1	20.4 11	0.0 0	0.0 0	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	77.0 57	48.6 36	28.4 21	5.4 4	10.8 8	14.9 11	4.1 3	2.7 2	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	39.2 31	39.2 31	22.8 18	3.8 3	13.9 11	20.3 16	3.8 3	15.2 12	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	22.0 13	10.2 6	1.7 1	5.1 3	10.2 6	18.6 11	22.0 13	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	34.8 8	8.7 2	0.0 0	13.0 3	8.7 2	8.7 2	4.3 1	17.4 4



「59歳以下」では、小学校時代に77.0%~83.3%、中学校時代に48.6%~60.0%が、人権教育で「部落差別に関する問題（同和問題）」学習を受けていることがわかる。

一方、「60歳以上」では、小学校時代が22.0%~39.2%、中学校時代が22.0%~39.2%と低く、年齢層によって「部落問題学習」の機会に大きな差が見られる。

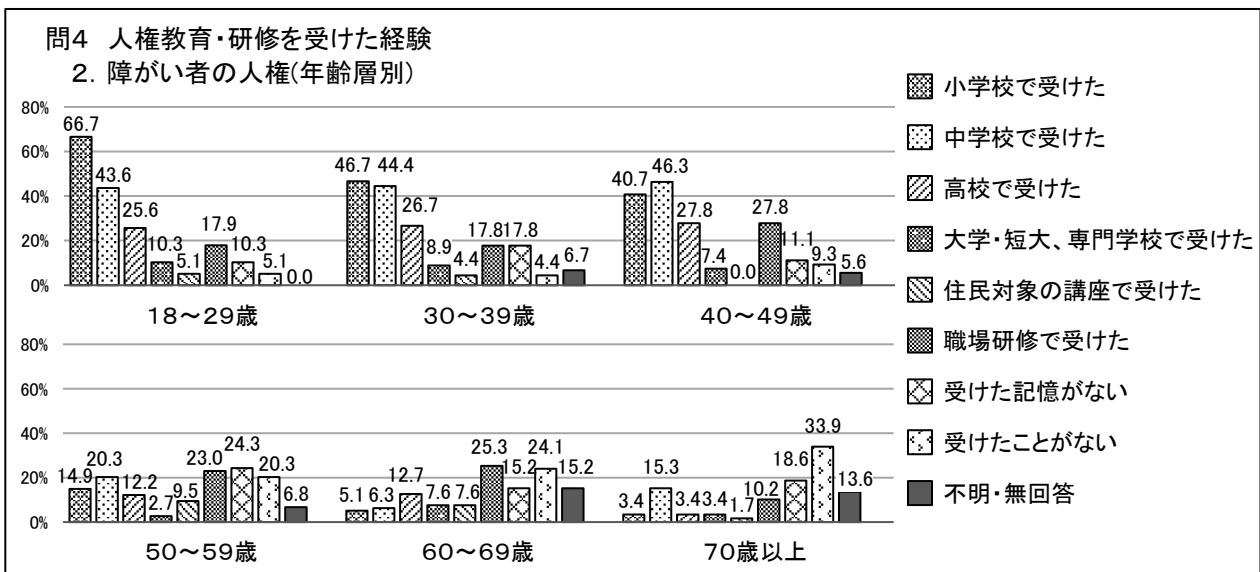
このような違いは、同和対策審議会答申（1965年）以降に進められた法制度の整備や教育施策の推進時期と密接に関係していると考えられる。

## 2. 障がい者の人権

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問4	2. 障がい者の人権										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	24.4 91	25.2 94	16.4 61	6.2 23	5.4 20	20.6 77	16.6 62	17.4 65	9.7 36	
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	43.6 17	25.6 10	10.3 4	5.1 2	17.9 7	10.3 4	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	44.4 20	26.7 12	8.9 4	4.4 2	17.8 8	17.8 8	4.4 2	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	40.7 22	46.3 25	27.8 15	7.4 4	0.0 0	27.8 15	11.1 6	9.3 5	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	20.3 15	12.2 9	2.7 2	9.5 7	23.0 17	24.3 18	20.3 15	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	6.3 5	12.7 10	7.6 6	7.6 6	25.3 20	15.2 12	24.1 19	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	3.4 2	15.3 9	3.4 2	3.4 2	1.7 1	10.2 6	18.6 11	33.9 20	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	13.0 3	13.0 3	4.3 1	8.7 2	17.4 4	13.0 3	8.7 2	21.7 5



「49歳以下」では、小学校時代に40.7%~66.7%、中学校時代に43.6%~46.3%、高校時代に25.6%~27.8%が「障がい者の人権」について学んだ経験があり、義務教育や高校教育の段階で学習の機会が比較的多かったことがわかる。

これに対して、「50歳以上」では、小学校時代が3.4%~14.9%、中学校時代が6.3%~20.3%と低く、学校教育の中で学んだ経験が少ないことがうかがえる。

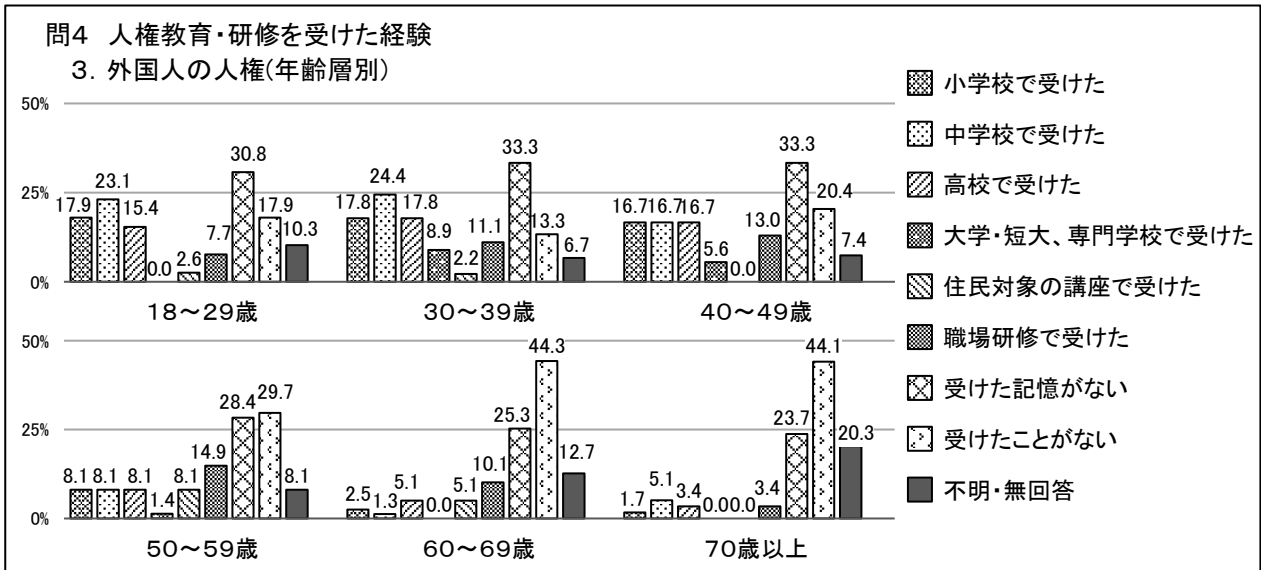
また、「40歳~69歳」では、「職場で研修を受けた」割合が23.0%~27.8%と、他の年齢層に比べて高い。これは、平成28(2016)年に「障害者差別解消法」が制定、施行されたことを背景に、職場における人権研修や啓発活動が推進された影響が反映されていると考えられる。

### 3. 外国人の人権

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	3. 外国人の人権										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	9.7 36	11.3 42	9.7 36	2.4 9	3.2 12	10.5 39	28.2 105	29.8 111	12.3 46	
年齢	18~29歳	100.0 39	17.9 7	23.1 9	15.4 6	0.0 0	2.6 1	7.7 3	30.8 12	17.9 7	10.3 4
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	24.4 11	17.8 8	8.9 4	2.2 1	11.1 5	33.3 15	13.3 6	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	16.7 9	16.7 9	5.6 3	0.0 0	13.0 7	33.3 18	20.4 11	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	8.1 6	8.1 6	8.1 6	1.4 1	8.1 6	14.9 11	28.4 21	29.7 22	8.1 6
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	1.3 1	5.1 4	0.0 0	5.1 4	10.1 8	25.3 20	44.3 35	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	5.1 3	3.4 2	0.0 0	0.0 0	3.4 2	23.7 14	44.1 26	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	13.0 3	4.3 1	4.3 1	0.0 0	13.0 3	21.7 5	17.4 4	30.4 7



「18~39歳」では、小・中・高校での学習経験がそれぞれ15%~24%前後で、一定の学習機会があったことがうかがえる。

「40~59歳」の中年層では8%~17%前後、「60歳以上」の高年層では2%~5%程度と低く、年齢層が上がるほど学習経験が少ない傾向にある。

また、「受けた記憶がない」と「受けたことがない」を合わせると、「18~29歳」で48.7%、「30~39歳」で46.6%、「40~49歳」で53.7%、「50~59歳」で58.1%、「60~69歳」で69.6%、「70歳以上」で67.8%にのぼる。

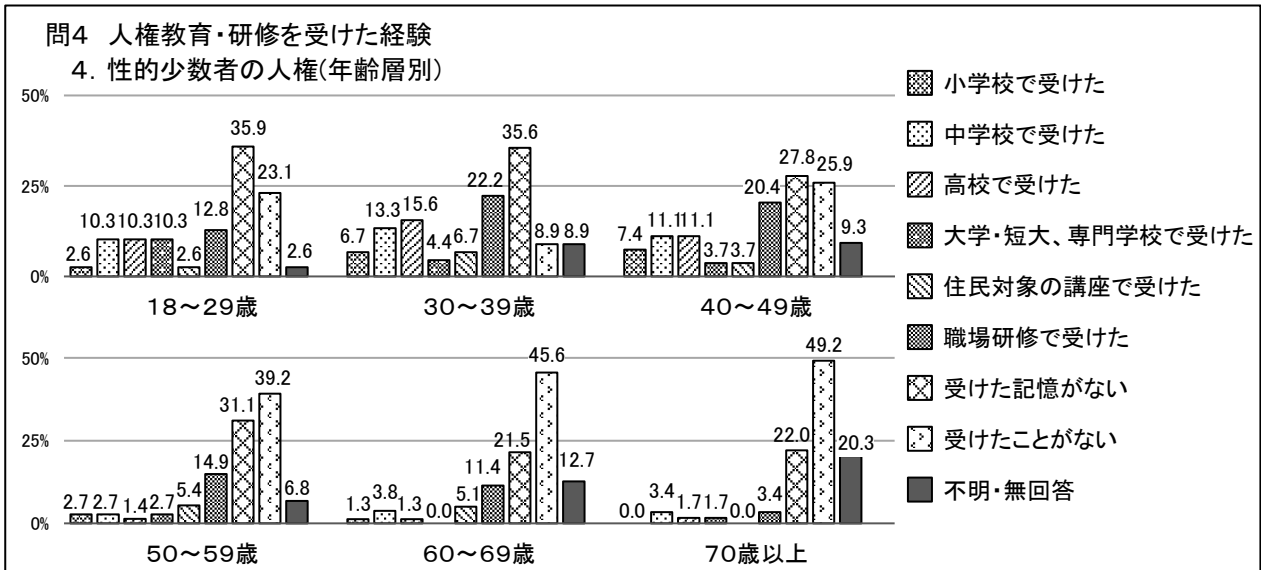
これらの結果から、「外国人の人権」に関する人権教育・研修を受けた経験がない町民が多く、多文化共生社会の形成に向けて、教育・啓発の充実が今後の課題であるといえる。

## 4. 性的少数者の人権

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4		4. 性的少数者の人権									
		回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答
全体		100.0 373	3.2 12	6.4 24	5.4 20	2.9 11	3.8 14	13.7 51	27.3 102	34.0 127	12.1 45
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	10.3 4	10.3 4	10.3 4	2.6 1	12.8 5	35.9 14	23.1 9	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	6.7 3	13.3 6	15.6 7	4.4 2	6.7 3	22.2 10	35.6 16	8.9 4	8.9 4
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	11.1 6	11.1 6	3.7 2	3.7 2	20.4 11	27.8 15	25.9 14	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	2.7 2	2.7 2	1.4 1	2.7 2	5.4 4	14.9 11	31.1 23	39.2 29	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	3.8 3	1.3 1	0.0 0	5.1 4	11.4 9	21.5 17	45.6 36	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	3.4 2	1.7 1	1.7 1	0.0 0	3.4 2	22.0 13	49.2 29	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	4.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	13.0 3	17.4 4	26.1 6	34.8 8



「49歳以下」では、小・中・高校での学習経験がいずれも10%~16%前後と、学校教育で「性的少数者の人権」が取り上げられる傾向がみられる。

一方、「50歳以上」では約3%前後で、学校教育でほとんど扱われてこなかったことがわかる。

「職場研修」での学習経験については、「30~39歳」で22.2%、「40~49歳」で20.4%と、他の年齢層に比べて比較的高く、近年の職場におけるハラスメント防止や多様性尊重の取組が影響しているのではないかと考えられる。

しかし、「受けた記憶がない」や「受けたことがない」を合わせると、「18~29歳」で59.0%、「30~39歳」で44.5%、「40~49歳」で53.7%、「50~59歳」で70.3%、「60~69歳」で67.1%、「70歳以上」で71.2%にのぼる。

若年層では徐々に学習機会は増えつつあるが、年齢が上がるにつれて未受講の割合が非常に高くなっており、世代間で大きな差がみられる。

また性の多様性に関する理解や関心は、年齢層が若くなるほど高まる傾向にある。

これは、学校や職場での学習経験以外にも、性の多様性に関する知識や関心を得る機会が増えていることが影響していると考えられる。特に、メディアにおいて著名人が性的少数者であることをカミングアウトする場面や、LGBTQ をテーマにした作品が増加しており、これらを通じて文化的に受け入れ、共感をもって理解する機会が広がっていることも、その背景の一つとして考えられる。

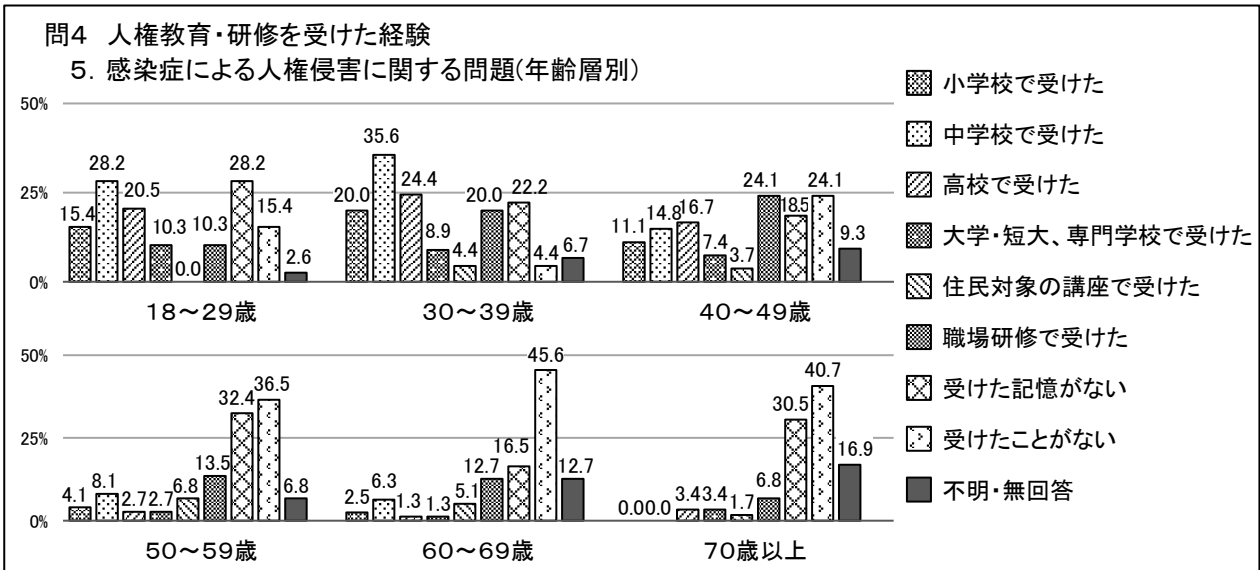
一方で、行政の人権啓発のテーマの一つとして「性の多様性の問題」を取り上げ、町民の理解をより深めることが課題として示されている。

## 5. 感染症による人権侵害に関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	5. 感染症による人権侵害に関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	8.0 30	12.9 48	9.1 34	4.8 18	3.8 14	13.9 52	24.4 91	30.3 113	10.7 40	
年齢	18~29歳	100.0 39	15.4 6	28.2 11	20.5 8	10.3 4	0.0 0	10.3 4	28.2 11	15.4 6	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	35.6 16	24.4 11	8.9 4	4.4 2	20.0 9	22.2 10	4.4 2	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	14.8 8	16.7 9	7.4 4	3.7 2	24.1 13	18.5 10	24.1 13	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	4.1 3	8.1 6	2.7 2	2.7 2	6.8 5	13.5 10	32.4 24	36.5 27	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	6.3 5	1.3 1	1.3 1	5.1 4	12.7 10	16.5 13	45.6 36	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	0.0 0	3.4 2	3.4 2	1.7 1	6.8 4	30.5 18	40.7 24	16.9 10
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	8.7 2	4.3 1	4.3 1	0.0 0	8.7 2	21.7 5	21.7 5	26.1 6



「49歳以下」では、学校教育や職場研修の中で、感染症による人権侵害に関する学習機会を得ているが、「50歳以上」では教育や研修を受けた経験がほとんどみられない。

「受けた記憶がない」と「受けたことがない」を合計すると、「49歳以下」では40%前後であるのに対し、「50~59歳」で68.9%、「60~69歳」で62.1%、「70歳以上」では71.2%に達している。

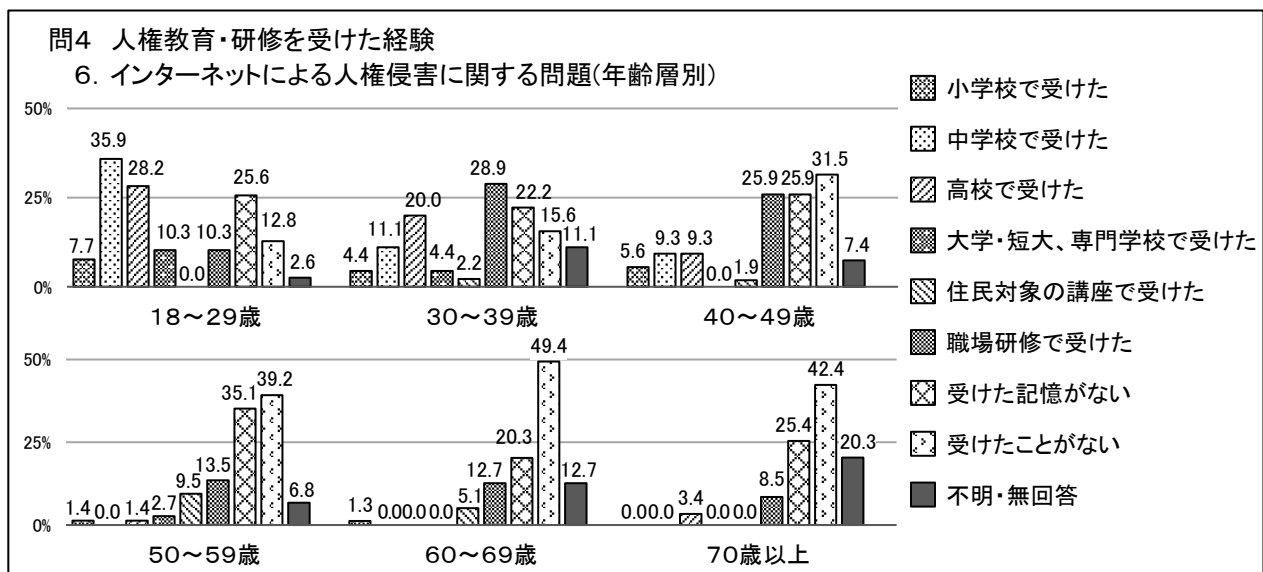
これらの結果から、世代間における学習経験の格差が非常に大きいことが明らかであり、特に高年齢層においては感染症と人権に関する理解が十分に進んでいないことが示唆される。

## 6. インターネットによる人権侵害に関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	6. インターネットによる人権侵害に関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	2.9 11	7.0 26	8.0 30	2.4 9	4.0 15	15.5 58	25.5 95	34.6 129	11.5 43	
年齢	18~29歳	100.0 39	7.7 3	35.9 14	28.2 11	10.3 4	0.0 0	10.3 4	25.6 10	12.8 5	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	11.1 5	20.0 9	4.4 2	2.2 1	28.9 13	22.2 10	15.6 7	11.1 5
	40~49歳	100.0 54	5.6 3	9.3 5	9.3 5	0.0 0	1.9 1	25.9 14	25.9 14	31.5 17	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	0.0 0	1.4 1	2.7 2	9.5 7	13.5 10	35.1 26	39.2 29	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.1 4	12.7 10	20.3 16	49.4 39	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	0.0 0	3.4 2	0.0 0	0.0 0	8.5 5	25.4 15	42.4 25	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	8.7 2	8.7 2	4.3 1	8.7 2	8.7 2	17.4 4	30.4 7	26.1 6



「18~39歳」では、特に「中学校で受けた」(18~29歳: 35.9%、30~39歳: 11.1%) や「高校で受けた」(18~29歳: 28.2%、30~39歳: 20.0%) の割合が比較的高く、学校教育の中で取り上げられていることがうかがえる。

それに対して、「50歳以上」では、学校教育における学習経験は非常に少なく、「小・中・高校で受けた」はいずれも4%未満である。

また、「職場研修で受けた」は、「30~39歳」で28.9%、「40~49歳」で25.9%と比較的高く、近年の社会情勢を踏まえ、新たな人権課題として職場研修の場で取り上げられていることがわかる。

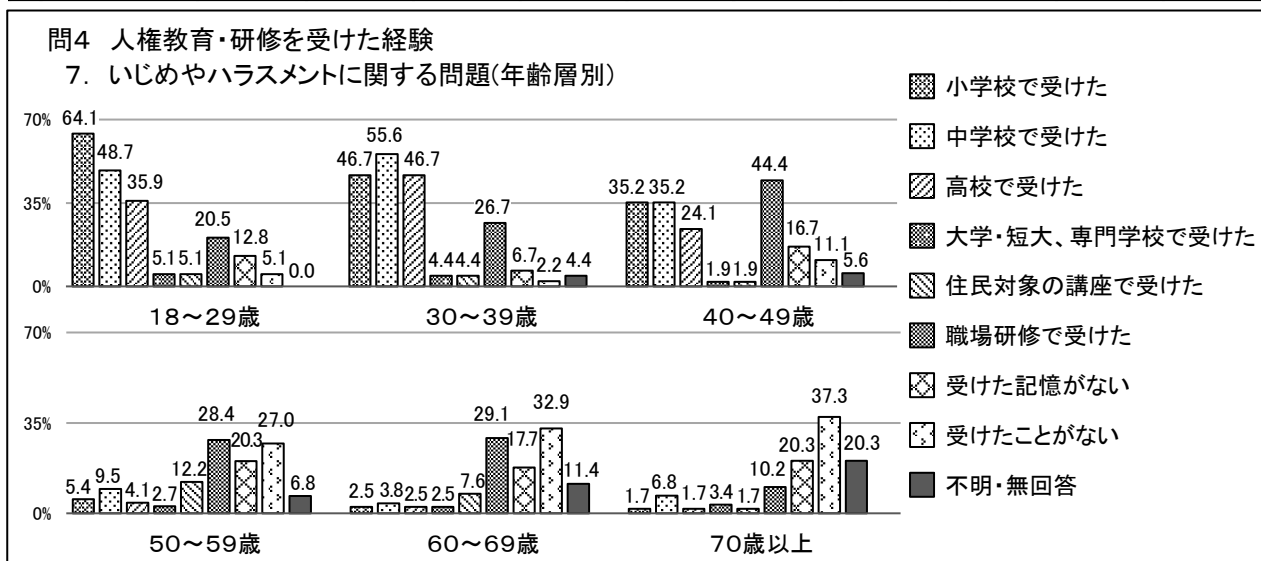
一方で、「50歳以上」では、1割程度が「住民対象の講座」や「職場研修」で学習しているものの、約7割が「受けた記憶がない」または「受けたことがない」と回答している。

## 7. いじめやハラスメントに関する問題

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問4	7. いじめやハラスメントに関する問題										
	回答数	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大・専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない	不明・無回答	
全体	100.0 373	20.9 78	21.7 81	15.0 56	3.2 12	6.2 23	26.5 99	16.4 61	21.7 81	9.4 35	
年齢	18~29歳	100.0 39	64.1 25	48.7 19	35.9 14	5.1 2	5.1 2	20.5 8	12.8 5	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	55.6 25	46.7 21	4.4 2	4.4 2	26.7 12	6.7 3	2.2 1	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	35.2 19	35.2 19	24.1 13	1.9 1	1.9 1	44.4 24	16.7 9	11.1 6	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	9.5 7	4.1 3	2.7 2	12.2 9	28.4 21	20.3 15	27.0 20	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	3.8 3	2.5 2	2.5 2	7.6 6	29.1 23	17.7 14	32.9 26	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	6.8 4	1.7 1	3.4 2	1.7 1	10.2 6	20.3 12	37.3 22	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	17.4 4	8.7 2	4.3 1	8.7 2	21.7 5	13.0 3	17.4 4	17.4 4



「18~29歳」では、小学校(64.1%)、中学校(48.7%)、高校(35.9%)の順に高く、義務教育の段階から人権学習の一環として扱われていることがわかる。同様に、「30~39歳」でも、小学校(46.7%)、中学校(55.6%)、高校(46.7%)と高い割合を示している。

また、「職場研修で受けた」は「18~29歳」で20.5%、「30~39歳」で26.7%と比較的高く、「40~49歳」では44.4%と最も高い割合になっている。

「50~59歳」では、学校教育での学習経験は10%未満と低く、「職場研修」が28.4%、「60~69歳」では、学校教育での学習経験は3%台と非常に低く、「職場研修」が29.1%で、「職場研修」での学習が主な学びの場となっている。「70歳以上」では、「学校教育」「職場研修」とも割合が低く、「受けた記憶がない」と「受けたことがない」をあわせると57.6%に達している。

以上のことから、「50歳以上」では教育・研修の機会が限られており、職場や地域社会を通じた再学習の機会を高年層に提供していくことが重要である。

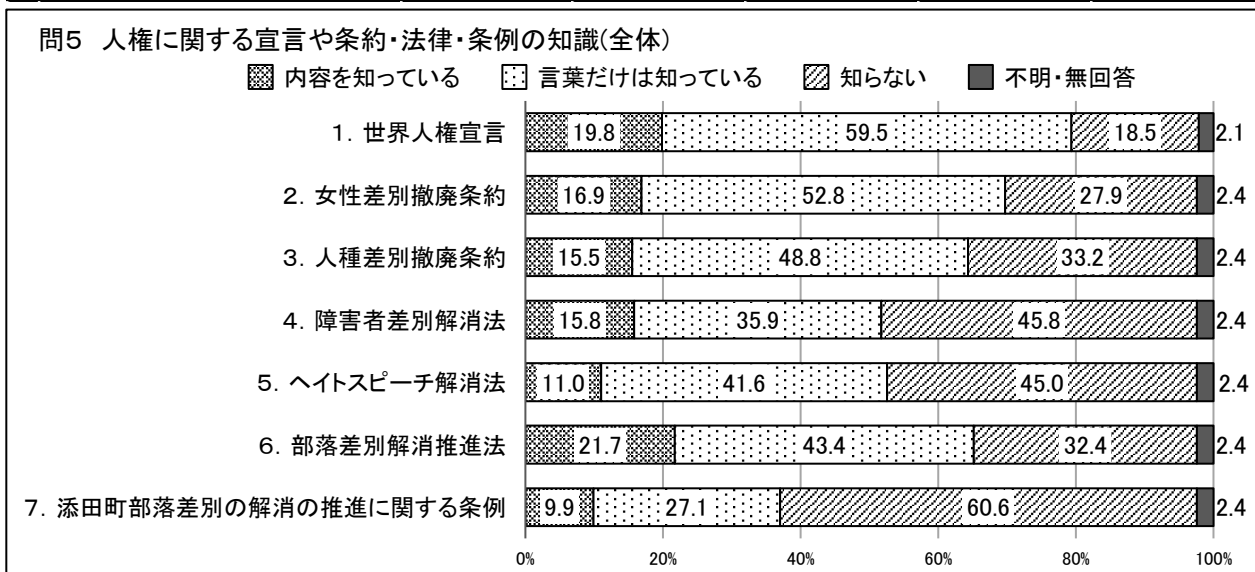
## 1-5 人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識

問5 あなたは次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。

### 1) 全体

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いる	知らない	不明・ 無回答	
全 体	1. 世界人権宣言	100.0 373	19.8 74	59.5 222	18.5 69	2.1 8
	2. 女性差別撤廃条約	100.0 373	16.9 63	52.8 197	27.9 104	2.4 9
	3. 人種差別撤廃条約	100.0 373	15.5 58	48.8 182	33.2 124	2.4 9
	4. 障害者差別解消法	100.0 373	15.8 59	35.9 134	45.8 171	2.4 9
	5. ヘイトスピーチ解消法	100.0 373	11.0 41	41.6 155	45.0 168	2.4 9
	6. 部落差別解消推進法	100.0 373	21.7 81	43.4 162	32.4 121	2.4 9
	7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例	100.0 373	9.9 37	27.1 101	60.6 226	2.4 9



行政施策は、法律や条例等に基づいて施行されるものであり、その根拠となる法律や条例について理解を深めることは非常に重要である。

「内容を知っている」は、「部落差別解消推進法」(21.7%)、「世界人権宣言」(19.8%)が約2割である。「言葉だけ知っている」は、「世界人権宣言」(59.5%)、「女性差別撤廃条約」(52.8%)、「人種差別撤廃条約」(48.8%)で5割前後を占めている。しかし、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」については、「知らない」が4割を超えている。特に町民にとって身近なはずの令和元(2019)年に制定された「添田町部落差別の解消の推進に関する条例」については、「知らない」が60.6%と非常に高くなっている。

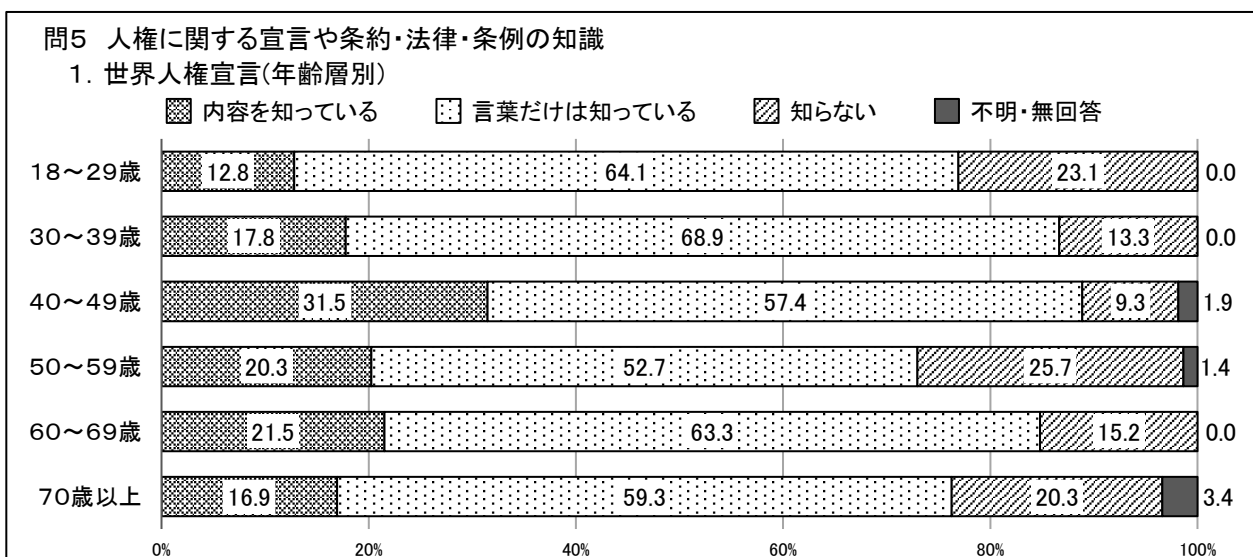
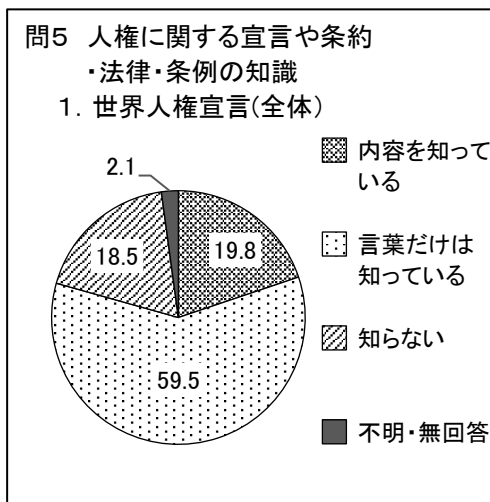
差別事象の発生や国連からの勧告等を背景に、平成28(2016)年に制定された、いわゆる「人権三法」(「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」)については、法律制定の背景や意義、施策の方向性などを住民により周知・啓発していく必要がある。

# 1. 世界人権宣言

## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	1. 世界人権宣言					
	回答数	内容を 知 つ て	言 葉 だ け は 知 つ て	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	19.8 74	59.5 222	18.5 69	2.1 8	
年 齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	64.1 25	23.1 9	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	68.9 31	13.3 6	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	31.5 17	57.4 31	9.3 5	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	52.7 39	25.7 19	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	63.3 50	15.2 12	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	59.3 35	20.3 12	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	47.8 11	26.1 6	17.4 4



「世界人権宣言」は学校教育の中で必ず取り上げられる教材である。

「内容を知っている」は、「40~49歳」が31.5%で最も高く、次いで、「60~69歳」が21.5%、「50~59歳」が20.3%となっている。一方、「18~29歳」は12.8%、「30~39歳」は17.8%、「70歳以上」は16.9%と若年層および高年層で認知度の低さがうかがえる。

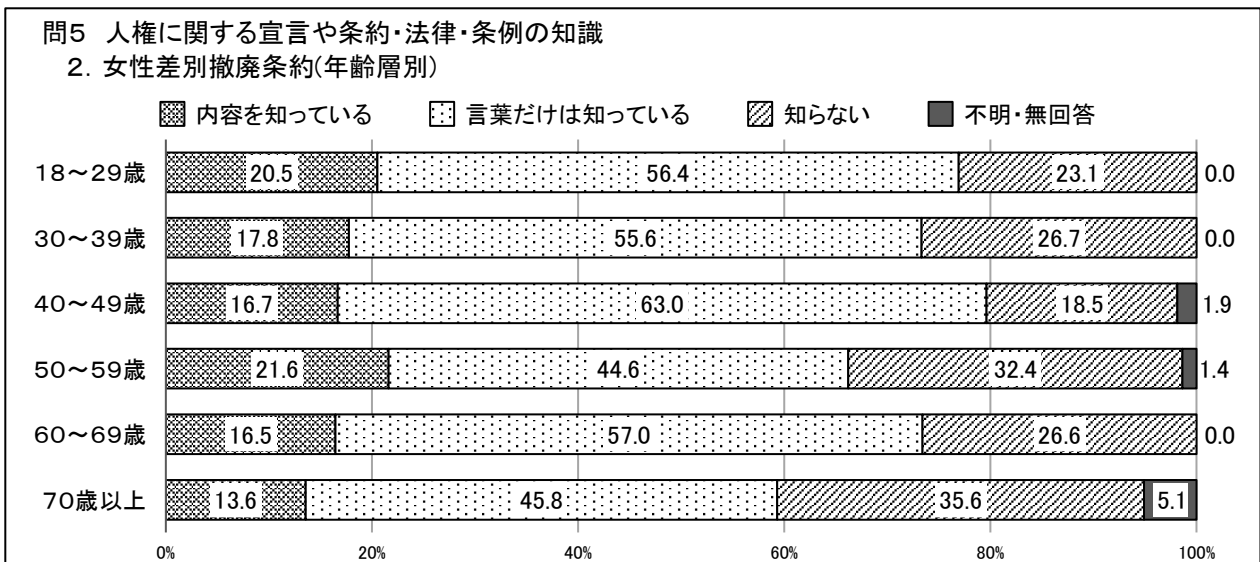
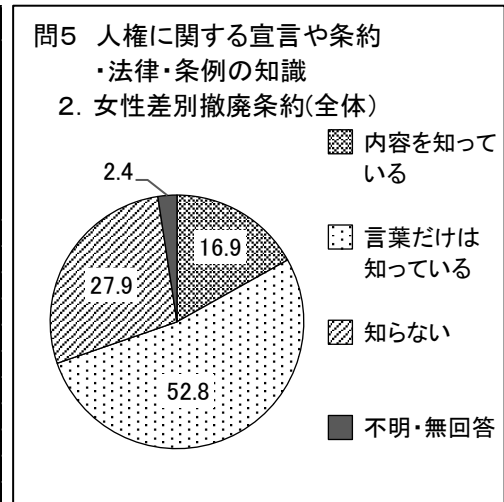
また、「言葉だけは知っている」は、すべての年齢層で52.7%~68.9%と極めて高く、名称は広く知られていることがわかる。しかし、「知らない」は、「18~29歳」で23.1%、「50~59歳」で25.7%、「70歳以上」で20.3%と比較的高い。

## 2. 女性差別撤廃条約

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5		2. 女性差別撤廃条約				
		回答数	内容を 知 っ て い る	言 っ た 葉 を 知 り ま す	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 373	16.9 63	52.8 197	27.9 104	2.4 9
年 齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	56.4 22	23.1 9	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	17.8 8	55.6 25	26.7 12	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	63.0 34	18.5 10	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	21.6 16	44.6 33	32.4 24	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	57.0 45	26.6 21	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	45.8 27	35.6 21	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	47.8 11	30.4 7	17.4 4



「内容を知っている」は、「50~59歳」が21.6%で最も高く、次いで「18~29歳」が20.5%となっている。一方で、「70歳以上」は13.6%で最も低くなっている。

「言葉だけは知っている」は、いずれの年齢層でも5割前後を占め、特に「40~49歳」は63.0%で最も高い。名称そのものの認知度は一定程度浸透しているが、内容の理解には必ずしも結びついていないことがうかがえる。

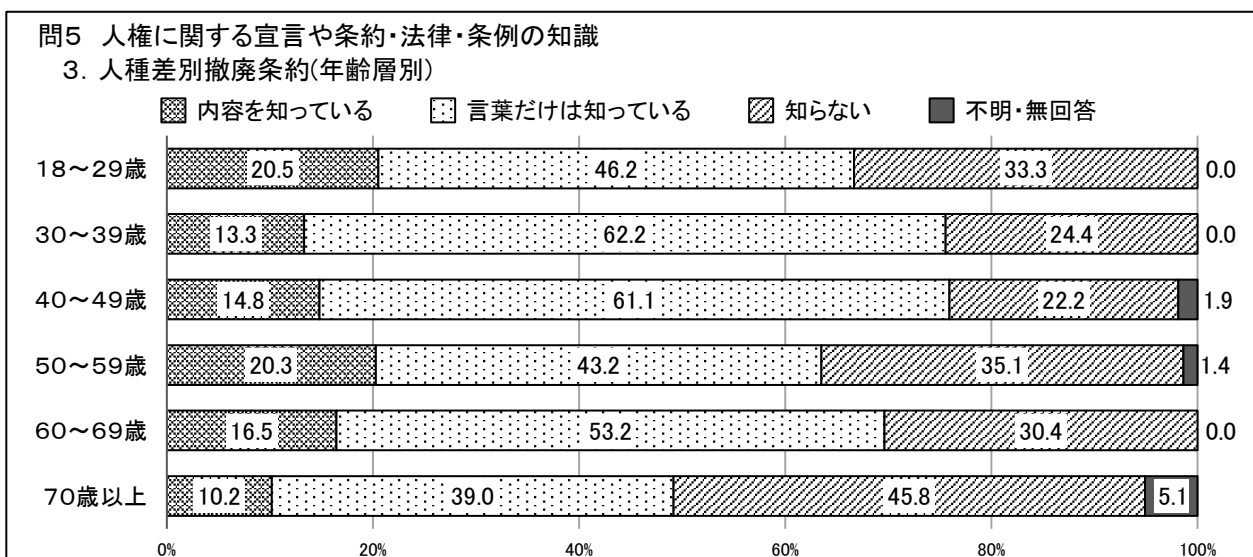
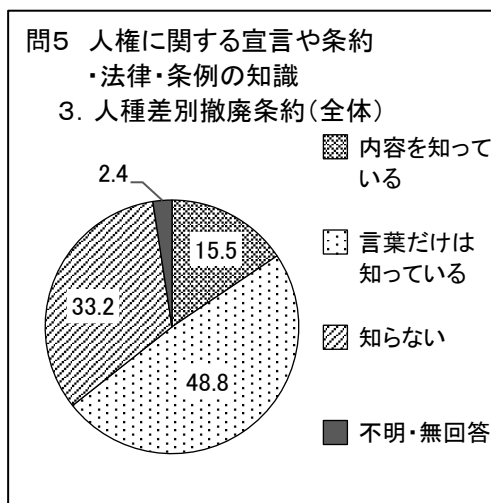
また、「知らない」は、「70歳以上」が35.6%、「50~59歳」が32.4%と比較的高い。特に「70歳以上」では、社会全体が男性中心であった時代背景の影響を受け、「女性の権利」や「ジェンダー平等」に関する意識が十分に浸透していない可能性がある。

### 3. 人種差別撤廃条約

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問5		3. 人種差別撤廃条約				
		回答数	内容を 知 つ て	言 葉 だ け は 知 つ て い る は	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 373	15.5 58	48.8 182	33.2 124	2.4 9
年 齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	46.2 18	33.3 13	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	13.3 6	62.2 28	24.4 11	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	61.1 33	22.2 12	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	43.2 32	35.1 26	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	53.2 42	30.4 24	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	39.0 23	45.8 27	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	26.1 6	47.8 11	17.4 4



「30~39歳」では、「内容を知っている」が13.3%、「言葉だけは知っている」が62.2%で、合わせて75.5%が「人種差別撤廃条約」を認知している。同様に、「40~49歳」でも「内容を知っている」が14.8%、「言葉だけは知っている」が61.1%で、合わせて75.9%と高い認知率を示している。

一方、「18~29歳」では「内容を知っている」が20.5%と比較的高いものの、「言葉だけは知っている」が46.2%とやや低く、合わせて66.7%となっている。同様に、「50~59歳」では「内容を知っている」が20.3%、「言葉だけは知っている」が43.2%で、合わせて63.5%となり、「30~49歳」と比べて約10ポイント低い。

さらに、「70歳以上」では、「内容を知っている」が10.2%、「言葉だけは知っている」が39.0%で、合わせて49.2%である。これは、「女性差別撤廃条約」の結果と同様に、他の年齢層に比べて認知度が著しく低いことを示している。

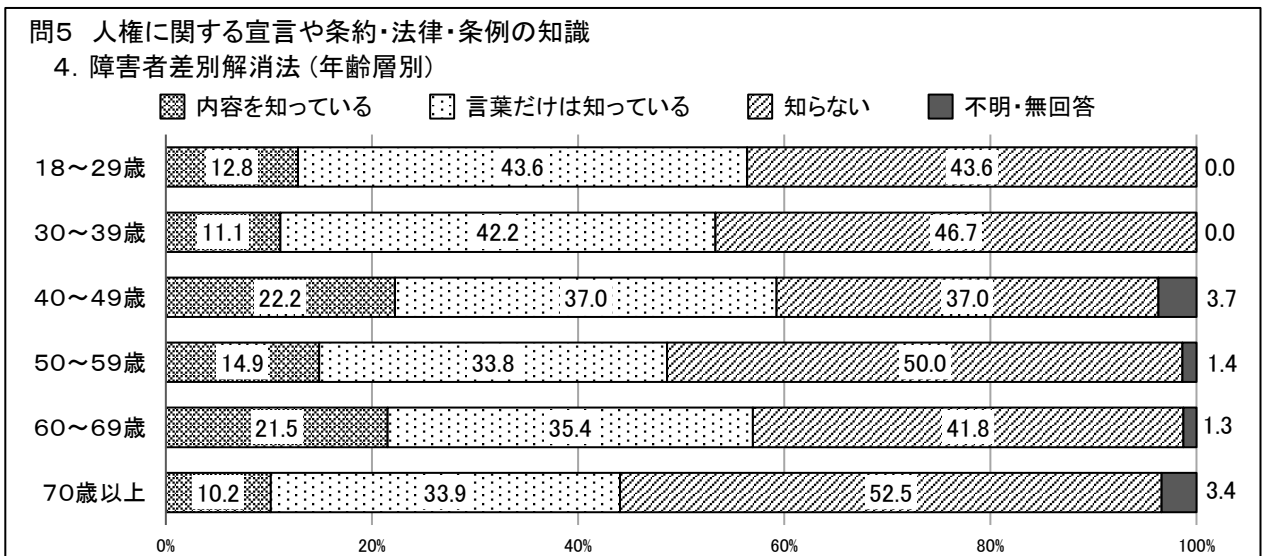
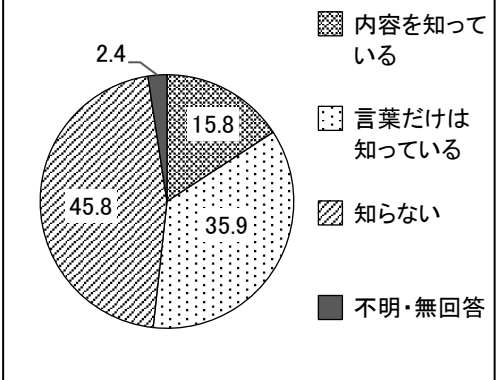
## 4. 障害者差別解消法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	4. 障害者差別解消法					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いるは	知ら ない	不明・ 無回 答	
全体	100.0 373	15.8 59	35.9 134	45.8 171	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	43.6 17	43.6 17	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	42.2 19	46.7 21	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	22.2 12	37.0 20	37.0 20	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	33.8 25	50.0 37	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	35.4 28	41.8 33	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	33.9 20	52.5 31	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	52.2 12	13.0 3

問5 人権に関する宣言や条約・法律・条例の知識  
4. 障害者差別解消法(全体)



「内容を知っている」は、「40~49歳」(22.2%)と「60~69歳」(21.5%)で比較的高くなっている。一方、「30~39歳」(11.1%)と「70歳以上」(10.2%)では低い傾向がみられる。「言葉だけは知っている」は、全体的に3~4割台で、「18~29歳」(43.6%)と「30~39歳」(42.2%)でやや高い傾向を示している。また、「知らない」は、「50~59歳」(50.0%)と「70歳以上」(52.5%)で半数を超えている。

「障害者差別解消法」について、問4-2「障がい者の人権問題」における「職場研修を受けた」経験との関連をみると、「障がい者の人権問題」に関する職場研修を受けた割合が他の年齢層より高い「40~49歳」(27.8%)では、「障害者差別解消法」の「内容を知っている」が22.2%、「言葉だけは知っている」が37.0%と、他の年齢層に比べて高いことがわかる。

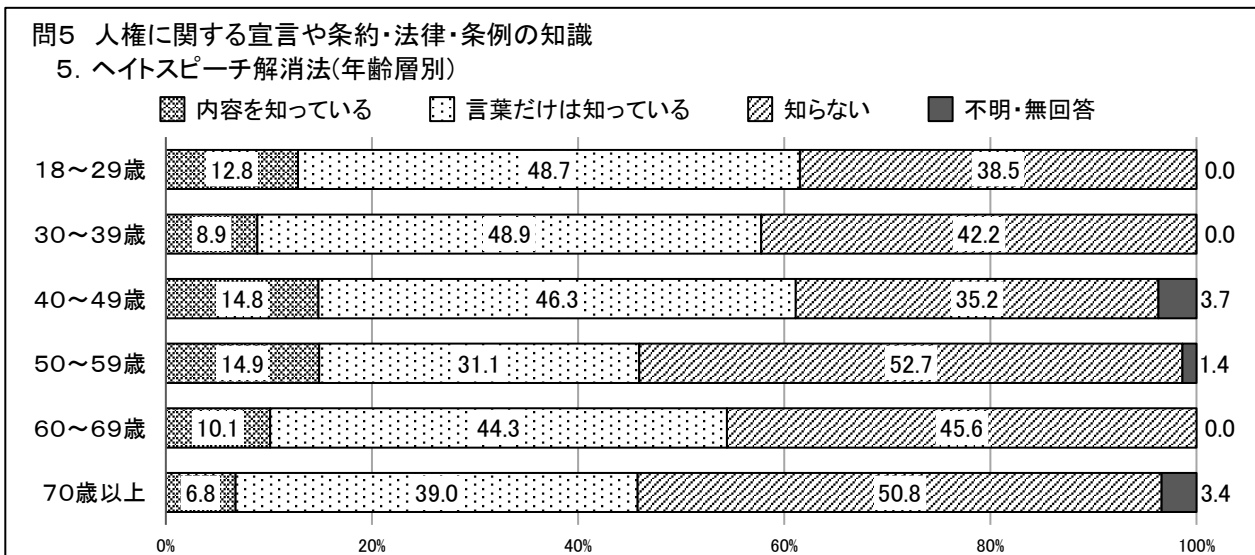
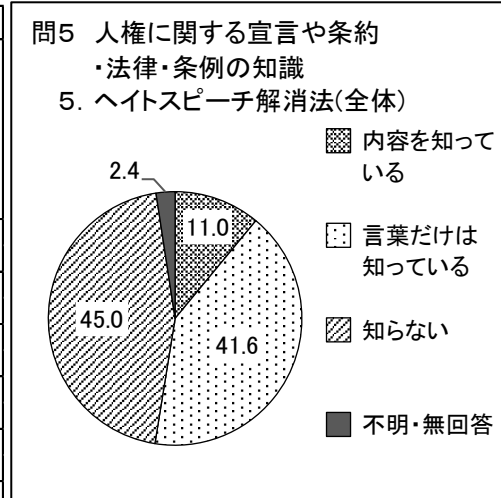
このことから、職場における人権研修が法制度の認知向上に一定の効果をもたらしている可能性があるのか、今後、研修実施状況と法制度に関する認知度との関連性を検証し、より効果的な人権啓発の在り方を検討していくことが求められる。

## 5. ハイトスピーチ解消法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	5. ハイトスピーチ解消法					
	回答数	内容を 知っている	言葉 だけ 知っている は	知らない	不明・ 無回答	
全体	100.0 373	11.0 41	41.6 155	45.0 168	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	48.7 19	38.5 15	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	8.9 4	48.9 22	42.2 19	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	46.3 25	35.2 19	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	14.9 11	31.1 23	52.7 39	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	10.1 8	44.3 35	45.6 36	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	39.0 23	50.8 30	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	34.8 8	43.5 10	17.4 4



「内容を知っている」は、「50~59歳」(14.9%)と「40~49歳」(14.8%)で比較的高く、「30~39歳」(8.9%)と「70歳以上」(6.8%)では低い傾向がみられる。「言葉だけは知っている」は、全体として4~5割前後で、「30~39歳」(48.9%)と「18~29歳」(48.7%)で最も高い。一方、「知らない」は「50~59歳」(52.7%)と「70歳以上」(50.8%)で半数を超えており、認知度の低さは顕著である。また、「50~59歳」では、「外国人の人権」に関する職場研修を受けた経験が14.9%と他の年齢層より高い一方で、「研修を受けた記憶がない」(28.4%)と「受けたことがない」(29.7%)を合わせた研修未経験層の割合も58.1%と高くなっている。

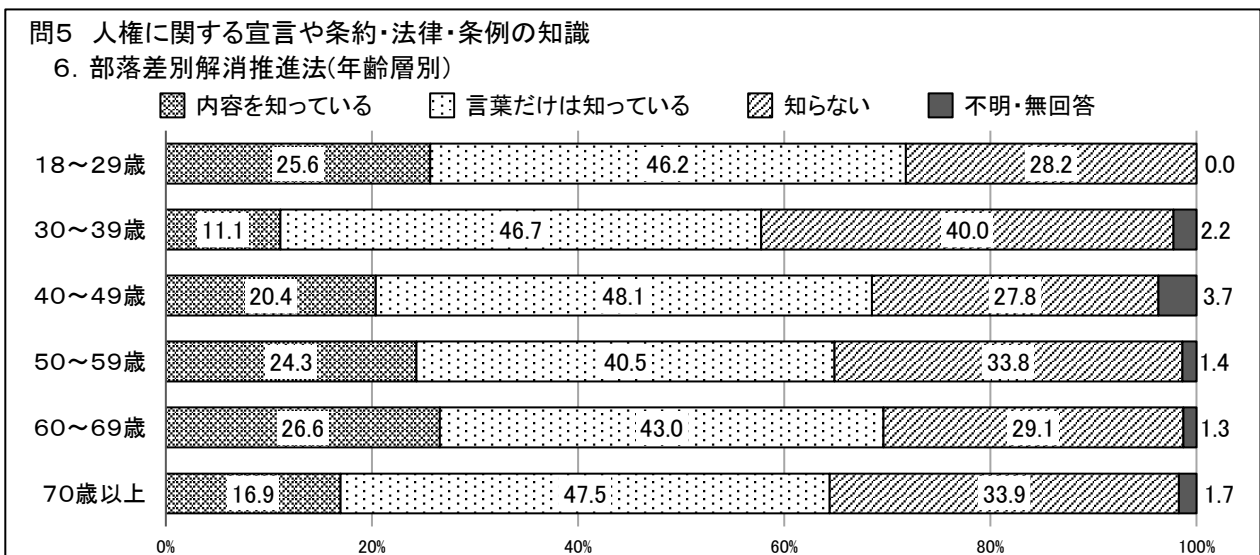
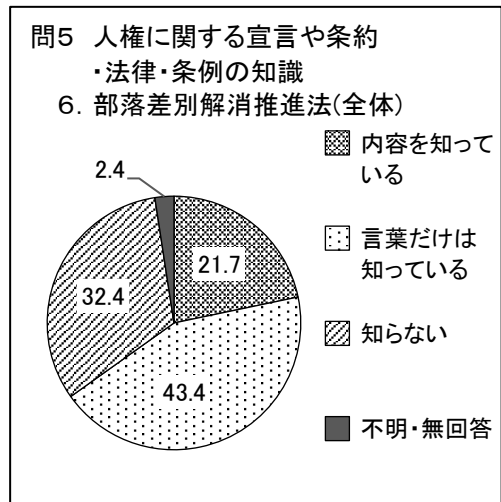
すなわち、「50~59歳」では、「職場研修を受けた経験がある」と「職場研修を受けた経験がない」がともに多いという特徴がみられる。この年齢層における「ハイトスピーチ解消法」の認知状況をみると、「内容を知っている」(14.9%)と「知らない」(52.7%)がともに他の年齢層より高く、職場研修の実施が法制度の認知の向上にどのような影響を及ぼしているか、今後、研修の内容や実施方法との関連性を検証する必要がある。

## 6. 部落差別解消推進法

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	6. 部落差別解消推進法					
	回答数	内容を 知って いる	言葉 だけ 知って いるは	知ら ない	不明・ 無回 答	
全体	100.0 373	21.7 81	43.4 162	32.4 121	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	46.2 18	28.2 11	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	46.7 21	40.0 18	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	20.4 11	48.1 26	27.8 15	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	24.3 18	40.5 30	33.8 25	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	26.6 21	43.0 34	29.1 23	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	47.5 28	33.9 20	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	21.7 5	39.1 9	13.0 3



「30~39歳」においては、2016年に制定された「人権三法」（「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消法」「障害者差別解消法」）に関する知識や認識が、他の年齢層に比べて低い傾向がみられる。

具体的に「内容を知っている」は、「部落差別解消推進法」が11.1%（最も高い年齢層では26.6%）、「ヘイトスピーチ解消法」が8.9%（同14.9%）、「障害者差別解消法」が11.1%（同22.2%）であり、いずれの法律においても「30~39歳」の認知度が最も低い。

この傾向の背景には、同和対策事業関連法が失効した2002年前後の社会状況が影響している可能性が考えられる。すなわち、同法の失効に伴い、人権教育に関する法的拘束力が終了したと受け止められ、学校教育における人権教育や地域での人権啓発の取組が十分に実施されなかった地域があったことが、その一因として推察される。

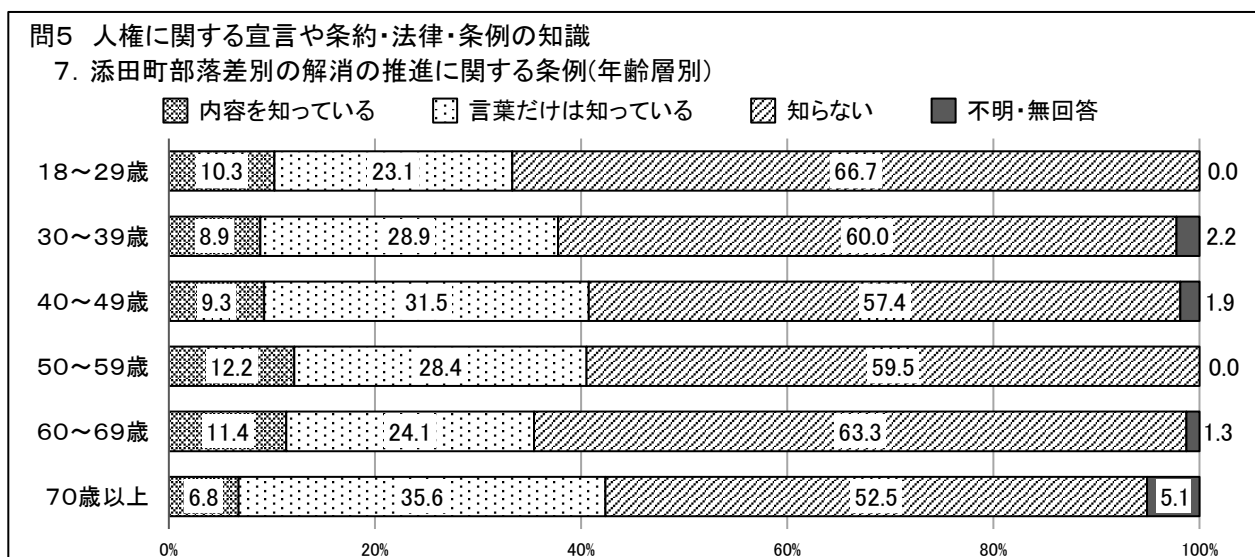
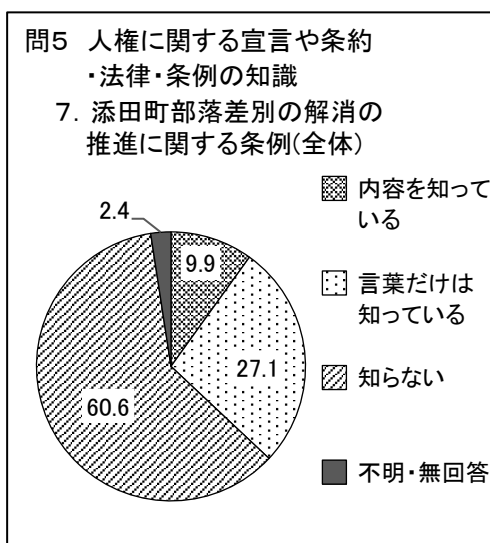
今後、この年齢層において人権関連法の認知度が低い要因を検証することは、人権教育・啓発の在り方や人権施策全体の方向性を検討するうえで、重要な示唆を与えるものと考えられる。

## 7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問5	7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例					
	回答数	内容を 知 つ て	言 葉 だ け は 知 つ て	知 ら な い	不 明 ・ 無 回 答	
全 体	100.0 373	9.9 37	27.1 101	60.6 226	2.4 9	
年 齢	18～29歳	100.0 39	10.3 4	23.1 9	66.7 26	0.0 0
	30～39歳	100.0 45	8.9 4	28.9 13	60.0 27	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	9.3 5	31.5 17	57.4 31	1.9 1
	50～59歳	100.0 74	12.2 9	28.4 21	59.5 44	0.0 0
	60～69歳	100.0 79	11.4 9	24.1 19	63.3 50	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	35.6 21	52.5 31	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	4.3 1	73.9 17	13.0 3



「内容を知っている」は、いずれの年齢層も1割前後で、「50～59歳」が12.2%で最も高い。

「言葉だけは知っている」は、「70歳以上」が35.6%で最も高く、他の年齢層は20～30%台である。

一方、「知らない」は全体的に高く、特に「18～29歳」(66.7%)と「60～69歳」(63.3%)では6割を超えている。また、その他の年齢層でも過半数以上を占めており、条例そのものの認知は十分に浸透していない状況がうかがえる。

## 第2章 同和問題について

### 2-1 部落差別（同和問題）の認知時期及び認知経路

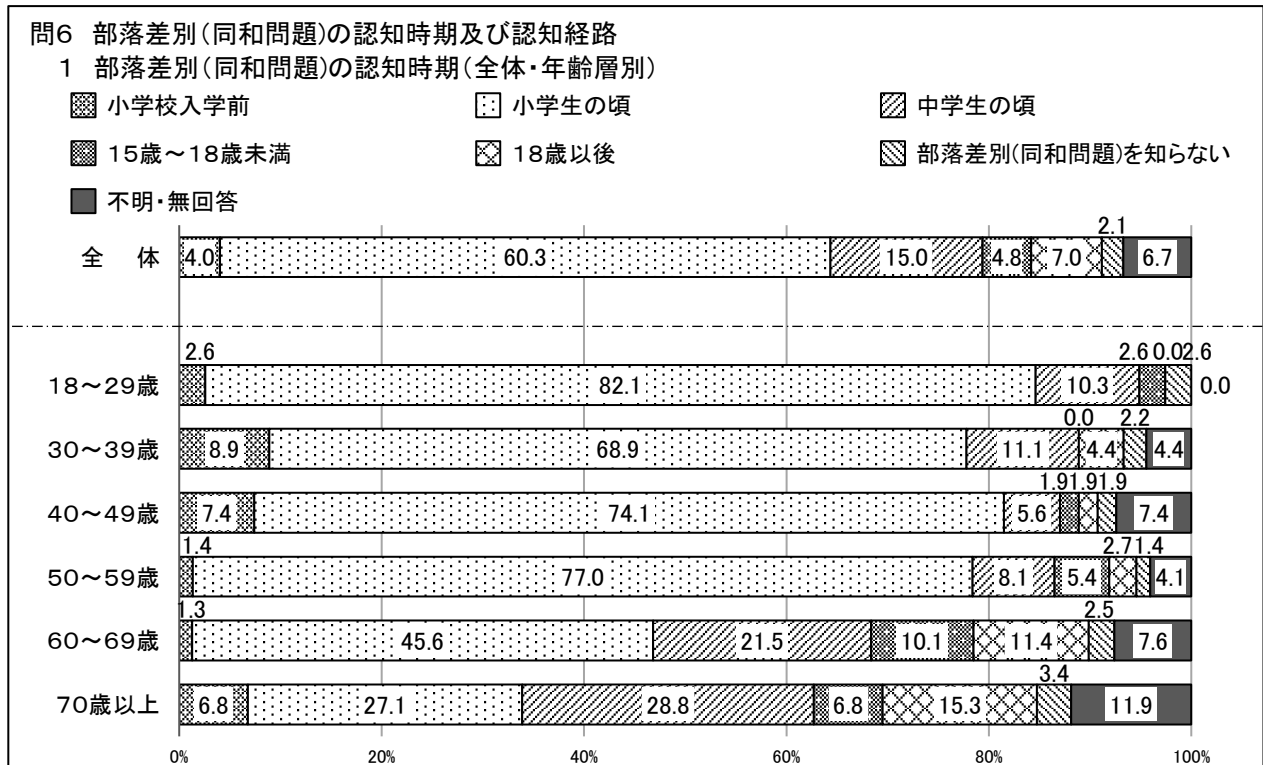
問6 部落差別（同和問題）があることを最初に知った「時期」「方法」についてお答えください。

#### 問6-1 部落差別（同和問題）の認知時期

##### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問6	1 部落差別(同和問題)の認知時期								
	回答数	小学校入学前	小学生の頃	中学生の頃	未15歳未満	18歳以後	い問題(部落差別)を知らな	不明・無回答	
全体	100.0 373	4.0 15	60.3 225	15.0 56	4.8 18	7.0 26	2.1 8	6.7 25	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	82.1 32	10.3 4	2.6 1	0.0 0	2.6 1	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	8.9 4	68.9 31	11.1 5	0.0 0	4.4 2	2.2 1	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	74.1 40	5.6 3	1.9 1	1.9 1	1.9 1	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	77.0 57	8.1 6	5.4 4	2.7 2	1.4 1	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	45.6 36	21.5 17	10.1 8	11.4 9	2.5 2	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	27.1 16	28.8 17	6.8 4	15.3 9	3.4 2	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	56.5 13	17.4 4	0.0 0	13.0 3	0.0 0	13.0 3



全体では、初めて部落差別（同和問題）を知った時期で最も多かったのは義務教育の時期であり、「小学生の頃」が60.3%、「中学生の頃」が15.0%で、合わせて75.3%を占めている。

このことから、学校教育、特に小・中学校における人権・同和教育が果たす役割は極めて大き

いと考えられる。

次いで「18歳以後」(7.0%)、「15歳～18歳未満」(4.8%)が続いており、中学校卒業後や高校生の時期、あるいは成人後に初めて部落差別(同和問題)を認識する人も一定数みられる。

また、「小学校入学前」(4.0%)や「18歳以後」(7.0%)の認知時期については、家庭環境や地域社会との関わり、社会経験など、学校教育以外の要因が影響している可能性が考えられる。

年齢層別にみると、「59歳以下」では義務教育期間中に認知した割合が非常に高く、「18～29歳」で92.4%、「30～39歳」で80.0%、「40～49歳」で79.7%、「50～59歳」で85.1%と、いずれも8割前後～9割近くを占めている。

一方で、「60～69歳」は67.1%、「70歳以上」は55.9%で、年齢が上がるにつれて義務教育期間の割合が低くなる傾向がみられる。

これは、昭和40(1965)年の「同和对策審議会」答申を受け、国が実施した施策と関係しているものと考えられる。

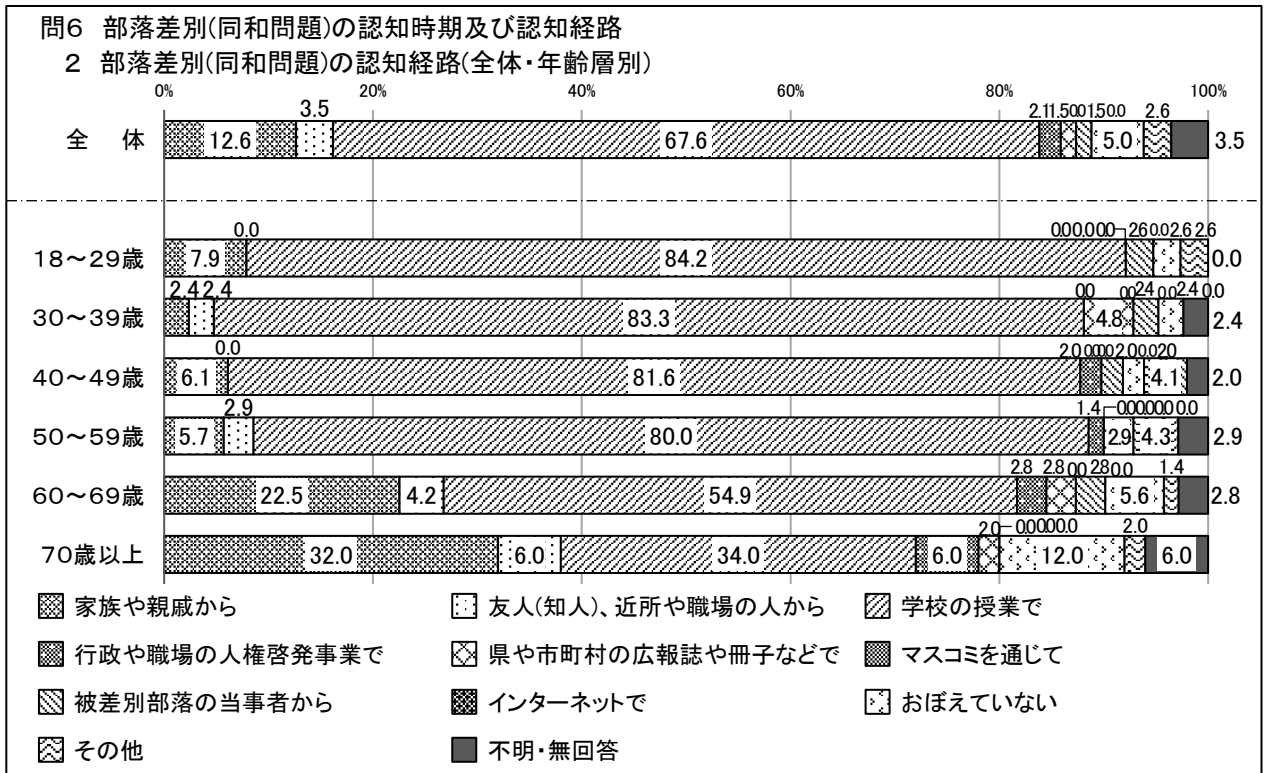
特徴的なのは、「30～39歳」(8.9%)、「40～49歳」(7.4%)で、「小学校入学前」に部落差別(同和問題)を初めて知った割合が他の年齢層よりもやや高く、「70歳以上」では「小学校入学前」(6.8%)、「18歳以後」(15.3%)の割合が比較的高いことである。

## 問6-2 部落差別（同和問題）の認知経路

### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問6	2 部落差別(同和問題)の認知経路												
	回答数	家族や親戚から	所友人(知人の人)から近	学校の授業で	行政や職場の人権啓発事業で	県や市町村の広報誌や冊子などで	マスコミを通じて	被差別部落の当事者から	インターネットで	おぼえていない	その他	不明・無回答	
全体	100.0 340	12.6 43	3.5 12	67.6 230	2.1 7	1.5 5	0.0 0	1.5 5	0.0 0	5.0 17	2.6 9	3.5 12	
年齢層別	18~29歳	100.0 38	7.9 3	0.0 0	84.2 32	0.0 0	0.0 0	2.6 1	0.0 0	2.6 1	2.6 1	0.0 0	
	30~39歳	100.0 42	2.4 1	2.4 1	83.3 35	0.0 0	4.8 2	2.4 1	0.0 0	2.4 1	0.0 0	2.4 1	
	40~49歳	100.0 49	6.1 3	0.0 0	81.6 40	2.0 1	0.0 0	2.0 1	0.0 0	2.0 1	4.1 2	2.0 1	
	50~59歳	100.0 70	5.7 4	2.9 2	80.0 56	1.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	2.9 2	4.3 3	2.9 2	
	60~69歳	100.0 71	22.5 16	4.2 3	54.9 39	2.8 2	2.8 2	0.0 0	2.8 2	0.0 0	5.6 4	1.4 1	2.8 2
	70歳以上	100.0 50	32.0 16	6.0 3	34.0 17	6.0 3	2.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	12.0 6	2.0 1	6.0 3
	不明・無回答	100.0 20	0.0 0	15.0 3	55.0 11	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 2	5.0 1	15.0 3



全体では、「学校の授業で」部落差別（同和問題）を知った割合が67.6%と最も多く、次いで「家族や親戚から」が12.6%、「友人（知人）、近所や職場の人から」が3.5%となっている。

年齢層別では、「59歳以下」では「学校の授業で」が80%以上であるのに対して、「60~69歳」では54.9%、「70歳以上」では34.0%と、年齢が上がるにつれて割合が低くなっている。

一方で、「家族や親戚から」は、「60~69歳」で22.5%、「70歳以上」で32.0%と高く、年齢が高くなるほど、家庭や地域など学校以外の経路で認知する傾向が強いことがわかる。

認知経路については、認知時期との関連性を踏まえて考察する必要がある。

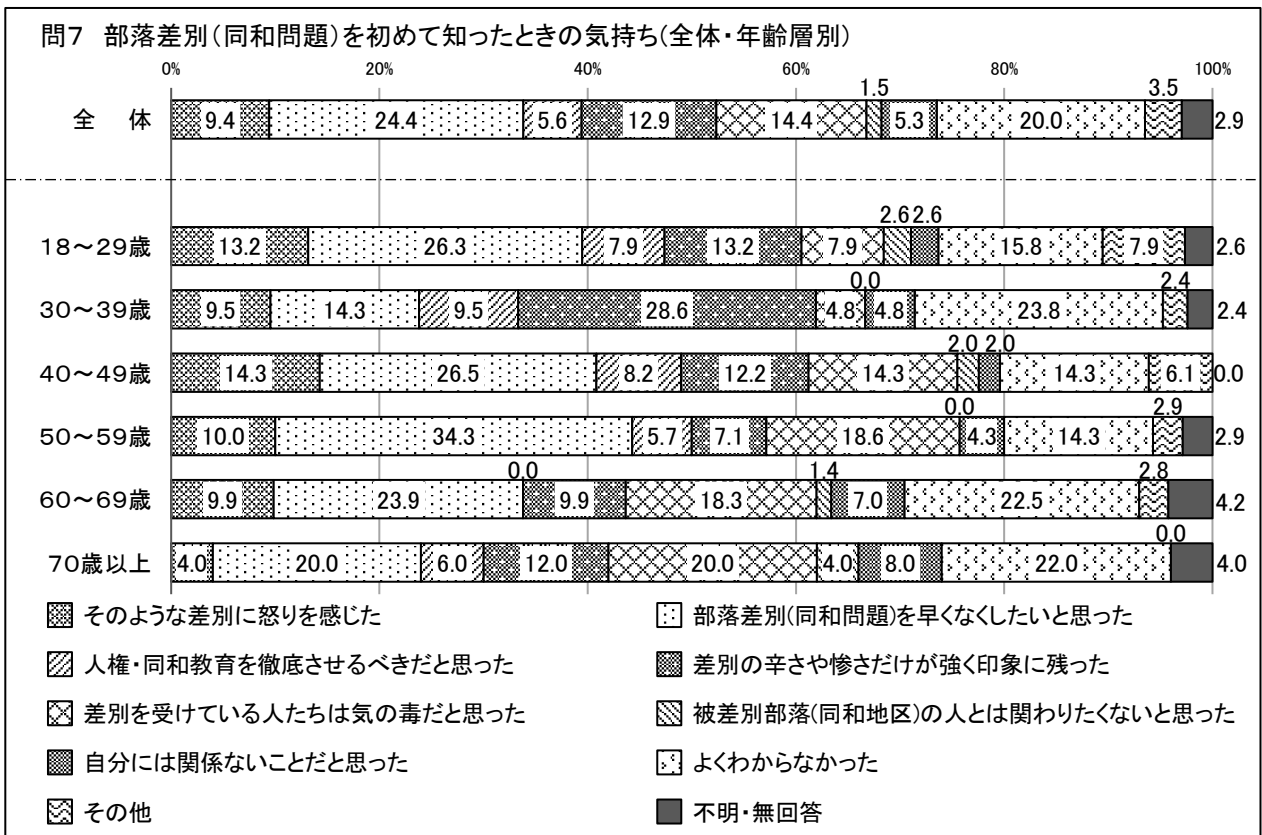
## 2-2 部落差別（同和問題）を初めて知ったときの気持ち

問7 あなたが部落差別（同和問題）を初めて知ったとき、どんな気持ちでしたか。

### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問7	部落差別（同和問題）を初めて知ったときの気持ち											
	回答数	そのような差別に怒りを感じた	部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った	人権・同和教育を徹底させるべきだと思った	差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った	差別を受けている人たちは気の毒だと思った	被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った	自分には関係ないことだと思った	よくわからなかった	その他	不明・無回答	
全体	100.0 340	9.4 32	24.4 83	5.6 19	12.9 44	14.4 49	1.5 5	5.3 18	20.0 68	3.5 12	2.9 10	
年齢	18~29歳	100.0 38	13.2 5	26.3 10	7.9 3	13.2 5	7.9 3	2.6 1	2.6 1	15.8 6	7.9 3	2.6 1
	30~39歳	100.0 42	9.5 4	14.3 6	9.5 4	28.6 12	4.8 2	0.0 0	4.8 2	23.8 10	2.4 1	2.4 1
	40~49歳	100.0 49	14.3 7	26.5 13	8.2 4	12.2 6	14.3 7	2.0 1	2.0 1	14.3 7	6.1 3	0.0 0
	50~59歳	100.0 70	10.0 7	34.3 24	5.7 4	7.1 5	18.6 13	0.0 0	4.3 3	14.3 10	2.9 2	2.9 2
	60~69歳	100.0 71	9.9 7	23.9 17	0.0 0	9.9 7	18.3 13	1.4 1	7.0 5	22.5 16	2.8 2	4.2 3
	70歳以上	100.0 50	4.0 2	20.0 10	6.0 3	12.0 6	20.0 10	4.0 2	8.0 4	22.0 11	0.0 0	4.0 2
	不明・無回答	100.0 20	0.0 0	15.0 3	5.0 1	15.0 3	5.0 1	0.0 0	10.0 2	40.0 8	5.0 1	5.0 1



全体として、最も多いのは「同和問題の解決を望む気持ち」（「そのような差別に怒りを感じた」9.4%、「部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った」24.4%、「人権・同和教育を徹底させるべきだと思った」5.6%）で39.4%、約4割となっている。

次いで多いのは、「部落差別に対してマイナスの印象または同情的な気持ち」（「差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った」12.9%、「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」14.4%）で27.3%、約3割を占めている。

一方、「忌避的または無関心な気持ち」（「被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った」1.5%、「自分には関係ないことだと思った」5.3%）は6.8%となっている。また、「よくわからなかった」は20.0%で、全体の2割となっている。

これらの結果から、部落差別（同和問題）を初めて知った段階では、差別の不合理性や問題意識を感じた人は4割弱にとどまっている。一方で、差別の悲惨さや痛ましさが強く印象に残った人や、十分に理解できていない人も多くみられる。

年齢層別では、「部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った」は、「30～39歳」を除くすべての年齢層（18～29歳26.3%、40～49歳26.5%、50～59歳34.3%、60～69歳23.9%、70歳以上20.0%）で、20～34%台を占めているのに対し、「30～39歳」は14.3%で他の年齢層に比べて低くなっている。

また、「差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った」では、「30～39歳」を除く他の年齢層（18～29歳13.2%、40～49歳12.2%、50～59歳7.1%、60～69歳9.9%、70歳以上12.0%）が、約7～13%台であるのに対し、「30～39歳」は28.6%と非常に高くなっている。さらに、「よくわからなかった」も23.8%とすべての年齢層の中で最も高い割合を示している。

このことから、「30～39歳」が義務教育を受けた時期に、学校教育でどのような人権・同和教育が行われていたのかを検討する必要がある。

※問6-2及び問7の回答数は、問6-1の「6. 部落差別（同和問題）を知らない」（8人）と「無回答」（25人）を除いた340名である。

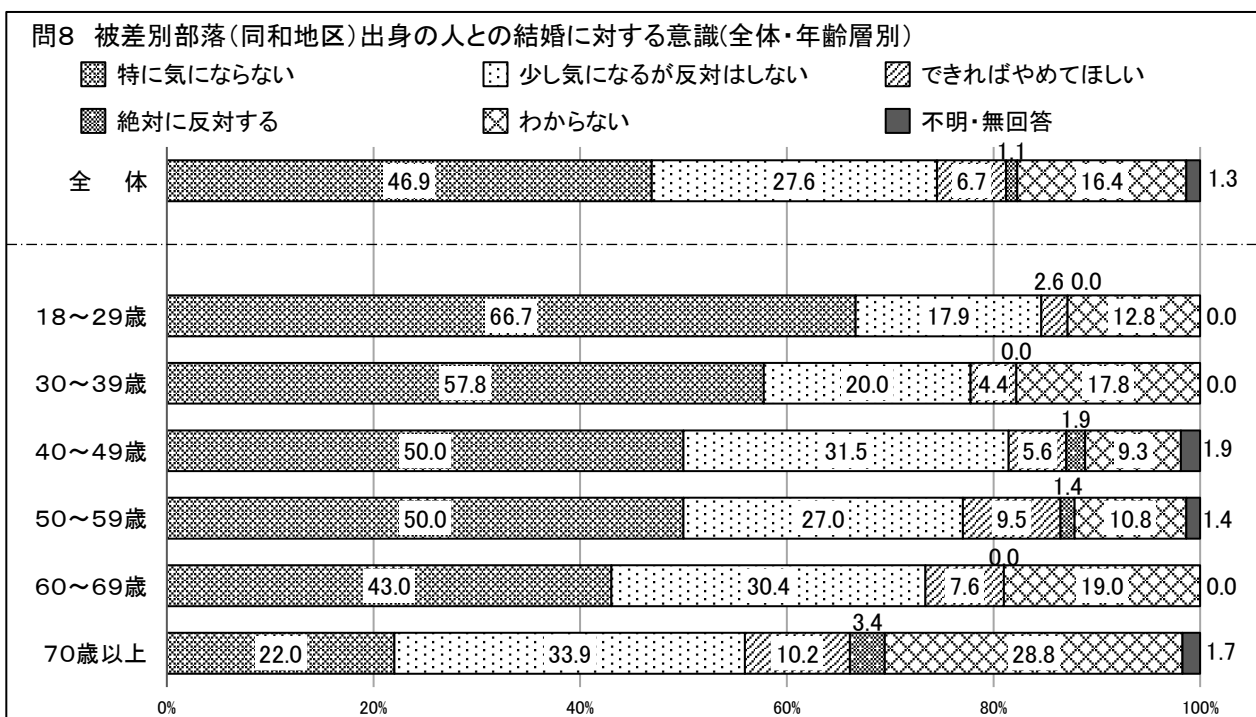
## 2-3 被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識

問8 もし、あなたの家族や親しい人が、被差別部落（同和地区）出身の人と結婚したいと言った場合、あなたはどのように思いますか。

### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問8	被差別部落(同和地区)出身の人との結婚に対する意識							
	回答数	特に気にならない	少し気になるが反対はしない	できればやめてほしい	絶対に反対する	わからない	不明・無回答	
全体	100.0 373	46.9 175	27.6 103	6.7 25	1.1 4	16.4 61	1.3 5	
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	17.9 7	2.6 1	0.0 0	12.8 5	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	57.8 26	20.0 9	4.4 2	0.0 0	17.8 8	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	50.0 27	31.5 17	5.6 3	1.9 1	9.3 5	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	50.0 37	27.0 20	9.5 7	1.4 1	10.8 8	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	43.0 34	30.4 24	7.6 6	0.0 0	19.0 15	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	33.9 20	10.2 6	3.4 2	28.8 17	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	26.1 6	0.0 0	0.0 0	13.0 3	8.7 2



全体では、「特に気にならない」が46.9%と最も多く、約半数を占めている。

次いで「少し気になるが反対はしない」が27.6%と、「できればやめてほしい」が6.7%、「絶対に反対する」が1.1%となっている。

一方、「わからない」は16.4%で、被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対して明確な判断を示していない割合も一定数みられる。

年齢層別では、「特に気にならない」は若年層ほど高く、「18～29歳」で66.7%、「30～39歳」で57.8%と過半数を超えている。

これに対し、高年層になるにつれて割合は低下し、「60～69歳」で43.0%、「70歳以上」では22.0%となっている。

特に70歳以上では、「できればやめてほしい」(10.2%)、「絶対に反対する」(3.4%)を合わせた13.6%は他の年齢層に比べて高く、結婚に対してより強い忌避意識がうかがえる。

また、「わからない」は、「60～69歳」で19.0%、「70歳以上」で28.8%と、年齢が高くなるほど割合は増加しており、判断に迷う人が多いことが特徴的である。

さらに、「30～39歳」の年齢層でも「わからない」が17.8%と、比較的高い傾向がみられる。

## 2-4 被差別部落（同和地区）内の土地購入に対する意識

問9 あなたが、土地の購入を検討する際、もしその地域が被差別部落（同和地区）であるとした場合、どのように思いますか。

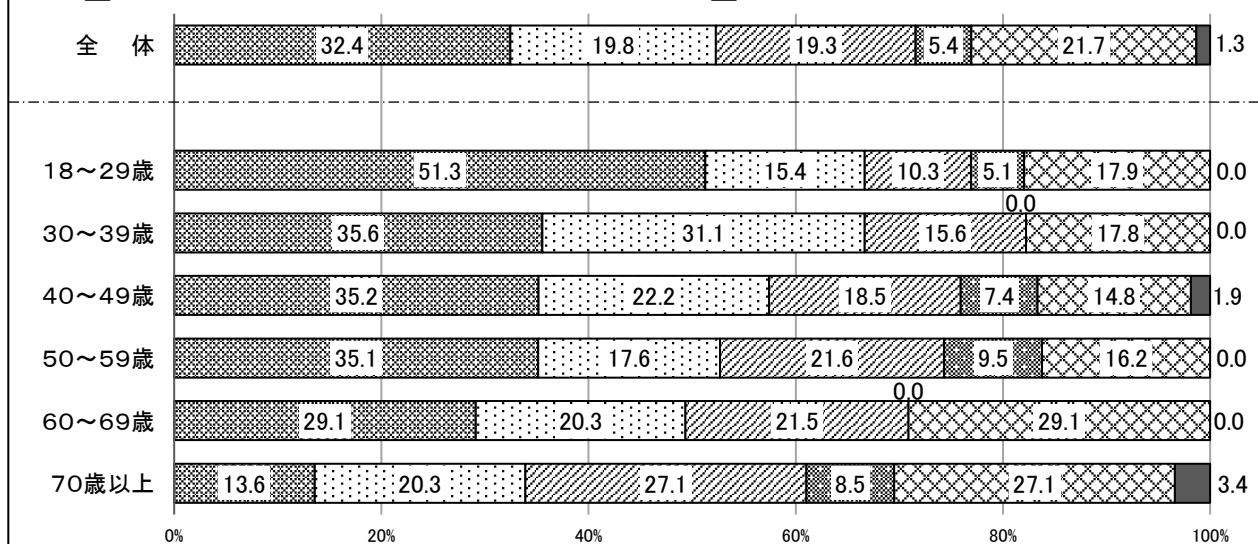
### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問9	被差別部落(同和地区)内の土地購入に対する意識							
	回答数	特に気にならない	少し気にはなるが購入の判断には影響しない	できれば避けたいと思う	絶対に購入しないと思う	わからない	不明・無回答	
全体	100.0 373	32.4 121	19.8 74	19.3 72	5.4 20	21.7 81	1.3 5	
年齢	18~29歳	100.0 39	51.3 20	15.4 6	10.3 4	5.1 2	17.9 7	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	35.6 16	31.1 14	15.6 7	0.0 0	17.8 8	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	35.2 19	22.2 12	18.5 10	7.4 4	14.8 8	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	35.1 26	17.6 13	21.6 16	9.5 7	16.2 12	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	29.1 23	20.3 16	21.5 17	0.0 0	29.1 23	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	20.3 12	27.1 16	8.5 5	27.1 16	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	4.3 1	8.7 2	8.7 2	30.4 7	8.7 2

問9 被差別部落(同和地区)内の土地購入に対する意識(全体・年齢層別)

- 特に気にならない
- 少し気にはなるが購入の判断には影響しない
- できれば避けたいと思う
- 絶対に購入しないと思う
- わからない
- 不明・無回答



全体では、「特に気にならない」が32.4%と最も多く、全体の3割強を占めている。

次いで「少し気にはなるが購入の判断には影響しない」が19.8%、「できれば避けたいと思う」が19.3%、「絶対に購入しないと思う」が5.4%となっている。また、「わからない」は21.7%で、全体の2割強を占めている。

「特に気にならない」「少し気にはなるが購入の判断には影響しない」という肯定的な回答は約 5 割を占めている一方で、「できれば避けたい」「絶対に購入しない」という否定的な回答も約 4 分の 1 存在しており、問 8 の「被差別部落（同和地区）出身の人との結婚」に比べると、「被差別部落（同和地区）内の土地購入に対する意識」はより分かれている傾向がみられる。

年齢層別では、「特に気にならない」は「18～29 歳」で 51.3%と過半数を占めている。また、「30～59 歳」（30～39 歳 35.6%、40～49 歳 35.2%、50～59 歳 35.1%）では、いずれも 3 割強となっている。一方、高年層ほど割合は低下し、「60～69 歳」で 29.1%、「70 歳以上」では 13.6%と、年齢が上がるにつれて「特に気にならない」は減少している。

「できれば避けたいと思う」「絶対に購入しないと思う」という否定的な回答の合計は、「18～29 歳」が 15.4%であるのに対し、「60～69 歳」では 21.5%、「70 歳以上」では 35.6%と、年齢が高くなるほど「忌避意識」が強まる傾向がみられる。

また、「わからない」も年齢が上がるほど高くなり、「60～69 歳」で 29.1%、「70 歳以上」で 27.1%と、いずれも 3 割弱を占めている。

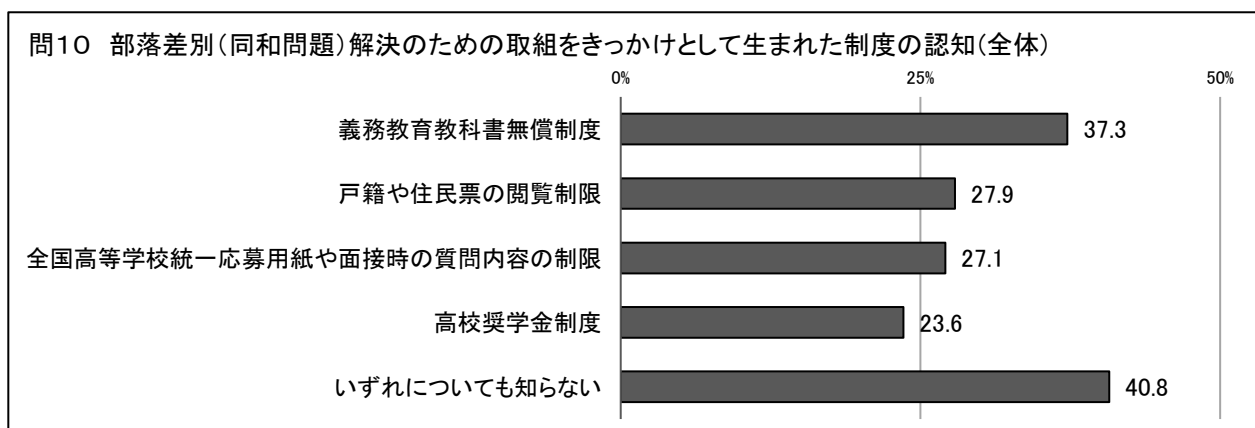
## 2-5 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた制度の認知

問10 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた次の制度のうち、あなたが知っているものをお答えください。

### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

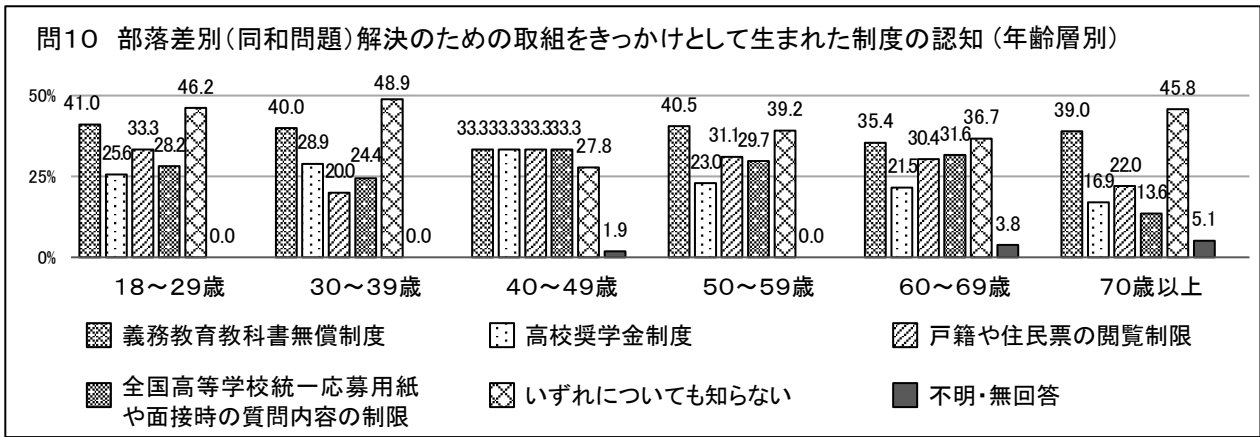
問10	部落差別(同和問題)解決のための取組をきっかけとして生まれた制度の認知							
	回答数	無償教育制度の受け義務教育教科書	高校奨学金制度(対象者)とれたた、全高	被差別部落(対象者)と同和地区(全高)	グループ(戸籍や住民票の閲覧制限)	就職の適性・能力に無関係な募集	不明・無回答	
全体	100.0 373	37.3 139	23.6 88	27.9 104	27.1 101	40.8 152	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	25.6 10	33.3 13	28.2 11	46.2 18	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	40.0 18	28.9 13	20.0 9	24.4 11	48.9 22	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	33.3 18	33.3 18	33.3 18	33.3 18	27.8 15	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	40.5 30	23.0 17	31.1 23	29.7 22	39.2 29	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	21.5 17	30.4 24	31.6 25	36.7 29	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	16.9 10	22.0 13	13.6 8	45.8 27	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	13.0 3	17.4 4	26.1 6	52.2 12	13.0 3



全体では、「義務教育教科書無償制度」を知っている割合は、37.3%で最も多く、次いで「戸籍や住民票の閲覧制限」が27.9%、「全国高等学校統一応募用紙や面接時の質問内容の制限」が27.1%、「高校奨学金制度」が23.6%の順で、いずれも3割前後にとどまっている。

一方、「いずれについても知らない」は40.8%を占め、これらの制度についての認知は十分に広がっていない状況がうかがえる。

特に、「義務教育教科書無償制度」や「高校奨学金制度」など、現在では一般的な制度として広く活用されているものについても、もともとは同和問題の解決を目的に、差別のない社会の実現を目指して設けられた制度であるという認識をしている人は限られている。



年齢層別では、「義務教育教科書無償制度」について知っている割合は、「18～29歳」で41.0%、「30～39歳」で40.0%、「50～59歳」で40.5%と、いずれも4割前後で比較的高い。

一方、「高校奨学金制度」、「戸籍や住民票の閲覧制限」、「全国高等学校統一応募用紙や面接時の質問内容の制限」は、年齢層による顕著な差はみられない。

また、「いずれについても知らない」は、「18～29歳」(46.2%)、「30～39歳」(48.9%)、「70歳以上」(45.8%)で4～5割近くと高く、これらの制度についての認知が低い傾向にある。これに対して、「40～69歳」では27.8%～39.2%とやや低く、「部落差別(同和問題)解決のための取組をきっかけとして生まれた制度」についての認知度は、他の年齢層に比べて比較的高い傾向がみられる。

### 第3章 さまざまな人権課題について

#### 3-1 人権課題についての意見に対する考え

問11 あなたは、次のような意見に対してどう思いますか。

1) 全体①

全体② (3分類)

\* 「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計

\* 「どちらともいえない」

\* 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

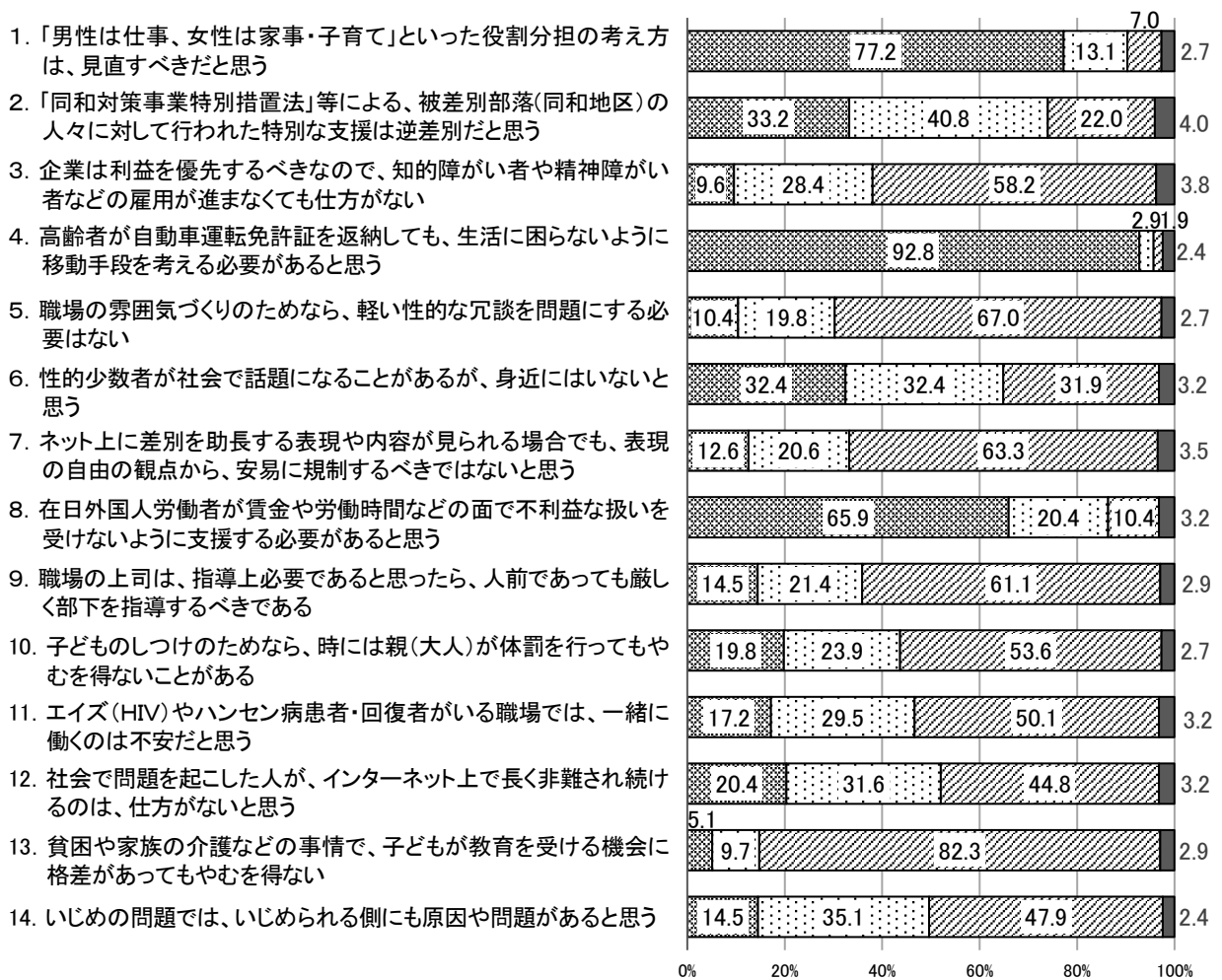
上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	人権課題についての意見に対する考え							そう 思う	そう 思わ ない	
	回 答 数	そ う 思 う	ま あ そ う 思 う	い ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答			
全 体	1. 「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う	100.0 373	55.5 207	21.7 81	13.1 49	5.4 20	1.6 6	2.7 10	77.2 288	7.0 26
	2. 「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落(同和地区)の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う	100.0 373	15.5 58	17.7 66	40.8 152	11.0 41	11.0 41	4.0 15	33.2 124	22.0 82
	3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない	100.0 373	2.9 11	6.7 25	28.4 106	25.2 94	33.0 123	3.8 14	9.6 36	58.2 217
	4. 高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う	100.0 373	73.5 274	19.3 72	2.9 11	0.8 3	1.1 4	2.4 9	92.8 346	1.9 7
	5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない	100.0 373	4.0 15	6.4 24	19.8 74	16.9 63	50.1 187	2.7 10	10.4 39	67.0 250
	6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う	100.0 373	15.8 59	16.6 62	32.4 121	12.3 46	19.6 73	3.2 12	32.4 121	31.9 119
	7. ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う	100.0 373	6.2 23	6.4 24	20.6 77	24.7 92	38.6 144	3.5 13	12.6 47	63.3 236
	8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う	100.0 373	34.3 128	31.6 118	20.4 76	4.0 15	6.4 24	3.2 12	65.9 246	10.4 39
	9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである	100.0 373	7.8 29	6.7 25	21.4 80	21.7 81	39.4 147	2.9 11	14.5 54	61.1 228
	10. 子どものしつけのためなら、時には親(大人)が体罰を行ってもやむを得ないことがある	100.0 373	6.7 25	13.1 49	23.9 89	16.9 63	36.7 137	2.7 10	19.8 74	53.6 200
	11. エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う	100.0 373	7.5 28	9.7 36	29.5 110	22.8 85	27.3 102	3.2 12	17.2 64	50.1 187
	12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う	100.0 373	6.7 25	13.7 51	31.6 118	21.2 79	23.6 88	3.2 12	20.4 76	44.8 167
	13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない	100.0 373	1.3 5	3.8 14	9.7 36	23.9 89	58.4 218	2.9 11	5.1 19	82.3 307
	14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う	100.0 373	6.2 23	8.3 31	35.1 131	15.5 58	32.4 121	2.4 9	14.5 54	47.9 179

\* 「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

問11 人権課題についての意見に対する考え(全体②)

■ そう思う □ どちらともいえない ▨ そう思わない ■ 不明・無回答



人権尊重の立場から「そう思う」の割合が高い項目は、「高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う」(92.8%)、「『男性は仕事、女性は家事・子育て』といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う」(77.2%)、「在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う」(65.9%)である。一方、人権尊重の立場から「そう思わない」の割合が高い項目は、「貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない」(82.3%)、「職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない」(67.0%)、「ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う」(63.3%)、「職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである」(61.1%)で、いずれも60%を超える高い割合を示している。

また、「『同和対策事業特別措置法』等による、被差別部落(同和地区)の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う」(同和対策事業に対する考え)と、「性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う」(性的マイノリティー問題)については、「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」がおおむね3等分されており、意見が分かれている。

「子どものしつけと体罰の問題」「エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者に対する不安」「社会で問題を起こした人に対するインターネット上での誹謗中傷の問題」は、約5割が否定的、約3割が「どちらともいえない」、約2割が肯定的と、類似した傾向を示している。

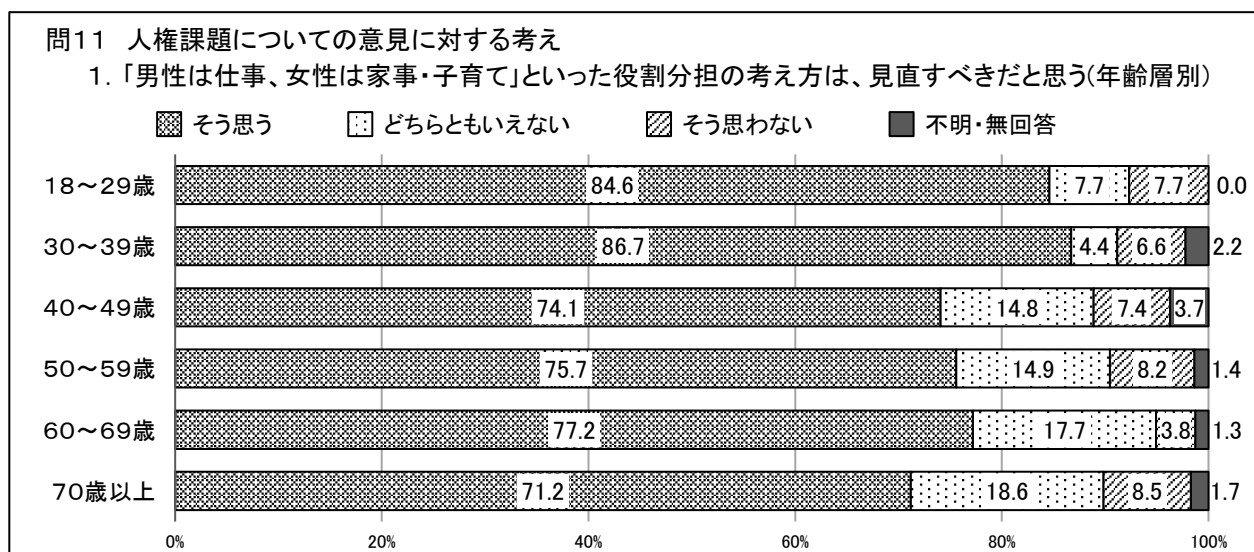
# 1. 「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う

## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問11	1. 「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	55.5 207	21.7 81	13.1 49	5.4 20	1.6 6	2.7 10	77.2 288	7.0 26	
年齢	18～29歳	100.0 39	59.0 23	25.6 10	7.7 3	2.6 1	5.1 2	0.0 0	84.6 33	7.7 3
	30～39歳	100.0 45	55.6 25	31.1 14	4.4 2	4.4 2	2.2 1	2.2 1	86.7 39	6.6 3
	40～49歳	100.0 54	55.6 30	18.5 10	14.8 8	7.4 4	0.0 0	3.7 2	74.1 40	7.4 4
	50～59歳	100.0 74	59.5 44	16.2 12	14.9 11	6.8 5	1.4 1	1.4 1	75.7 56	8.2 6
	60～69歳	100.0 79	55.7 44	21.5 17	17.7 14	3.8 3	0.0 0	1.3 1	77.2 61	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	49.2 29	22.0 13	18.6 11	6.8 4	1.7 1	1.7 1	71.2 42	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	21.7 5	0.0 0	4.3 1	4.3 1	17.4 4	73.9 17	8.6 2

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



年齢層別では、「40～49歳」を境に意見の傾向に違いがみられる。「39歳以下」では、8割以上が「そう思う」と回答しており、「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方の見直しに肯定的な意見が多い。これに対して「40歳以上」では「そう思う」が7割台でやや減少し、「どちらともいえない」が14.8%～18.6%と比較的多くなっている。

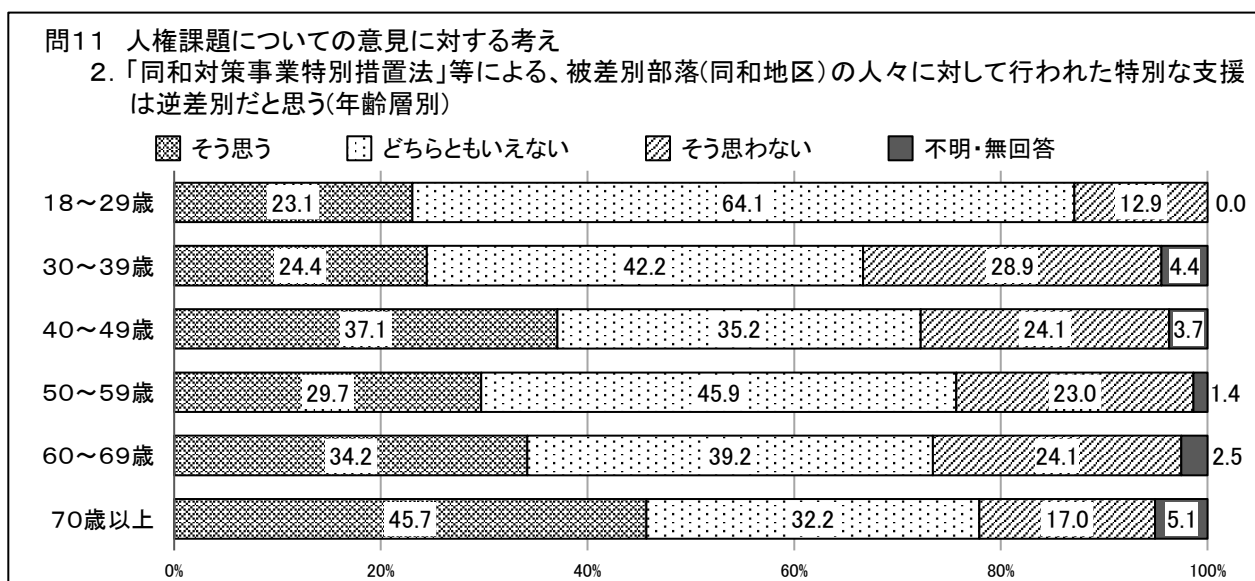
## 2. 「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う

### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11	2. 「同和対策事業特別措置法」等による、被差別部落(同和地区)の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	いどちらないとも	思あまりわらないそう	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	15.5 58	17.7 66	40.8 152	11.0 41	11.0 41	4.0 15	33.2 124	22.0 82	
年齢	18～29歳	100.0 39	12.8 5	10.3 4	64.1 25	2.6 1	10.3 4	0.0 0	23.1 9	12.9 5
	30～39歳	100.0 45	11.1 5	13.3 6	42.2 19	15.6 7	13.3 6	4.4 2	24.4 11	28.9 13
	40～49歳	100.0 54	13.0 7	24.1 13	35.2 19	18.5 10	5.6 3	3.7 2	37.1 20	24.1 13
	50～59歳	100.0 74	16.2 12	13.5 10	45.9 34	12.2 9	10.8 8	1.4 1	29.7 22	23.0 17
	60～69歳	100.0 79	15.2 12	19.0 15	39.2 31	11.4 9	12.7 10	2.5 2	34.2 27	24.1 19
	70歳以上	100.0 59	23.7 14	22.0 13	32.2 19	6.8 4	10.2 6	5.1 3	45.7 27	17.0 10
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	21.7 5	4.3 1	17.4 4	21.7 5	34.7 8	21.7 5

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「同和対策事業」実施前の生活環境と、実施後に改善された環境の様子を自分で確認し比較できた「60～69歳」(34.2%)や「70歳以上」(45.7%)、また同事業の終盤期に小・中学生であった「40～49歳」(37.1%)では、「逆差別だと思う」の割合が比較的高い傾向にある。一方で、「同和対策事業」終了後に生まれ、事業実施前の生活環境について噂や聞き伝えで知る程度で、直接は知らない「18～29歳」(64.1%)や「30～39歳」(42.2%)では、「どちらともいえない」の割合が高い傾向がみられる。

これらの結果は、なぜ「同和対策事業」が必要とされたのか、その意義についての十分な啓発が住民に行き届いてこなかったという、人権行政の課題を示しているといえる。今後の人権行政を進めるうえで、事業の趣旨や目的をどのように住民へ伝えるかが重要な課題となる。

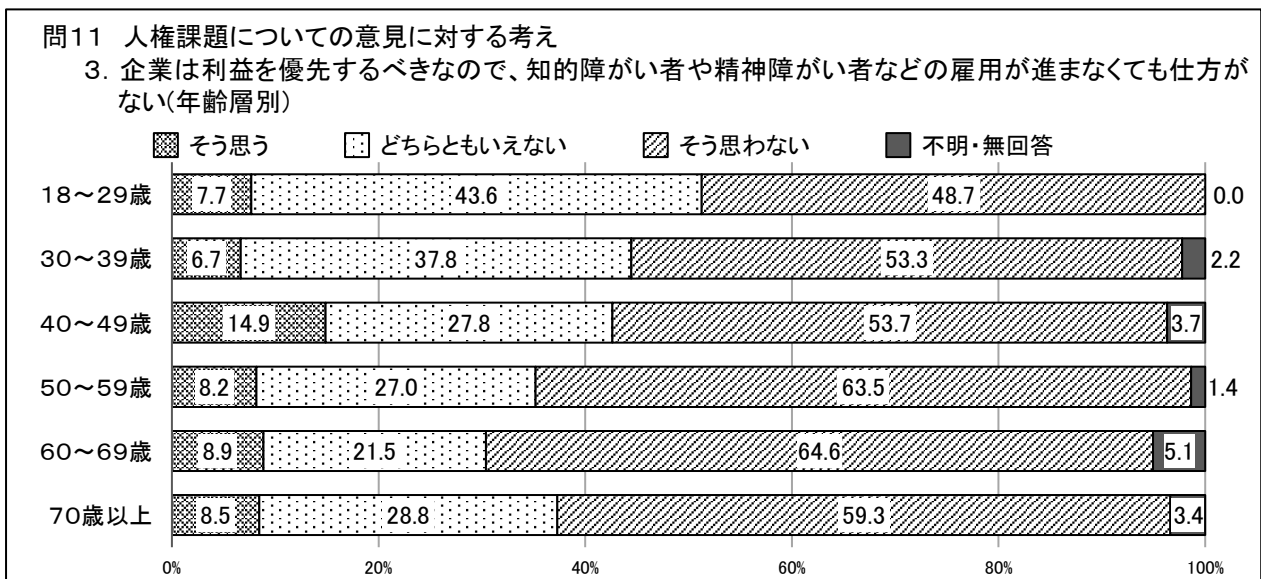
### 3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない

#### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11	3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	2.9 11	6.7 25	28.4 106	25.2 94	33.0 123	3.8 14	9.6 36	58.2 217	
年齢	18～29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	43.6 17	30.8 12	17.9 7	0.0 0	7.7 3	48.7 19
	30～39歳	100.0 45	0.0 0	6.7 3	37.8 17	31.1 14	22.2 10	2.2 1	6.7 3	53.3 24
	40～49歳	100.0 54	5.6 3	9.3 5	27.8 15	37.0 20	16.7 9	3.7 2	14.9 8	53.7 29
	50～59歳	100.0 74	1.4 1	6.8 5	27.0 20	24.3 18	39.2 29	1.4 1	8.2 6	63.5 47
	60～69歳	100.0 79	3.8 3	5.1 4	21.5 17	16.5 13	48.1 38	5.1 4	8.9 7	64.6 51
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	6.8 4	28.8 17	22.0 13	37.3 22	3.4 2	8.5 5	59.3 35
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	4.3 1	13.0 3	17.4 4	34.8 8	17.4 4	17.3 4	52.2 12

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



「39歳以下」の若年層では、「どちらともいえない」(18～29歳：43.6%、30～39歳：37.8%)の割合が高く、「そう思わない」(18～29歳：48.7%、30～39歳：53.3%)の割合が比較的低い。このことから、若年層では障がい者雇用に関する理解や知識が十分ではない可能性が考えられる。

一方、「40歳以上」では「そう思わない」の割合が高く、特に「50～59歳」で63.5%、「60～69歳」で64.6%と、いずれも6割を超えている。

こうした年齢層間の認識の違いは、今後の「障がい者の人権」に関する教育・啓発を進めるうえで、重要な視点として考慮すべきである。

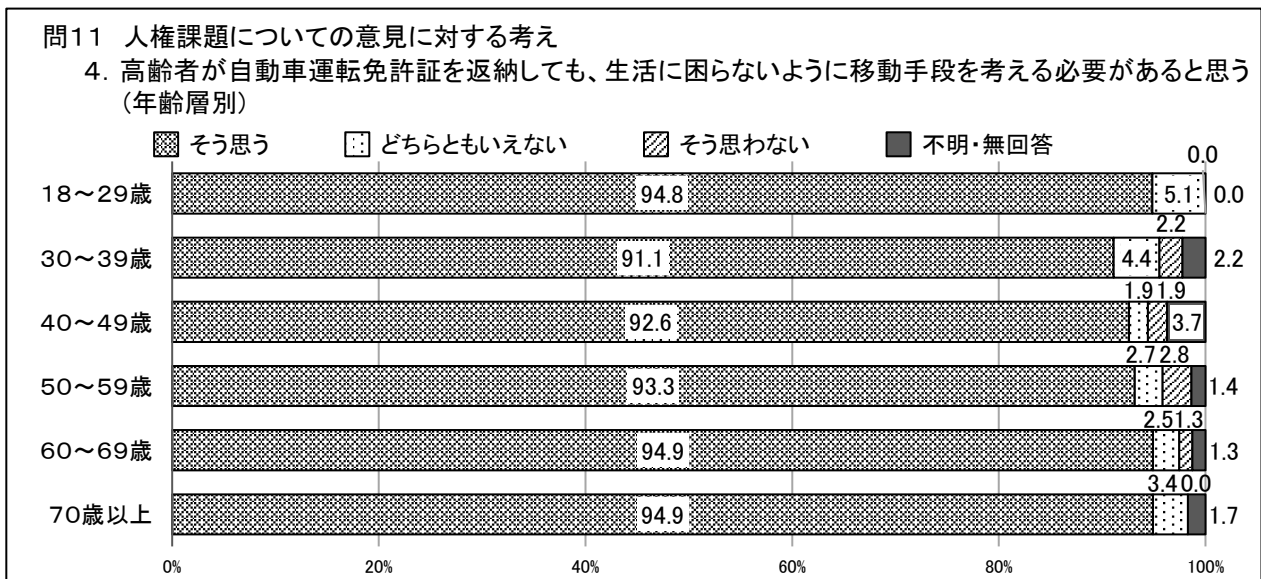
#### 4. 高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う

##### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	4. 高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	73.5 274	19.3 72	2.9 11	0.8 3	1.1 4	2.4 9	92.8 346	1.9 7
年齢	18~29歳	100.0 39	61.5 24	33.3 13	5.1 2	0.0 0	0.0 0	94.8 37	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	66.7 30	24.4 11	4.4 2	2.2 1	0.0 0	91.1 41	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	66.7 36	25.9 14	1.9 1	1.9 1	0.0 0	92.6 50	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	81.1 60	12.2 9	2.7 2	1.4 1	1.4 1	93.3 69	2.8 2
	60~69歳	100.0 79	81.0 64	13.9 11	2.5 2	0.0 0	1.3 1	94.9 75	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	74.6 44	20.3 12	3.4 2	0.0 0	0.0 0	94.9 56	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	69.6 16	8.7 2	0.0 0	0.0 0	8.7 2	78.3 18	8.7 2

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



どの年齢層でも「そう思う」が9割以上を占めており、高齢者の免許返納後の移動手段の確保が、単なる交通問題にとどまらず、日常生活を維持するために不可欠な人権課題であることを示している。特に近年、バス路線の廃止や列車の本数の削減などが進み、住民の移動環境が急激に変化している添田町においては、この結果は住民の切実な声を反映しているものとして受け止める必要がある。

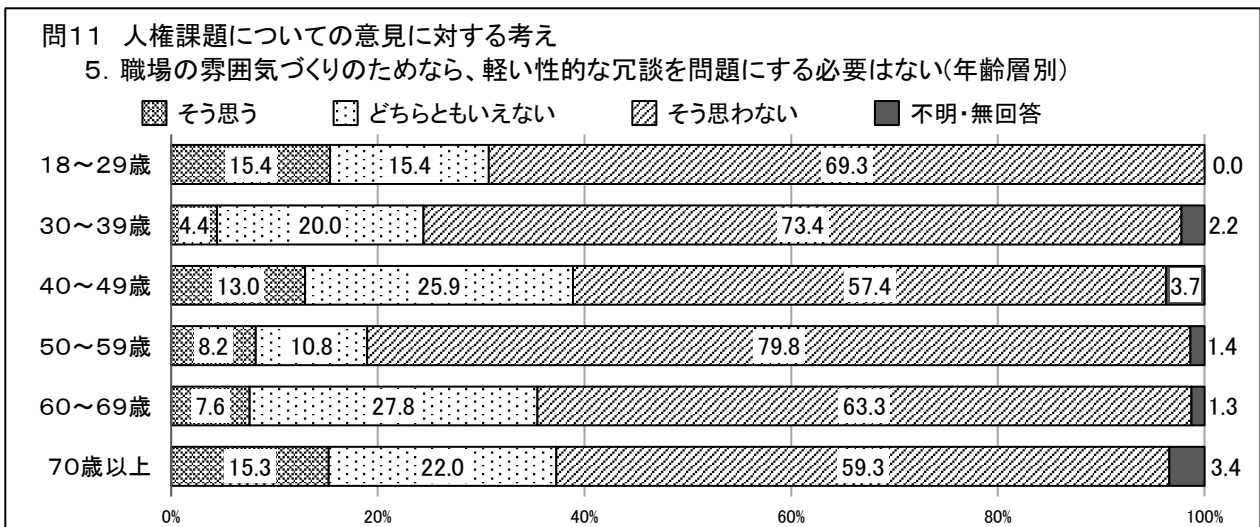
## 5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない								そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	4.0 15	6.4 24	19.8 74	16.9 63	50.1 187	2.7 10	10.4 39	67.0 250	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	12.8 5	15.4 6	23.1 9	46.2 18	0.0 0	15.4 6	69.3 27
	30~39歳	100.0 45	2.2 1	2.2 1	20.0 9	26.7 12	46.7 21	2.2 1	4.4 2	73.4 33
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	5.6 3	25.9 14	7.4 4	50.0 27	3.7 2	13.0 7	57.4 31
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	6.8 5	10.8 8	20.3 15	59.5 44	1.4 1	8.2 6	79.8 59
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	2.5 2	27.8 22	11.4 9	51.9 41	1.3 1	7.6 6	63.3 50
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	13.6 8	22.0 13	18.6 11	40.7 24	3.4 2	15.3 9	59.3 35
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	0.0 0	8.7 2	13.0 3	52.2 12	13.0 3	13.0 3	65.2 15

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



どの年齢層においても「そう思わない」が過半数を超えており、特に「50~59歳」では79.8%と最も高い割合になっている。この年齢層は管理職層が多く、管理職研修などを通じてハラスメント防止に関する研修を繰り返し受けていることが影響していると考えられる。一方、「40~49歳」「60~69歳」「70歳以上」では、「そう思う」と「どちらともいえない」を合わせると4割弱、「18~29歳」でも約3割となっており、一定の肯定的意見もみられる。しかし、すべての年齢層を通してみると、「軽い性的な冗談」であっても問題視する意識が強いことがうかがえる。

これまでの人権教育・啓発では、差別的言動や差別行為をしないことが主に求められてきた。しかし近年では、「自分は軽い気持ちで発した言動であっても、受ける側にとっては深刻な内容となりうる」という認識が重視されている。つまり、自分では気づかないまま相手の尊厳や権利を侵害してしまう可能性のある「無意識の差別(アンコンシャス・バイアス)」に気づく感性や、自らの言動を振り返る姿勢を育むことが、現代社会における人権問題を理解し、差別やハラスメントを防止する上で極めて重要である。この点を、人権教育・啓発の中で丁寧に、わかりやすく伝えていく必要がある。

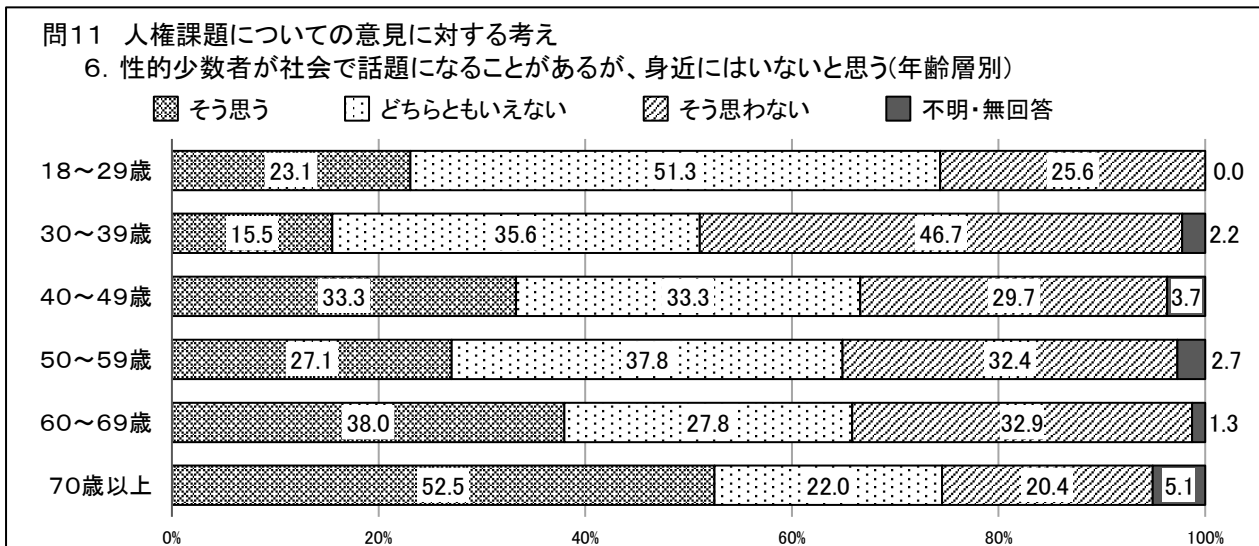
## 6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	15.8 59	16.6 62	32.4 121	12.3 46	19.6 73	3.2 12	32.4 121	31.9 119	
年齢	18~29歳	100.0 39	10.3 4	12.8 5	51.3 20	7.7 3	17.9 7	0.0 0	23.1 9	25.6 10
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	11.1 5	35.6 16	15.6 7	31.1 14	2.2 1	15.5 7	46.7 21
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	22.2 12	33.3 18	13.0 7	16.7 9	3.7 2	33.3 18	29.7 16
	50~59歳	100.0 74	17.6 13	9.5 7	37.8 28	13.5 10	18.9 14	2.7 2	27.1 20	32.4 24
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	21.5 17	27.8 22	11.4 9	21.5 17	1.3 1	38.0 30	32.9 26
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	25.4 15	22.0 13	10.2 6	10.2 6	5.1 3	52.5 31	20.4 12
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	4.3 1	17.4 4	17.4 4	26.1 6	13.0 3	26.0 6	43.5 10

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



年齢層が高くなるにつれて「そう思う」の割合が高くなり、特に「70歳以上」では52.5%と過半数を占めている。一方、「30~39歳」では「そう思わない」が46.7%と高く、この年齢層では多様性を尊重する意識が比較的高い傾向にあると考えられる。また、どの年齢層でも「どちらともいえない」が一定数みられ、特に「18~29歳」では51.3%と半数を超えている。

性的少数者が「身近にはいない」のではなく、声を上げにくい環境の中では「見えない少数者」として存在しやすいことに気づくことが重要である。こうした認識は、今日の人権問題で重視されている「人権問題の可視化」という考え方につながる重要な視点であり、人権教育・啓発の中で丁寧に、わかりやすく伝えていく必要がある。

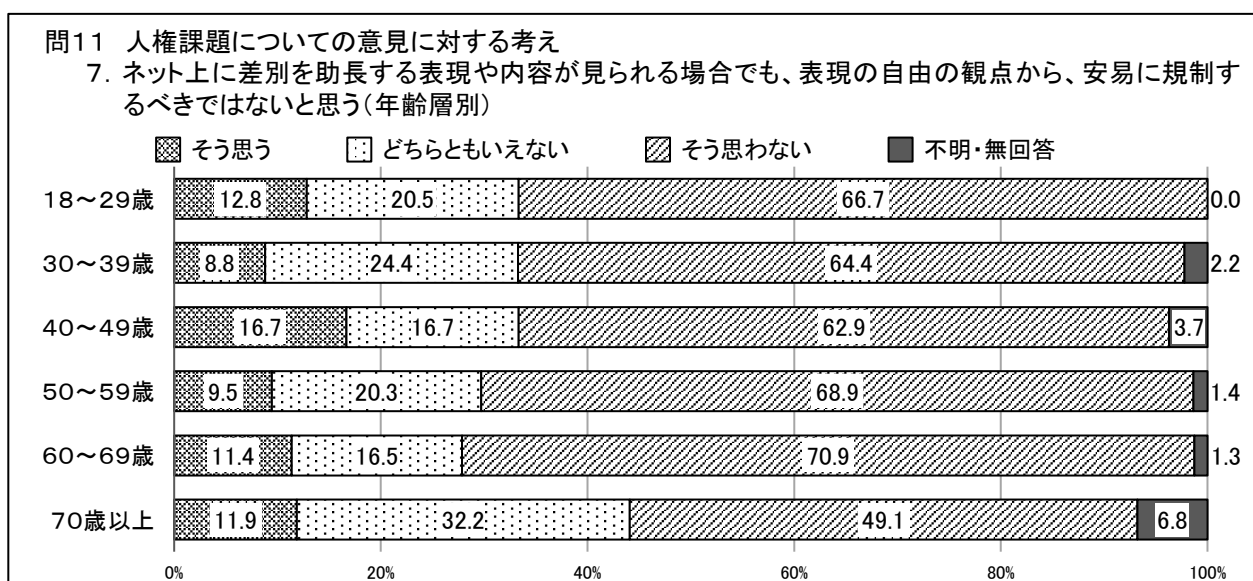
## 7. ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	7. ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	6.2 23	6.4 24	20.6 77	24.7 92	38.6 144	3.5 13	12.6 47	63.3 236	
年齢	18~29歳	100.0 39	5.1 2	7.7 3	20.5 8	35.9 14	30.8 12	0.0 0	12.8 5	66.7 26
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	4.4 2	24.4 11	24.4 11	40.0 18	2.2 1	8.8 4	64.4 29
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	9.3 5	16.7 9	29.6 16	33.3 18	3.7 2	16.7 9	62.9 34
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	4.1 3	20.3 15	31.1 23	37.8 28	1.4 1	9.5 7	68.9 51
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	6.3 5	16.5 13	19.0 15	51.9 41	1.3 1	11.4 9	70.9 56
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	5.1 3	32.2 19	16.9 10	32.2 19	6.8 4	11.9 7	49.1 29
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	13.0 3	8.7 2	13.0 3	34.8 8	17.4 4	26.0 6	47.8 11

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



すべての年齢層で「そう思わない」の割合が高く、特に「50~59歳」(68.9%)と「60~69歳」(70.9%)では否定的な意見が顕著である。一方、「70歳以上」では「どちらともいえない」が32.2%と他の年齢層に比べて最も高く、「そう思わない」が49.1%と最も低い。また、その他の年齢層では、概ね同様の傾向がみられる。

「差別的表現や内容の規制」(人権尊重)と「表現の自由」との関係は、非常に重要な課題である。現在のネット社会において、どの年齢層も「ネット上の差別表現や内容」に対して一定の危機意識を持っていることが、この結果からうかがえる。

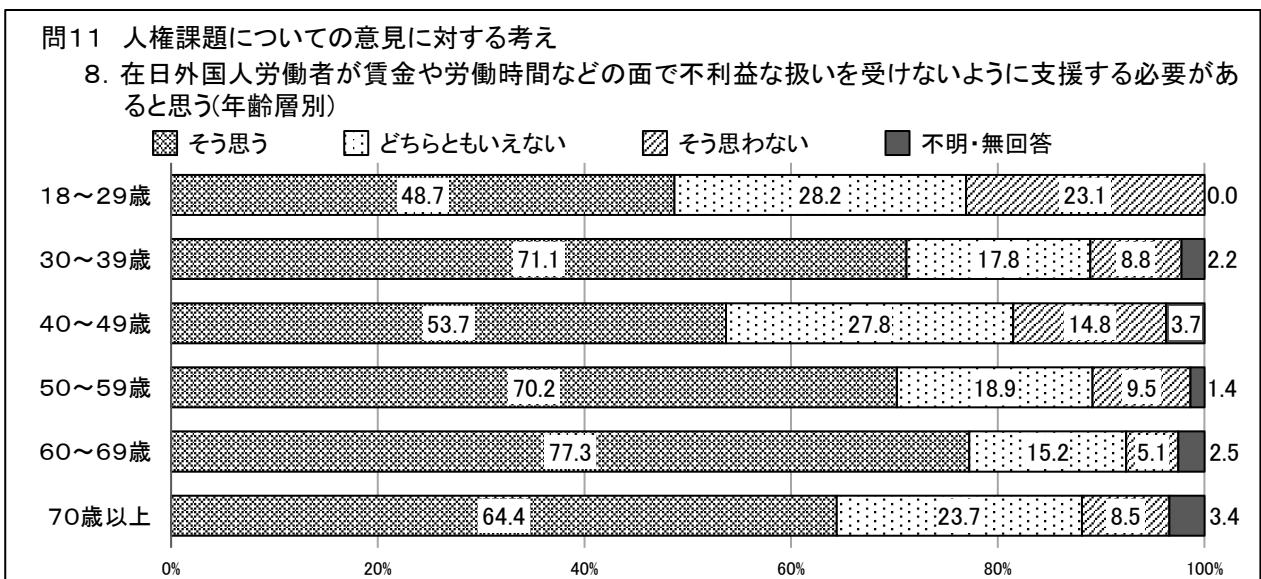
## 8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	34.3 128	31.6 118	20.4 76	4.0 15	6.4 24	3.2 12	65.9 246	10.4 39	
年齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	28.2 11	28.2 11	7.7 3	15.4 6	0.0 0	48.7 19	23.1 9
	30~39歳	100.0 45	24.4 11	46.7 21	17.8 8	4.4 2	4.4 2	2.2 1	71.1 32	8.8 4
	40~49歳	100.0 54	20.4 11	33.3 18	27.8 15	7.4 4	7.4 4	3.7 2	53.7 29	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	32.4 24	37.8 28	18.9 14	4.1 3	5.4 4	1.4 1	70.2 52	9.5 7
	60~69歳	100.0 79	53.2 42	24.1 19	15.2 12	1.3 1	3.8 3	2.5 2	77.3 61	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	33.9 20	30.5 18	23.7 14	3.4 2	5.1 3	3.4 2	64.4 38	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	13.0 3	8.7 2	0.0 0	8.7 2	17.4 4	65.2 15	8.7 2

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



「30~39歳」「50~59歳」「60~69歳」では「そう思う」が7割を超えているのに対し、「18~29歳」では48.7%と最も低い割合となっている。また「そう思わない」は「30~39歳」や「50歳以上」では一桁台である一方、「18~29歳」では23.1%と最も高い。このことから、「18~29歳」では、職場や地域社会で外国人労働者と直接接する機会が比較的少ないことが、意識の違いに影響している可能性がうかがえる。

近年、「外国人労働者の問題」は政治的課題としても大きく取り上げられている。この問題を人権の視点からどのように捉えるかは極めて重要である。属性に基づく人権問題では、「〇〇はすべて××である」といった形で、人や集団をステレオタイプ（固定観念や思い込み）によって捉えてしまうことが大きな問題の一つとなっている。この点については、人権教育・啓発でしっかりと伝えていくことが必要である。

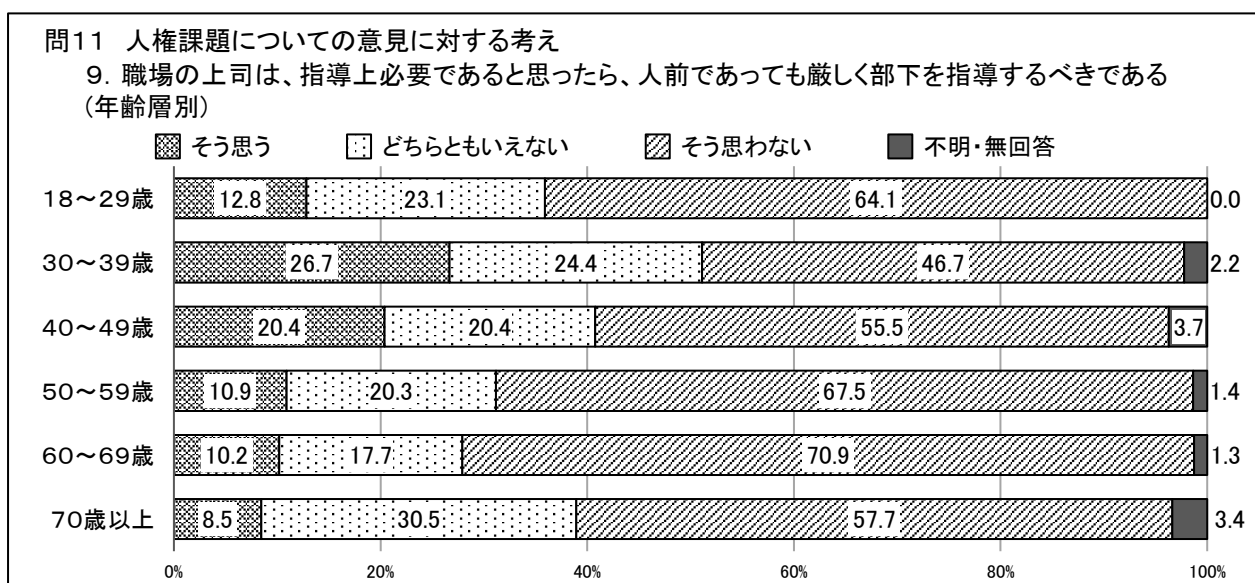
## 9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問11	9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	いどちらもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	7.8 29	6.7 25	21.4 80	21.7 81	39.4 147	2.9 11	14.5 54	61.1 228	
年齢	18~29歳	100.0 39	7.7 3	5.1 2	23.1 9	30.8 12	33.3 13	0.0 0	12.8 5	64.1 25
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	15.6 7	24.4 11	17.8 8	28.9 13	2.2 1	26.7 12	46.7 21
	40~49歳	100.0 54	5.6 3	14.8 8	20.4 11	18.5 10	37.0 20	3.7 2	20.4 11	55.5 30
	50~59歳	100.0 74	9.5 7	1.4 1	20.3 15	24.3 18	43.2 32	1.4 1	10.9 8	67.5 50
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	5.1 4	17.7 14	26.6 21	44.3 35	1.3 1	10.2 8	70.9 56
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	1.7 1	30.5 18	13.6 8	44.1 26	3.4 2	8.5 5	57.7 34
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	8.7 2	8.7 2	17.4 4	34.8 8	17.4 4	21.7 5	52.2 12

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



どの年齢層においても「そう思わない」の割合は高く、半数以上を占めており、多くの人が「人前での叱責は適切ではない」と考えている。特に「18~29歳」では64.1%、「50~59歳」では67.5%、「60~69歳」では70.9%と6割~7割に達している。若年層である「18~29歳」は「人前での厳しい指導」に対して強い否定的意識を持つ一方で、「50~69歳」では「人前で叱責すべきではない」という意識がより顕著である。

また、中間管理職としての役割を担うことが多い「30~39歳」(26.7%)と「40~49歳」(20.4%)では、「そう思う」の割合が他の年齢層に比べて高い。これは、部下を育てる立場としての責任感が反映され、「時には厳しく指導すべき」との考えを一定数持っていることがうかがえる。このように、年齢層によって「人前での指導」に対する意識には、一定の違いがみられる。

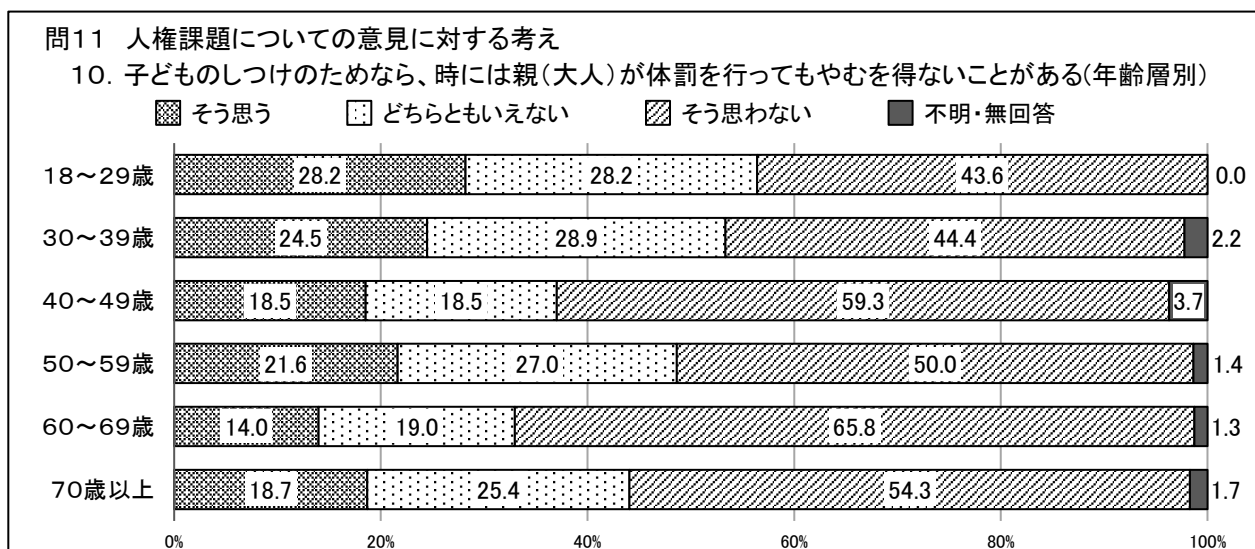
# 10. 子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある

## 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11	10. 子どものしつけのためなら、時には親(大人)が体罰を行ってもやむを得ないことがある							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	6.7 25	13.1 49	23.9 89	16.9 63	36.7 137	2.7 10	19.8 74	53.6 200	
年齢	18~29歳	100.0 39	7.7 3	20.5 8	28.2 11	15.4 6	28.2 11	0.0 0	28.2 11	43.6 17
	30~39歳	100.0 45	6.7 3	17.8 8	28.9 13	22.2 10	22.2 10	2.2 1	24.5 11	44.4 20
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	11.1 6	18.5 10	24.1 13	35.2 19	3.7 2	18.5 10	59.3 32
	50~59歳	100.0 74	8.1 6	13.5 10	27.0 20	16.2 12	33.8 25	1.4 1	21.6 16	50.0 37
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	8.9 7	19.0 15	11.4 9	54.4 43	1.3 1	14.0 11	65.8 52
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	13.6 8	25.4 15	15.3 9	39.0 23	1.7 1	18.7 11	54.3 32
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	8.7 2	21.7 5	17.4 4	26.1 6	17.4 4	17.4 4	43.5 10

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



幼児や小学生などの子育て期にあると考えられる「18~29歳」(28.2%) および「30~39歳」(24.5%) では、「そう思う」の割合が他の年齢層に比べて高い。また、「どちらともいえない」も「18~29歳」で28.2%、「30~39歳」で28.9%と多く、状況によっては体罰を容認する可能性があることが示唆される。

このことから、日常の子育ての中では、「体罰はいけない」と頭では理解していても、現実には気持ちに余裕がなくなったときなどについて体罰に頼ってしまうことがあるという、子育ての難しさがうかがえる。

一方で、「そう思わない」は、年齢が上がるほど増える傾向があり、特に「60~69歳」では65.8%と最も高い割合を占めている。

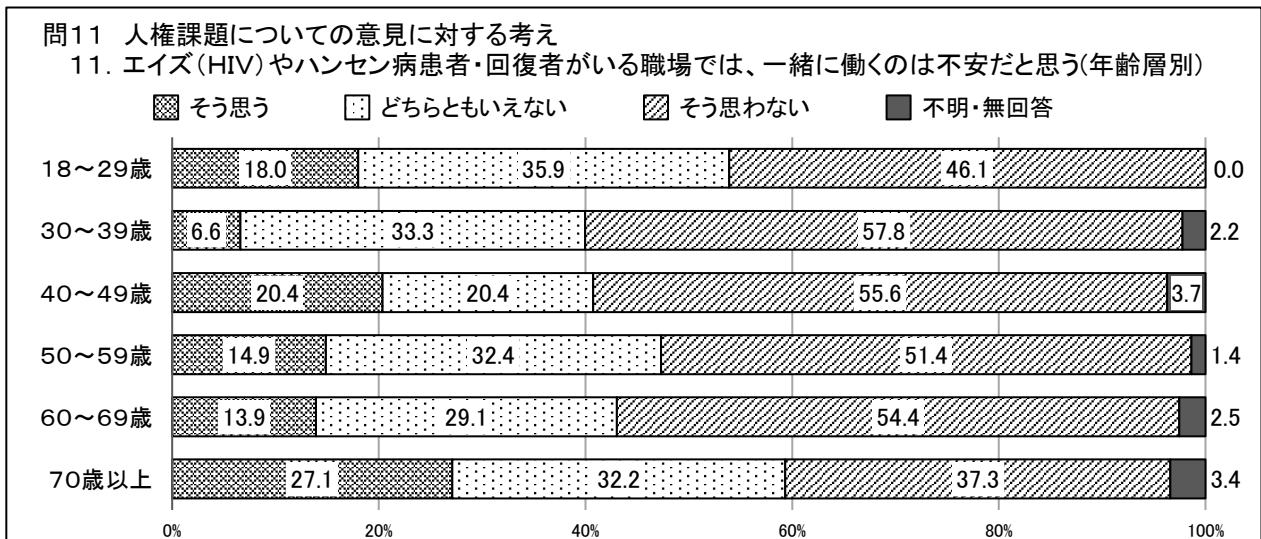
# 11. エイズ (HIV) やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う

## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	11. エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	7.5 28	9.7 36	29.5 110	22.8 85	27.3 102	3.2 12	17.2 64	50.1 187	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	15.4 6	35.9 14	20.5 8	25.6 10	0.0 0	18.0 7	46.1 18
	30~39歳	100.0 45	2.2 1	4.4 2	33.3 15	26.7 12	31.1 14	2.2 1	6.6 3	57.8 26
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	13.0 7	20.4 11	27.8 15	27.8 15	3.7 2	20.4 11	55.6 30
	50~59歳	100.0 74	10.8 8	4.1 3	32.4 24	17.6 13	33.8 25	1.4 1	14.9 11	51.4 38
	60~69歳	100.0 79	7.6 6	6.3 5	29.1 23	26.6 21	27.8 22	2.5 2	13.9 11	54.4 43
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	16.9 10	32.2 19	22.0 13	15.3 9	3.4 2	27.1 16	37.3 22
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	17.4 4	13.0 3	30.4 7	17.4 4	21.7 5	43.4 10

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



「そう思う」の割合が高い順に並べると「70歳以上」が27.1%と最も高く、次いで「40~49歳」(20.4%)、「18~29歳」(18.0%)、「50~59歳」(14.9%)、「60~69歳」(13.9%)、「30~39歳」(6.6%)となり、年齢層による差が大きいことがわかる。特に「70歳以上」は「そう思う」が最も高いだけでなく、「どちらともいえない」も32.2%と約3割を占め、「そう思わない」は37.3%とすべての年齢層で最も低い。これは、現在の「70歳以上」が1980~90年代にはすでに成人であり、HIVが偏見や恐怖とともに語られていた時期を「リアルタイム」で経験した年代であることが影響している可能性がある。

一方、「30~39歳」では「そう思う」が6.6%と他の年齢層に比べて極めて低い。この背景として、2003年に社会問題化した「黒川温泉宿泊拒否事件」が、学校での人権学習の教材として広く取り上げられたことが考えられる。当時中学生前後であった現在の「30~39歳」は、HIVやハンセン病に関する正確な知識や人権意識を学校教育の中で学ぶ機会が相対的に多かったのではないかと推測される。

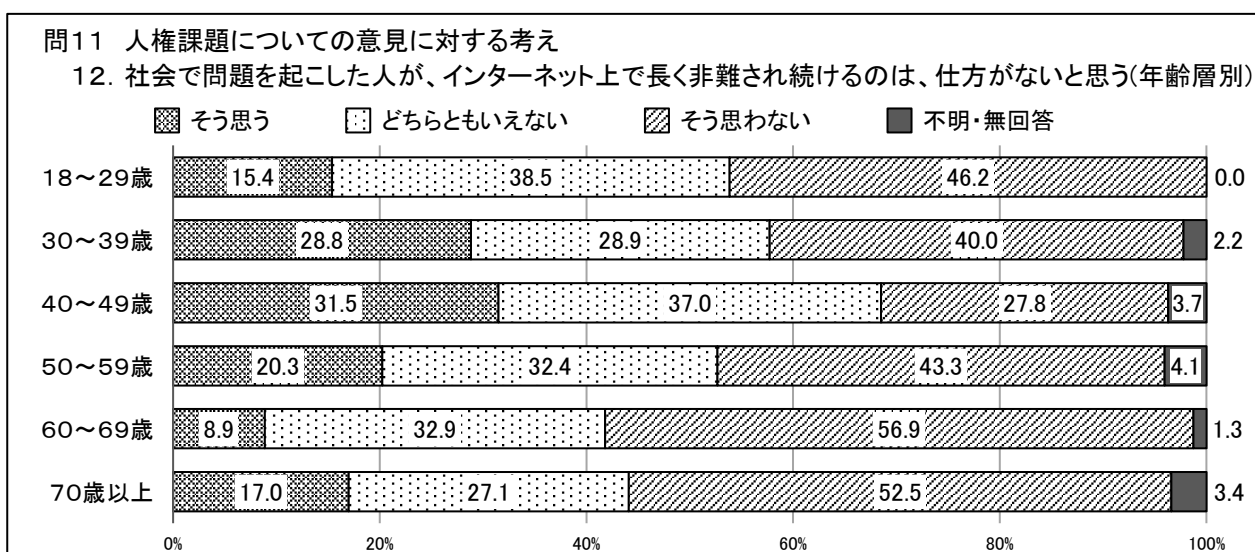
## 12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	6.7 25	13.7 51	31.6 118	21.2 79	23.6 88	3.2 12	20.4 76	44.8 167	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	12.8 5	38.5 15	30.8 12	15.4 6	0.0 0	15.4 6	46.2 18
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	24.4 11	28.9 13	17.8 8	22.2 10	2.2 1	28.8 13	40.0 18
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	20.4 11	37.0 20	11.1 6	16.7 9	3.7 2	31.5 17	27.8 15
	50~59歳	100.0 74	12.2 9	8.1 6	32.4 24	25.7 19	17.6 13	4.1 3	20.3 15	43.3 32
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	7.6 6	32.9 26	25.3 20	31.6 25	1.3 1	8.9 7	56.9 45
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	11.9 7	27.1 16	16.9 10	35.6 21	3.4 2	17.0 10	52.5 31
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	21.7 5	17.4 4	17.4 4	17.4 4	13.0 3	34.7 8	34.8 8

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



「そう思う」は8.9%~31.5%と年齢層による差が大きく、特に「30~39歳」で28.8%、「40~49歳」で31.5%と高い割合を占めている。また、「そう思わない」は「40~49歳」で27.8%と最も低く、他の年齢層に比べて、社会で問題を起こした人がインターネット上で長く非難され続けることを「仕方がない」と受け止めやすい傾向がみられる。

一方、「60~69歳」では、「そう思う」が8.9%、「どちらともいえない」が32.9%であるのに対し、「そう思わない」は56.9%と最も高く、インターネット上の長期的な非難に対して強い否定的意識を持っていることがうかがえる。

さらに、問11-7「ネット上に差別を助長する表現や内容がみられる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う」と比較すると、両問はいずれもインターネット上の人権意識を問う内容であるが、本問に「そう思わない」と回答し、インターネット上の人権侵

害に危機感を示した割合は44.8%であり、問11-7に「そう思わない」と回答した63.3%より18.5ポイントも低くなっている。

このことから、インターネット上の人権保護の重要性を認識している人であっても、状況によっては人権侵害に加担してしまうおそれや、それを容認してしまう危険性があることが考えられる。

これは、「人権とは何か」や「人権問題への具体的な対処方法」に関する理解が十分でないことに起因している可能性があり、「人権の定義」を含めた再啓発の必要性が課題として挙げられる。

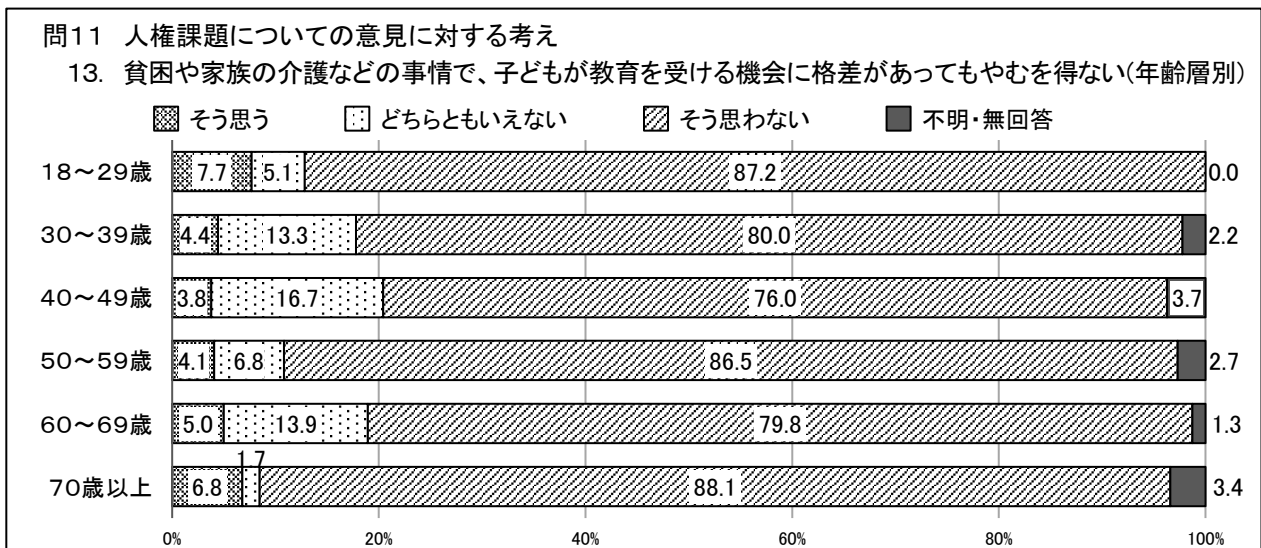
### 13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問11	13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	1.3 5	3.8 14	9.7 36	23.9 89	58.4 218	2.9 11	5.1 19	82.3 307	
年齢	18~29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	5.1 2	35.9 14	51.3 20	0.0 0	7.7 3	87.2 34
	30~39歳	100.0 45	2.2 1	2.2 1	13.3 6	24.4 11	55.6 25	2.2 1	4.4 2	80.0 36
	40~49歳	100.0 54	1.9 1	1.9 1	16.7 9	24.1 13	51.9 28	3.7 2	3.8 2	76.0 41
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	2.7 2	6.8 5	27.0 20	59.5 44	2.7 2	4.1 3	86.5 64
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	2.5 2	13.9 11	20.3 16	59.5 47	1.3 1	5.0 4	79.8 63
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	6.8 4	1.7 1	16.9 10	71.2 42	3.4 2	6.8 4	88.1 52
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	4.3 1	8.7 2	21.7 5	52.2 12	13.0 3	4.3 1	73.9 17

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



どの年齢層でも「そう思わない」が76.0%~88.1%と非常に高い割合を占めており、子どもの「教育を受ける権利」の重要性を町民は広く認識していることがうかがえる。

一方で、「30~39歳」で13.3%、「40~49歳」で16.7%、「60~69歳」で13.9%と、「どちらともいえない」の割合が比較的高い点については、その背景を今後さらに検討していく必要がある。

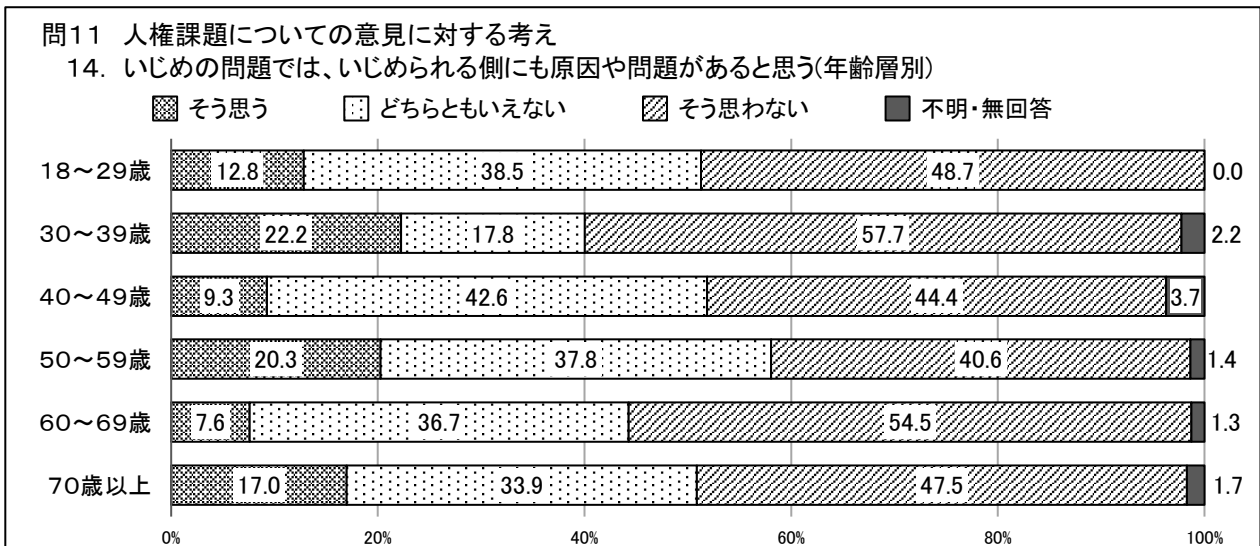
# 14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う

## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問11	14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまり思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	6.2 23	8.3 31	35.1 131	15.5 58	32.4 121	2.4 9	14.5 54	47.9 179	
年齢	18~29歳	100.0 39	5.1 2	7.7 3	38.5 15	30.8 12	17.9 7	0.0 0	12.8 5	48.7 19
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	17.8 8	17.8 8	24.4 11	33.3 15	2.2 1	22.2 10	57.7 26
	40~49歳	100.0 54	3.7 2	5.6 3	42.6 23	7.4 4	37.0 20	3.7 2	9.3 5	44.4 24
	50~59歳	100.0 74	10.8 8	9.5 7	37.8 28	17.6 13	23.0 17	1.4 1	20.3 15	40.6 30
	60~69歳	100.0 79	5.1 4	2.5 2	36.7 29	12.7 10	41.8 33	1.3 1	7.6 6	54.5 43
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	11.9 7	33.9 20	10.2 6	37.3 22	1.7 1	17.0 10	47.5 28
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	4.3 1	34.8 8	8.7 2	30.4 7	13.0 3	13.0 3	39.1 9

\*「そう思う」…「そう思う」と「まあそう思う」の合計 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまり思わない」の合計



「そう思わない」が40.6%~57.7%と高く、「いじめられる側にも原因がある」という見方に否定的であることがうかがえる。特に「30~39歳」では「そう思わない」が57.7%と最も高い一方、「そう思う」も22.2%と最も高く、一定程度「被害者側にも原因がある」と考える人も存在している。

また、「50~59歳」では「そう思う」が20.3%と相対的に高く、「40~49歳」の9.3%や「60~69歳」の7.6%との開きが大きい。一方で、「どちらともいえない」は「40~49歳」で42.6%、「60~69歳」で36.7%と高く、これらの年齢層では、いじめの原因をどちら側に求めるべきか判断が難しいと感じている人が多いことがうかがえる。

これらの結果は、いじめ問題を「人権問題」として捉えるのか、それとも「子どもたちの日常生活の問題」として捉えるかによって、重視する視点が異なることを反映している。つまり、「いじめとは何か」についての考え方の違いが、今回の回答ばらつきに影響していると考えられる。

### 3-2 多様性と共生に関する意識

問12 次のことがらについてどう思いますか。

1) 全体①

全体② (3分類)

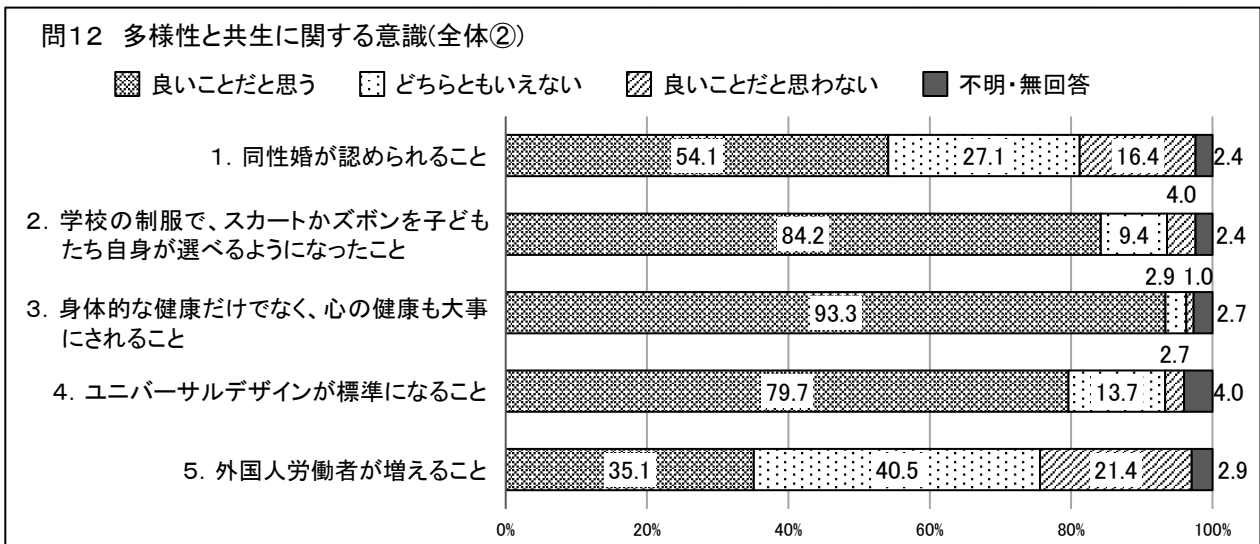
\* 「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計  
 \* 「どちらともいえない」  
 \* 「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	多様性と共生に関する意識							良いことだと思う	良いことだと思わない	
	回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	だあまりは思わないこと	だあまりは思わないこと	思わないことだ			
全 体	1. 同性婚が認められること	100.0 373	30.0 112	24.1 90	27.1 101	7.8 29	8.6 32	2.4 9	54.1 202	16.4 61
	2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと	100.0 373	67.8 253	16.4 61	9.4 35	3.2 12	0.8 3	2.4 9	84.2 314	4.0 15
	3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること	100.0 373	79.1 295	14.2 53	2.9 11	0.5 2	0.5 2	2.7 10	93.3 348	1.0 4
	4. ユニバーサルデザインが標準になること	100.0 373	61.7 230	18.0 67	13.7 51	1.9 7	0.8 3	4.0 15	79.7 297	2.7 10
	5. 外国人労働者が増えること	100.0 373	18.2 68	16.9 63	40.5 151	12.3 46	9.1 34	2.9 11	35.1 131	21.4 80

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



全体として、「学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと」(84.2%)、「身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること」(93.3%)、「ユニバーサルデザインが標準になること」(79.7%)については、「良いことだと思う」の割合がいずれも高い。一方、「同性婚が認められること」(54.1%)、「外国人労働者が増えること」(35.1%)は相対的に低く、その反面「良いことだと思わない」の割合は他の項目より高い傾向がみられる。特に「外国人労働者が増えること」では、「良いことだと思う」(35.1%)、「どちらともいえない」(40.5%)、

「良いことだと思わない」(21.4%)と意見が三つに分かれている。

この問題を考える際には、「日本の人口問題」や「産業構造の変化」といった社会的背景と関連づけて捉える必要がある。また、「外国人労働者は〇〇だ」といった感情的・一面的な見方に基づく判断は、誤った結論につながるおそれがある。特定の一部の外国人の姿だけを見て「すべての外国人が同じである」と考えてしまう思い込みの危険性についても、共生社会の実現に向けた人権教育・啓発を通じて理解を深めていくことが求められる。

# 1. 同性婚が認められること

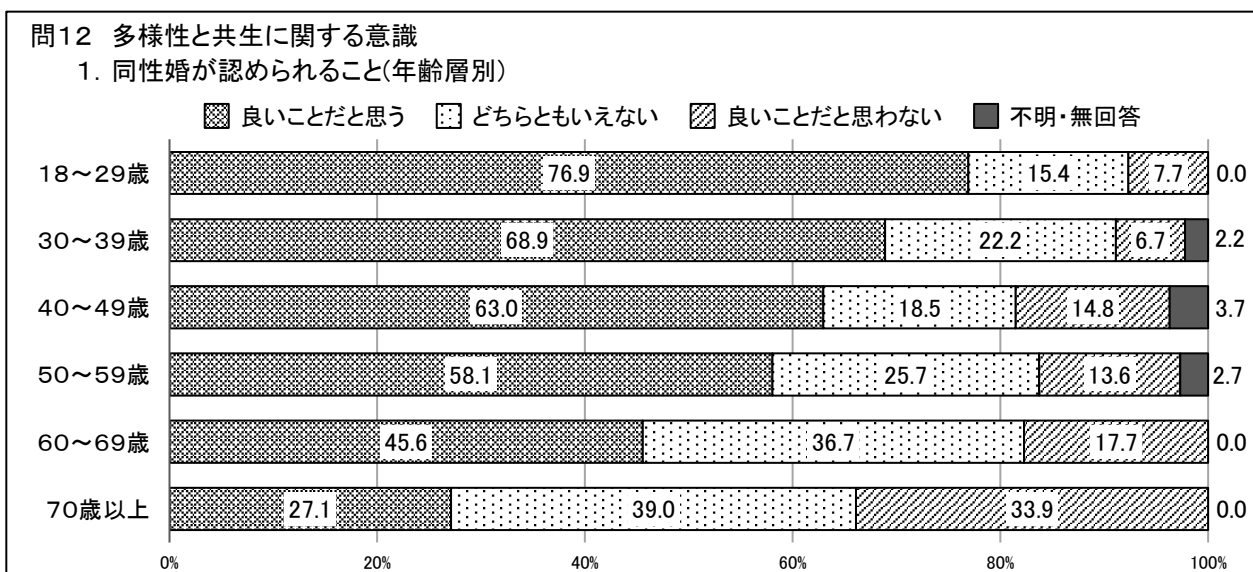
## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	1. 同性婚が認められること							良いことだと思う	良いことだと思わない	
	回答数	思うことだと	まあそう思う	どちらともいえない	だあまり良いことと思わない	良いことだと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	30.0 112	24.1 90	27.1 101	7.8 29	8.6 32	2.4 9	54.1 202	16.4 61	
年齢	18~29歳	100.0 39	48.7 19	28.2 11	15.4 6	5.1 2	2.6 1	0.0 0	76.9 30	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	48.9 22	20.0 9	22.2 10	0.0 0	6.7 3	2.2 1	68.9 31	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	24.1 13	18.5 10	3.7 2	11.1 6	3.7 2	63.0 34	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	27.0 20	25.7 19	4.1 3	9.5 7	2.7 2	58.1 43	13.6 10
	60~69歳	100.0 79	19.0 15	26.6 21	36.7 29	10.1 8	7.6 6	0.0 0	45.6 36	17.7 14
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	18.6 11	39.0 23	22.0 13	11.9 7	0.0 0	27.1 16	33.9 20
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	21.7 5	17.4 4	4.3 1	8.7 2	17.4 4	52.1 12	13.0 3

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだと思わない」の合計



年齢層が高くなるほど「良いことだと思う」の割合は低くなり、「どちらともいえない」や「良いことだと思わない」の割合が高くなる傾向がみられる。つまり、若年層ほど同性婚に肯定的で、年齢が上がるにつれて否定的な傾向が強まるという、世代間のギャップが顕著である。町民全体としては、特に若年層を中心に、同性婚への理解が進んできていると考えられる。

この結果からは、日本社会に長く根付いてきた「男らしさ・女らしさ」を求める“らしきの時代”から、性の違いや自分の性認識を尊重する“個の時代”への価値観の変化に、特に高年層が十分に対応しきれていない状況が読み取れる。こうした意識の差を縮めていくためには、「人権とは、個人の尊厳を尊重することである」という原点に立ち返り、多様な生き方を互いに認め合う社会づくりを進めることが求められる。

## 2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと

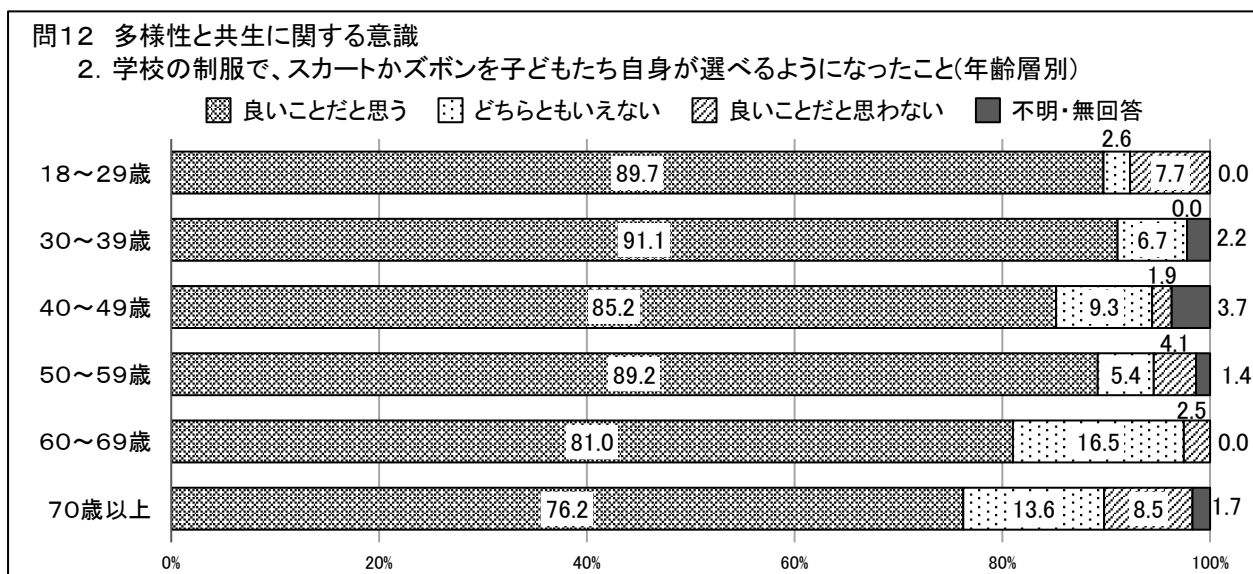
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと							良いことだと思う	良いことだと思わない	
	回答数	思うことだと	まあそう思う	どちらともいえない	だあまり良いと思わない	良いことだと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	67.8 253	16.4 61	9.4 35	3.2 12	0.8 3	2.4 9	84.2 314	4.0 15	
年齢	18~29歳	100.0 39	71.8 28	17.9 7	2.6 1	5.1 2	2.6 1	0.0 0	89.7 35	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	71.1 32	20.0 9	6.7 3	0.0 0	0.0 0	2.2 1	91.1 41	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	70.4 38	14.8 8	9.3 5	0.0 0	1.9 1	3.7 2	85.2 46	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	71.6 53	17.6 13	5.4 4	2.7 2	1.4 1	1.4 1	89.2 66	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	69.6 55	11.4 9	16.5 13	2.5 2	0.0 0	0.0 0	81.0 64	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	54.2 32	22.0 13	13.6 8	8.5 5	0.0 0	1.7 1	76.2 45	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	8.7 2	4.3 1	4.3 1	0.0 0	17.4 4	73.9 17	4.3 1

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだと思わない」の合計



すべての年齢層で「良いことだと思う」は76.2%~91.1%と、7割~9割を占めている。一方で、「良いことだと思わない」は年齢が高くなるほどやや増加し、「どちらともいえない」も同様の傾向がみられる。こうした差は、各年齢層が育ってきた時代の価値観や文化的背景、ジェンダーに対する意識の違いによって生じていると考えられる。

近年では、服装に「男らしさ」「女らしさ」といった固定的なイメージを求めるのではなく、個々の自己表現としての服装を尊重する意識が広がってきており、特に若年層で強く支持されていることがうかがえる。

### 3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること

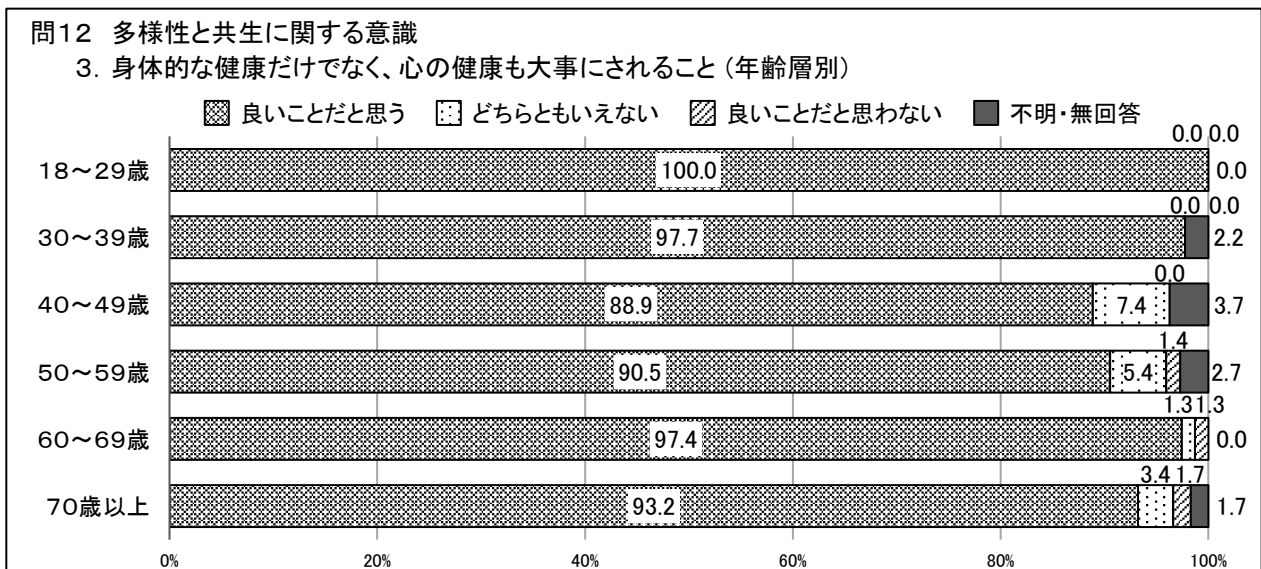
#### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること							良いことだと思う	良いことだと思わない
	回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまり良いと思わない	良いと思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	79.1 295	14.2 53	2.9 11	0.5 2	0.5 2	2.7 10	93.3 348	1.0 4
年齢	18~29歳	100.0 39	84.6 33	15.4 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 39	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	84.4 38	13.3 6	0.0 0	0.0 0	2.2 1	97.7 44	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	70.4 38	18.5 10	7.4 4	0.0 0	0.0 2	88.9 48	0.0 0
	50~59歳	100.0 74	79.7 59	10.8 8	5.4 4	1.4 1	0.0 2	90.5 67	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	87.3 69	10.1 8	1.3 1	0.0 0	1.3 1	97.4 77	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	74.6 44	18.6 11	3.4 2	1.7 1	0.0 1	93.2 55	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	17.4 4	0.0 0	0.0 0	4.3 1	78.3 18	4.3 1

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだと思わない」の合計



すべての年齢層で「良いことだと思う」は88.9%~100.0%に達し、9割前後から10割と非常に高い。身体の健康だけでなく、心の健康を大切にするという考え方が、幅広く支持されていることがわかる。

この結果は、健康についての考え方に「心の健康」を重視する視点が、社会全体で共有されつつあることを示している。

## 4. ユニバーサルデザインが標準になること

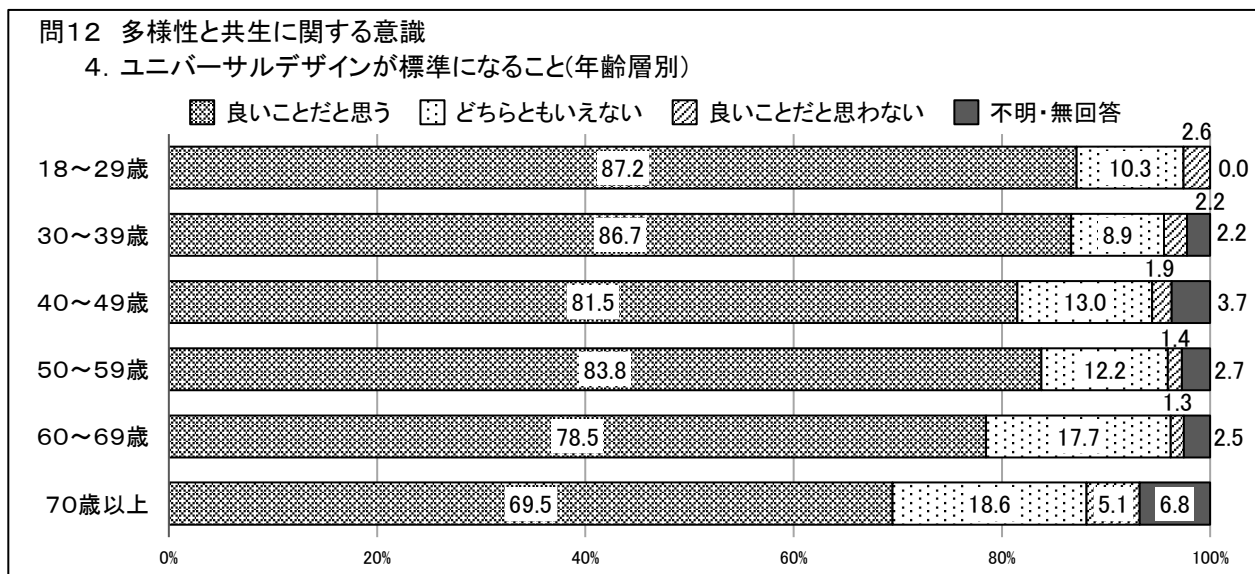
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	4. ユニバーサルデザインが標準になること							良いことだと思う	良いことだと思わない	
	回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	だあまり良いことと思わない	良いことだと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	61.7 230	18.0 67	13.7 51	1.9 7	0.8 3	4.0 15	79.7 297	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	64.1 25	23.1 9	10.3 4	0.0 0	2.6 1	0.0 0	87.2 34	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	75.6 34	11.1 5	8.9 4	0.0 0	2.2 1	2.2 1	86.7 39	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	63.0 34	18.5 10	13.0 7	1.9 1	0.0 0	3.7 2	81.5 44	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	73.0 54	10.8 8	12.2 9	1.4 1	0.0 0	2.7 2	83.8 62	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	59.5 47	19.0 15	17.7 14	1.3 1	0.0 0	2.5 2	78.5 62	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	30.5 18	18.6 11	5.1 3	0.0 0	6.8 4	69.5 41	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	56.5 13	8.7 2	8.7 2	4.3 1	4.3 1	17.4 4	65.2 15	8.6 2

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



「良いことだと思う」は、「18~29歳」で87.2%、「30~39歳」で86.7%、「40~49歳」で81.5%、「50~59歳」で83.8%といずれも8割を超えている。一方、「60~69歳」は78.5%、「70歳以上」は69.5%で、年齢が高くなるほど低下する傾向がみられる。また、「どちらともいえない」は、「60~69歳」で17.7%、「70歳以上」で18.6%、「良いことだと思わない」は「70歳以上」で5.1%と、相対的に高い数値となっている。

これらの結果は、高年層ではユニバーサルデザインに関する情報に触れる機会が比較的少ないことが影響しているのではないと思われる。

一方、年齢層全体の傾向をみると、これまで「一定の身体機能をもつ多数派」を基準に社会環境を設計してきた時代から、「すべての人の身体機能に対応した社会環境」を目指す、いわゆるユニバーサルデザインの考え方が社会に広がりつつあることを示しているといえる。

## 5. 外国人労働者が増えること

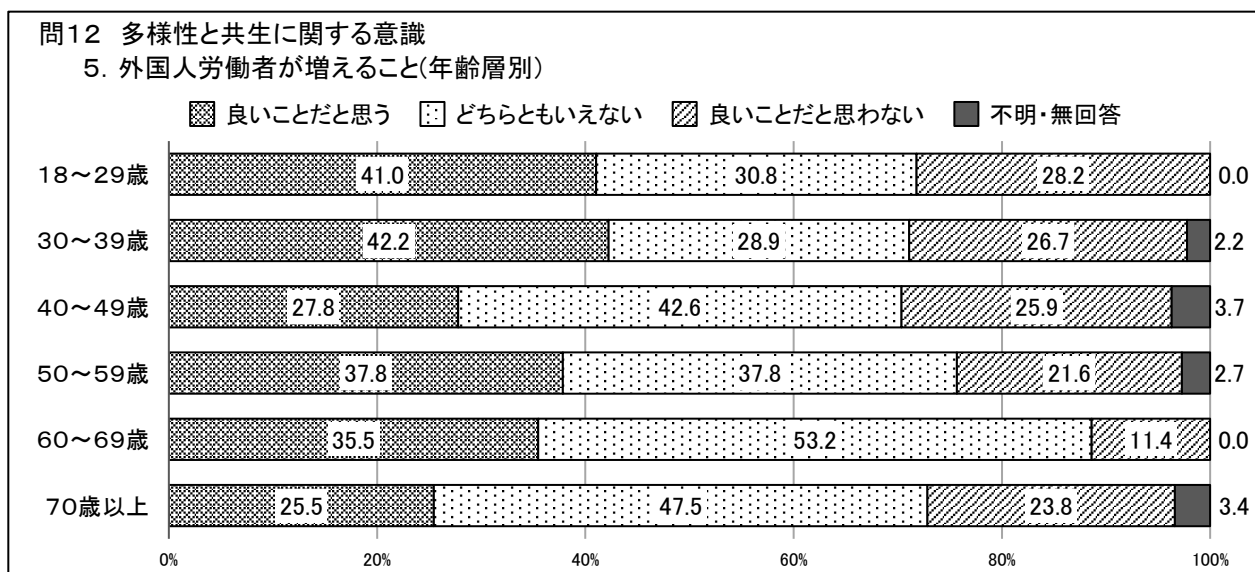
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12	5. 外国人労働者が増えること							良いことだと思う	良いことだと思わない	
	回答数	良いことだと思う	まあそう思う	どちらともいえない	だあまり良いこととは思わない	良いことだと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	18.2 68	16.9 63	40.5 151	12.3 46	9.1 34	2.9 11	35.1 131	21.4 80	
年齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	20.5 8	30.8 12	20.5 8	7.7 3	0.0 0	41.0 16	28.2 11
	30~39歳	100.0 45	24.4 11	17.8 8	28.9 13	11.1 5	15.6 7	2.2 1	42.2 19	26.7 12
	40~49歳	100.0 54	9.3 5	18.5 10	42.6 23	14.8 8	11.1 6	3.7 2	27.8 15	25.9 14
	50~59歳	100.0 74	24.3 18	13.5 10	37.8 28	13.5 10	8.1 6	2.7 2	37.8 28	21.6 16
	60~69歳	100.0 79	16.5 13	19.0 15	53.2 42	8.9 7	2.5 2	0.0 0	35.5 28	11.4 9
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	11.9 7	47.5 28	13.6 8	10.2 6	3.4 2	25.5 15	23.8 14
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	21.7 5	21.7 5	0.0 0	17.4 4	17.4 4	43.4 10	17.4 4

\*「良いことだと思う」…「良いことだと思う」と「まあそう思う」の合計

\*「良いことだと思わない」…「良いことだと思わない」と「あまり良いことだとは思わない」の合計



「39歳以下」では、「良いことだと思う」が41.0%~42.2%で4割、「どちらともいえない」が28.9%~30.8%で3割前後、「良いことだと思わない」が26.7%~28.2%で3割前後となっている。一方、「40歳以上」では、「良いことだと思う」が25.5%~37.8%で2割~3割強、「どちらともいえない」が37.8%~53.2%で3割~5割、「良いことだと思わない」が11.4%~25.9%で1割~2割強となっている。特に「60~69歳」では「良いことだと思わない」は11.4%と比較的低い一方で、「どちらともいえない」が53.2%と過半数を超えている。

このように、5割強を占める「どちらともいえない」は、外国人労働者に関する情報に触れる機会が限られていることや、日常生活や職場で実際に外国人労働者と交流する機会が少ないことを反映している可能性が考えられる。

### 3-3 差別や人権侵害についての考え

問13 あなたは、次のようなことがらについて差別や人権侵害だと思いますか。

#### 1) 全体①

#### 全体② (3分類)

- \* 「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
- \* 「どちらともいえない」
- \* 「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

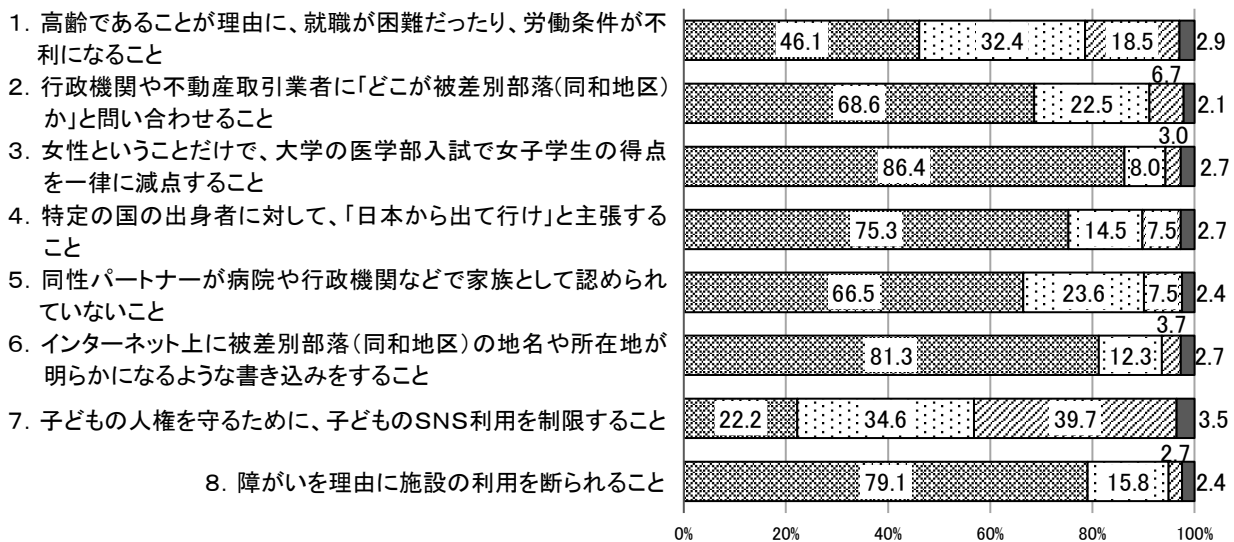
問13	差別や人権侵害についての考え							と差別や人権侵害だ	と差別や人権侵害だ	
	回答数	だ差別や人権侵害	ばどそちらかといえ	ないちらともいえ	ばどそちらかといえ	だ差別や人権侵害	不明・無回答			
全体	1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること	100.0 373	13.9 52	32.2 120	32.4 121	10.2 38	8.3 31	2.9 11	46.1 172	18.5 69
	2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落(同和地区)か」と問い合わせること	100.0 373	46.9 175	21.7 81	22.5 84	2.9 11	3.8 14	2.1 8	68.6 256	6.7 25
	3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること	100.0 373	73.5 274	12.9 48	8.0 30	1.9 7	1.1 4	2.7 10	86.4 322	3.0 11
	4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること	100.0 373	59.5 222	15.8 59	14.5 54	4.3 16	3.2 12	2.7 10	75.3 281	7.5 28
	5. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと	100.0 373	38.3 143	28.2 105	23.6 88	4.0 15	3.5 13	2.4 9	66.5 248	7.5 28
	6. インターネット上に被差別部落(同和地区)の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること	100.0 373	62.5 233	18.8 70	12.3 46	2.1 8	1.6 6	2.7 10	81.3 303	3.7 14
	7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること	100.0 373	5.6 21	16.6 62	34.6 129	16.4 61	23.3 87	3.5 13	22.2 83	39.7 148
	8. 障がいを理由に施設の利用を断られること	100.0 373	58.2 217	20.9 78	15.8 59	1.6 6	1.1 4	2.4 9	79.1 295	2.7 10

\* 「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\* 「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計

#### 問13 差別や人権侵害についての考え(全体②)

■ 差別や人権侵害だと思う □ どちらともいえない ▨ 差別や人権侵害だと思わない ■ 不明・無回答



「何が差別や人権侵害になるのか」を明確に定義しておかなければ、判断が時代の空気や個人の感情に左右され、誤った結論に至る可能性がある。今回の分析では、特に「属性による特徴を均一化することが誤った判断を生む」という視点に立ち、回答傾向を考察した。

例えば、性別による属性については、「男性はこうあるべきだ、女性はこうあるべきだ」といった固定化された見方ではなく、「人は個人として特性が異なる」という前提で考える必要がある。

このような視点から回答結果を見ると、いくつかの点が明らかになる。

まず、「高齢者の就職問題」では、「高齢者は身体能力が劣る」という前提が差別の根拠になりやすい。高齢という属性を一律に扱うことで個人差が見えにくくなり、就業機会を不当に制限する行為につながる。

「性差別の問題」については「女性は医師に向いていない」という固定概念をもとに医学部で女子学生の試験点数を操作していた事例が示すように、属性を理由に待遇を変える行為は、明確に差別であり人権侵害である。

「同性パートナー」の問題でも、「結婚は異性同士とするものだ」という前提が制度やサービスの利用場面に持ち込まれ、人権侵害や差別を生む結果となる。

「部落差別問題」についても同様で、出自といった外的要件を理由に個人を判断する行為は、人権侵害や差別行為といえる。

一方で、「高齢者の就職」や「子どもの SNS の利用制限」の問題については意見が分かれており、個々の状況や価値観によって判断が大きく揺れている。

総合的にみると、歴史的背景を持つ領域（性差別、部落差別、民族差別など）では「差別・人権侵害である」という認識が高い。これに対し、社会の価値観が変わりつつあり、固定観念の見直しが進んでいる領域（LGBTQ、高齢者に対する見方など）では、受け止め方に個人差が大きく、意見が分かれやすい。また、子どもの SNS の利用制限のように「権利」か「安全」が対立する項目は、判断が分かれる傾向が強い。さらに、「障がい者の問題」は「歴史的背景に根ざす差別」と障害者差別解消法に基づく合理的配慮や共生社会の理念が浸透する中で「価値観の転換が進む領域」の両方を併せ持ち、「差別・人権侵害である」の意識は高い。

# 1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること

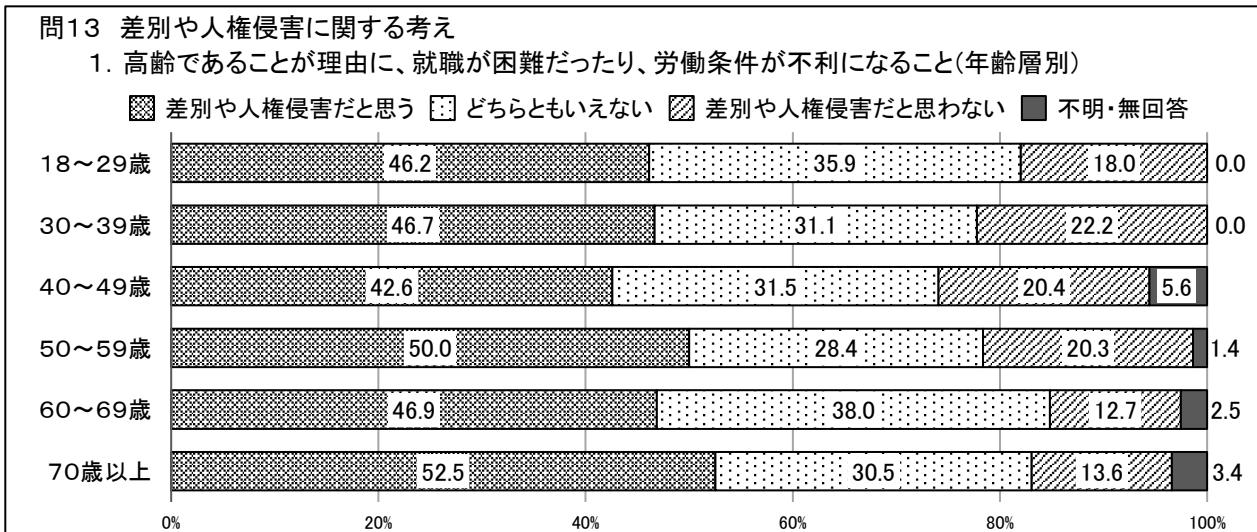
## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問13	1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること							と差別や人権侵害だと思わない	と差別や人権侵害だと思わない	
	回答数	だ差別や人権侵害	ばどちらかといえ	などいともいえ	ばどちらかといえ	だ差別や人権侵害	不明・無回答			
全体	100.0 373	13.9 52	32.2 120	32.4 121	10.2 38	8.3 31	2.9 11	46.1 172	18.5 69	
年齢	18~29歳	100.0 39	7.7 3	38.5 15	35.9 14	10.3 4	7.7 3	0.0 0	46.2 18	18.0 7
	30~39歳	100.0 45	15.6 7	31.1 14	31.1 14	11.1 5	11.1 5	0.0 0	46.7 21	22.2 10
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	31.5 17	31.5 17	13.0 7	7.4 4	5.6 3	42.6 23	20.4 11
	50~59歳	100.0 74	16.2 12	33.8 25	28.4 21	12.2 9	8.1 6	1.4 1	50.0 37	20.3 15
	60~69歳	100.0 79	12.7 10	34.2 27	38.0 30	8.9 7	3.8 3	2.5 2	46.9 37	12.7 10
	70歳以上	100.0 59	20.3 12	32.2 19	30.5 18	5.1 3	8.5 5	3.4 2	52.5 31	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	30.4 7	13.0 3	21.7 5	13.0 3	21.7 5	34.7 8

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



どの年齢層でも「差別や人権侵害だと思う」と回答した割合は42.6%~52.5%と4~5割台を占めており、幅広い年齢層が「差別や人権侵害」と認識していることがわかる。特に「70歳以上」では、52.5%と最も高い割合を示している。

一方で、「どちらともいえない」が28.4%~38.0%と比較的高く、「差別や人権侵害だと思わない」も12.7%~22.2%と一定数存在している。

年齢層による大きな違いはみられず、ほぼ同様の傾向を示しているといえる。

## 2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落（同和地区）か」と問い合わせること

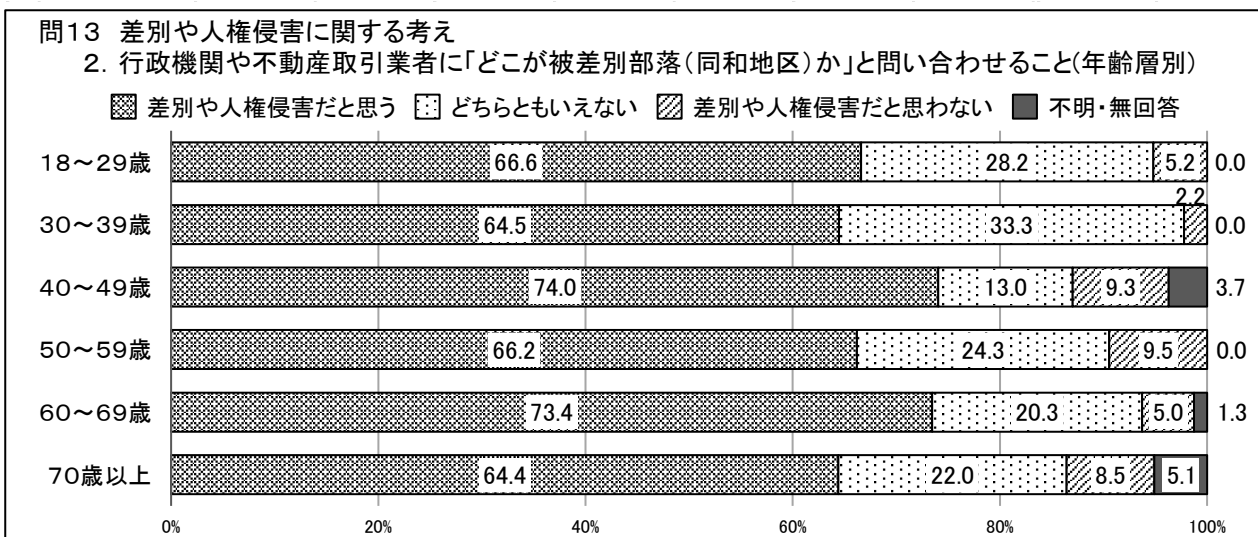
### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問13	2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落（同和地区）か」と問い合わせること							と差別や人権侵害だと思わない	と差別や人権侵害だと思わない	
	回答数	差別や人権侵害だと思わない	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	46.9 175	21.7 81	22.5 84	2.9 11	3.8 14	2.1 8	68.6 256	6.7 25	
年齢	18～29歳	100.0 39	41.0 16	25.6 10	28.2 11	2.6 1	2.6 1	0.0 0	66.6 26	5.2 2
	30～39歳	100.0 45	35.6 16	28.9 13	33.3 15	0.0 0	2.2 1	0.0 0	64.5 29	2.2 1
	40～49歳	100.0 54	48.1 26	25.9 14	13.0 7	5.6 3	3.7 2	3.7 2	74.0 40	9.3 5
	50～59歳	100.0 74	43.2 32	23.0 17	24.3 18	5.4 4	4.1 3	0.0 0	66.2 49	9.5 7
	60～69歳	100.0 79	55.7 44	17.7 14	20.3 16	2.5 2	2.5 2	1.3 1	73.4 58	5.0 4
	70歳以上	100.0 59	45.8 27	18.6 11	22.0 13	1.7 1	6.8 4	5.1 3	64.4 38	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	8.7 2	17.4 4	0.0 0	4.3 1	8.7 2	69.6 16	4.3 1

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「40～49歳」が74.0%と最も高く、次いで「60～69歳」が73.4%と、いずれも高い割合を示している。最も低い「70歳以上」でも64.4%と過半数を大きく上回っており、どの年齢層においても、被差別部落への問い合わせを「差別である」と認識している傾向がみられる。

一方、「差別や人権侵害と思わない」は、「40～49歳」(9.3%)、「50～59歳」(9.5%)、「70歳以上」(8.5%)で、いずれも1割弱存在している。

また、「40～49歳」を除く年齢層では、「どちらともいえない」と「差別や人権侵害だと思わない」を合わせると3割前後を占めており、判断が定まっていない層や、差別性の認識に至っていない層が一定数存在していることがうかがえる。

### 3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること

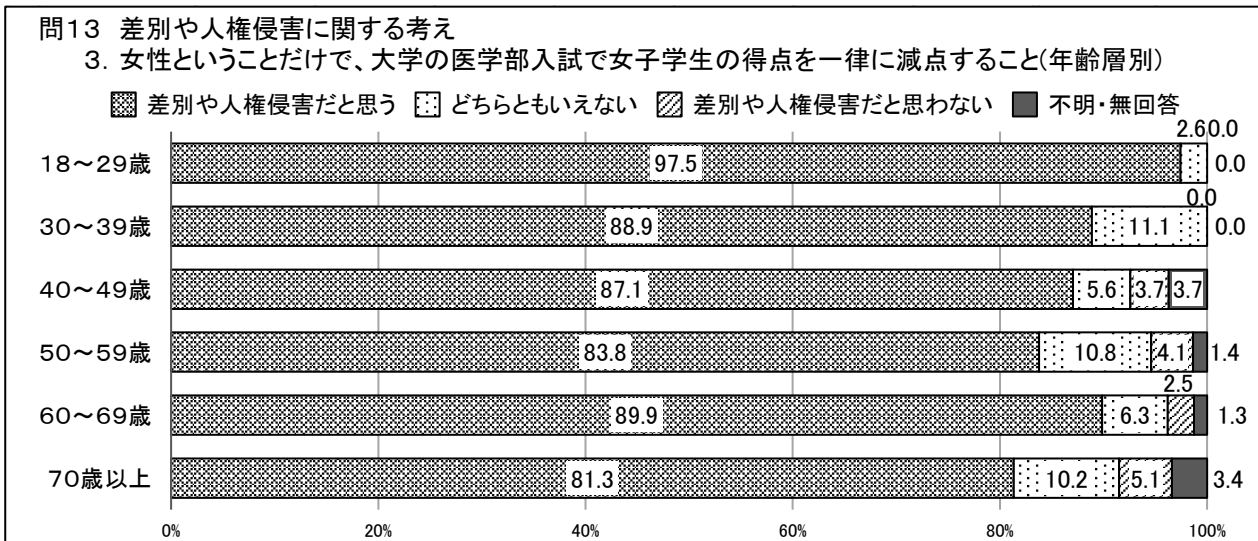
#### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13	3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること							と差別や人権侵害だと思わない	と差別や人権侵害だと思わない
	回答数	だ差別や人権侵害	ばどそちらかともいえない	などいともいえない	ばどそちらかともいえない	だ差別や人権侵害	不明・無回答		
全体	100.0 373	73.5 274	12.9 48	8.0 30	1.9 7	1.1 4	2.7 10	86.4 322	3.0 11
年齢	18~29歳	100.0 39	82.1 32	15.4 6	2.6 1	0.0 0	0.0 0	97.5 38	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	73.3 33	15.6 7	11.1 5	0.0 0	0.0 0	88.9 40	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	70.4 38	16.7 9	5.6 3	3.7 2	0.0 0	87.1 47	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	79.7 59	4.1 3	10.8 8	2.7 2	1.4 1	83.8 62	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	77.2 61	12.7 10	6.3 5	2.5 2	0.0 0	89.9 71	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	18.6 11	10.2 6	1.7 1	3.4 2	81.3 48	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	8.7 2	8.7 2	0.0 0	4.3 1	69.6 16	4.3 1

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「18~29歳」が97.5%と最も高く、次いで「30~39歳」が88.9%となっている。最も低い「70歳以上」でも81.3%と非常に高い割合を示しており、この問題については、社会的にも大きく報道されたこともあり、年齢層に関係なく「差別・人権侵害」であると認識されていることがわかる。

一方、「差別や人権侵害と思わない」は、0.0%~5.1%と極めて少ない。しかし、「どちらともいえない」と合わせると、「40~49歳」で9.3%、「50~59歳」で14.9%、「70歳以上」で15.3%となっており、問題の背景や差別構造を十分に理解できていない層が一定数存在していることもうかがえる。

#### 4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること

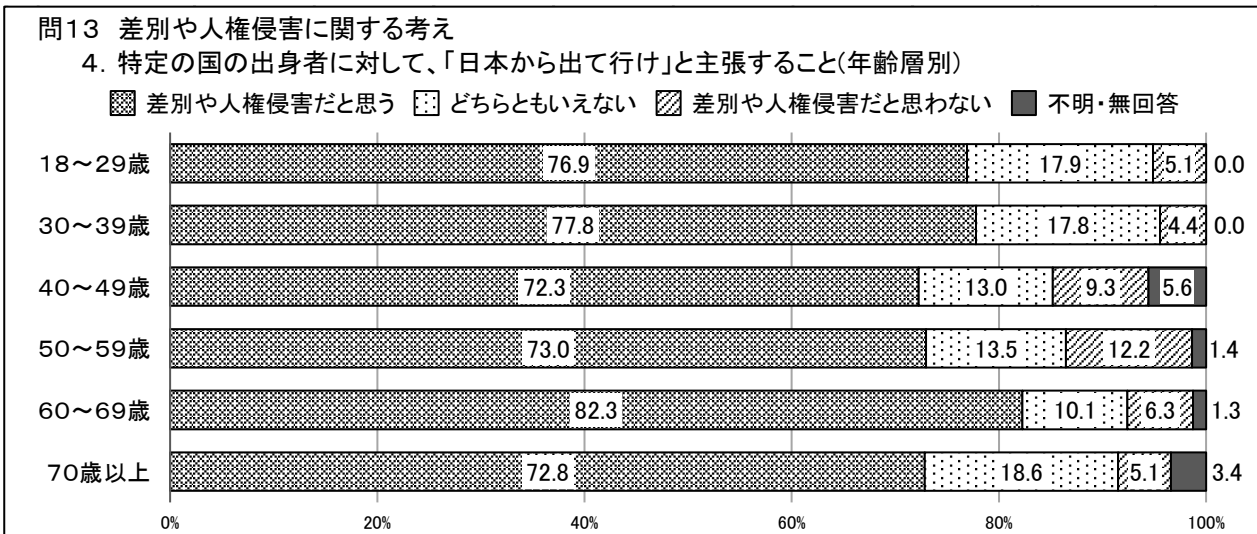
##### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13	4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること							と差別や人権侵害だ と思う	と差別や人権侵害だ と思わない
	回答数	だ差別や人権侵害 と思う	ばどそちらか うら思かといえ	などい らともいえ	ばどそちらか うら思かといえ	だ差別や人権侵害 だと思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	59.5 222	15.8 59	14.5 54	4.3 16	3.2 12	2.7 10	75.3 281	7.5 28
年齢	18~29歳	100.0 39	48.7 19	28.2 11	17.9 7	5.1 2	0.0 0	76.9 30	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	57.8 26	20.0 9	17.8 8	2.2 1	2.2 0	77.8 35	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	55.6 30	16.7 9	13.0 7	1.9 1	7.4 4	72.3 39	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	63.5 47	9.5 7	13.5 10	5.4 4	6.8 5	73.0 54	12.2 9
	60~69歳	100.0 79	70.9 56	11.4 9	10.1 8	6.3 5	0.0 0	82.3 65	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	16.9 10	18.6 11	3.4 2	1.7 1	72.8 43	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	13.0 3	4.3 1	4.3 1	65.2 15	8.6 2

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「60~69歳」が82.3%と最も高く、若年層でも「18~29歳」で76.9%、「30~39歳」で77.8%と7割強を占めている。最も低い「70歳以上」でも72.8%となっており、いずれの年齢層においても、特定の国の出身者に対して「日本から出て行け」と主張する行為(いわゆるヘイトスピーチ)が、歴史的背景や国際的な人権基準からみても重大な差別であるという理解が浸透していることがうかがえる。

一方、「どちらともいえない」は「18~29歳」(17.9%)、「30~39歳」(17.8%)、「70歳以上」(18.6%)でいずれも1割強を占め、「差別や人権侵害だと思わない」と合わせると、約2割が判断に迷ったり、否定的に考えている層であることがうかがえる。

## 5. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと

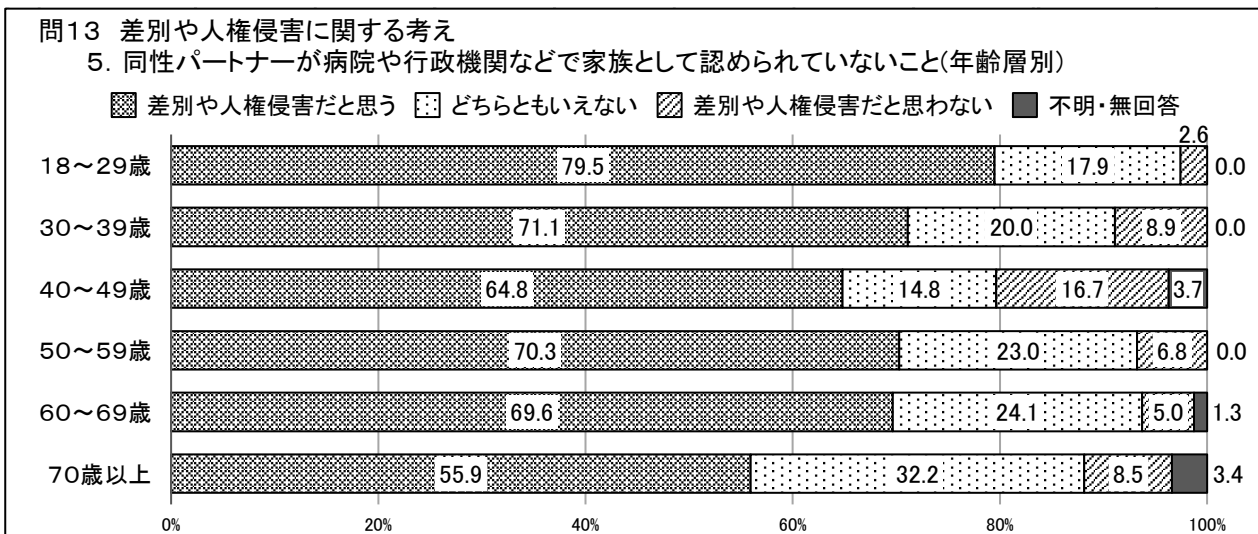
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問13	5. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められていないこと							と差別や人権侵害だ	と差別や人権侵害だ	
	回答数	だ差別や人権侵害	ばどそちらかともいえ	などいちらともいえ	ばどそちらかともいえ	だ差別や人権侵害	不明・無回答			
全体	100.0 373	38.3 143	28.2 105	23.6 88	4.0 15	3.5 13	2.4 9	66.5 248	7.5 28	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	38.5 15	17.9 7	0.0 0	2.6 1	0.0 0	79.5 31	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	24.4 11	20.0 9	6.7 3	2.2 1	0.0 0	71.1 32	8.9 4
	40~49歳	100.0 54	37.0 20	27.8 15	14.8 8	9.3 5	7.4 4	3.7 2	64.8 35	16.7 9
	50~59歳	100.0 74	41.9 31	28.4 21	23.0 17	2.7 2	4.1 3	0.0 0	70.3 52	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	43.0 34	26.6 21	24.1 19	2.5 2	2.5 2	1.3 1	69.6 55	5.0 4
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	30.5 18	32.2 19	5.1 3	3.4 2	3.4 2	55.9 33	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	17.4 4	39.1 9	0.0 0	0.0 0	17.4 4	43.5 10	0.0 0

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、「18~29歳」で79.5%、「30~39歳」で71.1%、「50~59歳」で70.3%と、若年層を中心に7割を超えている。さらに「60~69歳」は69.6%、「40~49歳」は64.8%と6割強、最も低い「70歳以上」でも55.9%と5割を上回っている。特に若年層ほど割合が高く、SNSや学校教育を通じてLGBTQに関する情報や価値観に触れる機会が多いことが背景にあると考えられる。

一方で、「差別や人権侵害だと思わない」は「40~49歳」で16.7%、「30~39歳」で8.9%、「70歳以上」で8.5%と、否定的な意見も一定数みられる。また、「どちらともいえない」は「70歳以上」で32.2%、「60~69歳」で24.1%、「50~59歳」で23.0%、「30~39歳」で20.0%と、2割~3割を占めており、特に「50歳以上」では判断を保留する傾向がうかがえる。

## 6. インターネット上に被差別部落（同和地区）の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること

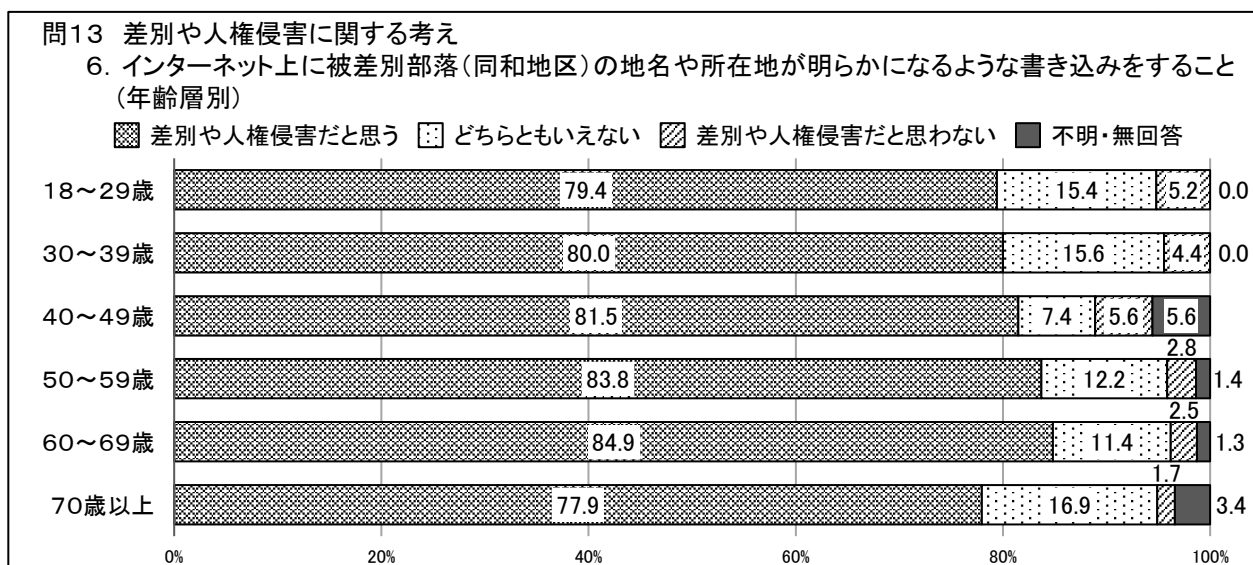
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13	6. インターネット上に被差別部落(同和地区)の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること							思 差 う 別 や 人 権 侵 害 だ と	思 差 わ 別 な 人 い 権 権 侵 害 だ と	
	回 答 数	だ 差 と 別 思 や う 人 権 侵 害	ば ど そ ち う ら か と い え	な だ い ち ら と も い え	ば ど そ ち う ら か と い え	だ 差 と 別 思 や 人 権 侵 害	不 明 ・ 無 回 答			
全 体	100.0 373	62.5 233	18.8 70	12.3 46	2.1 8	1.6 6	2.7 10	81.3 303	3.7 14	
年 齢	18~29歳	100.0 39	61.5 24	17.9 7	15.4 6	2.6 1	2.6 1	0.0 0	79.4 31	5.2 2
	30~39歳	100.0 45	57.8 26	22.2 10	15.6 7	4.4 2	0.0 0	0.0 0	80.0 36	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	59.3 32	22.2 12	7.4 4	1.9 1	3.7 2	5.6 3	81.5 44	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	62.2 46	21.6 16	12.2 9	1.4 1	1.4 1	1.4 1	83.8 62	2.8 2
	60~69歳	100.0 79	72.2 57	12.7 10	11.4 9	2.5 2	0.0 0	1.3 1	84.9 67	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	22.0 13	16.9 10	0.0 0	1.7 1	3.4 2	77.9 46	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	65.2 15	8.7 2	4.3 1	4.3 1	4.3 1	13.0 3	73.9 17	8.6 2

\*「差別や人権侵害だと思う」…「差別や人権侵害だと思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思う」は、どの年齢層も 77.9%~84.9%と 8 割前後を占めている。特に「60~69 歳」は 84.9%で最も高く、次いで「50~59 歳」が 83.8%となっている。

一方、「どちらともいえない」と「差別や人権侵害だと思わない」を合わせた割合は、「18~29 歳」で 20.6%、「30~39 歳」で 20.0%、「70 歳以上」で 18.6%と、いずれの年齢層でも 2 割前後にのぼっている。

インターネット上に被差別部落の地名や所在地を明らかにする行為は、部落差別の存在を前提としたものであり、差別をさらに助長する行為といえる。そのことを踏まえると、町民の約 2 割が「部落差別を容認している」と受け取れる状況にあるといえ、この現実を重く受け止める必要がある。

## 7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること

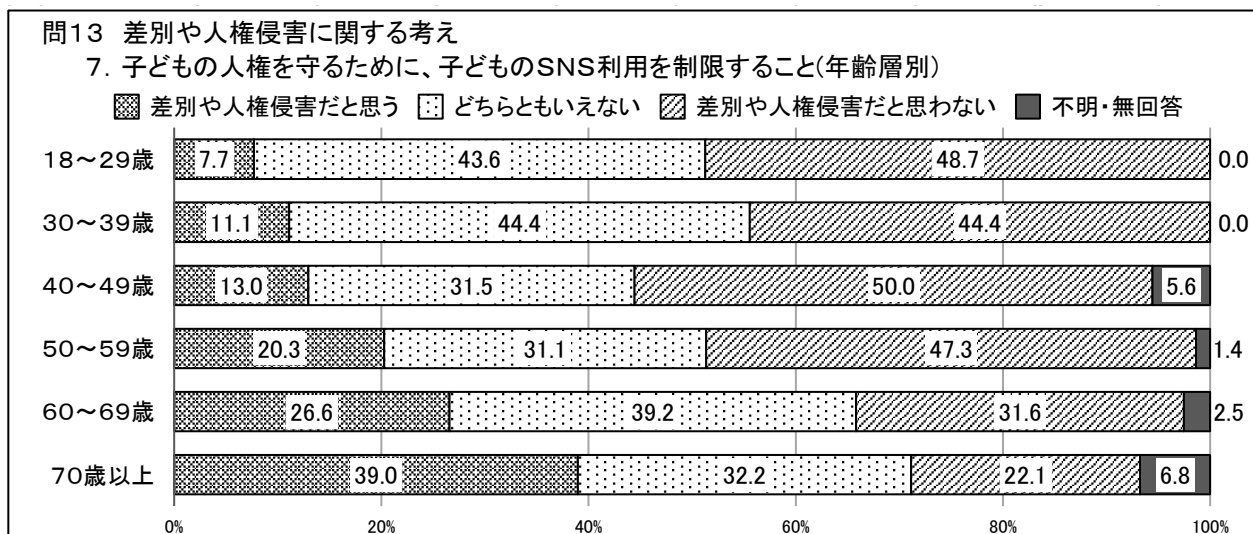
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13	7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること							と差別や人権侵害だと思わない	と差別や人権侵害だと思わない	
	回答数	差別や人権侵害だと思わない	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	5.6 21	16.6 62	34.6 129	16.4 61	23.3 87	3.5 13	22.2 83	39.7 148	
年齢	18~29歳	100.0 39	0.0 0	7.7 3	43.6 17	17.9 7	30.8 12	0.0 0	7.7 3	48.7 19
	30~39歳	100.0 45	0.0 0	11.1 5	44.4 20	20.0 9	24.4 11	0.0 0	11.1 5	44.4 20
	40~49歳	100.0 54	3.7 2	9.3 5	31.5 17	22.2 12	27.8 15	5.6 3	13.0 7	50.0 27
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	14.9 11	31.1 23	16.2 12	31.1 23	1.4 1	20.3 15	47.3 35
	60~69歳	100.0 79	8.9 7	17.7 14	39.2 31	13.9 11	17.7 14	2.5 2	26.6 21	31.6 25
	70歳以上	100.0 59	10.2 6	28.8 17	32.2 19	11.9 7	10.2 6	6.8 4	39.0 23	22.1 13
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	30.4 7	8.7 2	13.0 3	26.1 6	13.0 3	39.1 9	39.1 9

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思わない」は、「40~49歳」で50.0%と最も高く、次いで「18~29歳」で48.7%、「50~59歳」で47.3%、「30~39歳」で44.4%と、いずれの年齢層でも4割を超えている。

一方、「差別や人権侵害だと思わない」は、「70歳以上」で39.0%と最も高く、「60~69歳」で26.6%、「50~59歳」で20.3%と2割台で、高年齢層ほど「人権侵害」と捉える傾向が強いことがわかる。また、「どちらともいえない」は、「30~39歳」で44.4%、「18~29歳」で43.6%と4割台を示し、若年層や子育て世代で比較的高い割合となっている。

これらの結果から、SNS利用制限に対する考え方は年齢層によって大きく異なることがわかる。

したがって、子どもであることを理由にSNSの利用を制限することが「子どもの人権」とどのように結びつくのかについては、年齢層による価値観や認識の違いを踏まえながら、人権教育・啓発を進めていく必要がある。

## 8. 障がいを理由に施設の利用を断られること

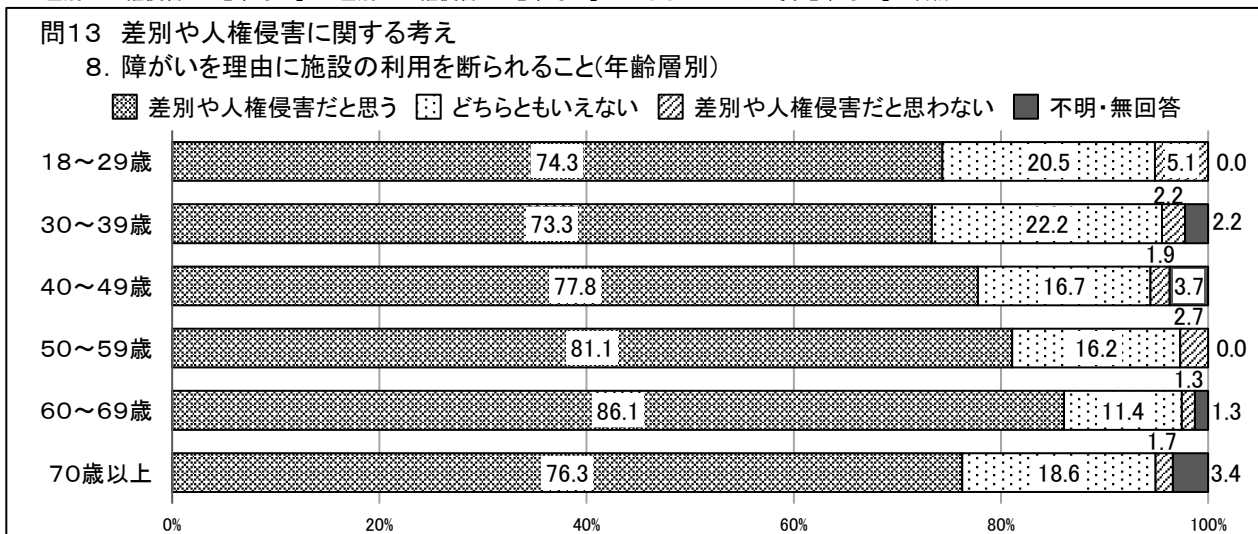
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13	8. 障がいを理由に施設の利用を断られること							と差別や人権侵害だと思わない	と差別や人権侵害だと思わない	
	回答数	差別や人権侵害だと思わない	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	差別や人権侵害だと思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	58.2 217	20.9 78	15.8 59	1.6 6	1.1 4	2.4 9	79.1 295	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	53.8 21	20.5 8	20.5 8	5.1 2	0.0 0	0.0 0	74.3 29	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	51.1 23	22.2 10	22.2 10	2.2 1	0.0 0	2.2 1	73.3 33	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	59.3 32	18.5 10	16.7 9	1.9 1	0.0 0	3.7 2	77.8 42	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	52.7 39	28.4 21	16.2 12	0.0 0	2.7 2	0.0 0	81.1 60	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	64.6 51	21.5 17	11.4 9	1.3 1	0.0 0	1.3 1	86.1 68	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	13.6 8	18.6 11	0.0 0	1.7 1	3.4 2	76.3 45	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	60.9 14	17.4 4	0.0 0	4.3 1	4.3 1	13.0 3	78.3 18	8.6 2

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「差別や人権侵害だと思わない」…「差別や人権侵害だと思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計



「差別や人権侵害だと思わない」は、すべての年齢層で7割を超えており、特に「60~69歳」で86.1%、「50~59歳」で81.1%と、いずれも8割以上と非常に高い割合を示している。一方、「差別や人権侵害だと思わない」は、すべての年齢層で1.3%~5.1%と非常に低い。

また、「39歳以下」では「どちらともいえない」が18~29歳で20.5%、30~39歳で22.2%と、2割程度を占めており、若年層に判断に迷う層が一定数存在していることがうかがえる。

これらの結果から、障がいを理由とした施設利用の拒否については、多くの町民が人権侵害であると認識している一方で、若年層ではその理解が十分に進んでいない可能性が示唆される。

### 3-4 身近な場面での人権に関する意識と行動

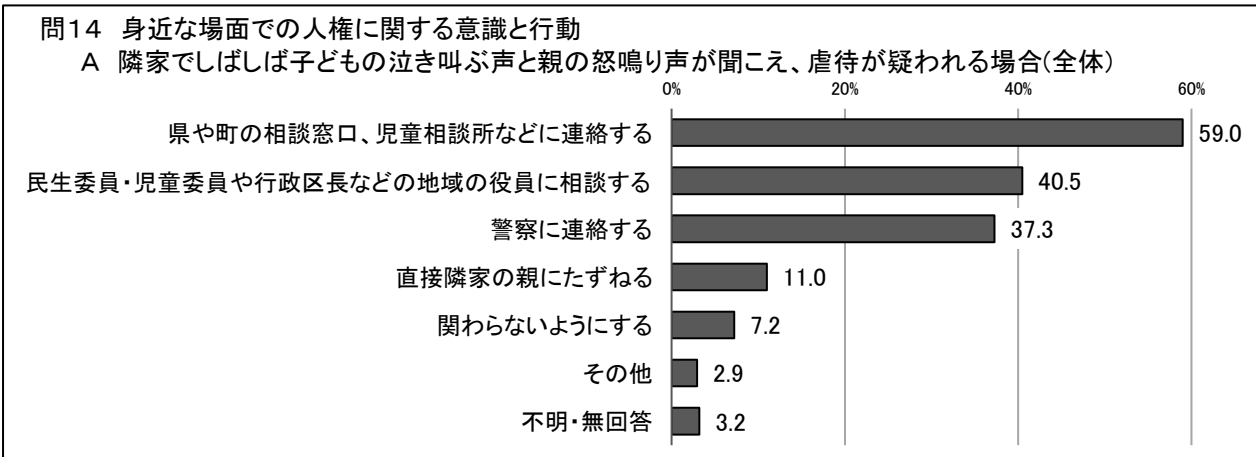
問 14 次のような場面に出会ったとき、あなた自身はどう行動すると思いますか。

#### A 隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合

##### 1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問14	A 隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合								
	回答数	関わらないよう	直接隣家の親に	県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する	警察に連絡する	民生委員・児童委員や行政区域長の地域役員に相談する	その他	不明・無回答	
全体	100.0 373	7.2 27	11.0 41	59.0 220	37.3 139	40.5 151	2.9 11	3.2 12	
年齢	18~29歳	100.0 39	12.8 5	2.6 1	66.7 26	46.2 18	25.6 10	7.7 3	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	11.1 5	6.7 3	68.9 31	26.7 12	24.4 11	6.7 3	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	9.3 5	9.3 5	59.3 32	29.6 16	31.5 17	3.7 2	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	6.8 5	8.1 6	63.5 47	43.2 32	37.8 28	2.7 2	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	17.7 14	53.2 42	45.6 36	53.2 42	0.0 0	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	5.1 3	15.3 9	52.5 31	30.5 18	57.6 34	1.7 1	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	47.8 11	30.4 7	39.1 9	0.0 0	13.0 3



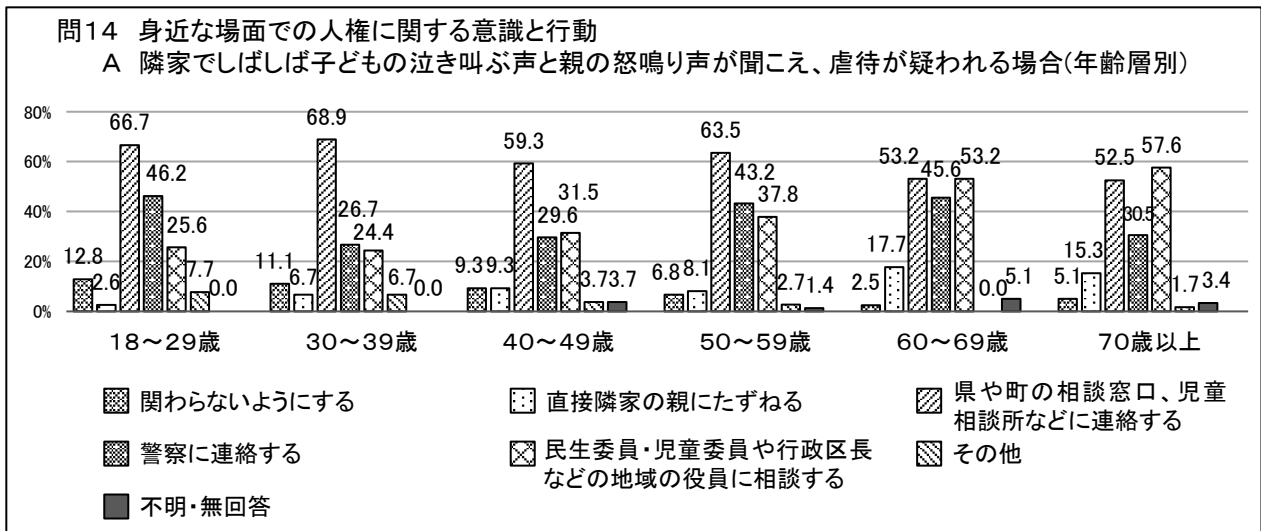
問 14—A「隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合」について、人権問題解決の筋道である①当事者の意見を聞き、課題を知ること（気づく）→②自分の課題として受けとめること（受け止める）→③課題解決のために行動すること（行動する）の流れで整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。（以降、問 14-B, C, D も同様に行う）

まず、①【（気づく）問題に気づく、他人事にしない姿勢】では、「関わらないようにする」が 7.2%と低く、町民の多くが虐待の可能性を無視せず、深刻な問題として認識していることがわかる。

次に、②【（受け止める）自分が動く必要性の認識】では、「直接隣家の親をたずねる」が 11.0%であり、一定数の町民は自分ごととして受け止めて、行動の必要性を感じていることが示されている。

さらに、③【(行動する) 公的機関・地域の力と共に問題解決】では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が59.0%で最も高く、過半数が公的機関や専門機関への相談という具体的な行動を選んでいる。また、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」は40.5%、「警察に連絡する」は37.3%と高い割合を占め、公的機関と地域のネットワークの双方を活用しながら解決を図ろうとする姿勢がみられる。

以上の結果から、町民は虐待の疑いを見過ごさず、子どもの命と安全を守るために積極的に行動しようとする意識を持っていることがうかがえる。



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 問題に気づく、他人事にしない姿勢】については、若年層(18～29歳・30～39歳)では、「関わらないようにする」がそれぞれ12.8%、11.1%と1割前後で、他の年齢層に比べやや高い。一方、中年層(40～49歳・50～59歳)は、9.3%、6.8%と若年層よりやや低く、高年層(60～69歳・70歳以上)は、2.5%、5.1%と最も低い。年齢が上がるにつれて「無関心ではいけない」という意識が強まっていることがうかがえる。

次に、②【(受け止める) 自分が動く必要性の認識】については、若年層では、「直接隣家の親にたずねる」が2.6%、6.7%と低く、直接話をするには慎重な傾向がみられる。中年層は9.3%、8.1%と若年層よりもやや高く、高年層では17.7%、15.3%と最も高い割合を示しており、地域の中で自らが行動しようとする意識が強いことがわかる。

さらに、③【(行動する) 公的機関・地域の力と共に問題解決】については、若年層では「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が66.7%、68.9%と高く、「警察に連絡する」や「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」は一定の割合はみられるものの、地域とのつながりよりも公的機関の活用を重視する傾向がうかがえる。中年層では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が59.3%、63.5%と6割前後であるのに加え、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」も31.5%、37.8%と3割を超え、公的機関と地域ネットワークの双方を活用しようとする姿勢がみられる。高年層では、「県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する」が53.2%、52.5%と5割台である一方、「民生委員・児童委員や行政区長などの地域の役員に相談する」が53.2%、57.6%と最も高く、地域との結びつきを重視して支援につなげようとする傾向が際立っている。

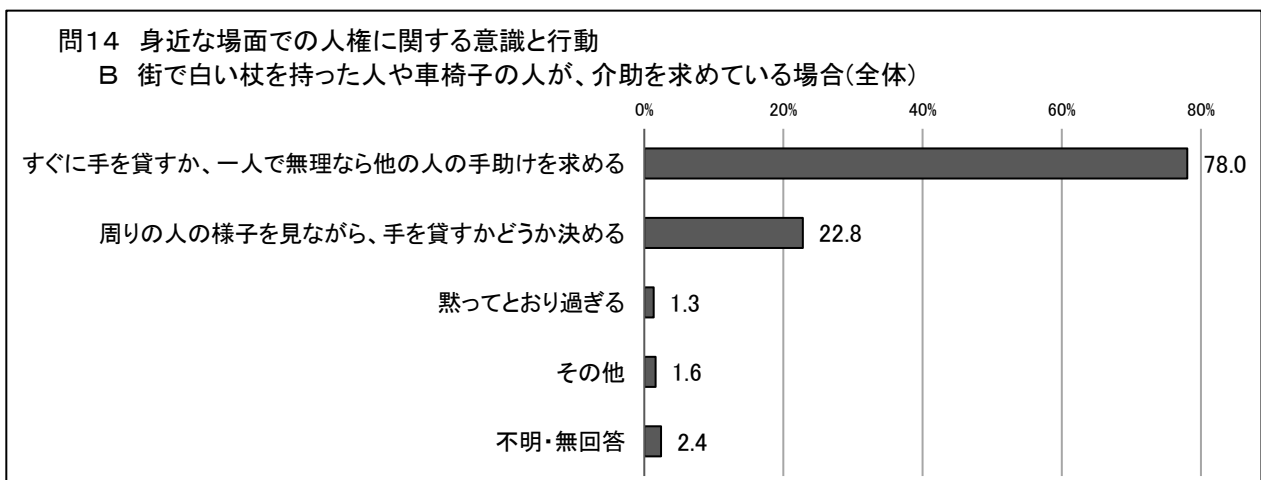
以上の結果から、年齢層による行動の違いはみられるものの、どの年齢層も「虐待を見過ごさず、何らかの行動をとろうとする意識」は共通してみられる。

## B 街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合

### 1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問14	B 街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合						
	回答数	黙ってとおりに過る	周囲の様子を見ながら、手を貸すかどうか決める	すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める	その他	不明・無回答	
全体	100.0 373	1.3 5	22.8 85	78.0 291	1.6 6	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	41.0 16	64.1 25	5.1 2	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	35.6 16	66.7 30	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	0.0 0	18.5 10	83.3 45	0.0 0	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	0.0 0	24.3 18	77.0 57	0.0 0	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	17.7 14	83.5 66	0.0 0	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	0.0 0	16.9 10	83.1 49	5.1 3	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	4.3 1	82.6 19	4.3 1	8.7 2



問14-Aと同様に、「街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合」について整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

まず、①【(気づく) 困っている状況の認識】では、「黙ってとおりに過る」は1.3%と極めて少なく、多くの人が目の前の困難な状況に気づき、支援が必要な場面であることを認識できていることがわかる。

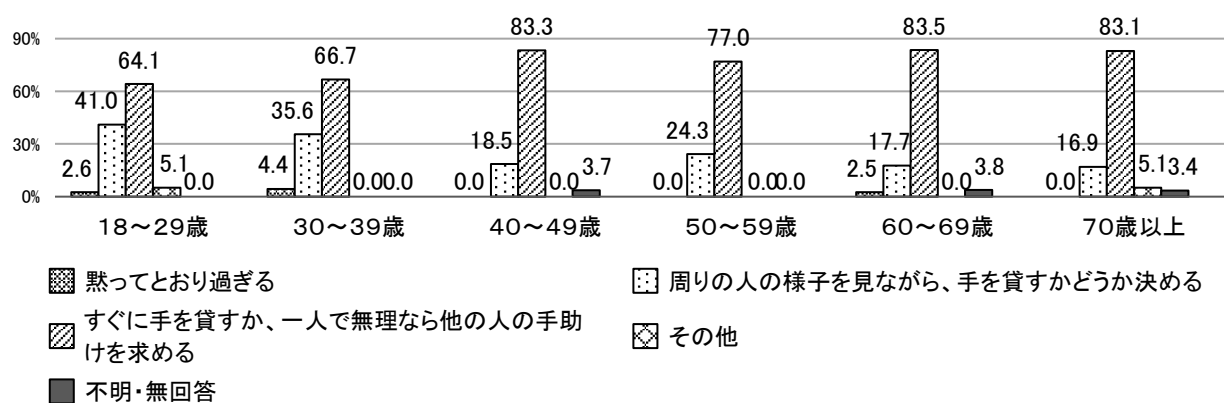
次に、②【(受け止める) 支援の必要性】では、「周囲の人の様子を見ながら、手を貸すかどうか決める」が22.8%を占め、2割強の人が「何とかしないといけないかもしれない」と感じつつも、具体的な行動に踏み出すことには躊躇している状況がうかがえる。

さらに、③【(行動する) 支援に向けた行動】では、「すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める」が78.0%で最も多く、8割近くの人が実際に行動へ移し、直接的な支援に関わることが示されている。

以上のことから、多くの町民が人権課題を自分ごととして受け止め、困っている人に対して積極的に関わろうとする意識が高いことが示されている。

問14 身近な場面での人権に関する意識と行動

B 街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合(年齢層別)



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 困っている状況の認識】については、若年層(18～29歳・30～39歳)では、「黙ってとおり過ぎる」がそれぞれ2.6%、4.4%とやや高いものの、無関心といえる数値ではない。一方、中年層(40～49歳・50～59歳)ではいずれも0.0%、高年層(60～69歳・70歳以上)でも2.5%、0.0%と極めて低く、特に「40歳以上」では「気づかない」「無関心」という態度はほとんど見られないことがわかる。

次に、②【(受け止める) 自分が動く必要性の認識】については、若年層では「周りの様子を見ながら、手を貸すかどうかを決める」が41.0%、35.6%と3割～4割を占め、支援の必要性を感じつつも判断に迷う傾向がみられる。中年層では18.5%、24.3%、高年層では17.7%、16.9%と若年層より低く、年齢が高くなるほど迷いは少なく、支援に踏み出す心理的ハードルが低いと考えられる。

さらに、③【(行動する) 支援に向けた行動】については、若年層では「すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める」が64.1%、66.7%と6割台にとどまっている。一方、中年層では83.3%、77.0%と約8割前後、高年層では83.5%、83.1%と8割を超える高い割合を示しており、「40歳以上」では実際に行動に移せている人が多いことがわかる。

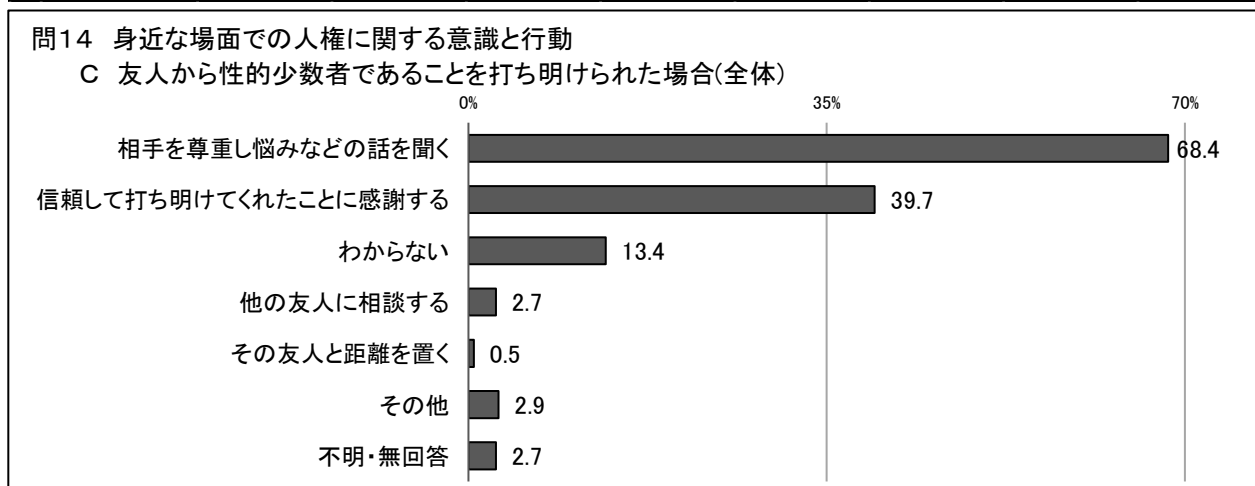
以上のことから、中高年層ほど「気づく」→「受け止める」→「行動する」という流れがスムーズで、ためらいなく支援行動が取れると考えられる。一方、若年層では迷いが生じやすく、行動に踏み切りにくい傾向があるといえる。

## C 友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合

### 1) 全体及び年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問14	C 友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合								
	回答数	に信頼して打ち明けたことに感謝する	相手の話を聞き、悩みの話を聞く	他の友人に相談する	その友人と距離を置く	わからない	その他	不明・無回答	
全体	100.0 373	39.7 148	68.4 255	2.7 10	0.5 2	13.4 50	2.9 11	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	48.7 19	66.7 26	0.0 0	0.0 0	10.3 4	7.7 3	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	62.2 28	71.1 32	2.2 1	0.0 0	6.7 3	4.4 2	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	42.6 23	74.1 40	1.9 1	1.9 1	11.1 6	1.9 1	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	41.9 31	67.6 50	2.7 2	1.4 1	12.2 9	1.4 1	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	30.4 24	65.8 52	3.8 3	0.0 0	17.7 14	3.8 3	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	71.2 42	5.1 3	0.0 0	16.9 10	0.0 0	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	56.5 13	0.0 0	0.0 0	17.4 4	4.3 1	13.0 3



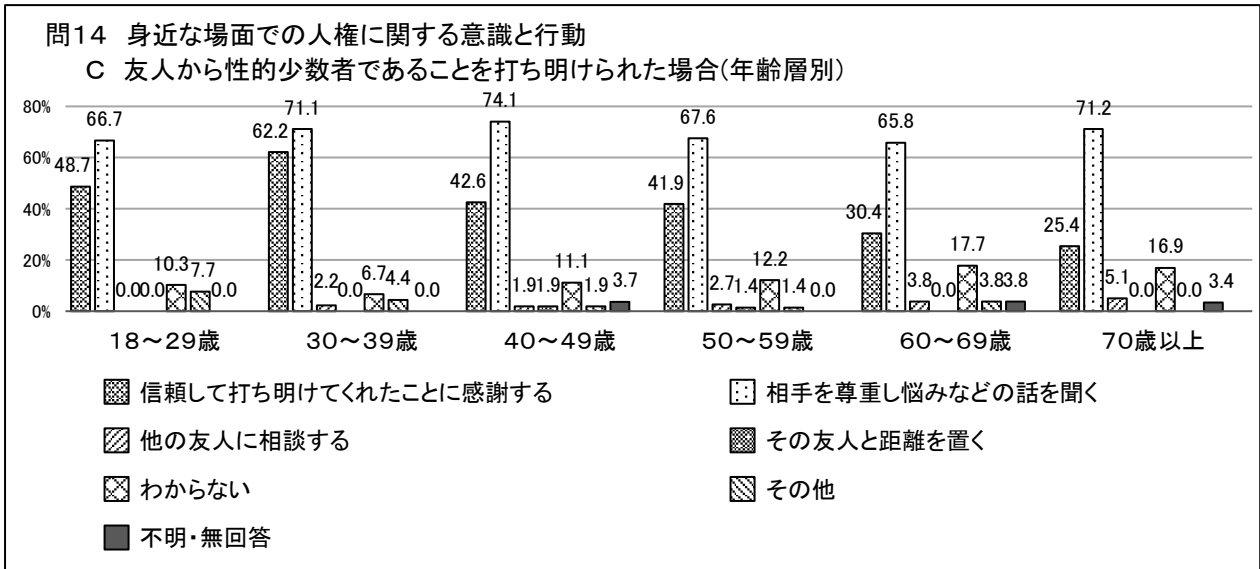
問14-Aと同様に、「友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合」の受け止め方を整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

まず、①【(気づく) カミングアウトの重みへの気づき】では、「信頼して打ち明けてくれたことに感謝する」が39.7%で、カミングアウトは非常に勇気が必要な行為であること、性的少数者が置かれてきた社会的状況や心の負担に「気づく」姿勢がみられる。

次に、②【(受け止める) 思いを受け止める姿勢】では、「相手を尊重し悩みなどの話を聞く」が68.4%と最も高く、約7割の人が相手の気持ちに寄り添い、真摯に受け止めようとしていることが示されている。

一方、③【(行動する) 適切な行動と迷い】では、「他の友人に相談する」は2.7%と少なく、本人の許可なく他者に話す行為はアウトティングであるという意識は高いと考えられる。また、「その友人と距離を置く」は0.5%と極めて少なく、否定的な行動をとる人はほとんどいない。その一方、「わからない」が13.4%と一定数存在し、対応に迷いを感じる人も1割程度いることがわかる。

以上のことから、性的少数者のカミングアウトを尊重し、当事者に寄り添いながら支えようとする意識が広がっていることがうかがえる。



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) カミングアウトの重みへの気づき】については、若年層(18～29歳・30～39歳)は、「信頼して打ち明けてくれたことに感謝する」はそれぞれ48.7%、62.2%と高く、カミングアウトの重みや当事者が抱える悩みを理解しようとする姿勢が強くみられる。中年層(40～49歳・50～59歳)でも42.6%、41.9%と4割を超えており一定の理解は示されている。一方、高年層(60～69歳・70歳以上)では、30.4%、25.4%と年齢が高くなるほど割合が低下する傾向がみられる。

次に、②【(受け止める) 思いを受け止める姿勢】については、どの年齢層とも「相手を尊重し悩みなどを聞く」が6割～7割を占めており、年齢層を問わず相手の気持ちに寄り添って話を聞こうとする姿勢が広くみられる。

さらに、③【(行動する) 適切な行動と迷い】については、「他の友人に相談する」や「その友人と距離をおく」といった否定的な対応は合わせて5%程度にとどまり、どの年齢層でもほとんどみられない。一方、「わからない」は若年層で6%～10%、中年層で11%～12%、高年層では17%程度と、年齢が高くなるほど増加する傾向があり、どう接すればよいか迷いを抱えている状況もうかがえる。

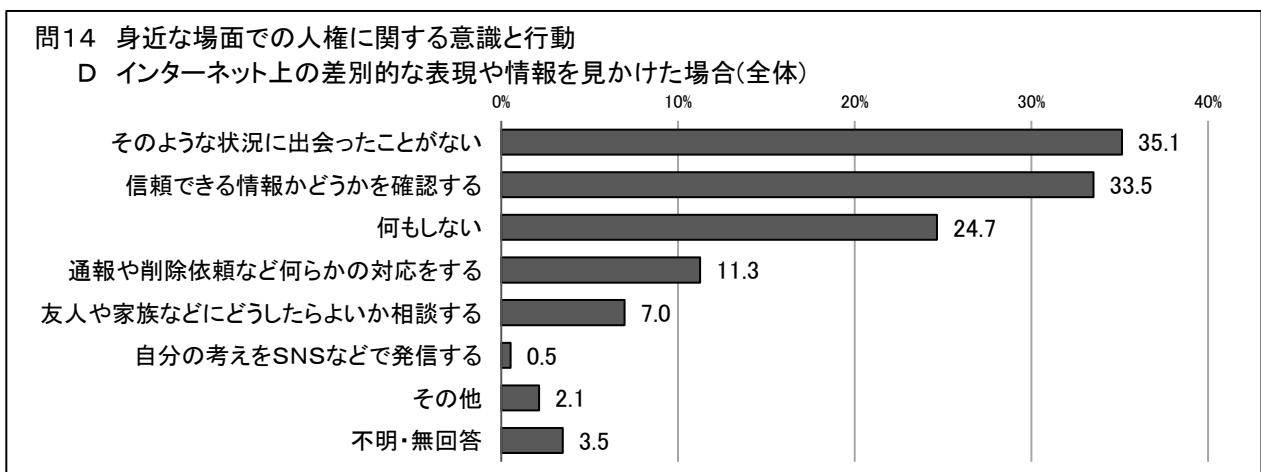
以上の結果から、年齢層による意識の違いは一定程度みられるものの、どの年齢層においてもアウティングや距離を置くといった否定的な対応は非常に少なく、多くの町民がカミングアウトを尊重し、当事者の気持ちに寄り添いながら受け止めようとする姿勢を持っていることがうかがえる。

## D インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合

### 1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問14	D インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合									
	回答数	何もしない	信頼できる情報かどうかを確認する	友人や家族などにどうしたらよいか相談する	通報や削除依頼など何らかの対応をする	自分の考えをSNSなどで発信する	その他	不明・無回答		
全体	100.0 373	24.7 92	33.5 125	7.0 26	11.3 42	0.5 2	35.1 131	2.1 8	3.5 13	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	46.2 18	5.1 2	17.9 7	0.0 0	10.3 4	0.0 0	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	35.6 16	44.4 20	8.9 4	22.2 10	2.2 1	17.8 8	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	33.3 18	42.6 23	3.7 2	11.1 6	0.0 0	29.6 16	0.0 0	3.7 2
	50~59歳	100.0 74	21.6 16	43.2 32	4.1 3	9.5 7	1.4 1	28.4 21	1.4 1	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	19.0 15	19.0 15	12.7 10	8.9 7	0.0 0	44.3 35	3.8 3	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	22.0 13	3.4 2	3.4 2	0.0 0	62.7 37	6.8 4	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	17.4 4	13.0 3	13.0 3	0.0 0	43.5 10	0.0 0	13.0 3



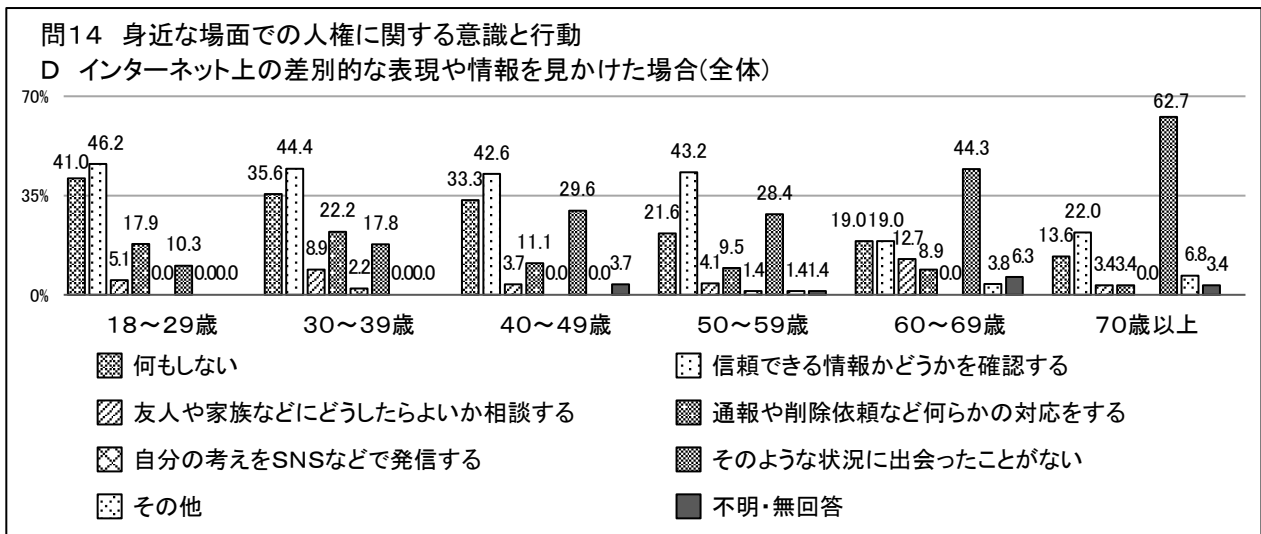
問14-Aと同様に、「インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合」の受け止め方と行動を整理すると、町民の意識と行動傾向について以下の点が明らかになった。

まず、①【(気づく) 差別的情報への気づき・認識】では、「そのような状況に出会ったことがない」が35.1%と最も高く、約3人に1人が差別的な表現や情報に接触していない状況にある。また、「信頼できる情報かどうか確認する」が33.5%と3割以上を占め、まず情報の真偽を確かめたうえで、慎重に状況を見極めようとする姿勢がみられる。

次に、②【(受け止める) 対応の選択】では、「何もしない」は24.7%で、4人に1人が行動を起こさない選択をしている。これは必ずしも単なる「無関心」ではなく、トラブルを避けたい、どう扱えばよいかわからないといった迷いから判断がつかず、様子を見ている状況であると考えられる。また、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」が7.0%であることから、対応に不安を抱える層が一定数存在していることがわかる。

さらに③【(行動する) 行動による対処】では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」が11.3%と約1割を占め、一定数の町民が具体的な行動を取っている。一方、「自分の考えをSNSな

どで発信する」は0.5%とほとんど見られず、ネット上の批判やトラブルなどを避けようとして発信行動には慎重な姿勢が強いことがうかがえる。



年齢層別にみると、まず、①【(気づく) 差別的情報への気づき・認識】については、若年層（18～29歳・30～39歳）では、「信頼できる情報かどうか確認する」がそれぞれ46.2%、44.4%と、情報の真偽を見極めようとする意識は高い。また、「そのような状況に出会ったことがない」は10.3%、17.8%と比較的低く、多くの若年層が差別的な表現や情報に接触した経験を持っていることがわかる。中年層（40～49歳・50～59歳）でも「信頼できる情報かどうか確認する」は42.6%、43.2%と若年層とほぼ同程度であるが、「そのような状況に出会ったことがない」は29.6%、28.4%と若年層よりも高く、接触経験はやや少ない傾向がみられる。一方、高年層（60～69歳・70歳以上）では、「信頼できる情報かどうか確認する」は19.0%、22.0%と低く、「そのような状況に出会ったことがない」が44.3%、62.7%と非常に高い。特に「70歳以上」では半数以上が差別的な表現に接触した経験を持たないことがわかる。

次に、②【(受け止める) 対応の選択】については、若年層では、「何もしない」は41.0%、35.6%と最も高く、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」も5.1%、8.9%と、対応を決めかねる層が一定数存在している。中年層では、「何もしない」が33.3%、21.6%、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」は3.7%、4.1%と低い。高年層では、「何もしない」が19.0%、13.6%と最も低く、「友人や家族などにどうしたらよいか相談する」は「60～69歳」で12.7%とやや高いが、「70歳以上」で3.4%にとどまっている。

さらに、③【(行動する) 行動による対処】については、若年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は17.9%、22.2%と比較的高いが、「自分の考えをSNSで発信する」は0.0%、2.2%と極めて少なく、ネット上での批判や炎上のリスクを避ける慎重な姿勢がみられる。中年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は11.1%、9.5%、「自分の考えをSNSで発信する」は0.0%、1.4%と、若年層よりさらに慎重な対応がうかがえる。高年層では、「通報や削除依頼など何らかの対応をする」は8.9%、3.4%と最も低く、「自分の考えをSNSで発信する」はいずれも0.0%である。

以上の結果から、差別的情報への適切な対処や通報の仕組みなどをわかりやすく伝えていくことが重要であるといえる。また、差別的な表現が人権を侵害する深刻な問題であるという理解を広げるため、人権教育・啓発をさらに進めていく必要がある。

### 3-5 人権課題の解決に向けた考え

問15 人権課題を解決するため、1～9についてあなたの考えに近いものをお答えください。

1) 全体①

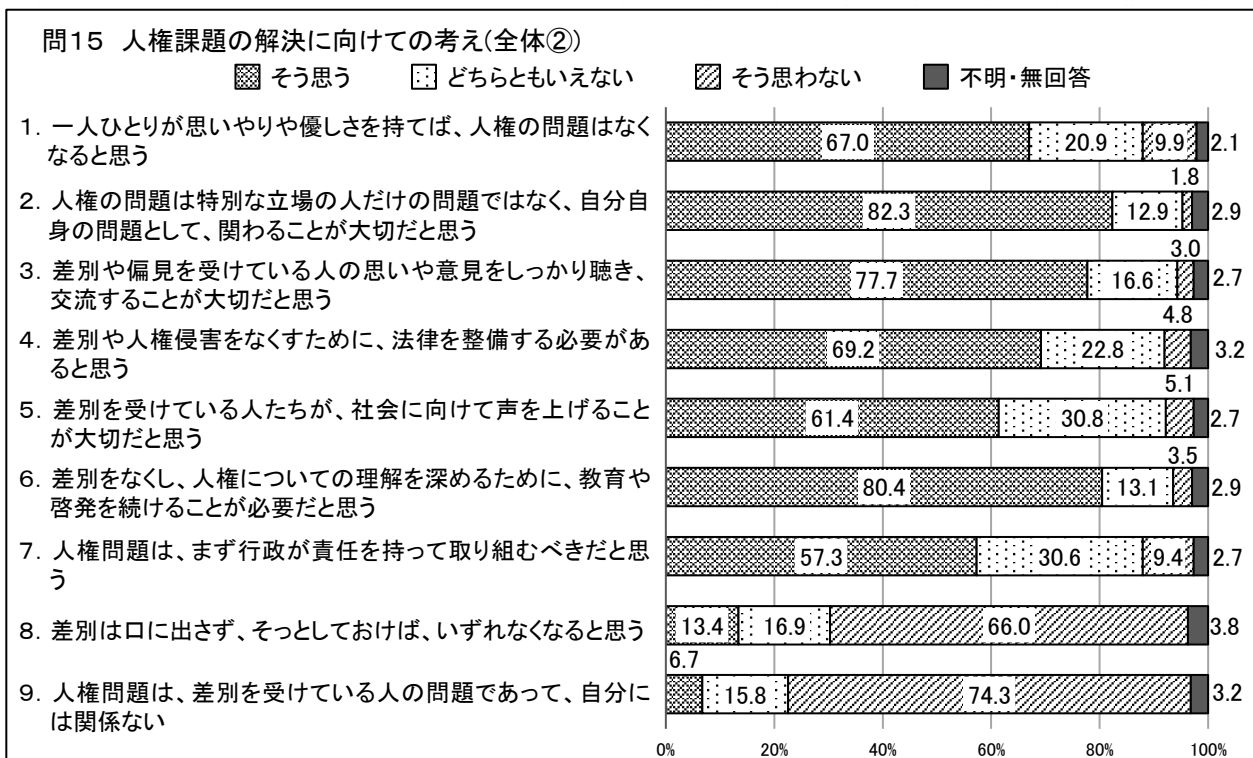
全体② (3分類)

\* 「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計  
 \* 「どちらともいえない」  
 \* 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	人権課題の解決に向けた考え							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全 体	1. 一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う	100.0 373	33.8 126	33.2 124	20.9 78	6.7 25	3.2 12	2.1 8	67.0 250	9.9 37
	2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わるのが大切だと思う	100.0 373	48.3 180	34.0 127	12.9 48	0.5 2	1.3 5	2.9 11	82.3 307	1.8 7
	3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかり聴き、交流することが大切だと思う	100.0 373	38.3 143	39.4 147	16.6 62	1.1 4	1.9 7	2.7 10	77.7 290	3.0 11
	4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う	100.0 373	37.3 139	31.9 119	22.8 85	2.7 10	2.1 8	3.2 12	69.2 258	4.8 18
	5. 差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う	100.0 373	29.5 110	31.9 119	30.8 115	3.5 13	1.6 6	2.7 10	61.4 229	5.1 19
	6. 差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う	100.0 373	46.4 173	34.0 127	13.1 49	1.9 7	1.6 6	2.9 11	80.4 300	3.5 13
	7. 人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う	100.0 373	30.0 112	27.3 102	30.6 114	5.1 19	4.3 16	2.7 10	57.3 214	9.4 35
	8. 差別は口に出さず、そっとしておけば、いづれなくなると思う	100.0 373	6.2 23	7.2 27	16.9 63	19.6 73	46.4 173	3.8 14	13.4 50	66.0 246
	9. 人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない	100.0 373	2.1 8	4.6 17	15.8 59	22.3 83	52.0 194	3.2 12	6.7 25	74.3 277

\* 「そう思う」…「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \* 「そう思わない」…「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



人権問題の解決方法は、「人権とは何か」という捉え方に大きく左右される。第1章1-1で示したように、人権についてはさまざまな考え方があることは明らかである。したがって、人権問題の解決方法についても多様な考え方があることは当然である。

しかし、行政が「人権問題の解決」を目的に教育・啓発を推進するにあたっては、行政が考える「人権とは何か」を町民に理解してもらうことが不可欠である。国がどのような理念に基づいて人権施策を進めているのか、そして添田町はどのようなまちづくりを目指して人権施策を位置づけているのかを、町民に明確に伝え、共有していく必要がある。

調査結果をみると、「人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わる事が大切だと思う」では、「そう思う」が82.3%にのぼり、町民の多くは人権問題を「自分ごと」として捉えていることがわかる。また、「差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う」(80.4%)、「差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかりと聴き、交流することが大切だと思う」(77.7%)などの項目も高い割合を示し、学びや対話を通して人権に関する理解を深めようとする姿勢がみられる。

さらに、「差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う」では、「そう思う」が69.2%と、法制度といった社会的な仕組みを整えることの重要性についても、比較的高い割合が示されている。

一方で、「ひとり一人が思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う」では、「そう思う」が67.0%で、多くの人々が心のあり方を重視していることがわかる。しかし、「そう思わない」が9.9%存在することから、思いやりだけでは人権問題は解決しないと考える層も一定数いることがわかる。

また、「人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない」では、「そう思う」が6.7%、「どちらともいえない」が15.8%と一定の割合がみられる。さらに、「人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う」では、「どちらともいえない」が30.6%、「そう思わない」が9.9%となっており、行政の役割についても町民の意識が分かれていることがわかる。

これらの結果は、「思いやりや優しさ」だけで人権問題は解決できるのか、改めて「人権とは何か」という原点に立ち返って考える必要があることを示している。また、「人権問題は自分とは関係ない」「人権問題の解決は行政の責務である」といった、人権問題の本質に関する理解が十分でない層に対しては、今後さらに人権教育・啓発の取組を充実させることが求められる。

# 1. 一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う

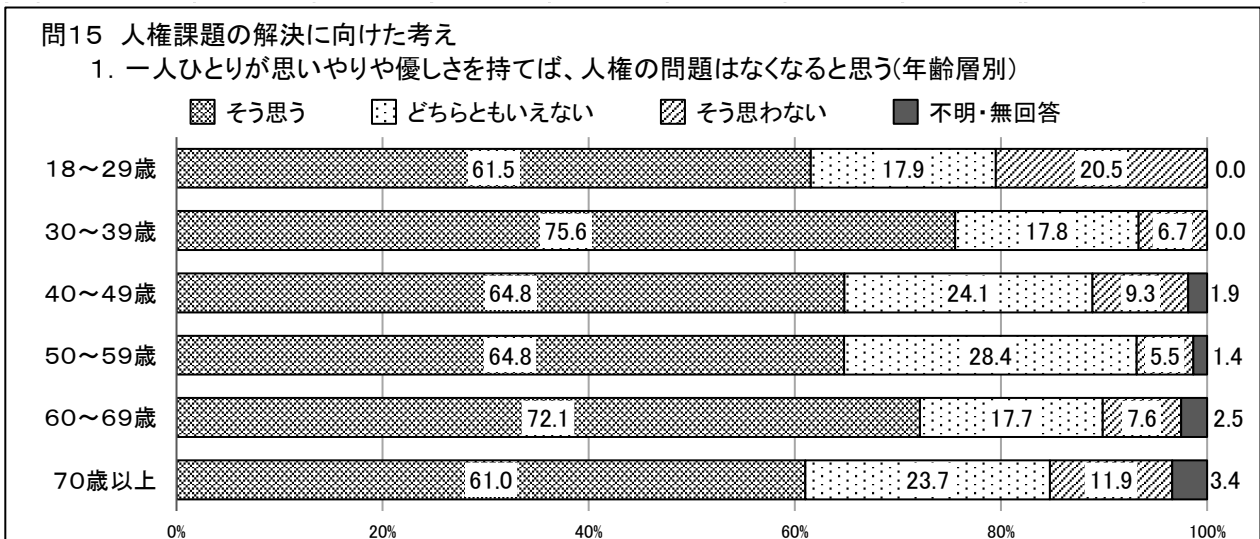
## 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問15	1. 一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	ばど そち そう らか うと いえ	な ど い ち ら と も い え	な あ い ま り そ う 思 わ ない	そ う 思 わ ない	不 明 ・ 無 回 答			
全 体	100.0 373	33.8 126	33.2 124	20.9 78	6.7 25	3.2 12	2.1 8	67.0 250	9.9 37	
年 齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	41.0 16	17.9 7	17.9 7	2.6 1	0.0 0	61.5 24	20.5 8
	30~39歳	100.0 45	37.8 17	37.8 17	17.8 8	6.7 3	0.0 0	0.0 0	75.6 34	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	37.0 20	27.8 15	24.1 13	7.4 4	1.9 1	1.9 1	64.8 35	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	29.7 22	35.1 26	28.4 21	4.1 3	1.4 1	1.4 1	64.8 48	5.5 4
	60~69歳	100.0 79	29.1 23	43.0 34	17.7 14	2.5 2	5.1 4	2.5 2	72.1 57	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	44.1 26	16.9 10	23.7 14	6.8 4	5.1 3	3.4 2	61.0 36	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	43.5 10	26.1 6	4.3 1	8.7 2	8.7 2	8.7 2	69.6 16	17.4 4

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は「30~39歳」が75.6%、「60~69歳」が72.1%と、いずれも7割を超えており、その他の年齢層も61.0~64.8%と6割以上を占めている。一方、「そう思わない」は「18~29歳」で20.5%と「70歳以上」で11.9%と他の年齢層に比べて高い。また、「どちらともいえない」は「50~59歳」が28.4%と最も高く、次いで、「40~49歳」(24.1%)、「70歳以上」(23.7%)が続いている。

「やさしさや思いやり」は日常生活において非常に大切なことである。しかし、それらはしばしば「上から目線」の行為として表れたり、「心がけ」のレベルにとどまったりすることがある。「上から目線」の行為は、状況によっては差別につながる可能性もある。また、「心がけ」だけで人権問題を解決できるのかという点も問われるべきである。水平社宣言には、「これ等の人間を勤るかの如き運動は、かえって多くの兄弟を墮落させた事を想へば……」と記されており、「やさしさ」や「思いやり」だけでは部落差別は解消しないことが、歴史的な事実として示されている。つまり、「道德教育」と「人権教育」の違いを明確にする必要がある。

## 2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わるのが大切だと思う

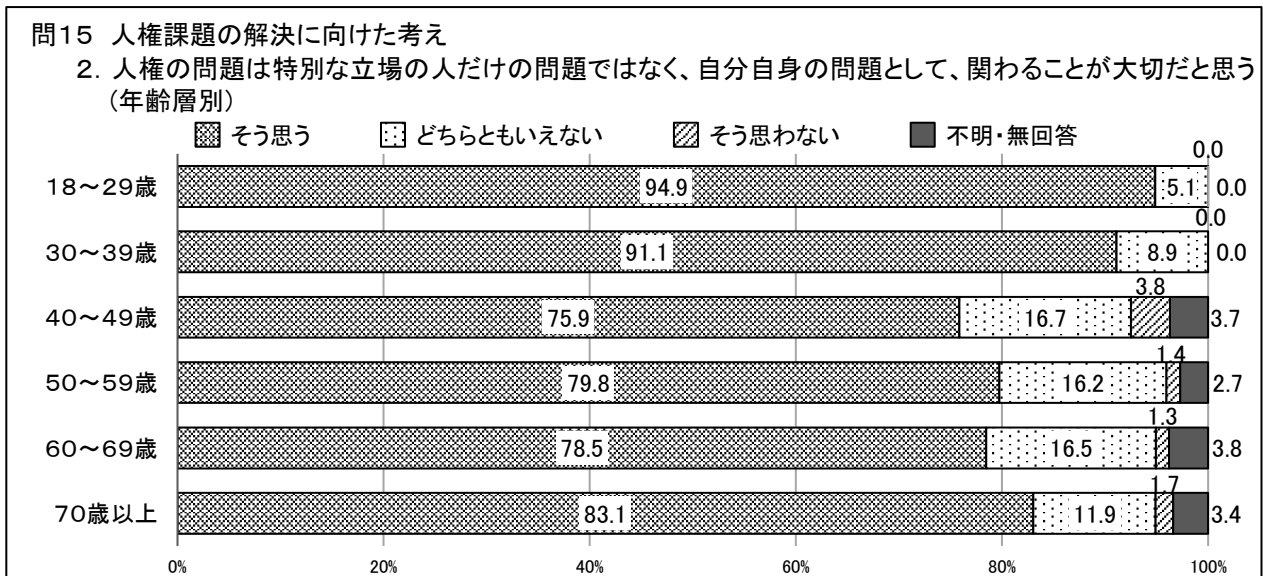
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問15	2. 人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わるのが大切だと思う							そう思う	そう思わない
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答		
全体	100.0 373	48.3 180	34.0 127	12.9 48	0.5 2	1.3 5	2.9 11	82.3 307	1.8 7
年齢	18~29歳	100.0 39	43.6 17	51.3 20	5.1 2	0.0 0	0.0 0	94.9 37	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	57.8 26	33.3 15	8.9 4	0.0 0	0.0 0	91.1 41	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	37.0 20	16.7 9	1.9 1	1.9 1	75.9 41	3.8 2
	50~59歳	100.0 74	54.1 40	25.7 19	16.2 12	0.0 0	1.4 1	79.8 59	2.7 1
	60~69歳	100.0 79	49.4 39	29.1 23	16.5 13	1.3 1	0.0 0	78.5 62	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	42.4 25	40.7 24	11.9 7	0.0 0	1.7 1	83.1 49	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	26.1 6	4.3 1	0.0 0	8.7 2	8.7 2	87.7 2

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は、「18~29歳」が94.9%、「30~39歳」が91.9%と9割を超えており、若年層では人権の問題を自分ごととして捉える意識が非常に高い。また、その他の年齢層も8割前後を占めており、幅広い年齢層で肯定的な意識が共有されている。

一方、「どちらともいえない」は「39歳以下」では5.1%~8.9%と1割弱であるのに対し、「40歳以上」では11.9%~16.7%と1割強を占め、一定の割合が存在していることがわかる。また、「そう思わない」は「39歳以下」では0.0%、「40歳以上」でも1.3%~3.8%と否定的な意見は極めて少なく、「人権は誰にでも関わることである」という認識が世代を問わず広く浸透していることがうかがえる。

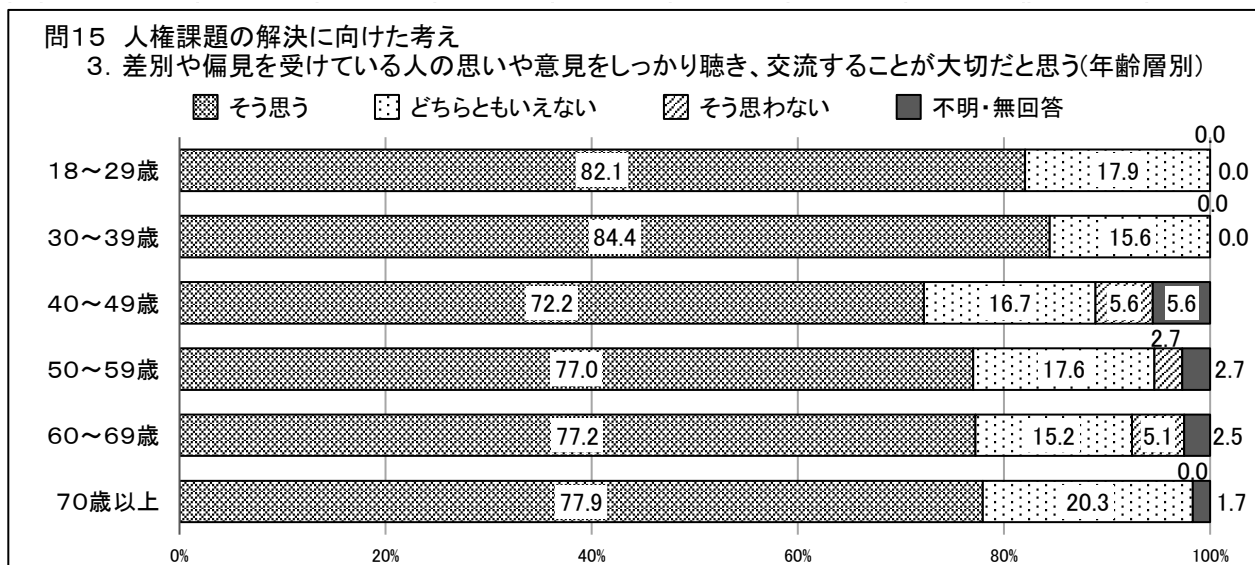
### 3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかりと聞き、交流することが大切だと思う

#### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	3. 差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかりと聞き、交流することが大切だと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえ	どちらともいえ	あまりそう思わない	不明・無回答				
全体	100.0 373	38.3 143	39.4 147	16.6 62	1.1 4	1.9 7	2.7 10	77.7 290	3.0 11	
年齢	18~29歳	100.0 39	46.2 18	35.9 14	17.9 7	0.0 0	0.0 0	82.1 32	0.0 0	
	30~39歳	100.0 45	44.4 20	40.0 18	15.6 7	0.0 0	0.0 0	84.4 38	0.0 0	
	40~49歳	100.0 54	33.3 18	38.9 21	16.7 9	3.7 2	1.9 1	5.6 3	72.2 39	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	50.0 37	27.0 20	17.6 13	0.0 0	2.7 2	2.7 2	77.0 57	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	32.9 26	44.3 35	15.2 12	1.3 1	3.8 3	2.5 2	77.2 61	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	25.4 15	52.5 31	20.3 12	0.0 0	0.0 0	1.7 1	77.9 46	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	34.8 8	8.7 2	4.3 1	4.3 1	8.7 2	73.9 17	8.6 2

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえ」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



40歳を境に考え方の傾向が分かれていることがわかる。「どちらともいえない」は、「70歳以上」の20.3%を除くすべての年齢層で15%前後となっている。「そう思わない」は、「40歳以上」で数パーセントみられる。

これらの結果から、すべての年齢層で肯定的な考えが多数を占めており、対話や交流が人権尊重の基本として広く認識されていることがうかがえる。

近年、人権問題における「見える化」や「不可視化」という概念が注目されている。人権侵害を受けている当事者の声を聴くことによって人権課題を明らかにすることが「見える化」である。その反対に、人権侵害の実態を見ようとしなないことにより、「差別の実態を知らない」「知らせない」状態が生じ、自分が差別していることに気づかない、いわば「気づかない差別行為」につながる。この現象は、現在社会問題になっている上司によるセクハラやパワハラなどにも共通してみられる。

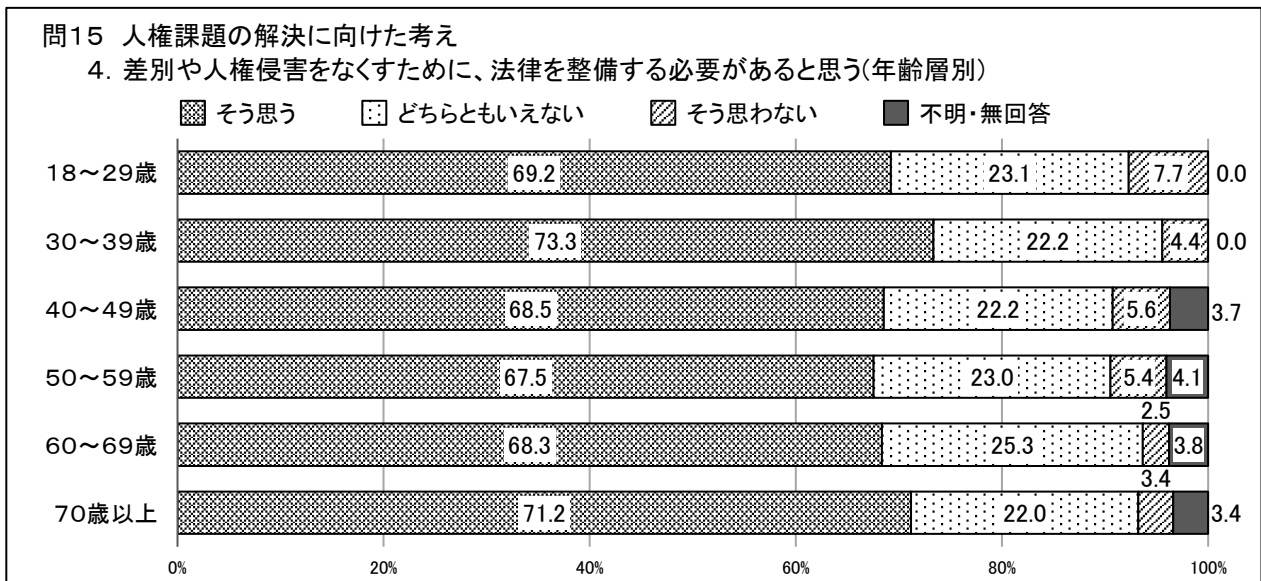
#### 4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う

##### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	4. 差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	37.3 139	31.9 119	22.8 85	2.7 10	2.1 8	3.2 12	69.2 258	4.8 18	
年齢	18~29歳	100.0 39	43.6 17	25.6 10	23.1 9	2.6 1	5.1 2	0.0 0	69.2 27	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	40.0 18	33.3 15	22.2 10	4.4 2	0.0 0	0.0 0	73.3 33	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	24.1 13	44.4 24	22.2 12	3.7 2	1.9 1	3.7 2	68.5 37	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	40.5 30	27.0 20	23.0 17	2.7 2	2.7 2	4.1 3	67.5 50	5.4 4
	60~69歳	100.0 79	36.7 29	31.6 25	25.3 20	0.0 0	2.5 2	3.8 3	68.3 54	2.5 2
	70歳以上	100.0 59	35.6 21	35.6 21	22.0 13	3.4 2	0.0 0	3.4 2	71.2 42	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	17.4 4	4.3 1	4.3 1	8.7 2	65.2 15	8.6 2

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



年齢層による大きな違いは見られず、どの年齢層でも7割前後の人が「法律の整備が必要である」と考えている。一方で、2割強の人が「どちらともいえない」と回答しており、割合としては一桁台ではあるが「そう思わない」と考えている人も存在する。これらの結果から、人権問題の解決に向けた法整備の必要性については世代を超えておおむね共通した認識があるものの、制度だけで問題が解決できるのかについて慎重な立場も一定数存在することがうかがえる。

法治国家において、「法律の整備」は社会の価値観を形成する重要な基盤である。人権問題についても、法制度が整備されることで、社会として守るべき基準が明確になる。一方で、人権を道徳や倫理の問題と捉える立場からは、法律で規制する必要はなく、「人間としての生き方」や倫理観に関わる領域であるため、法的規制はなじまないという考え方もみられる。しかし、人権を「生存権や尊厳に関わる基本的な権利」と考えるならば、その価値は時代や社会の変化に左右されるべきではなく、揺るがない基準として法制度によって裏づけることが必要である。

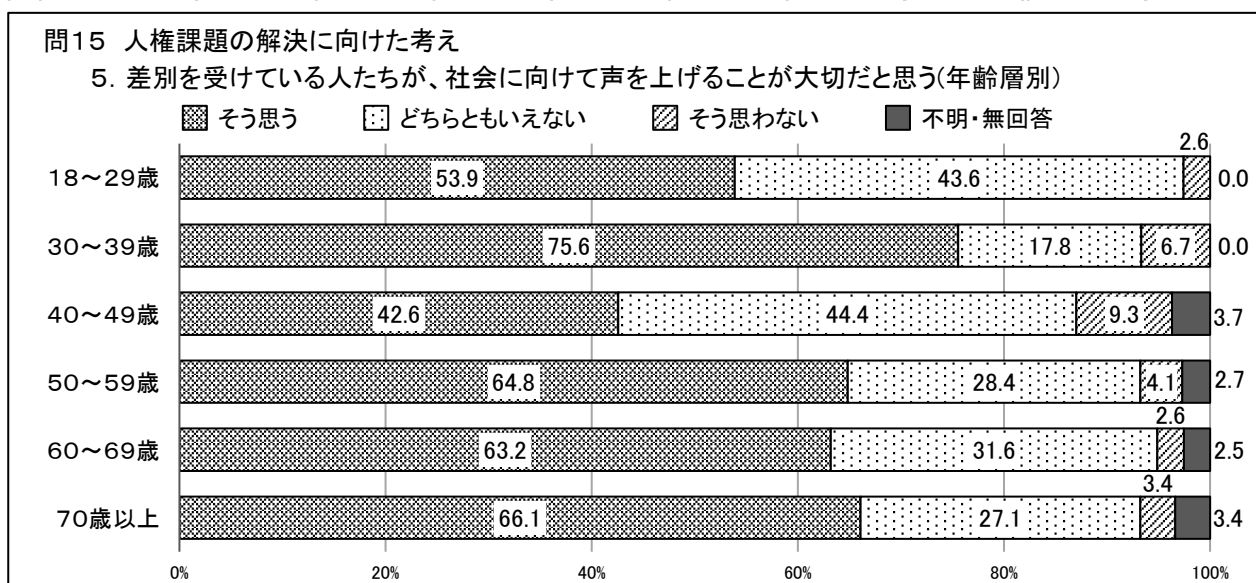
## 5. 差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問15	5. 差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	ばど そち そう ら 思 う か と い え	な ど い ち ら と も い え	な あ ま り そ う 思 わ ない	そ う 思 わ ない	不 明 ・ 無 回 答			
全 体	100.0 373	29.5 110	31.9 119	30.8 115	3.5 13	1.6 6	2.7 10	61.4 229	5.1 19	
年 齢	18~29歳	100.0 39	30.8 12	23.1 9	43.6 17	0.0 0	2.6 1	0.0 0	53.9 21	2.6 1
	30~39歳	100.0 45	26.7 12	48.9 22	17.8 8	6.7 3	0.0 0	0.0 0	75.6 34	6.7 3
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	25.9 14	44.4 24	9.3 5	0.0 0	3.7 2	42.6 23	9.3 5
	50~59歳	100.0 74	29.7 22	35.1 26	28.4 21	2.7 2	1.4 1	2.7 2	64.8 48	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	31.6 25	31.6 25	31.6 25	1.3 1	1.3 1	2.5 2	63.2 50	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	37.3 22	28.8 17	27.1 16	3.4 2	0.0 0	3.4 2	66.1 39	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	26.1 6	17.4 4	0.0 0	13.0 3	8.7 2	60.9 14	13.0 3

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は、「30~39歳」で75.6%と最も高く、次いで「70歳以上」が66.1%、「50~59歳」が64.8%、「60~69歳」が63.2%と、いずれも6割以上を占めていることから、強い肯定的意識がうかがえる。それに対して、「40~49歳」は42.6%と、唯一過半数を下回っている。一方、「そう思わない」はどの年齢層も10%以下である。また、「どちらともいえない」は「18~29歳」で43.6%、「40~49歳」で44.4%と非常に高く、人権侵害の当事者でない人にとっては、当事者が声を上げる行為は受け止めづらい面があり、その結果として「どちらともいえない」が高くなることも考えられる。

人権問題は、当事者が声を上げることで初めて可視化される。可視化によって、これまで見えづらかった問題が社会全体の課題として共有され、解決に向けた方向性を見いだすことが可能となる。これは人権問題解決の基本的かつ重要な道筋である。また、当事者が声を上げることには心理的・社会的な負担が大きく伴うため、社会全体で支える環境づくりが求められる。

## 6. 差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う

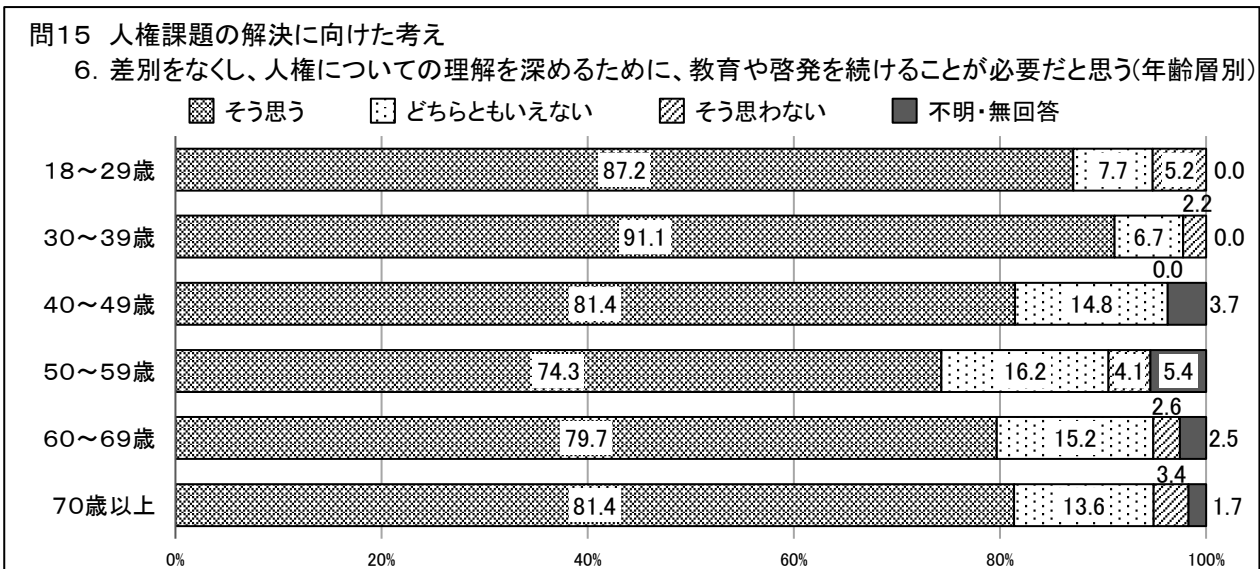
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	6. 差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓発を続けることが必要だと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	46.4 173	34.0 127	13.1 49	1.9 7	1.6 6	2.9 11	80.4 300	3.5 13	
年齢	18~29歳	100.0 39	59.0 23	28.2 11	7.7 3	2.6 1	2.6 1	0.0 0	87.2 34	5.2 2
	30~39歳	100.0 45	51.1 23	40.0 18	6.7 3	2.2 1	0.0 0	0.0 0	91.1 41	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	37.0 20	44.4 24	14.8 8	0.0 0	0.0 0	3.7 2	81.4 44	0.0 0
	50~59歳	100.0 74	45.9 34	28.4 21	16.2 12	1.4 1	2.7 2	5.4 4	74.3 55	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	46.8 37	32.9 26	15.2 12	1.3 1	1.3 1	2.5 2	79.7 63	2.6 2
	70歳以上	100.0 59	42.4 25	39.0 23	13.6 8	3.4 2	0.0 0	1.7 1	81.4 48	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	47.8 11	17.4 4	13.0 3	4.3 1	8.7 2	8.7 2	65.2 15	13.0 3

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

\*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



すべての年齢層で「そう思う」の割合が高く、特に「39歳以下」では9割近くを占めており、若年層ほど人権教育や啓発の必要性を強く意識していることがうかがえる。一方、「40歳以上」では「どちらともいえない」が13.6%~16.2%と、判断を保留する層が一定数存在していると考えられる。また、「そう思わない」はすべての年齢層で5%以下にとどまり、人権教育・啓発の取組に否定的な意識は非常に少ないことが特徴である。

これらの結果から、年齢に関係なく、人権教育・啓発を進めることに前向きな意識を持つ人が多いといえる。

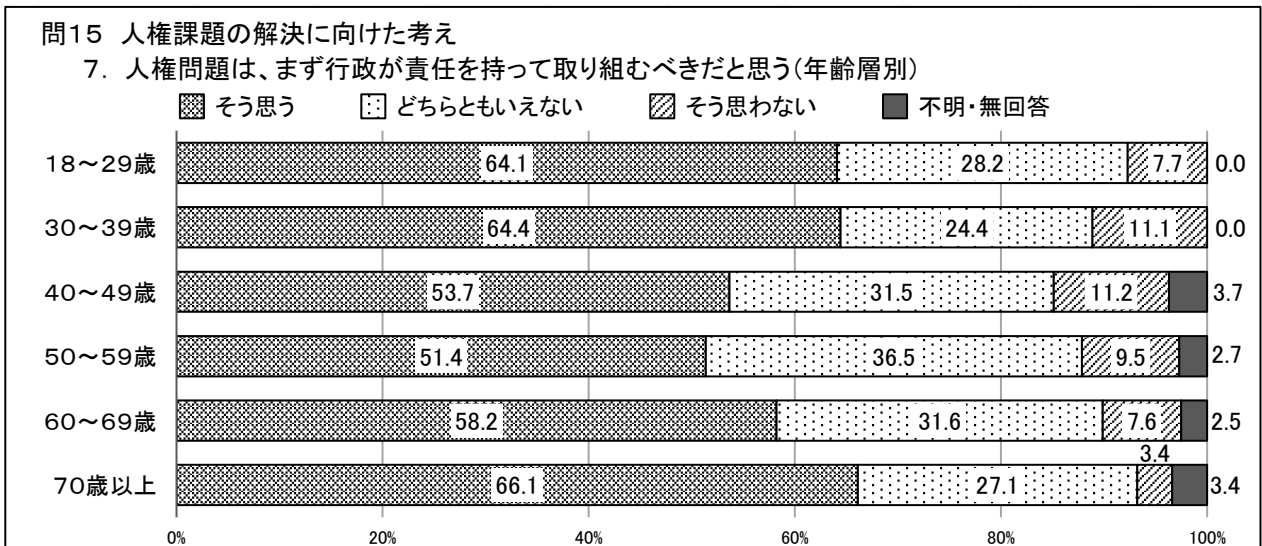
## 7. 人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	7. 人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	不明・無回答			
全体	100.0 373	30.0 112	27.3 102	30.6 114	5.1 19	4.3 16	2.7 10	57.3 214	9.4 35	
年齢	18~29歳	100.0 39	28.2 11	35.9 14	28.2 11	2.6 1	5.1 2	0.0 0	64.1 25	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	40.0 18	24.4 11	24.4 11	4.4 2	6.7 3	0.0 0	64.4 29	11.1 5
	40~49歳	100.0 54	22.2 12	31.5 17	31.5 17	9.3 5	1.9 1	3.7 2	53.7 29	11.2 6
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	20.3 15	36.5 27	8.1 6	1.4 1	2.7 2	51.4 38	9.5 7
	60~69歳	100.0 79	29.1 23	29.1 23	31.6 25	3.8 3	3.8 3	2.5 2	58.2 46	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	35.6 21	30.5 18	27.1 16	1.7 1	1.7 1	3.4 2	66.1 39	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	17.4 4	30.4 7	4.3 1	21.7 5	8.7 2	34.8 8	26.0 6

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思う」は、「39歳以下」と「70歳以上」で6割以上、「40~69歳」でも5割を超える高い割合を示しており、行政に対する期待の表れであるといえる。一方で、「どちらともいえない」と「そう思わない」を合わせると4割前後となっており、行政の役割を必ずしも明確に捉えていない層が一定数存在することがうかがえる。

「人権問題の解決は行政の責務である」と言われて久しいが、各市町村の「職員人権意識調査」によれば、その根拠や必然性への理解・認識は、以前よりも薄れている傾向が見受けられる。これは、「なぜ行政の責務なのか」という人権行政の基本理念が、組織内で十分に共有されていない現状を示唆している。

本来、私たちの社会規範は「日本国憲法」に基づいて形成されており、その理念を具体的に保障し、執行することは行政(国)の重要な役割である。しかし近年、日本国憲法に触れる機会そのものが減少しているように感じられる面もあり、人権行政への理解が十分に広がらない背景には、こうした学習機会の不足も少なからず影響している可能性がある。

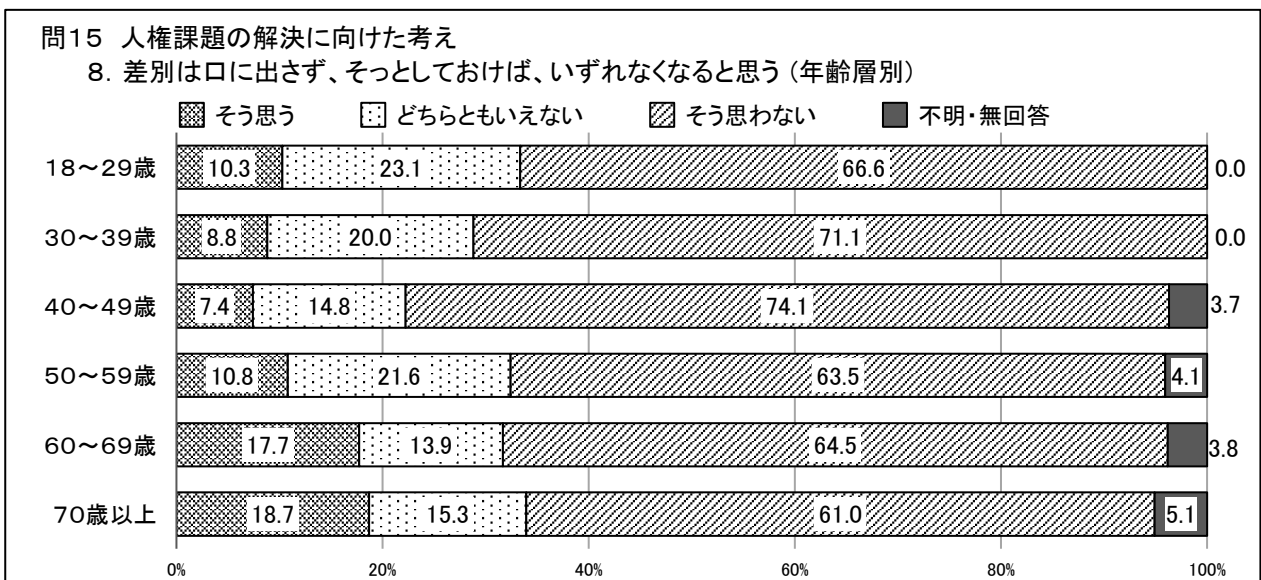
## 8. 差別は口に出さず、そっとしておけば、いづれなくなると思う

### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問15	8. 差別は口に出さず、そっとしておけば、いづれなくなると思う							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	ばど そち うか とい え	な い ち ら と も い え	な あ い ま り そ う 思 わ ない	そう 思 わ ない	不 明 ・ 無 回 答			
全体	100.0 373	6.2 23	7.2 27	16.9 63	19.6 73	46.4 173	3.8 14	13.4 50	66.0 246	
年齢	18~29歳	100.0 39	0.0 0	10.3 4	23.1 9	17.9 7	48.7 19	0.0 0	10.3 4	66.6 26
	30~39歳	100.0 45	4.4 2	4.4 2	20.0 9	22.2 10	48.9 22	0.0 0	8.8 4	71.1 32
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	0.0 0	14.8 8	22.2 12	51.9 28	3.7 2	7.4 4	74.1 40
	50~59歳	100.0 74	5.4 4	5.4 4	21.6 16	18.9 14	44.6 33	4.1 3	10.8 8	63.5 47
	60~69歳	100.0 79	7.6 6	10.1 8	13.9 11	17.7 14	46.8 37	3.8 3	17.7 14	64.5 51
	70歳以上	100.0 59	8.5 5	10.2 6	15.3 9	22.0 13	39.0 23	5.1 3	18.7 11	61.0 36
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	13.0 3	4.3 1	13.0 3	47.8 11	13.0 3	21.7 5	60.8 14

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「40~49歳」で74.1%と最も高く、「30~39歳」でも71.1%と7割を超えている。その他の年齢層も6割台となっており、いわゆる「寝た子を起こすな論」に対して強い否定的な意識がみられる。

一方で、「そう思う」は「70歳以上」で18.7%と最も高く、全体としても1~2割程度存在している。また、「どちらともいえない」は13.9%~23.1%で、特に「18~29歳」で23.1%、「30~39歳」で20.0%と、若年層で2割前後と比較的高い割合を示している。さらに、「そう思う」と「どちらともいえない」を合わせると、約3割が「寝た子を起こすな論」を肯定的に受け止めていることとなり、年齢にかかわらず、この考え方が一定程度存在していることがわかる。

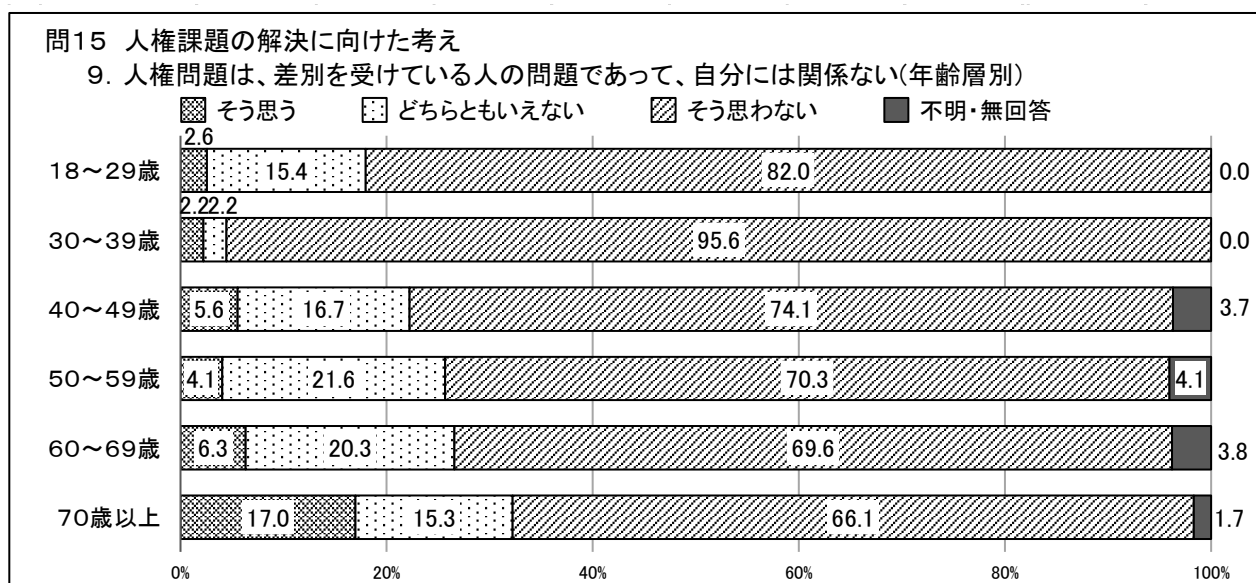
## 9. 人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない

### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問15	9. 人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係ない							そう思う	そう思わない	
	回答数	そう思う	ばど そちら 思うか といえ	など いちら ともい え	な あ い ま り そ う 思 わ ない	そ う 思 わ ない	不 明 ・ 無 回 答			
全 体	100.0 373	2.1 8	4.6 17	15.8 59	22.3 83	52.0 194	3.2 12	6.7 25	74.3 277	
年 齢	18~29歳	100.0 39	0.0 0	2.6 1	15.4 6	28.2 11	53.8 21	0.0 0	2.6 1	82.0 32
	30~39歳	100.0 45	0.0 0	2.2 1	2.2 1	40.0 18	55.6 25	0.0 0	2.2 1	95.6 43
	40~49歳	100.0 54	5.6 3	0.0 0	16.7 9	22.2 12	51.9 28	3.7 2	5.6 3	74.1 40
	50~59歳	100.0 74	2.7 2	1.4 1	21.6 16	17.6 13	52.7 39	4.1 3	4.1 3	70.3 52
	60~69歳	100.0 79	2.5 2	3.8 3	20.3 16	15.2 12	54.4 43	3.8 3	6.3 5	69.6 55
	70歳以上	100.0 59	1.7 1	15.3 9	15.3 9	25.4 15	40.7 24	1.7 1	17.0 10	66.1 39
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	8.7 2	8.7 2	8.7 2	60.9 14	13.0 3	8.7 2	69.6 16

\*「そう思う」・・・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 \*「そう思わない」・・・「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計



「そう思わない」は「30~39歳」で95.6% (45人中43人)、「18~29歳」で82.0% (39人中32人)と高く、若年層の8割~9割が「人権問題は自分にも関係がある」と捉えていることがうかがえる。「40~59歳」では7割程度、「60歳以上」では6割程度と、年齢が上がるにつれて割合は低下する傾向がみられる。

一方で、「そう思う」は「70歳以上」で17.0% (59人中10人)と比較的高く、「差別は当事者の問題であり、自分とは関係ない」と捉える意識が、他の年齢層に比べて強い傾向がみられる。

また、「どちらともいえない」は「50~59歳」で21.6% (74人中16人)、「60~69歳」で20.3% (79人中16人)と2割を超えており、特に中高年層において判断を保留する人が一定数みられる。

これらの結果から、人権問題についての考え方には、年齢層によって違いがあることがわかる。

## 第4章 添田町が実施している人権施策について

### 4-1 重点を置くべきだと思う人権課題

問16 現代社会には、さまざまな人権課題がありますが、添田町が人権施策を行うにあたって、どの人権課題に重点を置くべきだと思いますか。

#### 1) 全体①

#### 全体② (3分類)

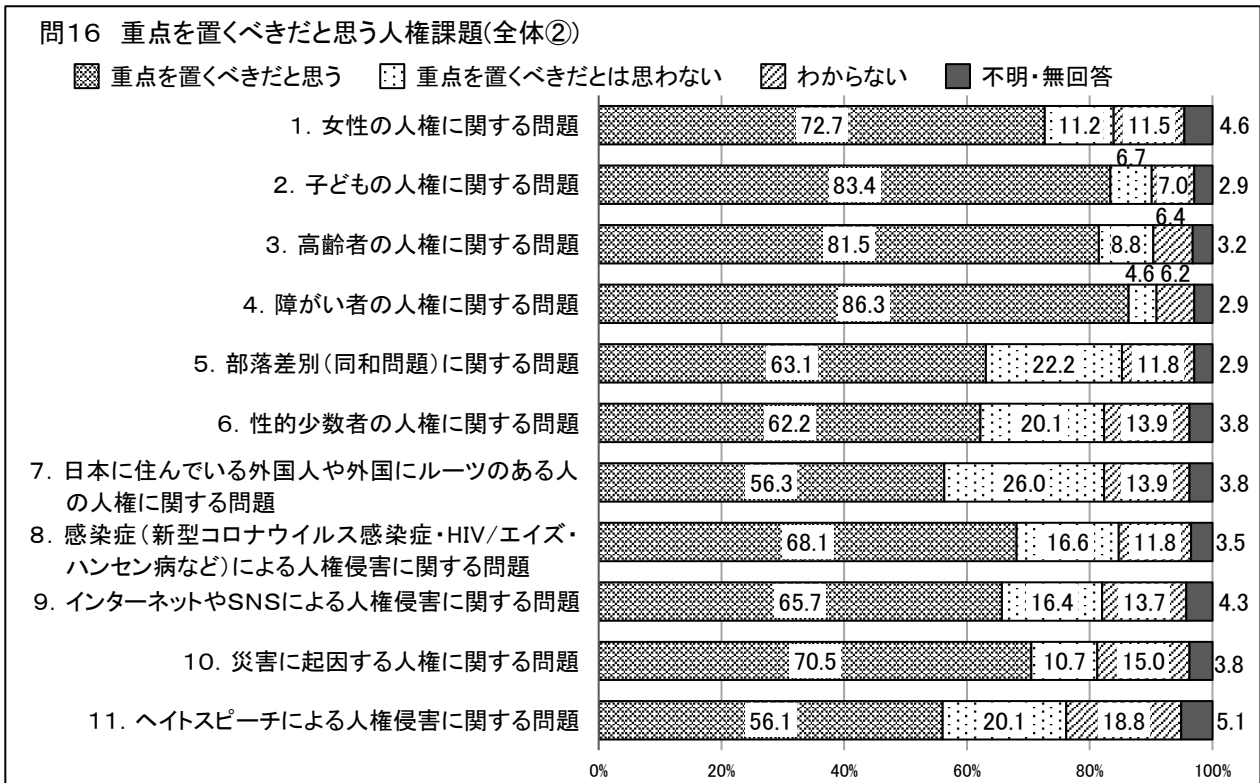
\* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計  
 \* 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計  
 \* 「わからない」

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16	重点を置くべきだと思う人権課題							と重点を置くべきだ	と重点を置くべきだ	
	回答数	だ重点を置くべき	きばど だ重 と点 思を う置 く べ き	きばど と点 思を う置 く べ き	わくあ なべ いき だ重 と点 思を 置	だ重 とは を思 置 わ く べ き	わ か ら な い			不 明 ・ 無 回 答
全 体	1. 女性の人権に関する問題	100.0 373	30.3 113	42.4 158	8.3 31	2.9 11	11.5 43	4.6 17	72.7 271	11.2 42
	2. 子どもの人権に関する問題	100.0 373	46.4 173	37.0 138	5.9 22	0.8 3	7.0 26	2.9 11	83.4 311	6.7 25
	3. 高齢者の人権に関する問題	100.0 373	39.4 147	42.1 157	7.5 28	1.3 5	6.4 24	3.2 12	81.5 304	8.8 33
	4. 障がい者の人権に関する問題	100.0 373	48.0 179	38.3 143	4.3 16	0.3 1	6.2 23	2.9 11	86.3 322	4.6 17
	5. 部落差別(同和問題)に関する問題	100.0 373	28.2 105	34.9 130	15.8 59	6.4 24	11.8 44	2.9 11	63.1 235	22.2 83
	6. 性的少数者の人権に関する問題	100.0 373	25.7 96	36.5 136	15.5 58	4.6 17	13.9 52	3.8 14	62.2 232	20.1 75
	7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題	100.0 373	21.4 80	34.9 130	20.1 75	5.9 22	13.9 52	3.8 14	56.3 210	26.0 97
	8. 感染症(新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など)による人権侵害に関する問題	100.0 373	32.2 120	35.9 134	11.5 43	5.1 19	11.8 44	3.5 13	68.1 254	16.6 62
	9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題	100.0 373	31.9 119	33.8 126	12.9 48	3.5 13	13.7 51	4.3 16	65.7 245	16.4 61
	10. 災害に起因する人権に関する問題	100.0 373	35.1 131	35.4 132	9.1 34	1.6 6	15.0 56	3.8 14	70.5 263	10.7 40
	11. ヘイトスピーチによる人権侵害に関する問題	100.0 373	24.7 92	31.4 117	16.6 62	3.5 13	18.8 70	5.1 19	56.1 209	20.1 75

\* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\* 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



全体としては、いずれの項目も「重点を置くべきだと思う」は、過半数を超えており、多くの町民が、すべての人権課題を重要と考えていることがわかる。なかでも、「障がい者」(86.3%)、「子ども」(83.4%)、「高齢者」(81.5%)といった、日常生活や地域社会の中で身近に感じやすい人々に関する人権課題ほど、関心が高い傾向がみられる。

一方で、「部落差別」(63.1%)、「性的少数者」(62.2%)、「日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人」(56.3%)、「ヘイトスピーチによる人権侵害」(56.1%)など、歴史的・社会的背景を持つ差別や、外国人や外国にルーツのある人に関わる人権問題については、相対的に関心が低い傾向がみられる。

人権教育・啓発を進めるにあたっては、「周縁化」や「不可視化」といった現象に十分留意する必要がある。多くの町民が関心を寄せる人権課題を取り上げることは、差別や人権問題を「自分ごと」として考えるきっかけとなり、とても重要である。

しかし、社会の中では、マスコミ報道などを通じて注目を集めやすいテーマが中心に扱われる傾向がある。その一方で、少数者や社会的弱者の立場にある人たちの声や悩みは取り上げられにくく、関心の輪の外に置かれてしまうことがある。その結果、こうした人びとの抱える課題は「周りに追いやられ(周縁化)」、本来存在しているにもかかわらず「見えにくくなる(不可視化)」状況に陥ることがある。

だが、いずれの人権課題も、当事者にとっては日々の生活や尊厳に関わる「切実な問題」である。このことを踏まえ、人権施策を推進していくことが求められる。

# 1. 女性の人権に関する問題

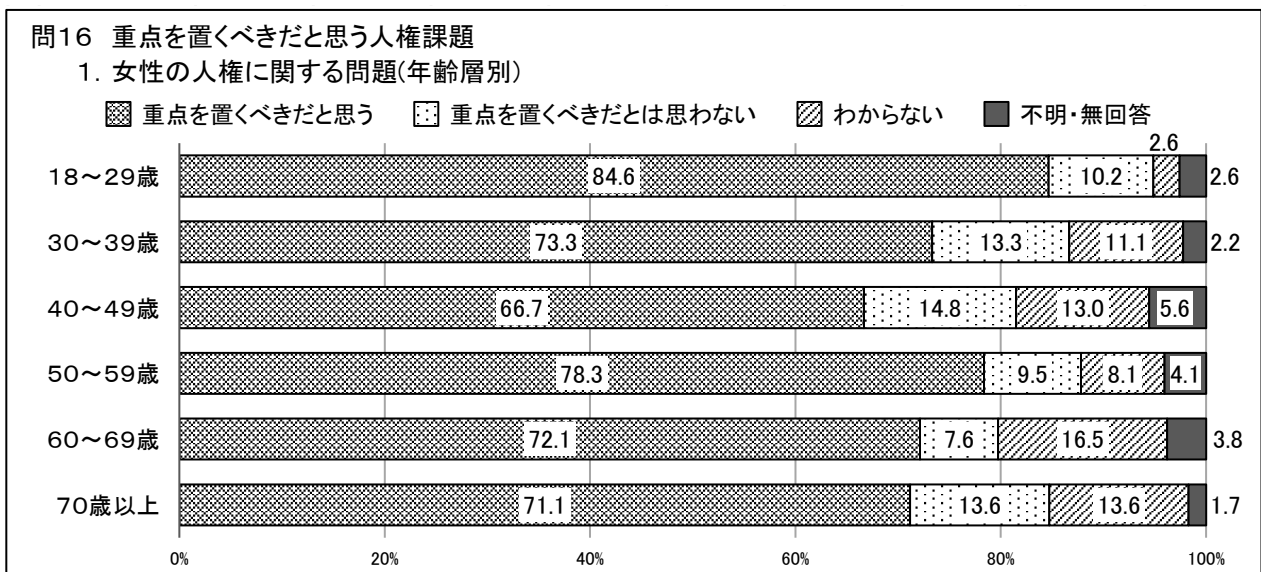
## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	1. 女性の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	重点を置くべきだ	重点を置かない	どちらかといえば重点を置くべきだ	どちらかといえば重点を置かない	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	30.3 113	42.4 158	8.3 31	2.9 11	11.5 43	4.6 17	72.7 271	11.2 42	
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	59.0 23	5.1 2	5.1 2	2.6 1	2.6 1	84.6 33	10.2 4
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	40.0 18	8.9 4	4.4 2	11.1 5	2.2 1	73.3 33	13.3 6
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	38.9 21	14.8 8	0.0 0	13.0 7	5.6 3	66.7 36	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	43.2 32	35.1 26	5.4 4	4.1 3	8.1 6	4.1 3	78.3 58	9.5 7
	60~69歳	100.0 79	31.6 25	40.5 32	6.3 5	1.3 1	16.5 13	3.8 3	72.1 57	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	20.3 12	50.8 30	10.2 6	3.4 2	13.6 8	1.7 1	71.1 42	13.6 8
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	8.7 2	4.3 1	13.0 3	21.7 5	52.2 12	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で66.7%~84.6%を占めており、女性の人権に関する問題を重視する傾向がうかがえる。特に「18~29歳」は84.6%と最も高く、若年層ほど関心が強い傾向がみられる。

一方で、「40~49歳」は「重点を置くべきだと思う」が66.7%と他の年齢層に比べてやや低く、「重点を置くべきだとは思わない」が14.8%、「わからない」が13.0%と比較的高い割合を占めている。

また、「わからない」は、「60~69歳」で16.5%と最も高く、考えが定まっていない人が一定数みられる。

## 2. 子どもの人権に関する問題

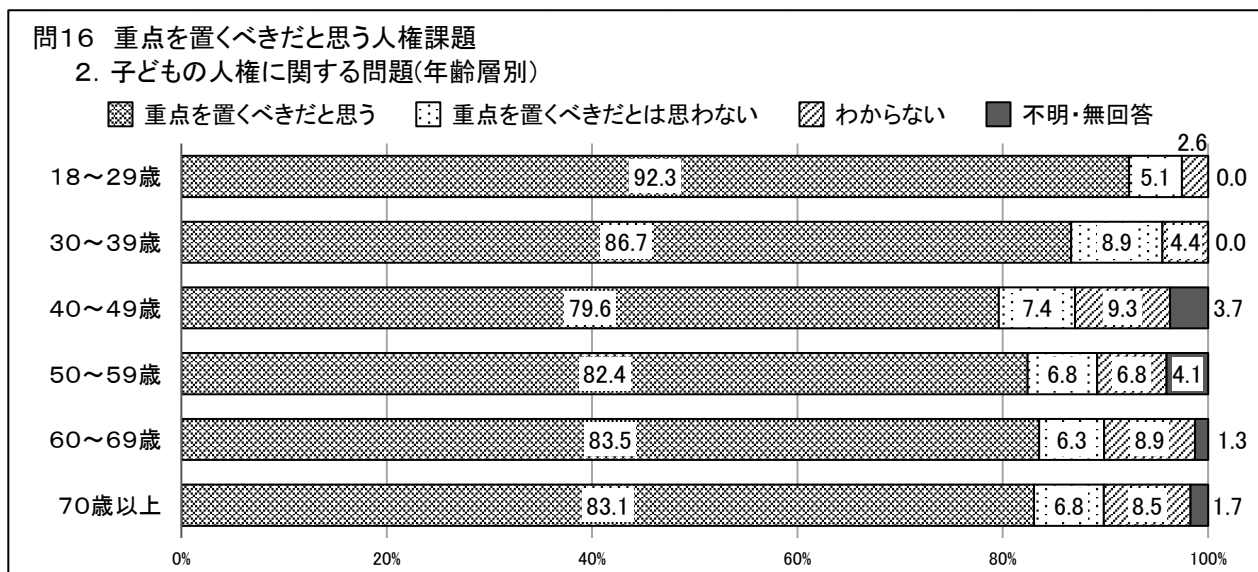
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	2. 子どもの人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき	重点を置くべき			
全体	100.0 373	46.4 173	37.0 138	5.9 22	0.8 3	7.0 26	2.9 11	83.4 311	6.7 25	
年齢	18~29歳	100.0 39	51.3 20	41.0 16	5.1 2	0.0 0	2.6 1	0.0 0	92.3 36	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	55.6 25	31.1 14	6.7 3	2.2 1	4.4 2	0.0 0	86.7 39	8.9 4
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	40.7 22	7.4 4	0.0 0	9.3 5	3.7 2	79.6 43	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	48.6 36	33.8 25	5.4 4	1.4 1	6.8 5	4.1 3	82.4 61	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	48.1 38	35.4 28	6.3 5	0.0 0	8.9 7	1.3 1	83.5 66	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	44.1 26	5.1 3	1.7 1	8.5 5	1.7 1	83.1 49	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	43.5 10	30.4 7	4.3 1	0.0 0	4.3 1	17.4 4	73.9 17	4.3 1

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で79.6%~92.3%と非常に高く、子どもの人権に対する関心の高さがうかがえる。特に「18~29歳」は92.3%と最も高く、若年層ほど子どもの人権問題を重視する傾向がみられる。

一方で、「40~49歳」では「重点を置くべきだと思う」が79.6%と他の年齢層に比べてやや低く、「わからない」が9.3%と最も高い。

また、「重点を置くべきだとは思わない」は、いずれの年齢層でも5~9%程度にとどまっており、否定的な意見は全体として少ないことが特徴である。

### 3. 高齢者の人権に関する問題

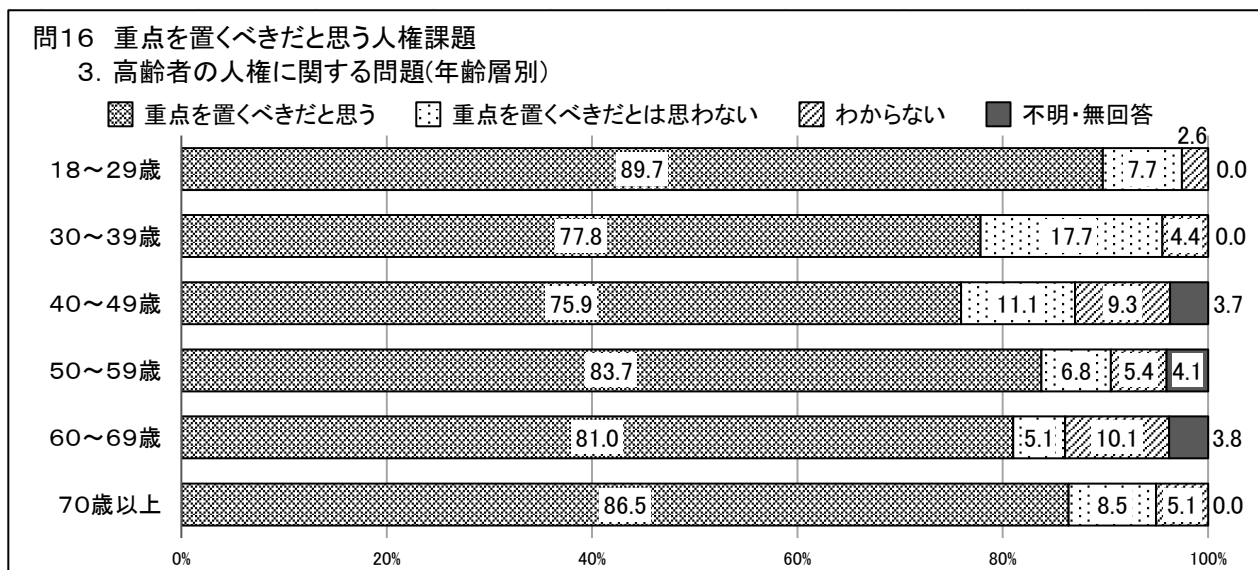
#### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16	3. 高齢者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあなべりだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	39.4 147	42.1 157	7.5 28	1.3 5	6.4 24	3.2 12	81.5 304	8.8 33	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	56.4 22	7.7 3	0.0 0	2.6 1	0.0 0	89.7 35	7.7 3
	30~39歳	100.0 45	31.1 14	46.7 21	13.3 6	4.4 2	4.4 2	0.0 0	77.8 35	17.7 8
	40~49歳	100.0 54	27.8 15	48.1 26	11.1 6	0.0 0	9.3 5	3.7 2	75.9 41	11.1 6
	50~59歳	100.0 74	45.9 34	37.8 28	4.1 3	2.7 2	5.4 4	4.1 3	83.7 62	6.8 5
	60~69歳	100.0 79	43.0 34	38.0 30	5.1 4	0.0 0	10.1 8	3.8 3	81.0 64	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	47.5 28	39.0 23	6.8 4	1.7 1	5.1 3	0.0 0	86.5 51	8.5 5
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	30.4 7	8.7 2	0.0 0	4.3 1	17.4 4	69.5 16	8.7 2

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」で89.7%と最も高く、「70歳以上」で86.5%、「50~59歳」で83.7%、「60~69歳」で81.0%と、いずれも8割を超えており、すべての年齢層で「高齢者の人権に関する問題」への関心の高さがうかがえる。一方、「30~39歳」では77.8%、「40~49歳」では75.9%と、他の年齢層に比べてやや低くなっている。

また、「重点を置くべきだとは思わない」は、「30~39歳」で17.7%と最も高く、「40~49歳」では11.1%となっており、他の年齢層と比べて否定的な意見がやや多いことがわかる。

さらに、「60~69歳」では「わからない」が10.1%でやや高く、考えが十分に定まっていない人が一定数みられる。

## 4. 障がい者の人権に関する問題

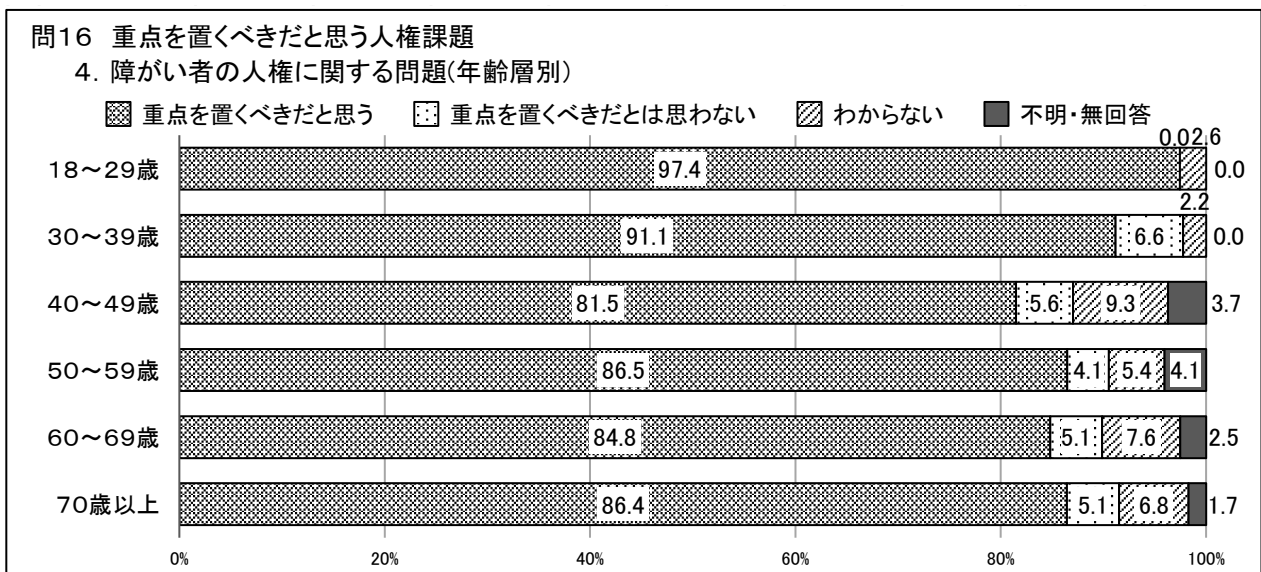
### 2) 年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16	4. 障がい者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどち点を置くべき	わくあべいなきだとはを置	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	48.0 179	38.3 143	4.3 16	0.3 1	6.2 23	2.9 11	86.3 322	4.6 17	
年齢	18~29歳	100.0 39	43.6 17	53.8 21	0.0 0	0.0 0	2.6 1	0.0 0	97.4 38	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	46.7 21	44.4 20	4.4 2	2.2 1	2.2 1	0.0 0	91.1 41	6.6 3
	40~49歳	100.0 54	46.3 25	35.2 19	5.6 3	0.0 0	9.3 5	3.7 2	81.5 44	5.6 3
	50~59歳	100.0 74	50.0 37	36.5 27	4.1 3	0.0 0	5.4 4	4.1 3	86.5 64	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	51.9 41	32.9 26	5.1 4	0.0 0	7.6 6	2.5 2	84.8 67	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	50.8 30	35.6 21	5.1 3	0.0 0	6.8 4	1.7 1	86.4 51	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	39.1 9	4.3 1	0.0 0	8.7 2	13.0 3	73.9 17	4.3 1

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で80%を超えており、関心の高さがうかがえる。特に「18~29歳」で97.4%、「30~39歳」では91.1%と、若年層の関心の高さが際立っている。

一方で、「重点を置くべきだとは思わない」はいずれの年齢層でも一桁台にとどまっており、否定的な意見は極めて少ないことが特徴である。

## 5. 部落差別（同和問題）に関する問題

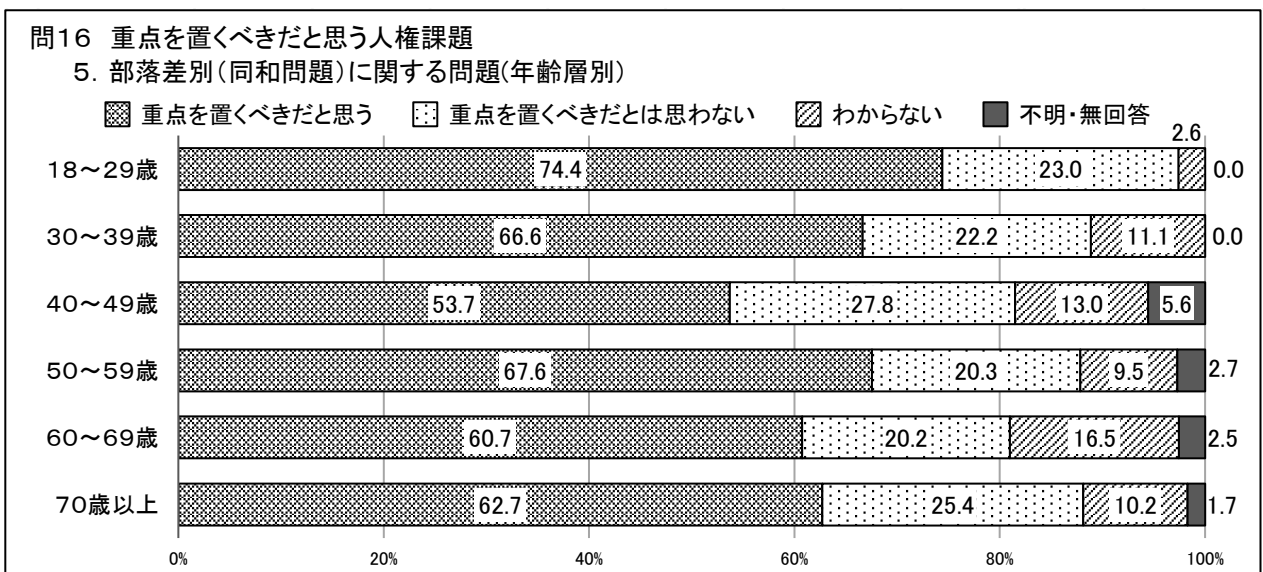
### 2) 年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問16	5. 部落差別(同和問題)に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどち点を置くべき	わくあまなきだち点を置くべき	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	28.2 105	34.9 130	15.8 59	6.4 24	11.8 44	2.9 11	63.1 235	22.2 83	
年齢	18~29歳	100.0 39	35.9 14	38.5 15	17.9 7	5.1 2	2.6 1	0.0 0	74.4 29	23.0 9
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	33.3 15	11.1 5	11.1 5	11.1 5	0.0 0	66.6 30	22.2 10
	40~49歳	100.0 54	13.0 7	40.7 22	20.4 11	7.4 4	13.0 7	5.6 3	53.7 29	27.8 15
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	36.5 27	12.2 9	8.1 6	9.5 7	2.7 2	67.6 50	20.3 15
	60~69歳	100.0 79	32.9 26	27.8 22	13.9 11	6.3 5	16.5 13	2.5 2	60.7 48	20.2 16
	70歳以上	100.0 59	27.1 16	35.6 21	22.0 13	3.4 2	10.2 6	1.7 1	62.7 37	25.4 15
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	13.0 3	0.0 0	21.7 5	13.0 3	52.2 12	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%を上回っており、一定の関心が示されている。「18~29歳」では74.4%と最も高い一方、「40~49歳」は53.7%と最も低く、年齢層による意識の差がみられる。

一方で、「重点を置くべきだとは思わない」は、いずれの年齢層でも20%台となっている。全体としては肯定的な意見が多数を占めているものの、年齢層によって受け止め方に違いがみられる。特に「40~49歳」では、「重点を置くべきだとは思わない」が27.8%を占めていることに加え、「わからない」も13.0%と相対的に高く、この年齢層では関心や認識の程度にばらつきがみられる。

## 6. 性的少数者の人権に関する問題

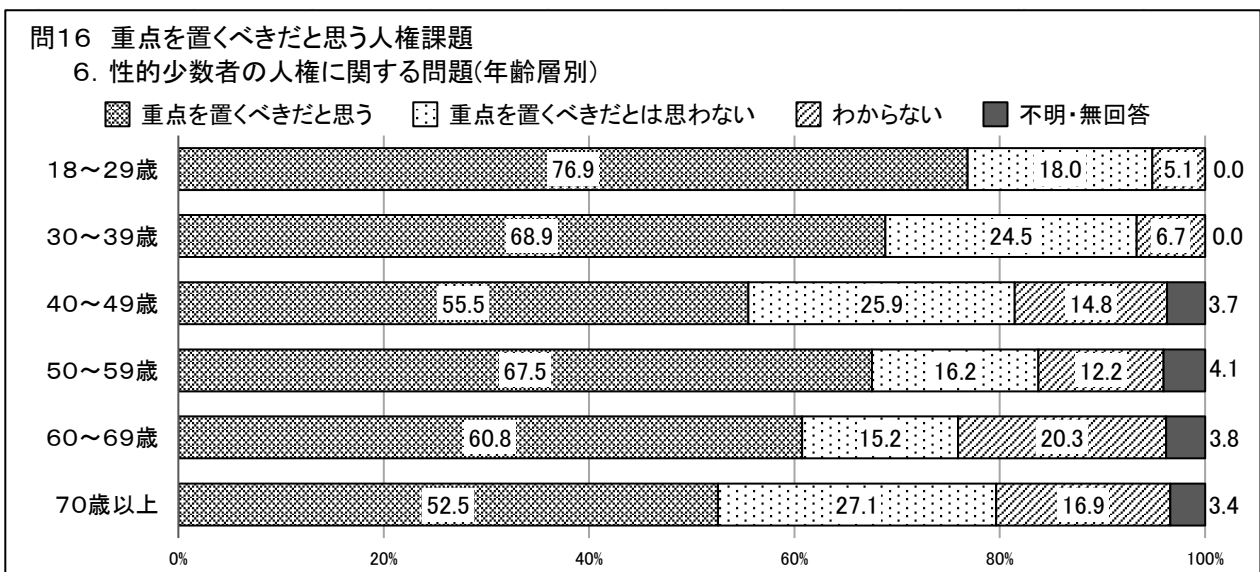
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	6. 性的少数者の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどちかといえ	わくあまなきだとはを思	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	25.7 96	36.5 136	15.5 58	4.6 17	13.9 52	3.8 14	62.2 232	20.1 75	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	43.6 17	10.3 4	7.7 3	5.1 2	0.0 0	76.9 30	18.0 7
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	35.6 16	17.8 8	6.7 3	6.7 3	0.0 0	68.9 31	24.5 11
	40~49歳	100.0 54	18.5 10	37.0 20	18.5 10	7.4 4	14.8 8	3.7 2	55.5 30	25.9 14
	50~59歳	100.0 74	29.7 22	37.8 28	13.5 10	2.7 2	12.2 9	4.1 3	67.5 50	16.2 12
	60~69歳	100.0 79	26.6 21	34.2 27	10.1 8	5.1 4	20.3 16	3.8 3	60.8 48	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	18.6 11	33.9 20	27.1 16	0.0 0	16.9 10	3.4 2	52.5 31	27.1 16
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	34.8 8	8.7 2	4.3 1	17.4 4	17.4 4	52.2 12	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%を上回っており、一定の関心がみられる。特に「18~29歳」では76.9%と関心の高さがうかがえる。一方で、「70歳以上」では52.5%と最も低く、年齢層によって受け止め方に違いがみられる。

「重点を置くべきだとは思わない」は、「30~39歳」で24.5%、「40~49歳」で25.9%、「70歳以上」で27.1%と、いずれも25%前後を占めており、一定の割合で否定的な意見が存在する。

また、「わからない」は、「60~69歳」が20.3%、「70歳以上」が16.9%と比較的高く、高年齢層では判断が定まっていなかった人も一定数みられる。

## 7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題

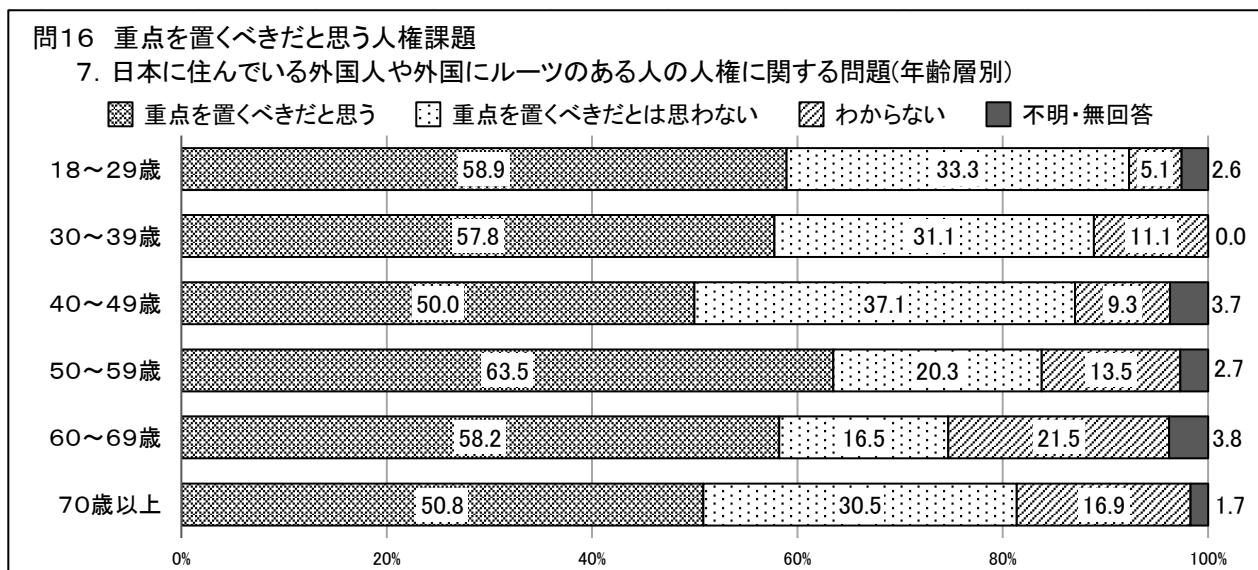
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあなべりだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	21.4 80	34.9 130	20.1 75	5.9 22	13.9 52	3.8 14	56.3 210	26.0 97	
年齢	18~29歳	100.0 39	25.6 10	33.3 13	28.2 11	5.1 2	5.1 2	2.6 1	58.9 23	33.3 13
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	37.8 17	20.0 9	11.1 5	11.1 5	0.0 0	57.8 26	31.1 14
	40~49歳	100.0 54	14.8 8	35.2 19	27.8 15	9.3 5	9.3 5	3.7 2	50.0 27	37.1 20
	50~59歳	100.0 74	25.7 19	37.8 28	13.5 10	6.8 5	13.5 10	2.7 2	63.5 47	20.3 15
	60~69歳	100.0 79	25.3 20	32.9 26	12.7 10	3.8 3	21.5 17	3.8 3	58.2 46	16.5 13
	70歳以上	100.0 59	16.9 10	33.9 20	27.1 16	3.4 2	16.9 10	1.7 1	50.8 30	30.5 18
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	30.4 7	17.4 4	0.0 0	13.0 3	21.7 5	47.8 11	17.4 4

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、すべての年齢層で50%以上であり、特に「50~59歳」では63.5%と最も高い割合を占めている。一方で、「70歳以上」では50.8%と最も低くなっている。

「重点を置くべきだとは思わない」は、「18~29歳」で33.3%、「30~39歳」で31.1%、「40~49歳」で37.1%、「70歳以上」で30.5%と、いずれも30%台となっている。肯定・否定の差は小さく、年齢層にかかわらず賛否が分かれている様子が見える。

また、「わからない」は、「60~69歳」で21.5%、「70歳以上」で16.9%と比較的高く、高年齢層では判断が定まっていな層も一定数みられる。

## 8. 感染症（新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など）による人権侵害に関する問題

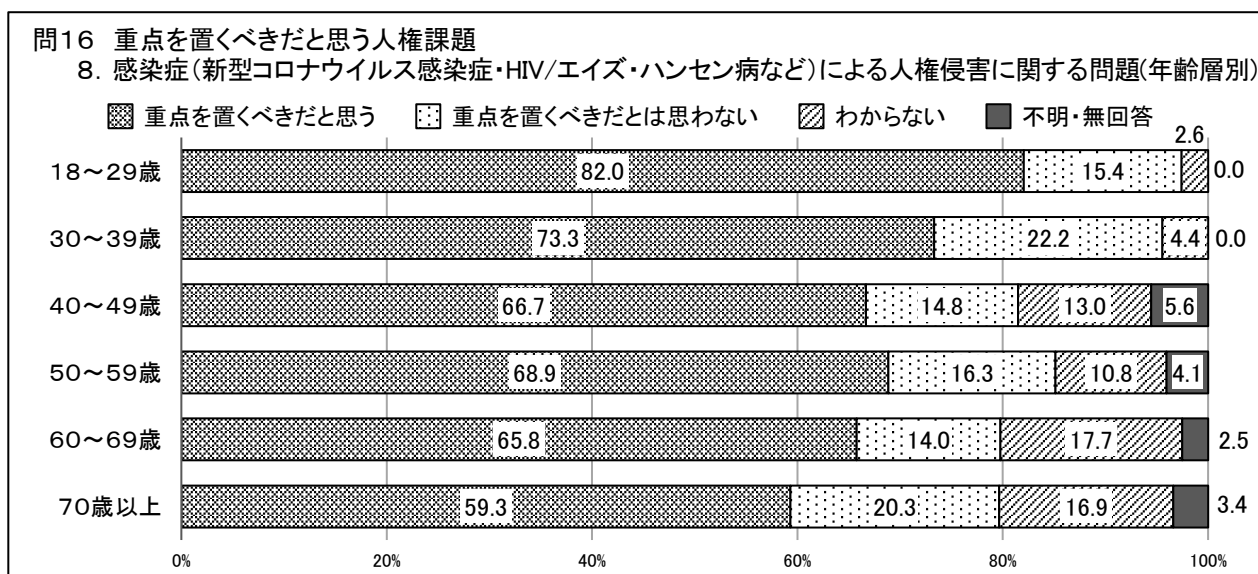
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	8. 感染症(新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など)による人権侵害に関する問題							重点を置くべきだと	重点を置くべきだとは思わない	
	回答数	重点を置くべき	きばど だ重 ちと 点を か う置 く べ え	わくあ なべ い き だ 重 と 点 は を 置	だ重 と点 は を 置 く べ き	わ か ら な い	不 明 ・ 無 回 答			
全体	100.0 373	32.2 120	35.9 134	11.5 43	5.1 19	11.8 44	3.5 13	68.1 254	16.6 62	
年齢	18~29歳	100.0 39	33.3 13	48.7 19	10.3 4	5.1 2	2.6 1	0.0 0	82.0 32	15.4 6
	30~39歳	100.0 45	28.9 13	44.4 20	8.9 4	13.3 6	4.4 2	0.0 0	73.3 33	22.2 10
	40~49歳	100.0 54	16.7 9	50.0 27	11.1 6	3.7 2	13.0 7	5.6 3	66.7 36	14.8 8
	50~59歳	100.0 74	41.9 31	27.0 20	9.5 7	6.8 5	10.8 8	4.1 3	68.9 51	16.3 12
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	30.4 24	12.7 10	1.3 1	17.7 14	2.5 2	65.8 52	14.0 11
	70歳以上	100.0 59	33.9 20	25.4 15	16.9 10	3.4 2	16.9 10	3.4 2	59.3 35	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	39.1 9	8.7 2	4.3 1	8.7 2	13.0 3	65.2 15	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が82.0%で最も高く、次いで「30~39歳」が73.3%、「50~59歳」が68.9%となっている。一方で、「70歳以上」では59.3%と、全体的に年齢が高くなるほど「重点を置くべきだと思う」の割合は低くなる傾向がみられる。

また、「わからない」は、「40~49歳」で13.0%、「60~69歳」で17.7%、「70歳以上」で16.9%と比較的高く、高年層を中心に判断が定まっていな層が一定数みられる。

## 9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題

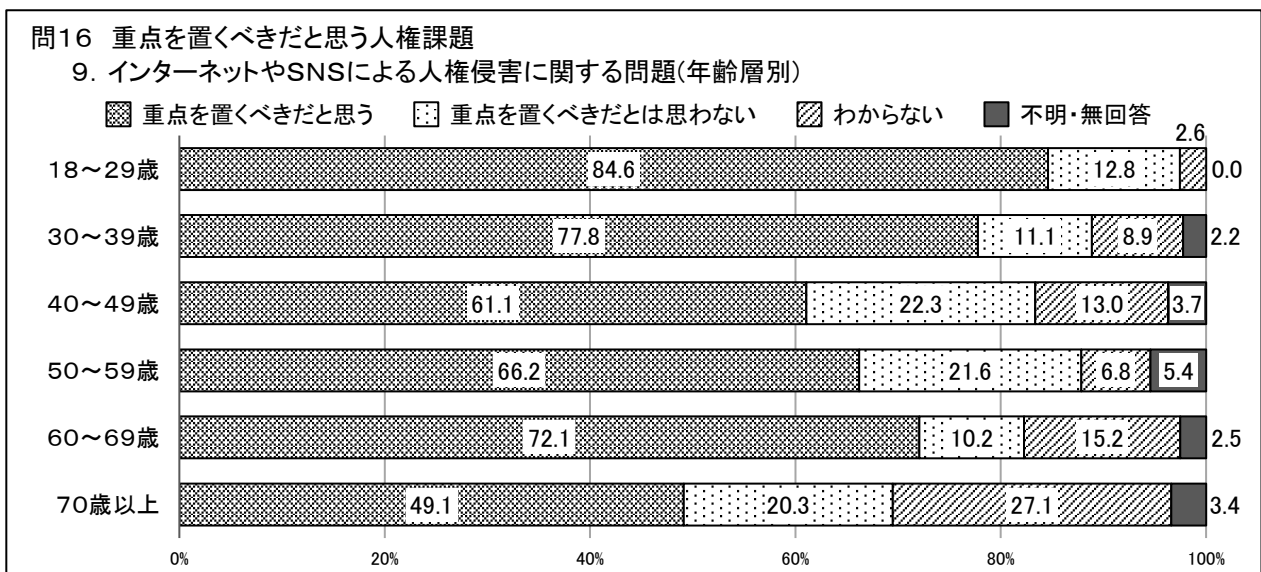
### 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどと点を置くべき	わくあべいきりだとはを置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	31.9 119	33.8 126	12.9 48	3.5 13	13.7 51	4.3 16	65.7 245	16.4 61	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	43.6 17	7.7 3	5.1 2	2.6 1	0.0 0	84.6 33	12.8 5
	30~39歳	100.0 45	37.8 17	40.0 18	4.4 2	6.7 3	8.9 4	2.2 1	77.8 35	11.1 5
	40~49歳	100.0 54	25.9 14	35.2 19	16.7 9	5.6 3	13.0 7	3.7 2	61.1 33	22.3 12
	50~59歳	100.0 74	35.1 26	31.1 23	16.2 12	5.4 4	6.8 5	5.4 4	66.2 49	21.6 16
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	36.7 29	8.9 7	1.3 1	15.2 12	2.5 2	72.1 57	10.2 8
	70歳以上	100.0 59	23.7 14	25.4 15	20.3 12	0.0 0	27.1 16	3.4 2	49.1 29	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	21.7 5	13.0 3	0.0 0	26.1 6	21.7 5	39.1 9	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が84.6%で最も高く、次いで「30~39歳」が77.8%となっており、特に若年層で関心が高い。一方で、「70歳以上」は49.1%と最も低く、年齢層による意識の差がみられる。

また、「わからない」は、「40~49歳」で13.0%、「60~69歳」で15.2%、「70歳以上」で27.1%と比較的高い。

日常的にインターネットやSNSを利用する機会が多い若年層では、このような人権侵害の危険性を身近な問題として認識していることが、関心の高さにつながっていると考えられる。

# 10. 災害に起因する人権に関する問題

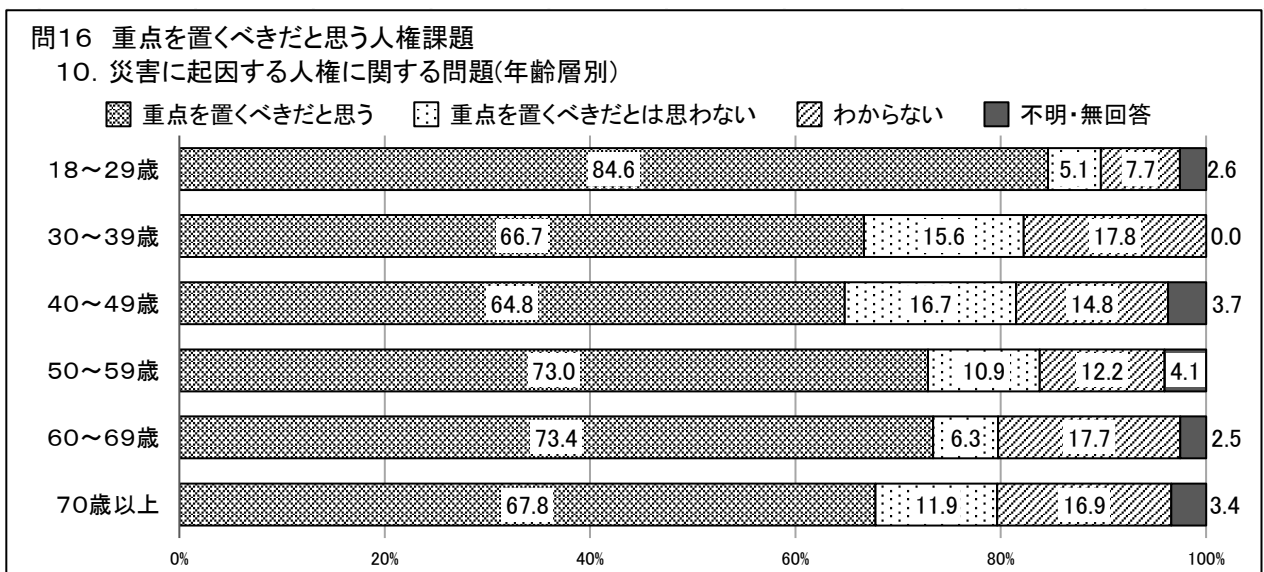
## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	10. 災害に起因する人権に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどち点を置くべき	わくあべないきだとはを置	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	35.1 131	35.4 132	9.1 34	1.6 6	15.0 56	3.8 14	70.5 263	10.7 40	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	43.6 17	5.1 2	0.0 0	7.7 3	2.6 1	84.6 33	5.1 2
	30~39歳	100.0 45	31.1 14	35.6 16	8.9 4	6.7 3	17.8 8	0.0 0	66.7 30	15.6 7
	40~49歳	100.0 54	29.6 16	35.2 19	16.7 9	0.0 0	14.8 8	3.7 2	64.8 35	16.7 9
	50~59歳	100.0 74	39.2 29	33.8 25	6.8 5	4.1 3	12.2 9	4.1 3	73.0 54	10.9 8
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	38.0 30	6.3 5	0.0 0	17.7 14	2.5 2	73.4 58	6.3 5
	70歳以上	100.0 59	37.3 22	30.5 18	11.9 7	0.0 0	16.9 10	3.4 2	67.8 40	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	30.4 7	8.7 2	0.0 0	17.4 4	17.4 4	56.5 13	8.7 2

\* 「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\* 「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が84.6%で最も高く、次いで「60~69歳」が73.4%、「50~59歳」が73.0%と続いている。

また、「わからない」は、「30~39歳」で17.8%、「60~69歳」で17.7%、「70歳以上」で16.9%と比較的高くなっている。

# 11. ハイトスピーチによる人権侵害に関する問題

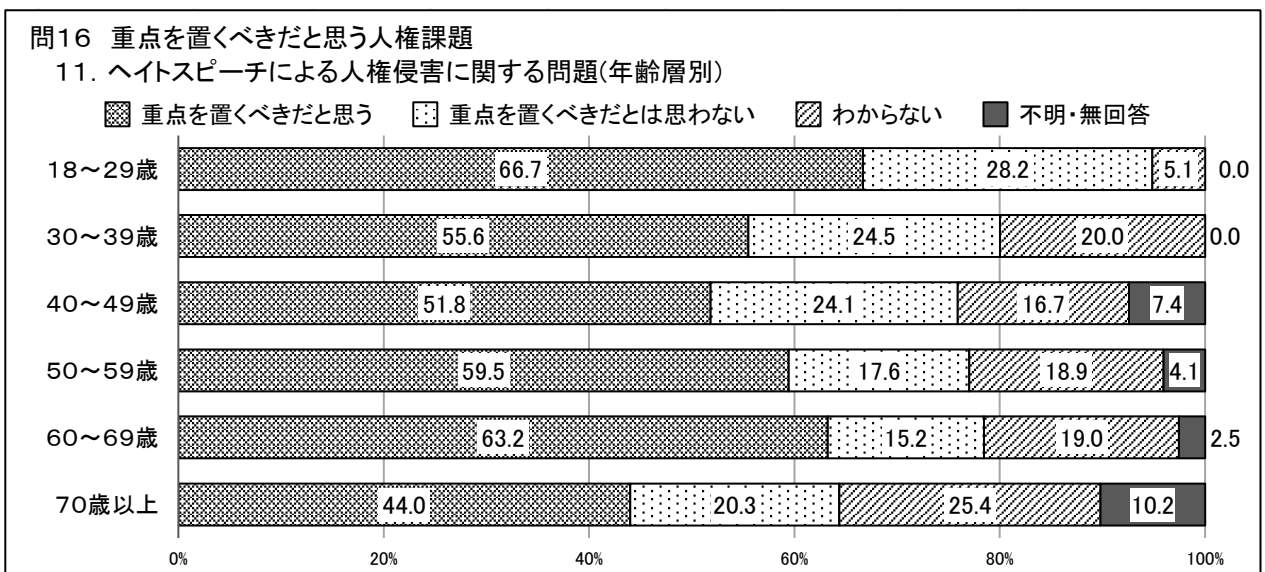
## 2) 年齢層別

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問16	11. ハイトスピーチによる人権侵害に関する問題							と重点を置くべきだ	と重点を置かない	
	回答数	だ重点を置くべき	きばどだ重点を置くべき	わくあべりなきだ重点を置く	だ重点を置くべき	わからない	不明・無回答			
全体	100.0 373	24.7 92	31.4 117	16.6 62	3.5 13	18.8 70	5.1 19	56.1 209	20.1 75	
年齢	18~29歳	100.0 39	20.5 8	46.2 18	23.1 9	5.1 2	5.1 2	0.0 0	66.7 26	28.2 11
	30~39歳	100.0 45	20.0 9	35.6 16	17.8 8	6.7 3	20.0 9	0.0 0	55.6 25	24.5 11
	40~49歳	100.0 54	18.5 10	33.3 18	20.4 11	3.7 2	16.7 9	7.4 4	51.8 28	24.1 13
	50~59歳	100.0 74	31.1 23	28.4 21	10.8 8	6.8 5	18.9 14	4.1 3	59.5 44	17.6 13
	60~69歳	100.0 79	31.6 25	31.6 25	13.9 11	1.3 1	19.0 15	2.5 2	63.2 50	15.2 12
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	22.0 13	20.3 12	0.0 0	25.4 15	10.2 6	44.0 26	20.3 12
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	26.1 6	13.0 3	0.0 0	26.1 6	17.4 4	43.5 10	13.0 3

\*「重点を置くべきだと思う」…「重点を置くべきだと思う」と「どちらかといえば重点を置くべきだと思う」の合計

\*「重点を置くべきだとは思わない」…「重点を置くべきだとは思わない」と「あまり重点を置くべきだとは思わない」の合計



「重点を置くべきだと思う」は、「18~29歳」が66.7%で最も高く、次いで「60~69歳」が63.2%、「50~59歳」が59.5%と続いている。一方、「70歳以上」は44.0%で最も低く、年齢層によって関心の度合いに差がみられる。

また、「わからない」は、「30~39歳」で20.0%、「50~59歳」で18.9%、「60~69歳」で19.0%、「70歳以上」で25.4%と中高年層で比較的高くなっている。

## 12. その他

その他の記述内容は以下のとおりである。

### 2) 年齢層別

○18～29 歳(2 名)

\*マイクロアグレッション

\*外国人差別の問題には重点を置くべきだと思います。

○40～49 歳(2 名)

\*低所得者、母子家庭

\*外国人より日本人の方が差別されている。日本人を第1に

○50～59 歳(2 名)

\*介護問題に関わる人権問題について

\*人権関係の団体の活動内容などを団体自体が発信すること

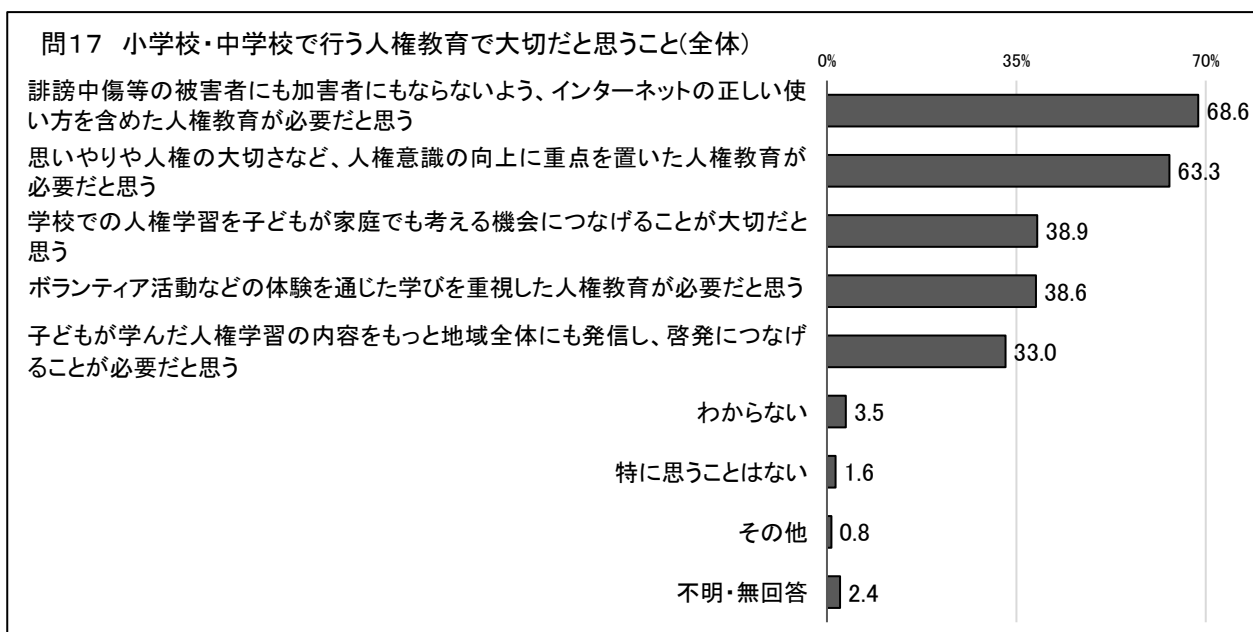
## 4-2 小学校・中学校で行う人権教育で大切だと思うこと

問17 あなたは、小学校・中学校（義務教育課程）で行う人権教育について、どのようなことが大切だと思いますか。

### 1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

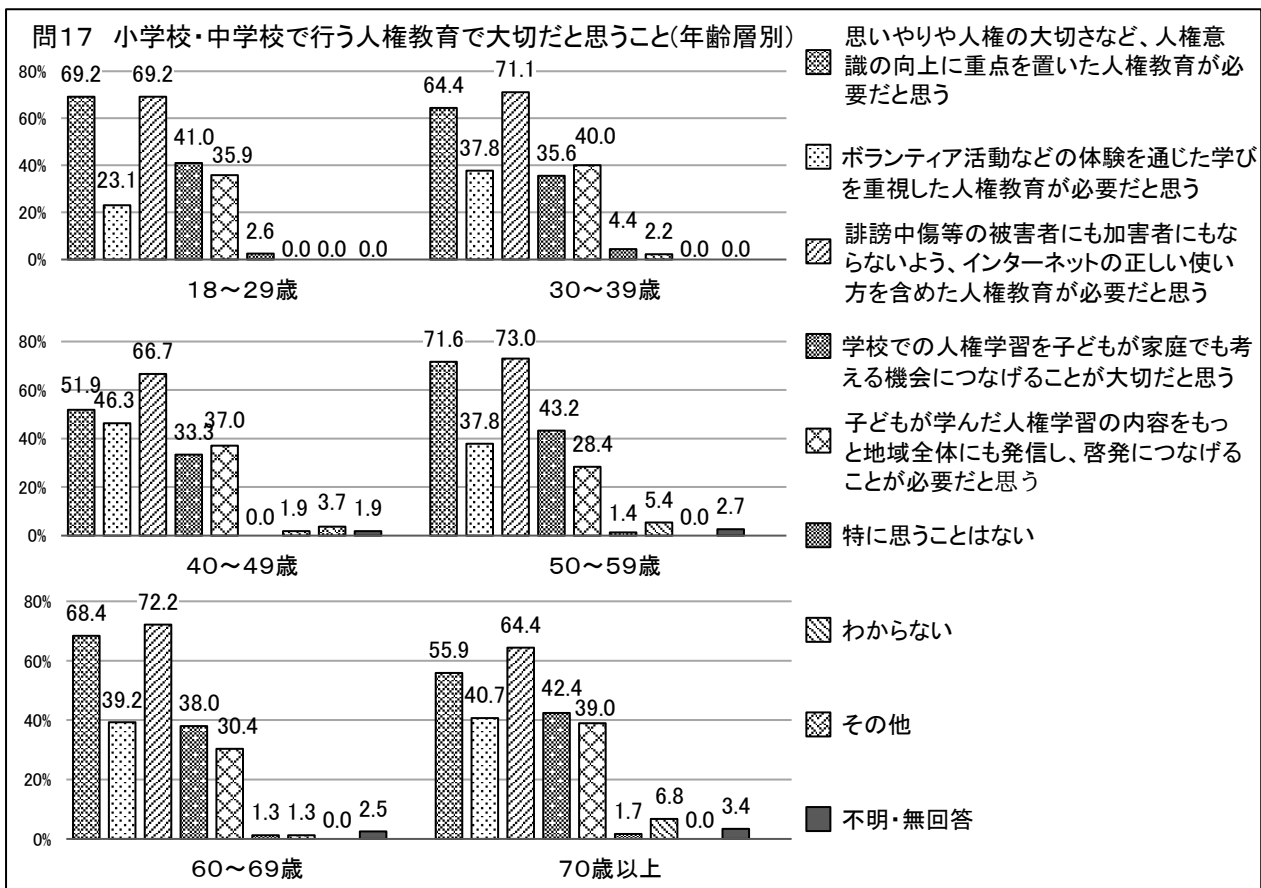
問17	小学校・中学校で行う人権教育で大切だと思うこと										
	回答数	教育が必要だと思う	思いやりや人権の大切さなど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う	ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う	子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う	わからない	特に思うことはない	その他	不明・無回答		
全体	100.0 373	63.3 236	38.6 144	68.6 256	38.9 145	33.0 123	1.6 6	3.5 13	0.8 3	2.4 9	
年齢	18~29歳	100.0 39	69.2 27	23.1 9	69.2 27	41.0 16	35.9 14	2.6 1	0.0 0	0.0 0	
	30~39歳	100.0 45	64.4 29	37.8 17	71.1 32	35.6 16	40.0 18	4.4 2	2.2 1	0.0 0	
	40~49歳	100.0 54	51.9 28	46.3 25	66.7 36	33.3 18	37.0 20	0.0 0	1.9 1	3.7 2	
	50~59歳	100.0 74	71.6 53	37.8 28	73.0 54	43.2 32	28.4 21	1.4 1	5.4 4	0.0 0	
	60~69歳	100.0 79	68.4 54	39.2 31	72.2 57	38.0 30	30.4 24	1.3 1	1.3 1	0.0 0	
	70歳以上	100.0 59	55.9 33	40.7 24	64.4 38	42.4 25	39.0 23	1.7 1	6.8 4	0.0 0	
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	43.5 10	52.2 12	34.8 8	13.0 3	0.0 0	8.7 2	4.3 1	



全体では、「誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないよう、インターネットの正しい使い方を含めた人権教育が必要だと思う」が68.6%と最も高く、次いで、「思いやりや人権の大切さな

ど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う」が63.3%で、いずれも6割を超えている。しかし、「思いやり」で人権問題は本当に解決できるのか。そもそも「人権」とは何なのか。これらの問いが人権問題の本質に関わる重要な課題を含んでいることを認識したうえで、小学校・中学校における人権教育を進めていく必要がある。

一方で、「学校での人権学習を子どもが家庭でも考える機会につなげることが大切だと思う」が38.9%、「ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う」が38.6%、「子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う」が33.0%と3割台で、子どもの学びを家庭や地域にも広げていく取組については、相対的に割合が低くなっている。



いずれの年齢層も、「誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないよう、インターネットの正しい使い方を含めた人権教育が必要だと思う」が最も高く、特に「30～39歳」で71.1%、「50～59歳」で73.0%、「60～69歳」で72.2%と、7割を超えている。

また、「思いやりや人権の大切さなど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う」も各年齢層で5～7割前後、「ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う」は「40～49歳」で46.3%と比較的高い割合を示している。

さらに、「学校での人権学習を子どもが家庭でも考える機会につなげることが大切だと思う」は3～4割前後で、年齢層による大きな差はみられない。

一方で、「子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う」は、「30～39歳」で40.0%、「70歳以上」で39.0%と比較的高い傾向がみられる。

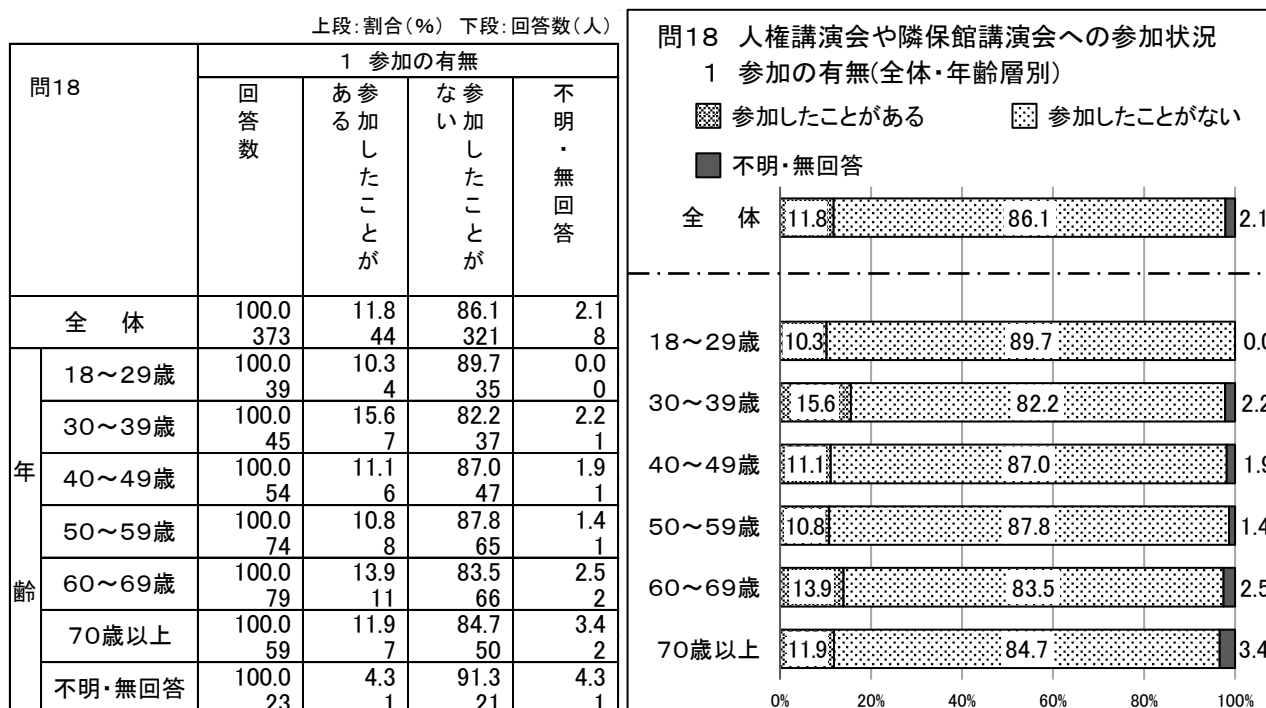
### 4-3 人権講演会や隣保館講演会への参加状況

問18 過去5年間のうち、添田町の人権講演会や隣保館講演会への参加について、お答えください。

- 1 「講演会に参加したことがありますか」
- 2 「2. 参加したことがない」と回答された方のみ「参加されなかった理由」をお答えください。

#### 4-3-1 参加の有無

##### 1) 全体及び年齢層別



全体では、人権講演会や隣保館講演会に「参加したことがある」は11.8%で、約1割となっている。一方で、「参加したことがない」は86.1%と大半を占めている。

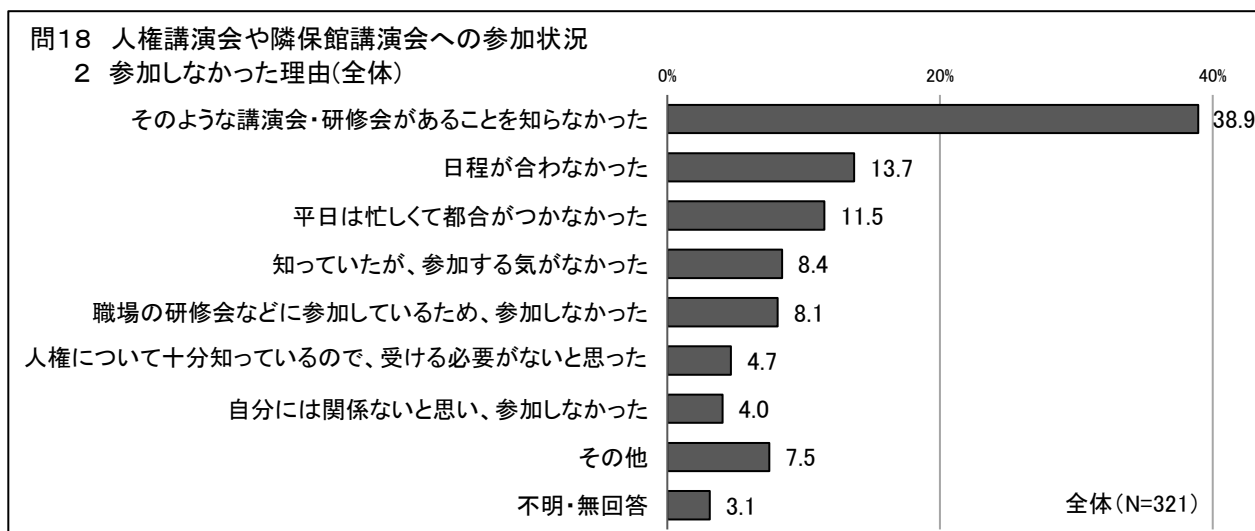
年齢層別では、「参加したことがある」は「30～39歳」で15.6%、「60～69歳」で13.9%とやや高い傾向にあるものの、いずれの層でも「参加したことがない」が8割を超えており、年齢層にかかわらず参加率は低い状況となっている。

## 4-3-2 参加しなかった理由

### 1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

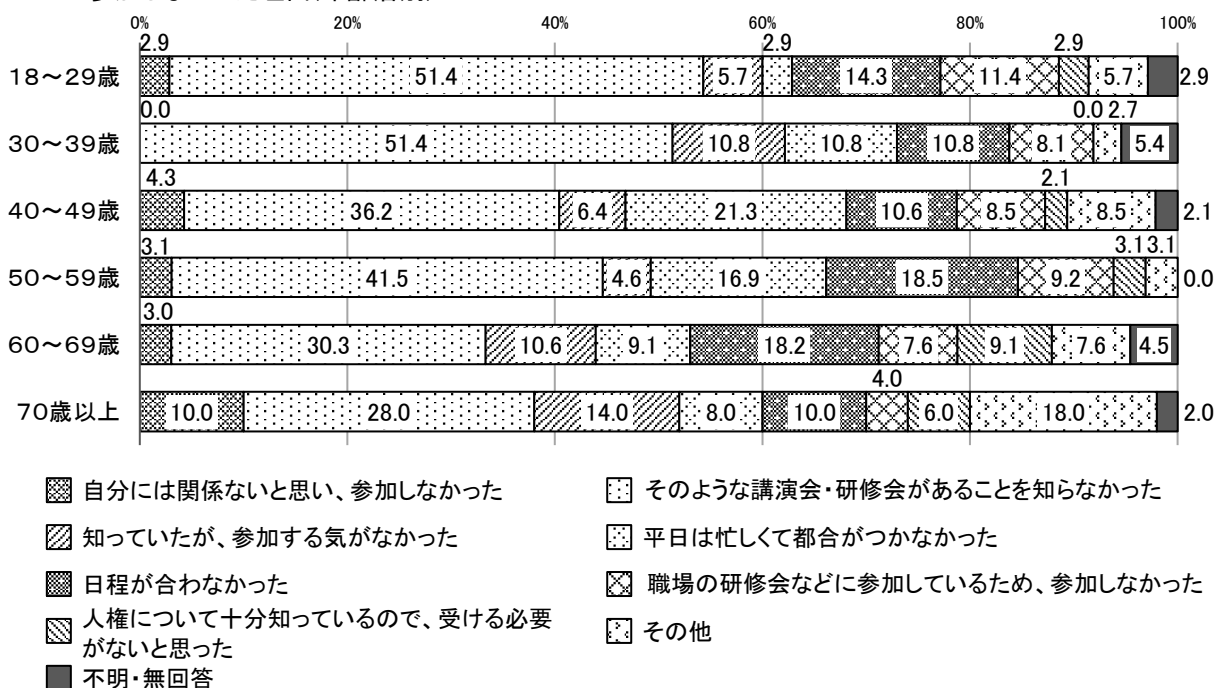
問18	2 参加しなかった理由										
	回答数	い、自分参加は関係ないと思	な、自分があつたあつた、知らない	る、気がない	つ、平日は忙しくて都合が	日程が合わなかった	し、職場の研修会などに参加	要、人権について受ける必要	その他	不明・無回答	
全体	100.0 321	4.0 13	38.9 125	8.4 27	11.5 37	13.7 44	8.1 26	4.7 15	7.5 24	3.1 10	
年齢	18~29歳	100.0 35	2.9 1	51.4 18	5.7 2	2.9 1	14.3 5	11.4 4	2.9 1	5.7 2	2.9 1
	30~39歳	100.0 37	0.0 0	51.4 19	10.8 4	10.8 4	8.1 3	0.0 0	2.7 1	5.4 2	
	40~49歳	100.0 47	4.3 2	36.2 17	6.4 3	21.3 10	10.6 5	8.5 4	2.1 1	8.5 4	2.1 1
	50~59歳	100.0 65	3.1 2	41.5 27	4.6 3	16.9 11	18.5 12	9.2 6	3.1 2	3.1 2	0.0 0
	60~69歳	100.0 66	3.0 2	30.3 20	10.6 7	9.1 6	18.2 12	7.6 5	9.1 6	7.6 5	4.5 3
	70歳以上	100.0 50	10.0 5	28.0 14	14.0 7	8.0 4	10.0 5	4.0 2	6.0 3	18.0 9	2.0 1
	不明・無回答	100.0 21	4.8 1	47.6 10	4.8 1	4.8 1	4.8 1	9.5 2	9.5 2	4.8 1	9.5 2



全体では、「そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が38.9%と4割弱を占めており、情報が十分に届いていなかった可能性がある。次いで、「日程が合わなかった」が13.7%、「平日は忙しくて都合がつかなかった」が11.5%となっており、時間の都合がつかず参加しづらかった状況がうかがえる。

また、「知っていたが、参加する気がなかった」は8.4%、「人権について十分に知っているのに、受ける必要がないと思った」は4.7%、「自分には関係ないと思ひ」は4.0%で、無関心や必要性を感じなかったことから参加しなかった人も一定数存在している。

問18 人権講演会や隣保館講演会への参加状況  
2 参加しなかった理由(年齢層別)



すべての年齢層で、「そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が最も多く、特に「18～29歳」と「30～39歳」ではいずれも51.4%、「50～59歳」でも41.5%と4～5割を占めている。

また、「40～59歳」では、「平日は忙しくて都合がつかなかった」（40～49歳：21.3%、50～59歳：16.9%）や「日程が合わなかった」（40～49歳：10.6%、50～59歳：18.5%）の割合が比較的高く、仕事や家庭の都合で時間の余裕がなく、参加しづらかった状況がうかがえる。

一方、「70歳以上」では、「自分には関係ないと思い、参加しなかった」が10.0%を占めている。また、「その他」が18.0%と一定数みられ、その主な記述内容は、高齢であること（9人中5人）、自身の健康上の都合（1人）、時間の余裕がない（1人）、講演者が「講演のための言葉になっている気がする」という意見（1人）、未記入（1人）で、「70歳以上」には年齢や健康状態などが参加に影響している可能性が示唆される。

#### 4-4 人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの

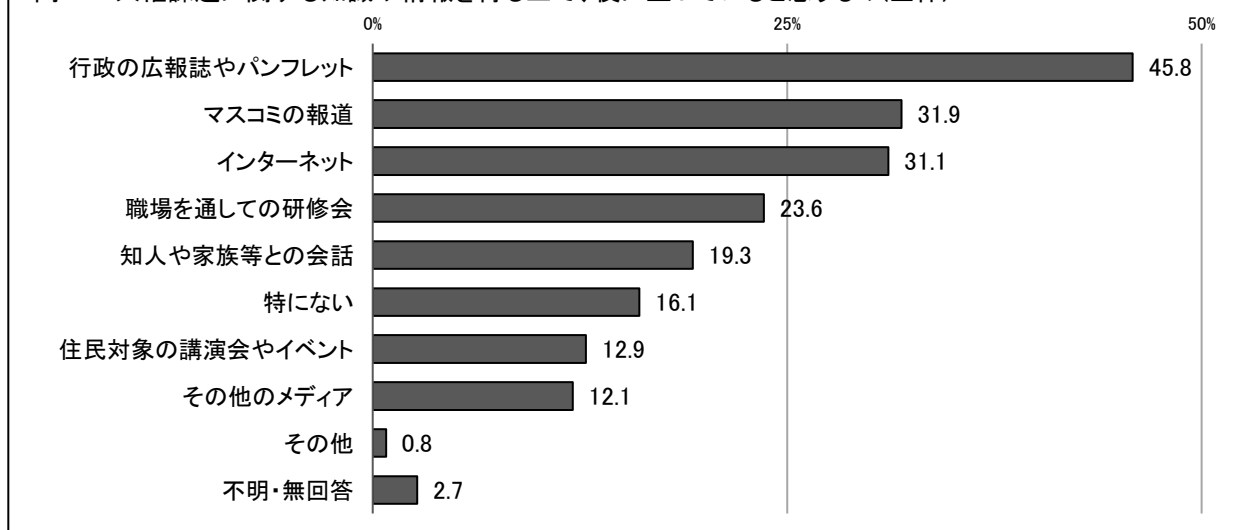
問19 あなたが人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものをお答えください。

##### 1) 全体及び年齢層別

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

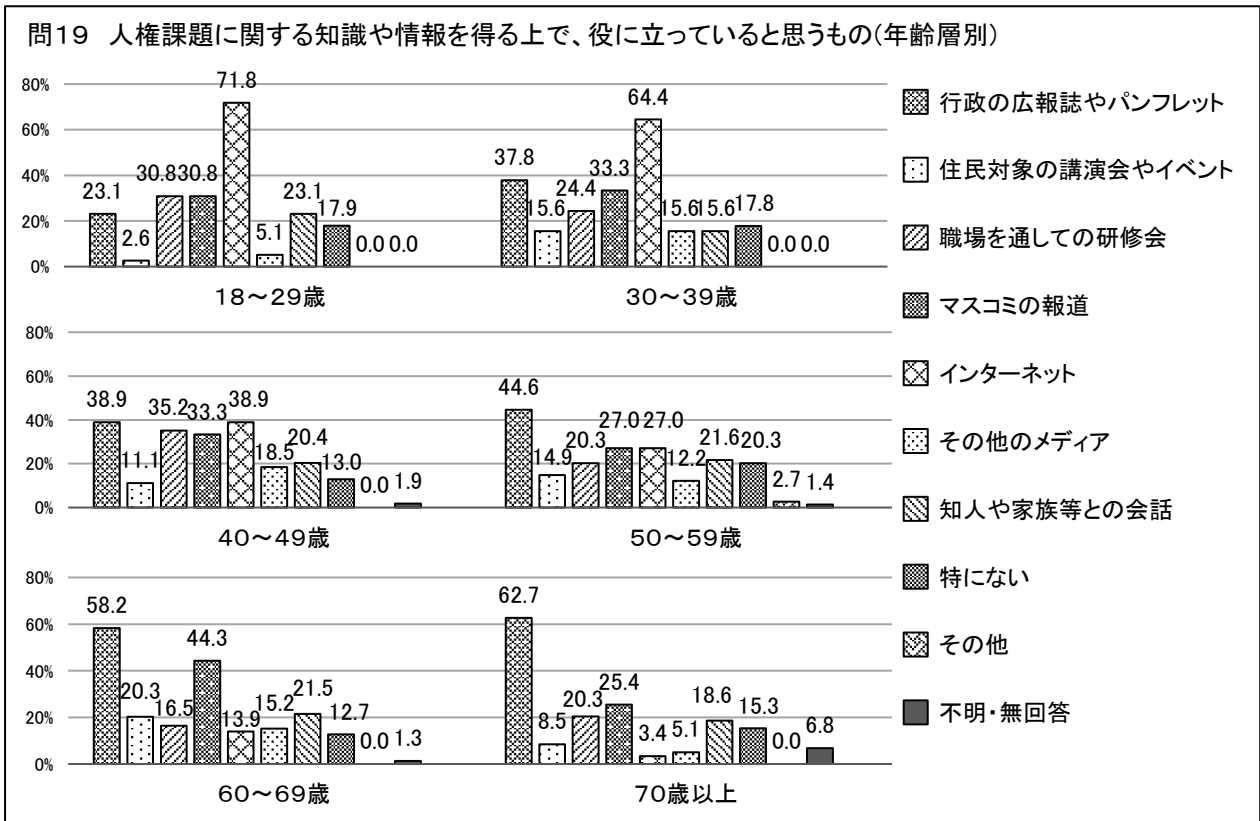
問19	人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの											
	回答数	行政の広報誌やパンフレット	住民対象の講演会やイベント	職場を通じた研修会	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	知人や家族等との会話	特にない	その他	不明・無回答	
全体	100.0 373	45.8 171	12.9 48	23.6 88	31.9 119	31.1 116	12.1 45	19.3 72	16.1 60	0.8 3	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	23.1 9	2.6 1	30.8 12	30.8 12	71.8 28	5.1 2	23.1 9	17.9 7	0.0 0	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	37.8 17	15.6 7	24.4 11	33.3 15	64.4 29	15.6 7	15.6 7	17.8 8	0.0 0	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	38.9 21	11.1 6	35.2 19	33.3 18	38.9 21	18.5 10	20.4 11	13.0 7	0.0 0	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	44.6 33	14.9 11	20.3 15	27.0 20	27.0 20	12.2 9	21.6 16	20.3 15	2.7 2	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	58.2 46	20.3 16	16.5 13	44.3 35	13.9 11	15.2 12	21.5 17	12.7 10	0.0 0	1.3 1
	70歳以上	100.0 59	62.7 37	8.5 5	20.3 12	25.4 15	3.4 2	5.1 3	18.6 11	15.3 9	0.0 0	6.8 4
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	8.7 2	26.1 6	17.4 4	21.7 5	8.7 2	4.3 1	17.4 4	4.3 1	13.0 3

問19 人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの(全体)



全体では、「行政の広報誌やパンフレット」が45.8%で最も高く、町民の約半数が人権課題に関する主な情報源として利用していることがわかる。次いで、「マスコミの報道」が31.9%、「インターネット」が31.1%と、いずれも3割程度となっている。

一方で、「職場を通じた研修」は23.6%、「知人や家族等との会話」は19.3%と一定の割合を占めており、職場や身近な人との関わりの中から情報を得ている人も少なくないことがうかがえる。また、「特にない」は16.1%で、人権課題に関する情報を普段あまり得ていない層が一定数存在することが示唆される。



年齢層別では、「18～29歳」で「インターネット」が71.8%と突出して高く、次いで「職場を通しての研修」と「マスコミの報道」がいずれも30.8%、「行政の広報誌やパンフレット」が23.1%となっている。

「30～39歳」でも、「インターネット」が64.4%と最も高く、「行政の広報誌やパンフレット」37.8%、「マスコミの報道」33.3%、「職場を通しての研修」24.4%と続いており、若年層ではインターネットを使った情報取得が極めて高いことが特徴である。

「40～49歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が38.9%、「インターネット」38.9%、「職場を通しての研修」35.2%、「マスコミの報道」33.3%と、いずれも3割台で比較的バランスよく情報が得られている。

「50～59歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が44.6%と最も高く、「マスコミの報道」27.0%、「インターネット」27.0%がほぼ同水準となっている。このことから、中年層は行政の広報誌・インターネット・マスコミの報道・職場研修など、多様な手段で情報を得ていることがうかがえる。

「60～69歳」では、「行政の広報誌やパンフレット」が58.2%と非常に高く、次いで「マスコミの報道」が44.3%、「知人や家族等との会話」が21.5%となっている。

「70歳以上」では、「行政の広報誌やパンフレット」が62.7%と最も高く、「マスコミの報道」25.4%、「知人や家族等との会話」18.6%で、高年層では行政の広報誌とマスコミが中心的な情報源となっている。

また、「特にない」がどの年齢層にも一定の割合でみられ、特に「50～59歳」では20.3%と高く、人権に関する情報に日常的に触れていない町民が一定数存在することが示唆される。

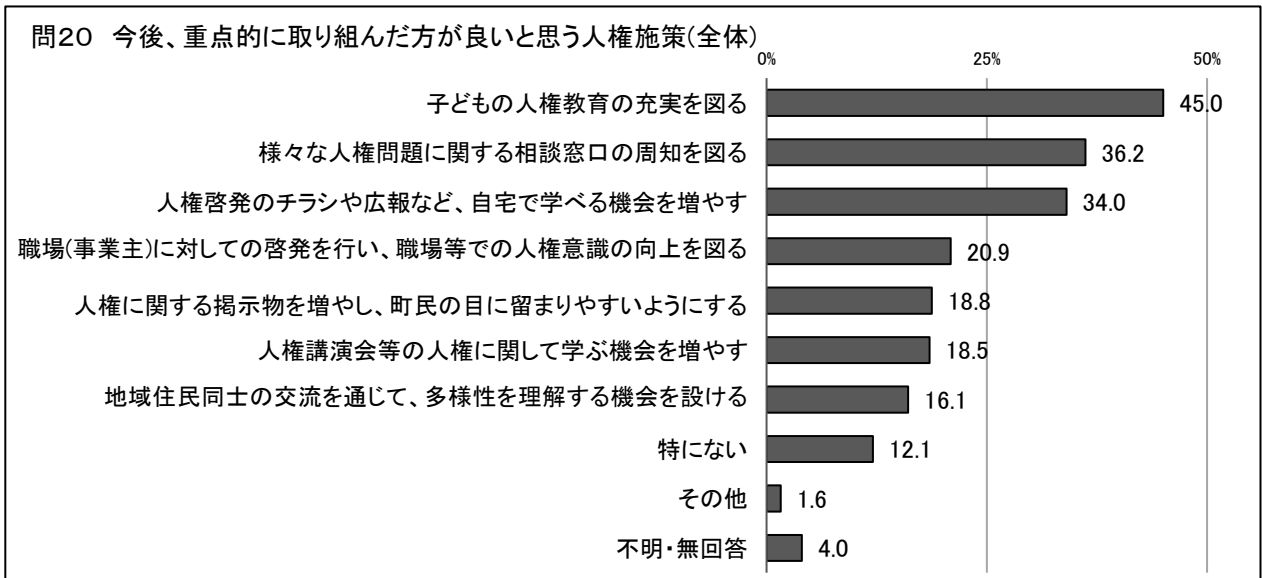
#### 4-5 今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策

問20 今後、添田町が行う人権施策について、重点的に取り組んだ方が良いと思うものはどれですか。

##### 1) 全体及び年齢層別

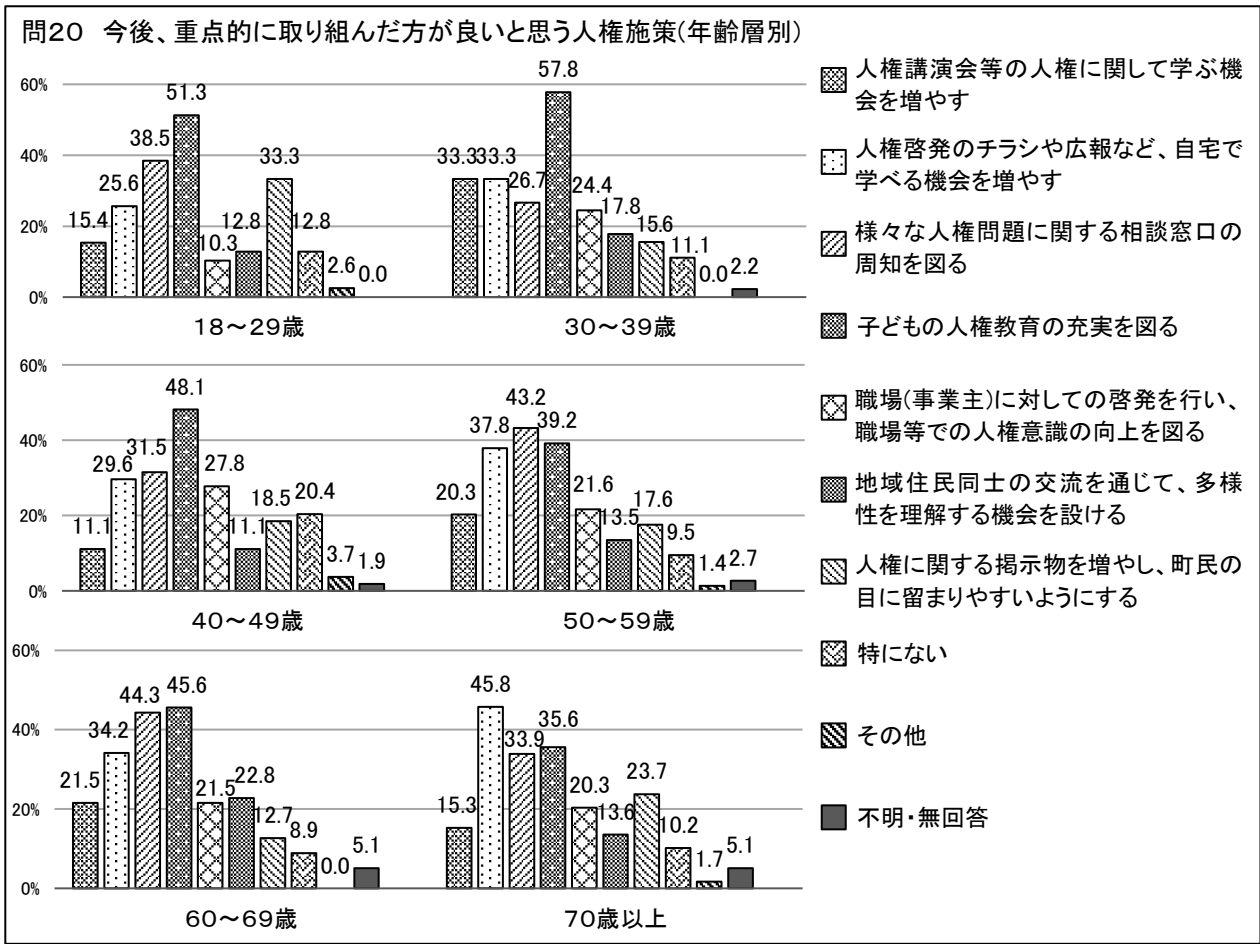
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問20	今後、重点的に取り組んだ方が良いと思う人権施策											
	回答数	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	人権啓発の機会を増やす	不明・無回答
全体	100.0 373	18.5 69	34.0 127	36.2 135	45.0 168	20.9 78	16.1 60	18.8 70	12.1 45	1.6 6	4.0 15	
年齢	18~29歳	100.0 39	15.4 6	25.6 10	38.5 15	51.3 20	10.3 4	12.8 5	33.3 13	12.8 5	2.6 1	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	33.3 15	33.3 15	26.7 12	57.8 26	24.4 11	17.8 8	15.6 7	11.1 5	0.0 0	2.2 1
	40~49歳	100.0 54	11.1 6	29.6 16	31.5 17	48.1 26	27.8 15	11.1 6	18.5 10	20.4 11	3.7 2	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	20.3 15	37.8 28	43.2 32	39.2 29	21.6 16	13.5 10	17.6 13	9.5 7	1.4 1	2.7 2
	60~69歳	100.0 79	21.5 17	34.2 27	44.3 35	45.6 36	21.5 17	22.8 18	12.7 10	8.9 7	0.0 0	5.1 4
	70歳以上	100.0 59	15.3 9	45.8 27	33.9 20	35.6 21	20.3 12	13.6 8	23.7 14	10.2 6	1.7 1	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	17.4 4	17.4 4	43.5 10	13.0 3	21.7 5	13.0 3	17.4 4	4.3 1	17.4 4



全体では、「子どもの人権教育の充実を図る」が45.0%と最も高く、次いで「様々な人権問題に関する相談窓口の周知を図る」が36.2%、「人権啓発のチラシ広報など、自宅で学べる機会を増やす」が34.0%となっている。

これらの結果から、町民は学校での人権教育に対して期待を寄せているといえる。



すべての年齢層に共通して重視されている施策は、「子どもの人権教育の充実を図る」、「様々な人権問題に関する相談窓口の周知を図る」、「人権啓発のチラシや広報など、自宅で学べる機会を増やす」である。これらはいずれの年齢層でも上位に挙がっており、世代を問わず必要性が認識されている施策であるといえる。

一方、年齢層によって特に重視する施策には違いがみられる。「30～39歳」では「人権講演会・広報など、学ぶ機会の充実」、「50～59歳」では「相談窓口の周知」、「70歳以上」では「自宅で学べる機会の提供」が上位に位置づけられており、年代による暮らし方や情報との接し方の違いが、そのまま人権施策への期待に反映されていると考えられる。

さらに、問19「人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うもの」では、「行政の広報誌やパンフレット」は45.8%と最も多く、特に高年層から高い支持を得ている。このような結果から、広報誌等を活用した人権啓発は引き続き有効な手段であり、継続的な情報発信の重要性が示されている。

今後の人権施策を進めるにあたっては、すべての年齢層に共通して求められる取組を強化するとともに、年齢層ごとの要望に応じた多様な学習機会や情報提供の方法を組み合わせ、より効果的な人権啓発を行うことが求められている。

## 第5章 自由意見の記載内容の分析

### 5-1 人権施策についての自由記載

問 21 添田町が行う人権施策について、あなたのご意見をお聞かせください。

#### 1 記載状況

年齢層	回答数	記載数	記載率
18～29歳	39人	7人	17.9%
30～39歳	45人	12人	26.7%
40～49歳	54人	9人	16.7%
50～59歳	74人	11人	14.9%
60～69歳	79人	12人	15.2%
70歳以上	59人	14人	23.7%
不明・無回答	23人	3人	13.0%
合計	373人	68人	18.2%

記載者は、373人中68人（18.2%）であり、近隣市町村と比較して低い割合となっている。

年齢層別に記載状況を見ると、「30～39歳」が最も高く、次いで「70歳以上」である。「30～39歳」では、アンケート回答者45人中12人が自由記載を行っており、約4人に1人に相当する。この年齢層においては、人権問題に対して積極的に意思表示を行おうとする傾向が、記載内容からもうかがえる。

#### 2 記載内容

自由記載は、回答内容があらかじめ限定される各設問の回答とは異なり、回答者が自らの意見を自由に記述できるため、より率直な意見や意識を把握しやすいという利点がある。

本調査の目的である「今後の人権施策の参考にする」ことを踏まえ、住民が人権問題や行政が推進している人権施策について、どのような考えを持っているのかを整理するため、記載内容を以下のように分類し、住民の意識傾向を分析する。

なお、寄せられた意見については、調査における自由記述という性格および情報の公開の趣旨を踏まえ、原文のまま記載している（ただし、明らかな誤字脱字については修正している）。

##### A 人権施策の推進に肯定的な意見

- ・私自身イジメやさべつをうけたことがありますので、きちんと私のような子ども達や人々がふえないように取り組んでいただくと良いと思います。心のキズはずっと残りつづけるため、無くなることを心から願っています。（30～39歳）
- ・子供や20～30代の人達は人権学習を受けている世代なので、人の気持ちを考えたり思いやりがある世代だと思う。どちらかというとな50代から上の世代の男女になると人権学習が必要なのでは??と思う事は多々あります。（30～39歳）
- ・人間として、社会人として、最も基本的な権利である「人権」がみな等しく守られる家族、社会、国家でない限り、人類の繁栄はあり得ないと思います。（60～69歳）

##### B 人権施策の推進に否定的な意見

- ・弱い立場の人のふりをして人を優遇しないでほしい。生活保護などの不正受給などきびしく対処してほしい。（50～59歳）

- ・学校で部落差別をむかしの事を現在みたいな教育をするので勘違いし、差別が始まる。(60～69歳)
- ・人権問題に施策は要りますか？人それぞれの心の問題ではないですか？忘れていたものを思い出させることにもつながります。(70歳以上)

#### C 人権施策の認知に関する意見

- ・添田町に住み始めて、まだ2年も経っていないので、どういった人権施策を行っているのかも知らないで、特に意見はありません。(18～29歳)
- ・若い頃は戦時中で勉強も余り出来ていません。この年になり意見を申し上げることもなくてすみません。ご意見を聞かせてください。(70歳以上)

#### D その他の意見

- ・自分は高齢者なので、車に乗れなくなった時の乗り物が、ととのっていたら、たすかります。(70歳以上)

### 3 年齢層別意見の傾向

年齢層	A肯定的意見	B否定的意見	C認知に関する意見	Dその他の意見	記載数
18～29歳	4人	1人	2人	0人	7人
30～39歳	10人	0人	2人	0人	12人
40～49歳	6人	2人	0人	1人	9人
50～59歳	7人	2人	2人	0人	11人
60～69歳	8人	2人	0人	2人	12人
70歳以上	9人	1人	3人	1人	14人
不明・無回答	1人	2人	0人	0人	3人
合計	45人	10人	9人	4人	68人
意見の割合	66. 2%	14. 7%	13. 2%	5. 9%	100. 0%

現在、推進している添田町の人権施策に対しては、賛成する意見が多く（66.2%）、今後も同様の方向性で取組を進めていくことが望まれる。一方で、自由記載者の13.2%が「人権問題は分からない」と回答しており、人権啓発の在り方については、引き続き工夫が必要である。

年齢層別については、母数が小さいため確定的なことは言えないものの、「30～39歳」では「否定的意見」が12人中0人、「70歳以上」で14人中1人と、非常に少ない点が特徴として挙げられる。

#### 4 特記すべき記載内容

- ・いつも、教育委員会の皆様をはじめとした添田町役場の職員の皆様には大変お世話になっております。本当にありがとうございます。実は、私は性的少数者の当事者です。以前に比べれば、全国の自治体がパートナーシップ制度を導入したり、全国各地でレインボープライドやパレードなどのイベントが開かれ、また当事者団体などによる交流会などが大なり小なり開かれている状況であり、性的少数者に対する理解は広がっていると感じます。(30～39歳)

性的少数者であることをカミングアウトした記述が2件見られ、当事者がカミングアウトを伴う記述ができる環境が整いつつあることを示していると考えられる。今後も、このような環境が後退することがないように、十分に配慮した取組を継続していくことが求められる。

- ・日本は人権が保障されている為、余りに人権に関して叫ばなくて良いと思う。そもそも差別を受けていると言う声を聞いたことも見た事も無い為、本当にそのような事象があるかどうか怪しい。また、外国人労働者に頼るのはおかしいし、外国人を優遇するより日本人を先ず優遇すべきだと思う。在日外国人に関しても、日本が住みづらいならば自分の故郷へ帰る事は何も差別とか人権侵害ではなく普通の事だと思う。(18~29歳)
- ・人権とは日本人に対して尊重されるべきであって、在日や帰化人、外国人に対しては、日本人と同等に扱う必要なし。(40~49歳)

外国人に関する記述は3件、いずれも日本人の人権を優先すべきであるとする意見である。これらは、いわゆる「日本人ファースト」と呼ばれる考え方に基づくものであると考えられる。「ファースト」という考え方は、特定の集団を優先的に位置づけるものであり、その反対側には、相対的に後回しにされてもよい集団が生じる状況を招きかねない側面がある。

人権は、国籍や出自、属性などの違いにかかわらず、すべての人が等しく尊重されるべきものであり、「私ハッピー、あなたハッピー」と表現されるように、相互の人権が尊重される社会の実現を目指すものである。

今後は、こうした人権の基本理念について、住民に分かりやすく伝える啓発の取組を継続していくことが重要である。

### 三 調査結果の 考察と課題

---

### 三 調査結果の考察と課題

本調査は、町民の「人権課題に関する意識」を把握し、調査の目的である「今後の人権施策の方向性」を見出すために実施したものである。本章では、その調査結果を踏まえて考察を行い、今後の施策立案に向けた課題を明らかにする。

なお、「三 調査結果の考察と課題」においては、「不明・無回答」は欠損値として処理し、各設問の有効回答数に基づいて分析・検討を行っている。

#### 1 人権に関する考え

表A

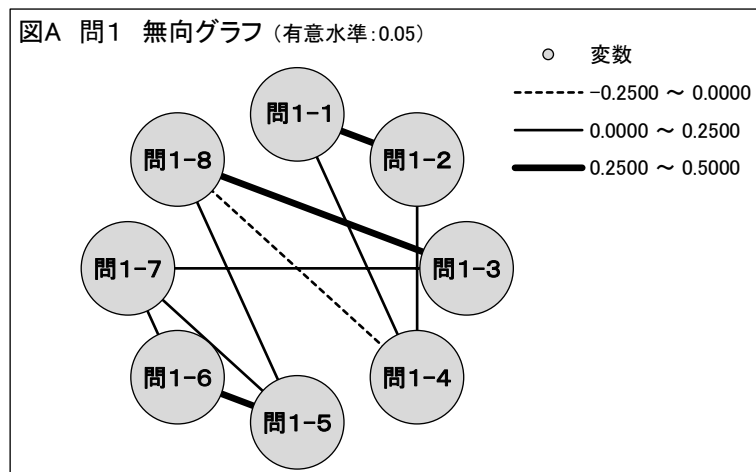
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問1	人権に関する考え			
	回答数	そう思う	いどえちならいとも	そう思わない
1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	100.0 365	92.1 336	4.1 15	3.8 14
2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	100.0 365	91.8 335	6.3 23	1.9 7
3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	100.0 365	14.5 53	29.9 109	55.6 203
4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	100.0 365	93.7 342	4.7 17	1.6 6
5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある	100.0 365	56.2 205	30.4 111	13.4 49
6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	100.0 365	68.5 250	24.1 88	7.4 27
7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	100.0 365	47.7 174	38.6 141	13.7 50
8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う	100.0 365	12.3 45	21.4 78	66.3 242

「人権に関する考え」を問う項目は8項目であり、これら8項目について母偏相関係数の無相関の検定を行った結果は「表B」のとおりである。また、項目間の関係を無向グラフで示すと「図A」のようになる。

表B 問1 母偏相関係数の無相関の検定 [上三角:P値/下三角:\*P<0.05 \*\*P<0.01]

問1	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	-	P<0.001	0.8190	P<0.001	0.3073	0.6626	0.5521	0.0502
2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	**	-	0.2360	P<0.001	0.6468	0.2574	0.7470	0.2406
3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う			-	0.1894	0.1338	0.0507	0.0324	P<0.001
4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	**	**		-	0.1111	0.9658	0.9026	0.0022
5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある					-	P<0.001	0.0405	0.0169
6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる					**	-	P<0.001	0.4361
7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う			*		*	**	-	0.6357
8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができなくても仕方がないと思う			**	**	*			-



これらの検定結果および項目間の相関関係を踏まえ、8項目を次の3つの観点に分類する。

・人権の理念（問1-1，問1-2，問1-4）

本項における「人権の理念」とは、人権を抽象的な理想としてではなく、すべての人に平等に保障された法に基づく権利として理解しているかどうかを指し、「人権の理念（権利としての理解）」として位置づける。

・集団重視・伝統優先（問1-3，問1-8）

・自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制（問1-5，問1-6，問1-7）

以下、それぞれの観点について整理する。

① 人権の理念（権利としての理解）

ア すべての人に平等に保障されていること

イ 人権が、特定の集団ではなく、一人ひとりに保障される権利であるという考え方

ウ 人権が、法（憲法を含む法律）に基づいて保障された基本的な権利であるという理解

これらの項目は、人権を権利としてどのように理解しているかを確認する内容である。

問1-1に「そう思う」と回答した割合は92.1%と高く、町民の多くが、人権を権利として理解していることがうかがえる。

② 集団重視・伝統優先

「個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益を優先すべきである」とする問1-3では、「そう思わない」と回答した割合が55.6%を占めている。

このことから、人権の理念（権利としての理解）については概ね肯定的に受け止められているものの、個人の権利を地域全体の利益より優先すべきかどうかについては、回答に一定のばらつきがみられる。

③ 自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制

ア 福祉や支援に頼るのではなく自立や努力を重視する考え方

イ 社会的に弱い立場の人が優遇されていると感じるかといった公正感

ウ 権利の主張とがまんや自制との関係についての考え方

これらの項目は、同じような考え方を持つ人が同じ回答をする傾向がみられるため、権利のあり方をどのように考えているかという共通した視点から整理する。

「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる」とする問1-6では、「そう思う」と回答した割合は68.5%と高く、町民の約7割が、権利の主張と自制（がまん）との関係を重視する意識があると考えられる。

## 2 「人権に関する考え」と「さまざまな人権課題」との関係

問1で分類した3つの観点から、それぞれ1~2項目を選択し、さまざまな人権課題に関する設問とのクロス集計を行い、取り上げる人権課題の違いによって、町民の「人権に関する考え」がどのように異なるのかを検討する。

### (1) 「人権に関する考え」から選択した項目

問1「人権に関する考え」から選択した項目は、次の4項目である。

#### 【人権の理念】(権利としての理解)

- ・人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う。

#### 【集団重視・伝統優先】

- ・個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う。

#### 【自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制】

- ・今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある。
- ・権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる。

### (2) 人権課題から選択した項目(問11)

問11「人権課題についての意見に対する考え」から選択した項目は、次の3項目である。

#### ア 利益優先の雇用観(障がい者雇用に対する意識)(問11-3)

企業は利益を優先すべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない。

#### イ 体罰容認のしつけ観(問11-10)

子どもをしつけのためなら、時には親(大人)が体罰を行ってもやむを得ないことがある。

#### ウ 感染症への不安や偏見意識(問11-11)

エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う。

これらの人権課題は、人権の理念(権利としての理解)をはじめとする人権に関する考え方と、具体的な日常の場面における判断との関係を検討する上で、重要な分析対象である。

以下では、人権に関する考えと、さまざまな人権課題との関係について、クロス分析した結果を示す。

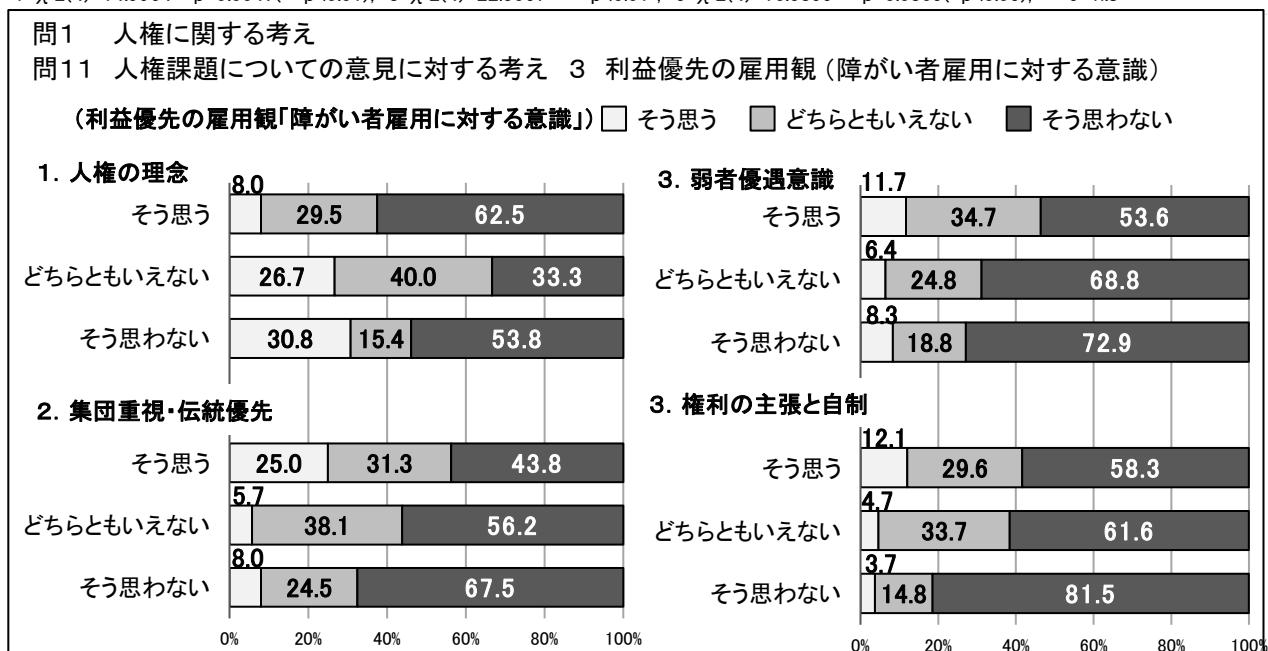
— 「人権に関する考え」と「利益優先の雇用観」（障がい者雇用に対する意識）—

問1「人権に関する考え」で分類した3つの観点（人権の理念「権利としての理解」、集団重視・伝統優先、自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制）と問11-3「企業は利益を優先すべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない」（利益優先の雇用観）とのクロス集計を行い、人権に関する考えと、利益優先の雇用観との関係を分析する。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11 人権課題についての意見に対する考え			3. 利益優先の雇用観(障がい者雇用に対する意識)			
			企業は利益を優先すべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない			
問1 人権に関する考え			回答数	そう思う	いどちえならとも	そう思わない
全 体			100.0 353	9.6 34	29.5 104	60.9 215
1 理人権の 念	1 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	そう思う	100.0 325	8.0 26	29.5 96	62.5 203
		どちらともいえない	100.0 15	26.7 4	40.0 6	33.3 5
		そう思わない	100.0 13	30.8 4	15.4 2	53.8 7
・ 2 伝集 統団 優重 先視	3 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	そう思う	100.0 48	25.0 12	31.3 15	43.8 21
		どちらともいえない	100.0 105	5.7 6	38.1 40	56.2 59
		そう思わない	100.0 200	8.0 16	24.5 49	67.5 135
・ 3 権自 助の 主弱 張者 と優 自 遇 制 意 識	5 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある(弱者優遇)	そう思う	100.0 196	11.7 23	34.7 68	53.6 105
		どちらともいえない	100.0 109	6.4 7	24.8 27	68.8 75
		そう思わない	100.0 48	8.3 4	18.8 9	72.9 35
	6 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる(権利の主張と自制)	そう思う	100.0 240	12.1 29	29.6 71	58.3 140
		どちらともいえない	100.0 86	4.7 4	33.7 29	61.6 53
		そう思わない	100.0 27	3.7 1	14.8 4	81.5 22

1  $\chi^2(4)=14.9964$   $p=0.0047$ (\*\* $p<0.01$ ), 3  $\chi^2(4)=22.5067$  \*\* $p<0.01$ , 5  $\chi^2(4)=10.6399$   $p=0.0309$ (\* $p<0.05$ ), 6 n.s



人権の理念（権利としての理解）（問 1-1）である「人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う」に「そう思う」と回答した層では、「障がい者の雇用が進まなくても仕方がない」（利益優先の雇用観）に「そう思わない」が 62.5%と高く、「そう思う」は 8.0%と低い割合である。一方、「人権の理念」に対して「そう思わない」、「どちらともいえない」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思う」がそれぞれ 30.8%、26.7%と相対的に高い割合を示している。ただし、「そう思わない」、「どちらともいえない」はいずれも回答数が少ないため、結果の解釈には留意が必要である。

集団重視・伝統優先（問 1-3）である「個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う」に「そう思う」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思う」が 25.0%と、比較的高い割合を示している。一方、「集団重視・伝統優先」に対して「そう思わない」と回答した層では、利益優先の雇用観に「そう思わない」が 67.5%と高く、否定的な回答が多くみられる。

弱者優遇意識（問 1-5）である「今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感ずることがある」に「そう思う」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思う」が 11.7%と一定の割合を占めている。一方、「弱者優遇意識」に「そう思わない」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思わない」が 72.9%と高い割合を占めている。

権利の主張と自制（問 1-6）である「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感ずる」に「そう思う」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思う」が 12.1%と一定の割合を占めている。一方、「権利の主張と自制」に「どちらともいえない」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「どちらともいえない」が 33.7%と相対的に高い割合を示しており、判断を保留している層が一定数いることがうかがえる。また、「権利の主張と自制」に「そう思わない」と回答した層では、「利益優先の雇用観」に「そう思わない」が 81.5%と高く、否定的な回答が多くみられる。しかし、「権利ばかり主張して我慢できない人が増えてきている」と感ずるかどうかによって、企業の利益を優先して障がい者雇用が進まなくても仕方がないと思えるかどうかには、明確な違いはみられない。

以上の結果から、障がい者雇用をめぐる意識は、人権をどのように捉えているか、また社会や集団のあり方をどのように認識しているかといった価値観と関係していることがうかがえる。人権を権利として重視している人ほど、障がい者雇用について利益優先の考え方に否定的である一方、個人の権利よりも集団全体の利益や伝統を重視する意識が強い人、あるいは社会的に弱い立場の人が優遇されていると感ずている人ほど、企業の判断として障がい者雇用が進まなくてもやむを得ないと受け止める傾向がみられる。

これらのことから、「権利の主張や自制」といった個人の態度に関する意識よりも、「平等に保障されるべき権利であるかどうか（人権の理念）」、「集団全体にとってどうか（集団重視・伝統優先）」、「努力は報われているか（弱者優遇意識）」といった観点が、障がい者雇用をめぐる判断において相対的に重視されていると考えられる。

また、4つの観点の違いにかかわらず、全体としては「障がい者雇用が進まなくても仕方がない」という利益優先の考え方に否定的な回答が多数を占めている。

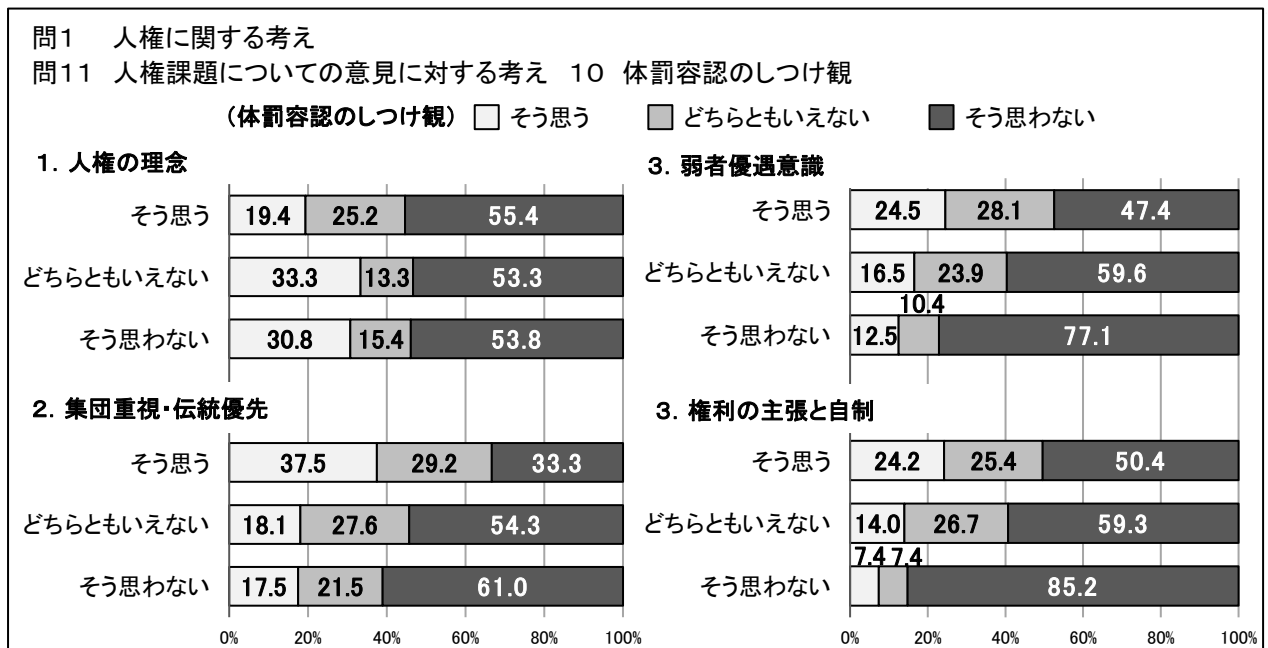
— 問1「人権に関する考え」と問11-10「体罰容認のしつけ観」（子どもの人権） —

問1「人権に関する考え」で分類した3つの観点（人権の理念「権利としての理解」、集団重視・伝統優先、自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制）と問11-10「子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある」（体罰容認のしつけ観）とのクロス集計を行い、人権に関する考えと、体罰容認のしつけ観との関係を分析する。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11 人権課題についての意見に対する考え			10. 体罰容認のしつけ観			
			子どものしつけのためなら、時には親(大人)が体罰を行ってもやむを得ないことがある			
問1 人権に関する考え			回答数	そう思う	いどちらないとも	そう思わない
全 体			100.0 353	20.4 72	24.4 86	55.2 195
1 理人権の	1 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	そう思う	100.0 325	19.4 63	25.2 82	55.4 180
		どちらともいえない	100.0 15	33.3 5	13.3 2	53.3 8
		そう思わない	100.0 13	30.8 4	15.4 2	53.8 7
・ 2 伝集 統団 優重 先視	3 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	そう思う	100.0 48	37.5 18	29.2 14	33.3 16
		どちらともいえない	100.0 105	18.1 19	27.6 29	54.3 57
		そう思わない	100.0 200	17.5 35	21.5 43	61.0 122
・ 3 権自 利助 の・ 主弱 張者 と優 遇意 識	5 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある(弱者優遇)	そう思う	100.0 196	24.5 48	28.1 55	47.4 93
		どちらともいえない	100.0 109	16.5 18	23.9 26	59.6 65
		そう思わない	100.0 48	12.5 6	10.4 5	77.1 37
	6 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる(権利の主張と自制)	そう思う	100.0 240	24.2 58	25.4 61	50.4 121
		どちらともいえない	100.0 86	14.0 12	26.7 23	59.3 51
		そう思わない	100.0 27	7.4 2	7.4 2	85.2 23

1 n.s 3  $\chi^2(4)=14.9524$  p=0.0048(\*\*p<0.01) 5  $\chi^2(4)=15.5076$  p=0.0038(\*\*p<0.01) 6  $\chi^2(4)=14.8024$  p=0.0051(\*\*p<0.01)



人権の理念（権利としての理解）（問 1-1）について「そう思う」と回答した人は 325 名で、そのうち「子どものしつけのためなら、時には親（大人）が体罰を行ってもやむを得ないことがある」（体罰容認のしつけ観）に「そう思う」と回答した人は 63 名（19.4%）と、約 2 割を占めている。また、「どちらともいえない」は 82 名（25.2%）と判断を保留する人も約 4 分の 1 を占めている。一方、「そう思わない」が 180 名（55.4%）と、体罰に反対する人が半数を超えている。

集団重視・伝統優先（問 1-3）に「そう思う」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」が 37.5%、「そう思わない」が 33.3%と、体罰を容認する割合が比較的高い。一方、「集団重視・伝統優先」に「そう思わない」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」は 17.5%で、「そう思わない」が 61.0%と多数を占めている。

弱者優遇意識（問 1-5）に「そう思う」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」が 24.5%、「そう思わない」が 47.4%を占めている。一方、「弱者優遇意識」に「そう思わない」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」は 12.5%で、「そう思わない」が 77.1%と 7 割を超えている。

権利の主張と自制（問 1-6）に「そう思う」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」が 24.2%、「そう思わない」が 50.4%を占めている。一方、「権利の主張と自制」に「そう思わない」と回答した層では、「体罰容認のしつけ観」に「そう思う」は 7.4%と低く、「そう思わない」は 85.2%と 8 割を超えている。

「人権を、すべての人に平等に保障される権利」として理解している人であっても、「子どものしつけ」という身近で具体的な場面では、その理念が必ずしもそのまま判断に結びつくとは限らない場合があることがうかがえる。つまり、子どもを権利の主体として捉える視点が、十分に反映されていない可能性がある。実際に、人権の理念（権利としての理解）に賛同している人の中にも、体罰を「やむを得ない」と考える人が一定数存在している。

一方で、「伝統優先・集団秩序」を重視する意識が強い人ほど体罰を容認する割合が高く、「社会では弱者が優遇されている」「権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきている」といった意識が強い人の場合にも、体罰を肯定する割合が高くなる傾向がみられる。

これらの結果を踏まえると、人権の理念（権利としての理解）は、子どものしつけに関する具体的な判断の場面において、必ずしも日常の判断に十分に反映されていない現状が考えられる。特に、集団の秩序や規範を重視する価値観や、社会に対する不公平感が強い場合には、体罰を「やむを得ないもの」と受け止めやすい傾向があると考えられる。

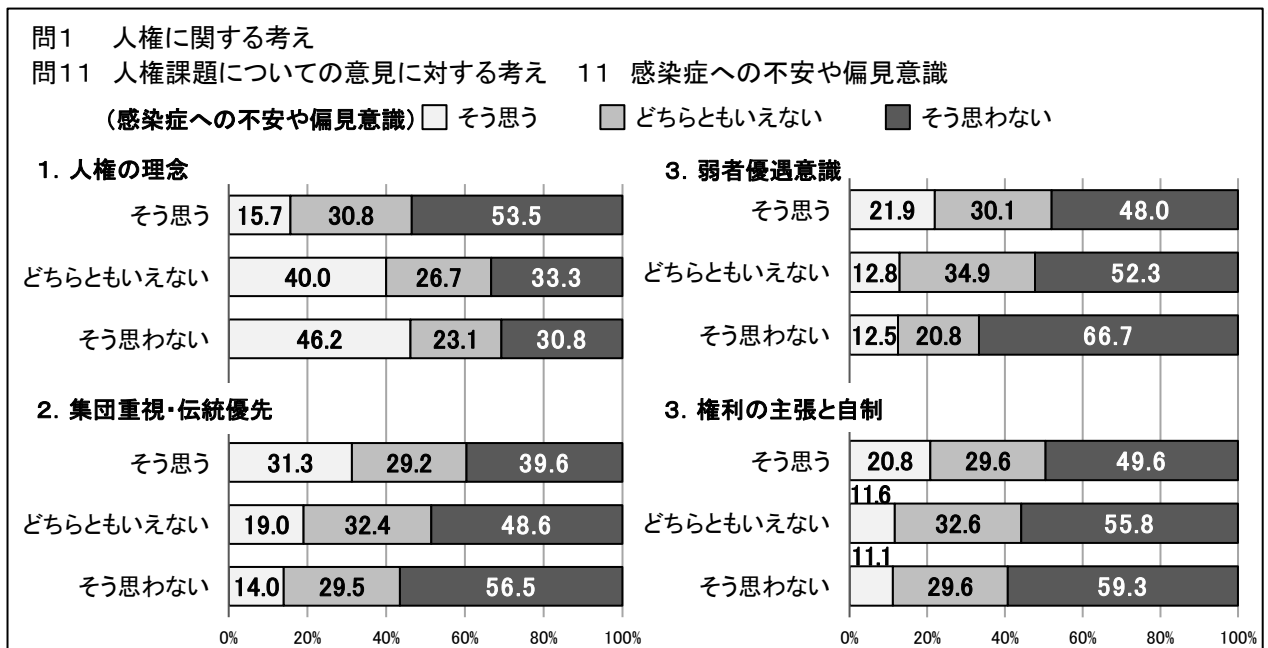
— 問1「人権に関する考え」と問11-11「感染症への不安や偏見意識」 —

問1「人権に関する考え」で分類した3つの観点（人権の理念「権利としての理解」、集団重視・伝統優先、自助・弱者優遇意識・権利の主張と自制）と問11-11「エイズ（HIV）やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う」（感染症への不安や偏見意識）とのクロス集計を行い、人権に関する考えと、感染症への不安や偏見意識との関係を分析する。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11 人権課題についての意見に対する考え			11. 感染症への不安や偏見意識			
			エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う			
問1 人権に関する考え			回答数	そう思う	いどちえならいとも	そう思わない
全 体			100.0 353	17.8 63	30.3 107	51.8 183
1 理人権の	1 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	そう思う	100.0 325	15.7 51	30.8 100	53.5 174
		どちらともいえない	100.0 15	40.0 6	26.7 4	33.3 5
		そう思わない	100.0 13	46.2 6	23.1 3	30.8 4
・2 伝集 統団 優重 先視	3 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	そう思う	100.0 48	31.3 15	29.2 14	39.6 19
		どちらともいえない	100.0 105	19.0 20	32.4 34	48.6 51
		そう思わない	100.0 200	14.0 28	29.5 59	56.5 113
・3 権自 利助 の・ 主弱 張者 と優 遇 自 制 意 識	5 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある(弱者優遇)	そう思う	100.0 196	21.9 43	30.1 59	48.0 94
		どちらともいえない	100.0 109	12.8 14	34.9 38	52.3 57
		そう思わない	100.0 48	12.5 6	20.8 10	66.7 32
	6 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる(権利の主張と自制)	そう思う	100.0 240	20.8 50	29.6 71	49.6 119
		どちらともいえない	100.0 86	11.6 10	32.6 28	55.8 48
		そう思わない	100.0 27	11.1 3	29.6 8	59.3 16

1  $\chi^2(4)=13.4046$  p=0.0095(\*\*p<0.01), 3 n.s., 5 n.s., 6 n.s



人権の理念（権利としての理解）（問 1-1）について「そう思う」と回答した人は 325 名で、そのうち「エイズ（HIV）やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う」（感染症への不安や偏見意識）に「そう思う」と回答した人は 51 名（15.7%）、「どちらともいえない」は 100 名（30.8%）である。これらを合わせると、151 名（46.5%）が感染症に対して何らかの不安を感じていることがわかる。一方で、「そう思わない」は 174 名（53.5%）で、半数を超えている。

集団重視・伝統優先（問 1-3）に「そう思う」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」が 31.3%、「そう思わない」が 39.6%である。一方、「集団重視・伝統優先」に「そう思わない」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」は 14.0%で、「そう思わない」が 56.5%と過半数を占めている。

弱者優遇意識（問 1-5）に「そう思う」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」が 21.9%、「そう思わない」が 48.0%であるのに対し、「弱者優遇意識」に「そう思わない」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」は 12.5%、「そう思わない」が 66.7%と高い割合を示している。

権利の主張と自制（問 1-6）に「そう思う」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」が 20.8%、「そう思わない」が 49.6%である。一方、「権利の主張と自制」に「そう思わない」と回答した層では、「感染症への不安や偏見意識」に「そう思う」は 11.1%、「そう思わない」は 59.3%となっている。

また、全体の 3 割以上が「どちらともいえない」と回答している点にも注目する必要がある。明確な差別意識を持っていなくても、感染症に関する誤解や漠然とした不安が、結果として偏見や距離を置く行動につながる場合があることも考慮する必要がある。

人権の理念を「すべての人に平等に保障されている権利」として理解している人ほど、感染症を理由に不安を感じたり、距離を置いたりすることに否定的な傾向があり、感染症への不安や偏見意識と人権理解との関係がうかがえる。一方、その理解が十分でない場合には、感染症に対する不安や偏見が生じやすいと考えられる。

さらに、自分の生活との接点が比較的少ないと感じられる人権課題については、人権の理念（権利としての理解）が、判断や態度に反映されやすい。一方、子どものしつけや職場・地域での関わりなど日常生活に密接に関わる身近な人権課題では、人権の重要性を理解していても、必ずしも具体的な判断や行動に結びつかない場合がある。その背景には、身近な人権課題に対する考え方や行動が、人権に関する知識や理解の程度だけでなく、集団の秩序や慣習を重視する意識、社会に対する不公平感、権利よりも自制を重んじる価値観、さらにこれまでの経験など、さまざまな要因の影響を受けている可能性がある。また、人権が抽象的理念として理解されている場合には、具体的な場面での判断や態度と一致しないこともあると考えられる。

人権とは、「誰が、どのような権利を持っているのか」という具体的な権利の問題である。人権教育・啓発においては、人権を抽象的な理念として提示するだけでなく、具体的な場面を通して、「どのような考え方や行動が人権尊重につながるのか」をわかりやすく示していく視点が必要である。

### 3 部落差別問題（同和問題）に関する課題

#### （1）部落差別（同和問題）を初めて知った時期・経路と、その時の気持ちとの関係

人間は、物事を初めて知った時に得た知識・考え方・感情の影響を、長期にわたって持ち続けることがある。部落差別（同和問題）についても同様に、初めて知った時期やその経路、その時に抱いた感情が、成長後の現在の意識や考え方に影響を及ぼしている可能性が考えられる。

そこで本分析では、部落差別（同和問題）を初めて知った時の認知経路やその時の気持ちに焦点を当て、初期段階の学習や経験がもたらす課題を明らかにすることを目的として、クロス分析を行う。

特に、部落問題学習の中でも「学校の授業」における学習経験に重点を置き、義務教育段階で行われる「部落問題学習」の課題を明らかにするという視点から、分析対象とする項目を以下の点に絞ってクロス分析を行う。

- ・問 6-1 認知時期
- ・問 6-2 認知経路
- ・問 7 初めて知った時の気持ち

分析に用いる項目は、この分析で明らかにしたい内容に合わせて、以下のように整理する。

#### ① 義務教育期における認知経験（問 6-1）

1. 義務教育期
  - ア 小学生の頃
  - イ 中学生の頃

#### ② 認知経路（問 6-2）

部落差別問題を初めて知った経路について、次の二つに区分した。

1. 身近な人から
  - ア 家族や親戚から
  - イ 友人（知人）、近所や職場の人から
2. 学校の授業で

#### ③ 初めて知った時の気持ち（問 7）

1. 解決をめざす気持ち
  - ア そのような差別に怒りを感じた
  - イ 部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った
  - ウ 人権・同和教育を徹底させるべきだと思った
2. 同情・負の気持ち
  - ア 差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った
  - イ 差別を受けている人たちは気の毒だと思った
3. 忌避・無関心
  - ア 被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った
  - イ 自分には関係ないことだと思った
4. 内容の未理解
  - ア よくわからなかった

以下では、義務教育期における認知時期及び認知経路と、初めて知った時の気持ちとの関係について、クロス分析した結果を示す。

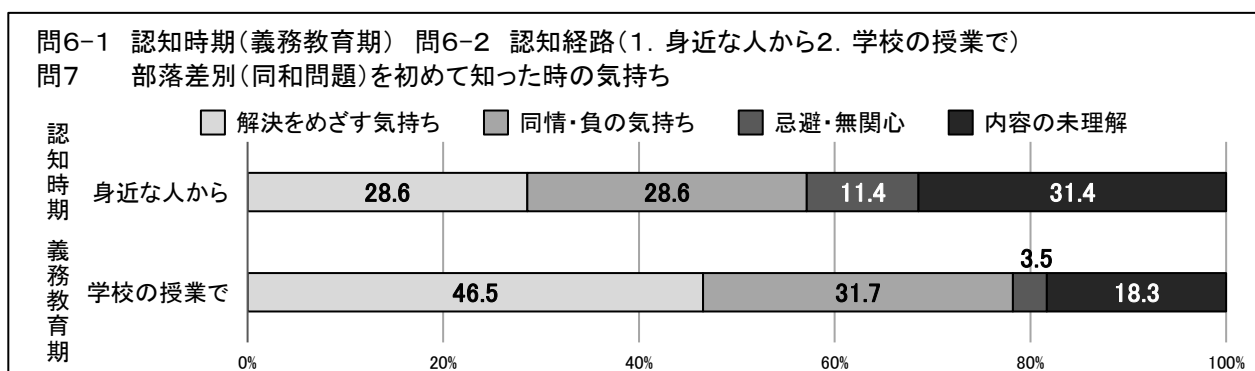
— 認知時期・認知経路・初めて知った時の気持ち —

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問7 問6			部落差別(同和問題)を初めて知った時の気持ち				
			回答数	気解決をめぐす	同情・負の気持ち	忌避・無関心	内容の未理解
1 認知時期 義務教育期 ・小学生の頃 ・中学生の頃	問6-2 認知経路	全体	100.0 237	43.9 104	31.2 74	4.6 11	20.3 48
		身近な人から	100.0 35	28.6 10	28.6 10	11.4 4	31.4 11
		学校の授業で	100.0 202	46.5 94	31.7 64	3.5 7	18.3 37

$\chi^2(3)=8.8940$   $p=0.0307$ (\* $p<0.05$ )

義務教育期に部落差別(同和問題)を「初めて知った」と回答した人は、全体の75.3%(373人中281人)である。以下では、認知経路が「学校の授業で」(202人)と「身近な人から」(35人)と回答した人に限定して示す(その他の経路はここでは対象外とする)。



「身近な人から」(35人) 部落差別(同和問題)を初めて知った時の気持ちは、「解決をめぐす気持ち」「同情・負の気持ち」がいずれも28.6%、「内容の未理解」が31.4%、「忌避・無関心」が11.4%である。一方、「学校の授業で」(202人) 初めて知った場合は、「解決をめぐす気持ち」が46.5%と最も高く、次いで「同情・負の気持ち」が31.7%、「内容の未理解」が18.3%、「忌避・無関心」は3.5%である。

「身近な人から」部落差別(同和問題)を初めて知った場合には、部落差別(同和問題)を伝える際の視点や問題意識が必ずしも一様ではなく、伝えられる内容や表現も、伝える人の思いや立場によって異なると考えられる。そのため、さまざまな人が、それぞれの思いや理解のもとで部落差別(同和問題)を伝えている状況が反映された結果であると考えられる。

これに対し、「学校の授業で」初めて知った場合は、部落差別(同和問題)の解消をめぐした計画的・体系的な学習として行われており、「忌避・無関心」が少ないという点では一定の理解は見られるものの、「解決をめぐす気持ち」は半数未満にとどまり、「内容の未理解」は2割弱、「同情・負の気持ち」も約3割を占めている。これらの結果は、部落差別(同和問題)の解消をめぐす力の育成という学習の目的を踏まえると、なお課題は残されているといえる。

以上のことから、現在実施されている部落問題学習については、これまでの取組を踏まえつつ、「部落差別の解消につながる内容となっているか」「児童生徒の発達段階に応じた内容や学習方法で理解が深められているのか」といった観点から、部落問題学習の内容および指導の在り方を引き続き見直していくことが求められる。

## (2) 人権教育・研修経験と現在の部落差別（同和問題）に関する意識との関係

初めて部落差別（同和問題）を知った時の認知や学習に加え、その後に受けた人権教育・研修の経験が、現在の部落差別（同和問題）に関する意識や態度にどのように関係しているのかを明らかにすることを目的として、クロス分析を行う。

本分析では、人権教育・研修の経験と、結婚や土地購入に対する意識、ならびに人権課題に関する意見との関係を検討するため、分析対象とする項目を以下の点に絞ってクロス分析を行う。

- ・問4 人権教育・研修を受けた経験
- ・問8 被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識
- ・問9 被差別部落（同和地区）内の土地の購入に対する意識
- ・問11 人権課題についての意見に対する考え

(2. 「同和对策事業特別措置法」等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だという意見)

### ①人権教育・研修を受けた経験（問4）

問4については複数回答を単一回答に再編集し、次の4つに区分する。

1. 学校教育でのみ
2. 講座・職場研修のみ
3. 学校教育、講座・職場研修の両方
4. 受けたことがない

### ②被差別部落（同和地区）出身者との結婚に対する意識（問8）

問8については、5つの選択肢を3つに再分類する。

1. 反対しない（特に気にならない、少し気になるが反対はしない）
2. 反対する（絶対に反対する、できればやめてほしい）
3. わからない

### ③被差別部落（同和地区）内の土地の購入に対する意識（問9）

問9については、5つの選択肢を3つに再分類する。

1. 購入する（特に気にならない、少し気になるが購入の判断には影響しない）
2. 購入しない（絶対に購入しないと思う、できれば避けたいと思う）
3. わからない

### ④人権課題についての意見に対する考え（2. 同和对策事業は逆差別という意見）（問11）

問11についても同様に、5つの選択肢を3つに再分類する。

1. そう思う（そう思う、まあそう思う）
2. どちらともいえない
3. そう思わない（そう思わない、あまりそう思わない）

なお、いずれの設問についても、不明・無回答は分析対象から除外する。

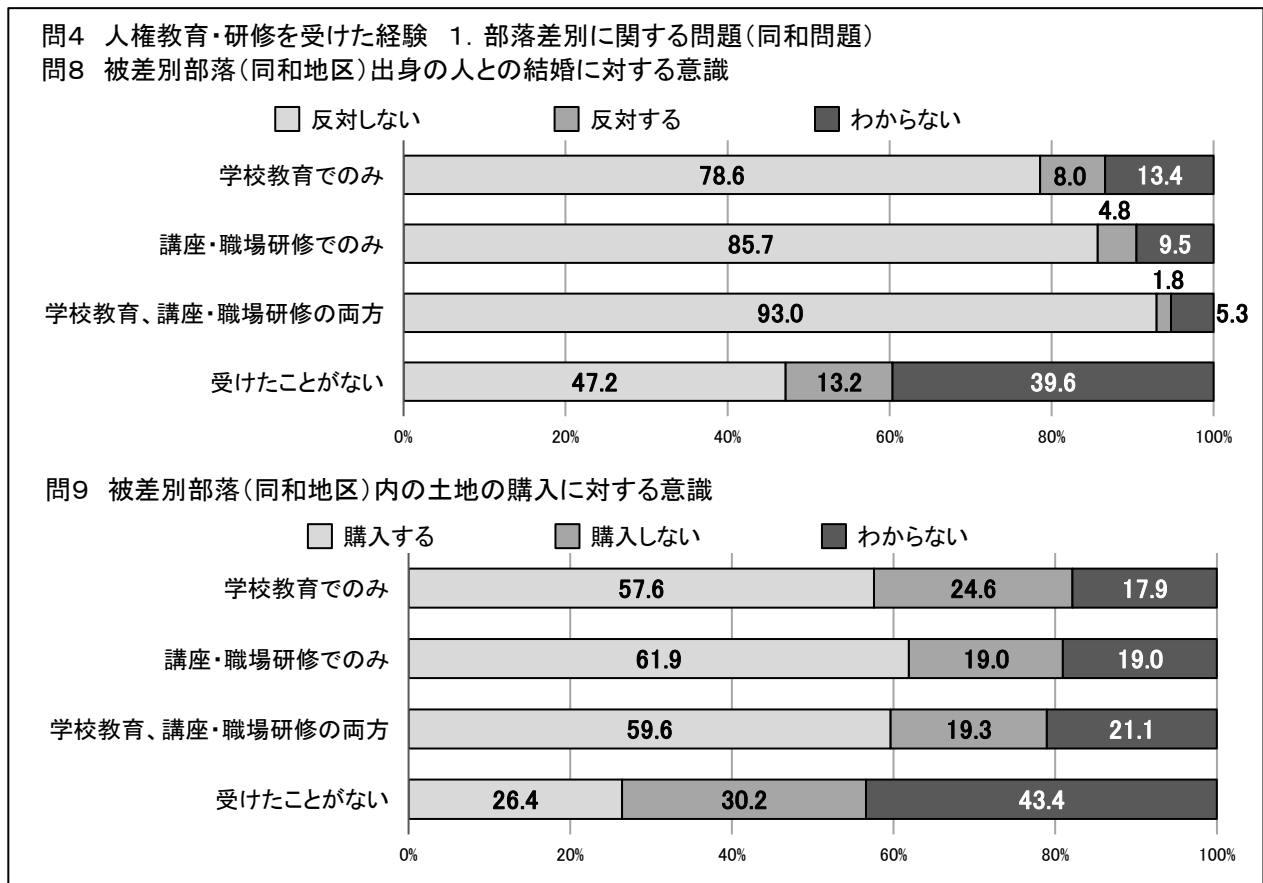
以下では、人権教育・研修経験と、結婚や土地購入に対する意識、ならびに人権課題に関する意見との関係について、クロス分析した結果を示す。

一 人権教育・研修を受けた経験と被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識、被差別部落（同和地区）内の土地の購入に対する意識 一

問8・問9		問8 被差別部落(同和地区)出身の人との結婚に対する意識				問9 被差別部落(同和地区)内の土地の購入に対する意識		
		回答数	反対しない	反対する	わからない	購入する	購入しない	わからない
問4人権教育・研修を受けた経験 1 部落差別に関する問題(同和問題)	全 体	100.0 355	76.6 272	7.6 27	15.8 56	53.5 190	24.2 86	22.3 79
	学校教育でのみ	100.0 224	78.6 176	8.0 18	13.4 30	57.6 129	24.6 55	17.9 40
	講座・職場研修でのみ	100.0 21	85.7 18	4.8 1	9.5 2	61.9 13	19.0 4	19.0 4
	学校教育、講座・職場研修の両方	100.0 57	93.0 53	1.8 1	5.3 3	59.6 34	19.3 11	21.1 12
	受けたことがない	100.0 53	47.2 25	13.2 7	39.6 21	26.4 14	30.2 16	43.4 23

問8  $\chi^2(6)=37.7861$  \*\* $p < 0.001$ 、

問9  $\chi^2(6)=22.9615$  \*\* $p < 0.001$



「被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識」では、人権教育・研修を受けている層ほど「反対しない」と回答する割合が高く、「反対する」や「わからない」と回答する割合は低い傾向がみられる。

また、「被差別部落（同和地区）内の土地の購入に対する意識」については、人権教育・研修経験のある層で「購入する」と回答した人が過半数を占めている。一方で、「わからない」と判断を保留したり、迷いを示す人も一定数みられる。特に、学校教育と講座・職場研修の両方を経験し

た層では、その割合がやや高い傾向がみられる。

さらに、人権教育や研修を「受けたことがない」層との間には、いずれの項目においても大きな差がみられる。このことから、人権教育・啓発が部落差別（同和問題）について考え、理解を深めるうえで重要な役割を果たしていることが示唆される。とりわけ、「学校教育でのみ人権教育を受けた」と回答した人が355人中224人（63.1%）と最も多いことから、人権について学ぶ機会の多くが学校での学びを通して得られている状況がうかがえ、学校における人権教育が人権に関する意識を育てるうえで大きな役割を担っていると考えられる。

一方で、「結婚差別」と「土地差別」では、忌避意識に関する回答の分布に違いが見られる。「被差別部落（同和地区）出身の人との結婚」については、人権教育や研修を受けた層ほど、「反対しない」と考える割合は高く、人権教育・啓発が意識の変化につながっていることがうかがえる。

これに対して、土地の購入に関する問題では、教育や研修の受講状況にかかわらず、「購入しない」や「わからない」と回答する人が合わせて約4割を占めており、「結婚」に比べて忌避意識が根強く残っている状況がうかがえる。

こうした土地に対する忌避意識の背景には、インターネット上で被差別部落（同和地区）の所在地に関する情報が拡散している状況や、「みなされる差別」、すなわち周囲から被差別部落出身者として見られることを避けようとする意識などが関係している可能性がある。

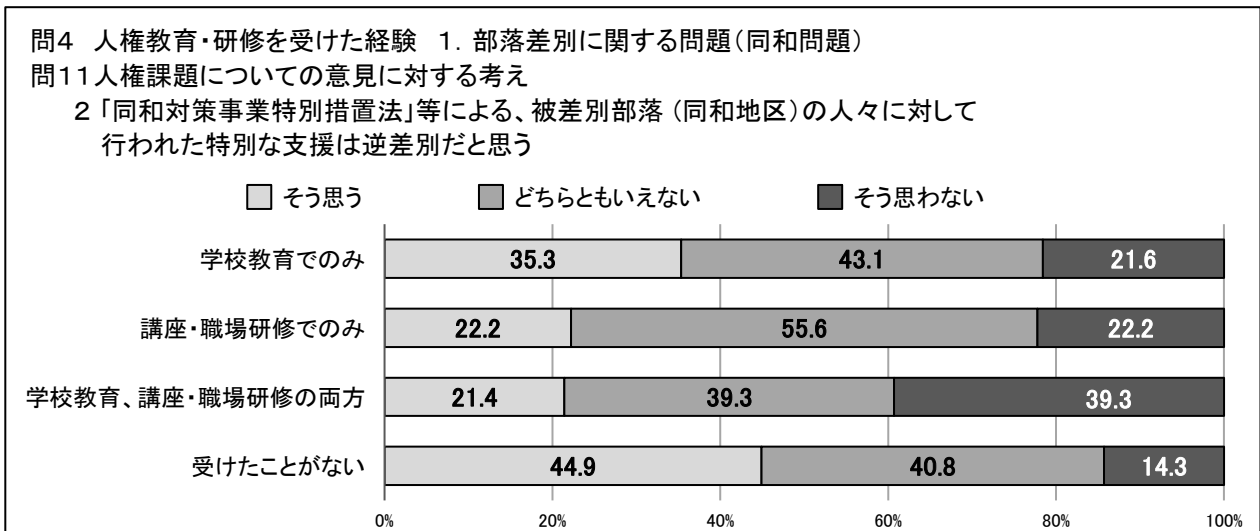
このような状況を踏まえ、今後は、差別の構造や現代的な課題を踏まえた、より具体的な人権教育・啓発の充実が求められる。

一 人権教育・研修を受けた経験と人権課題についての意見に対する考え（2. 同対事業は逆差別という意見）

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問11 人権課題についての意見に対する考え		2. 「同和对策事業特別措置法」等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う			
		回答数	そう思う	どちらでもない	そう思わない
問4 人権教育・研修を受けた経験	全体	100.0 341	33.7 115	42.8 146	23.5 80
	学校教育でのみ	100.0 218	35.3 77	43.1 94	21.6 47
	講座・職場研修でのみ	100.0 18	22.2 4	55.6 10	22.2 4
	学校教育、講座・職場研修の両方	100.0 56	21.4 12	39.3 22	39.3 22
	受けたことがない	100.0 49	44.9 22	40.8 20	14.3 7
	1 部落差別に関する問題（同和問題）				

問8  $\chi^2(6)=14.1748$   $p=0.0277$  (\* $p<0.05$ )



『同和对策事業特別措置法』等による、被差別部落（同和地区）の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う」についてみると、「学校教育、講座・職場研修の両方」を受けた層では、「そう思わない」が39.3%と比較的高い割合を占めている。一方で、「受けたことがない」層では、「そう思う」が44.9%、「どちらともいえない」が40.8%、「そう思わない」が14.3%となっている。

また、「どちらともいえない」は、「学校教育でのみ」で43.1%、「講座・職場研修でのみ」で55.6%、「学校教育、講座・職場研修の両方」で39.3%と、いずれの学習経験層においても4~5割を占めている。これらの結果から、同和对策事業の意義・目的については、必ずしも十分に理解されているとはいえない状況がうかがえる。

人権に関する条約・法律・条例に基づき、被差別部落（同和地区）の人々を対象とした特別措置や支援が行われてきたが、その意義・目的が必ずしも十分に伝わっていないことが、「逆差別」意識が生じている一因となっている可能性が考えられる。

こうした現状を踏まえ、今後の人権教育・人権啓発においては、その内容や伝え方について、改めて検討していくことが求められる。

#### 4 人権課題の解決方法と人権課題に対する意識

人権課題の解決に向けた考えが、さまざまな人権課題に対する意識とどのように関係しているのかを明らかにし、その結果を踏まえて、人権教育・人権啓発の在り方を検討するための資料とすることを目的とする。

(1) 人権課題の解決に向けた考えに関する 9 項目のうち 3 項目、人権課題についての意見に対する考えに関する 14 項目のうち 3 項目を選択し、両者の関係を検討するため、分析対象とする項目を以下の点に絞ってクロス分析を行う。

##### ①人権課題の解決に向けた考え（問 15）

###### ・思いやり・やさしさ重視意識

一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う（問 15-1）

###### ・人権の当事者意識

人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わるのが大切だと思う（問 15-2）

###### ・「寝た子を起こすな」意識

差別は口に出さず、そっとしておけば、いずれなくなると思う（問 15-8）

##### ②人権課題についての意見に対する考え（問 11）

###### ・性別役割分担意識（問 11-1）

「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う

###### ・職場におけるセクハラ容認意識（問 11-5）

職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない

###### ・教育格差容認意識（問 11-13）

貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない

(2) 問 15 および問 11 について、5 つの選択肢を 3 区分に再分類する。

1. そう思う（そう思う、まあそう思う）

2. どちらともいえない

3. そう思わない（そう思わない、あまりそう思わない）

なお、いずれの設問についても、不明・無回答は分析対象から除外する。

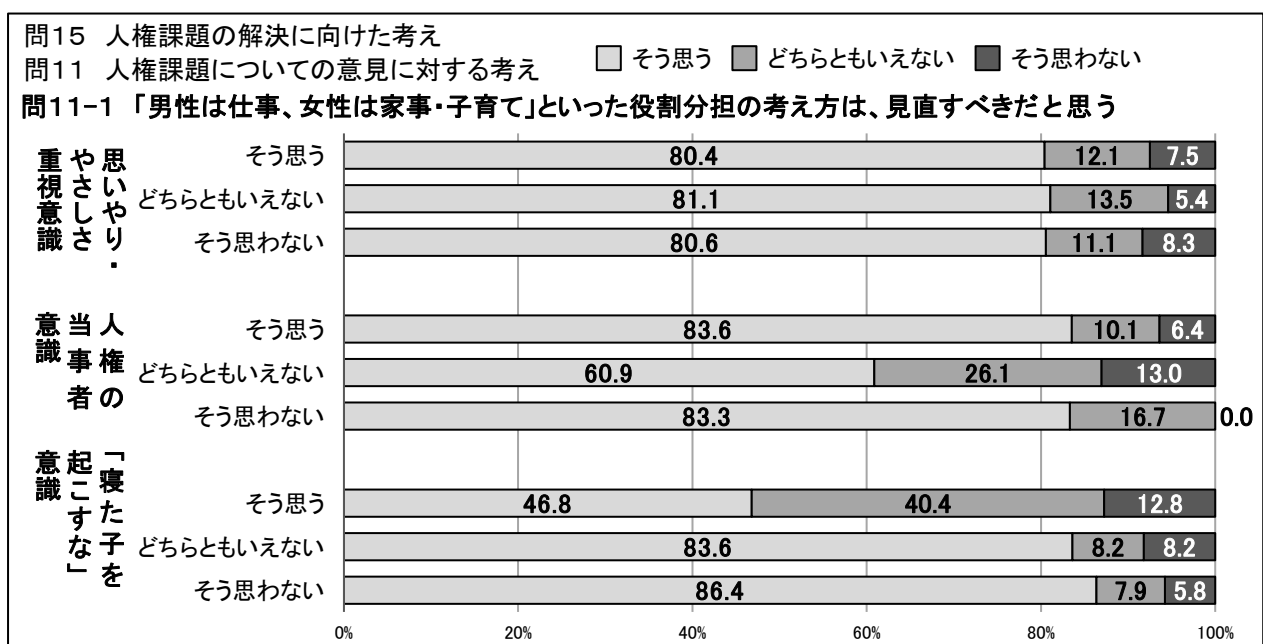
以下では、人権課題の解決に向けた考えと、人権課題についての意見に対する考え、との関係について、クロス分析した結果を示す。

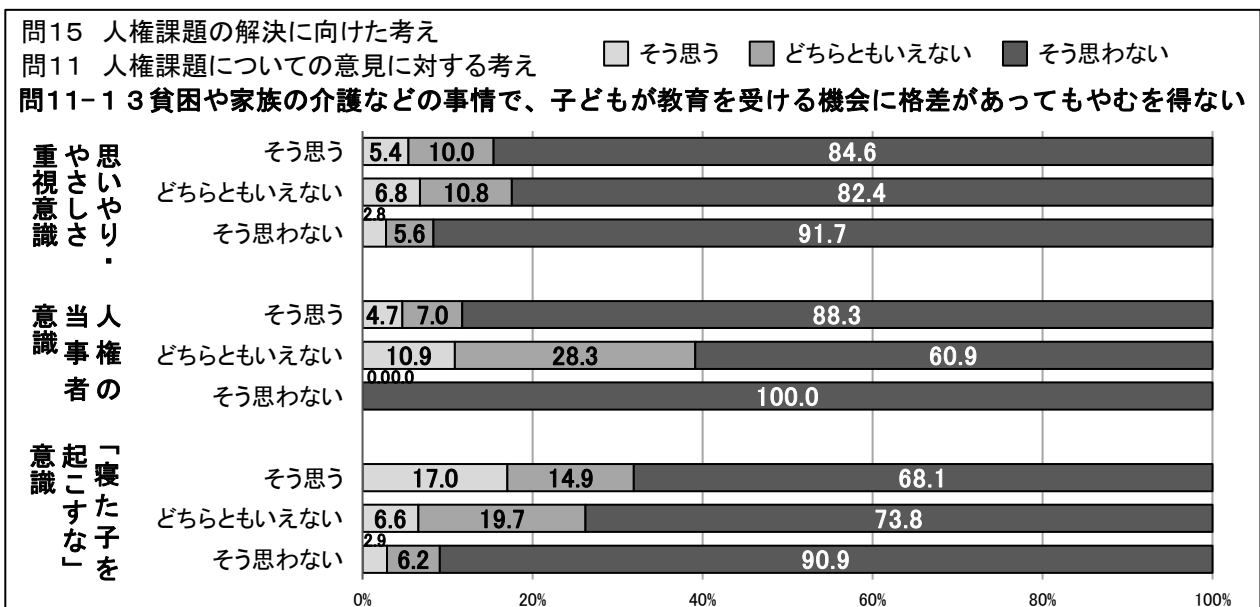
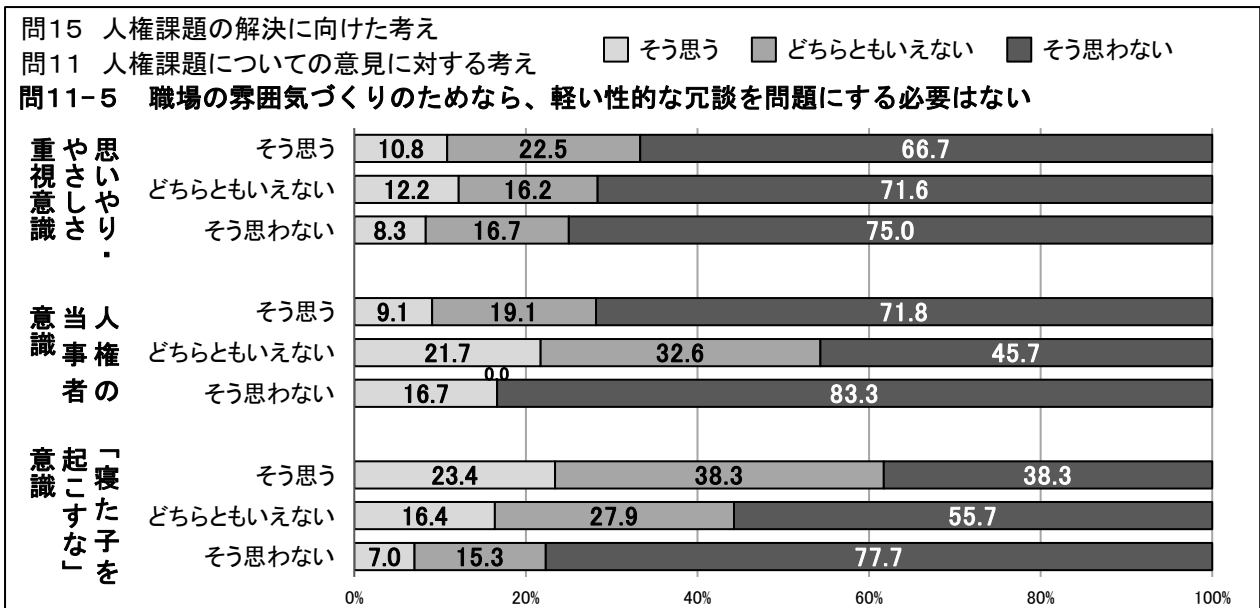
一 人権課題の解決に向けた考えと人権課題についての意見に対する考え 一

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問11 人権課題についての意見 に対する考え		性別役割分担意識				職場におけるセクハラ容認 意識			教育格差容認意識			
		1. 「男性は仕事、女性は家事・子 育て」といった役割分担の考え方 は、見直すべきだと思う				5. 職場の雰囲気づくりの ためなら、軽い性的な冗談 を問題にする必要はない			13. 貧困や家族の介護な どの事情で、子どもが教育 を受ける機会に格差があっ てもやむを得ない			
		回 答 数	そ う 思 う	い ど え ち な ら い と も	そ う 思 わ な い	そ う 思 う	い ど え ち な ら い と も	そ う 思 わ な い	そ う 思 う	い ど え ち な ら い と も	そ う 思 わ な い	
全 体		100.0 350	80.6 282	12.3 43	7.1 25	10.9 38	20.6 72	68.6 240	5.4 19	9.7 34	84.9 297	
1 重 視 意 識	1 一人ひとりが思い やりや優しさを持て ば、人権の問題は なくなると思う	そう思う	100.0 240	80.4 193	12.1 29	7.5 18	10.8 26	22.5 54	66.7 160	5.4 13	10.0 24	84.6 203
		どちらとも いえない	100.0 74	81.1 60	13.5 10	5.4 4	12.2 9	16.2 12	71.6 53	6.8 5	10.8 8	82.4 61
		そう思わない	100.0 36	80.6 29	11.1 4	8.3 3	8.3 3	16.7 6	75.0 27	2.8 1	5.6 2	91.7 33
2 者 意 識	2 人権の問題は特別 な立場の人だけの 問題ではなく、自分 自身の問題として、 関わることが大切 だと思う	そう思う	100.0 298	83.6 249	10.1 30	6.4 19	9.1 27	19.1 57	71.8 214	4.7 14	7.0 21	88.3 263
		どちらとも いえない	100.0 46	60.9 28	26.1 12	13.0 6	21.7 10	32.6 15	45.7 21	10.9 5	28.3 13	60.9 28
		そう思わない	100.0 6	83.3 5	16.7 1	0.0 0	16.7 1	0.0 0	83.3 5	0.0 0	0.0 0	100.0 6
8 意 識	8 差別は口に出さ ず、そっとしておけ ば、いずれなくな ると思う	そう思う	100.0 47	46.8 22	40.4 19	12.8 6	23.4 11	38.3 18	38.3 18	17.0 8	14.9 7	68.1 32
		どちらとも いえない	100.0 61	83.6 51	8.2 5	8.2 5	16.4 10	27.9 17	55.7 34	6.6 4	19.7 12	73.8 45
		そう思わない	100.0 242	86.4 209	7.9 19	5.8 14	7.0 17	15.3 37	77.7 188	2.9 7	6.2 15	90.9 220

\* 1 n.s., 2  $\chi^2(4)=13.8871$   $p=0.007$  (\*\* $p<0.01$ ), 8  $\chi^2(4)=45.5235$  \*\* $p<0.001$   
 \* 1 n.s., 2  $\chi^2(4)=15.0370$   $p=0.0046$  (\*\* $p<0.01$ ), 8  $\chi^2(4)=34.5301$  \*\* $p<0.001$   
 \* 1 n.s., 2  $\chi^2(4)=25.8677$  \*\* $p<0.001$ , 8  $\chi^2(4)=28.7358$  \*\* $p<0.001$





「人権課題の解決に向けた考え」で、「一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権問題はなくなると思う」（思いやりやさしさ重視意識）については、「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」のいずれを選択した場合でも、『男性は仕事、女性は家事・子育て』といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思うに「そう思う」と回答した割合は約80%であり、大きな差は見られない。また、「職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない」（職場におけるセクハラ容認意識）や「貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない」（教育格差容認意識）についても、思いやり・やさしさ重視意識の違いによる回答の傾向に大きな差はみられない。

一方、「人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題として、関わるのが大切だと思う」（人権の当事者意識）に「そう思う」と回答した人では、83.6%が「性別役割分担を見直すべきだ」と回答している。また、職場におけるセクハラ容認に対して71.8%が「そう思わない」、教育格差容認に対して88.3%が「そう思わない」と回答しており、当事者意識が高い層ほど、差別的な意見を否定する割合が高い傾向がみられる。

これに対し、人権の当事者意識に「どちらともいえない」と回答した人では、性別役割分担の

考え方の見直しについて 26.1%が「どちらともいえない」、13.0%が「そう思わない」と回答している。同様に、職場におけるセクハラ容認については、21.7%が「そう思う」、32.6%が「どちらともいえない」、教育格差容認については、10.9%が「そう思う」、28.3%が「どちらともいえない」となっている。このように、「どちらともいえない」と回答する層では、判断を保留したり、回避したり、明確な態度を示さなかったりする傾向がみられる。なお、「そう思わない」層は人数が6人と少ないため、解釈には留意が必要である。

さらに、「差別は口に出さず、そっとしておけば、いずれなくなると思う」（いわゆる「寝た子を起こすな」意識）に「そう思う」と回答した人では、「性別役割分担を見直すべきだ」に、46.8%が「そう思う」、40.4%が「どちらともいえない」と高く、「そう思わない」は12.8%である。「そう思う」と回答した層では、明確な賛否を示す回答が相対的に少なくなり、「どちらともいえない」が顕著に増加している。同様に、職場におけるセクハラ容認については、38.3%が「どちらともいえない」、38.3%が「そう思わない」、教育格差容認については14.9%が「どちらともいえない」、68.1%が「そう思わない」で、いずれの項目においても、差別的な意見を否定する割合が相対的に低く、「どちらともいえない」が増加している。

これらの結果から、人権課題の解決に向けた考えの違いによって、具体的な人権課題に対する受け止め方や判断のしかたに違いが生じていることがわかる。

まず、「一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思う」という「思いやり・やさしさ重視意識」については、性別役割分担意識、職場におけるセクハラ容認意識、教育格差容認意識のいずれにおいても、回答の割合は全体の傾向とほぼ同じであり、大きな差はみられなかった。

このことから、思いやりややさしさは、社会生活を円滑に営む上では重要ではあるものの、主に個人の心の持ち方に関わる抽象的な考え方であるため、具体的な人権課題については是非を判断したり、問題の解決につなげたりする場面では、判断の基準にはなりにくいと考えられる。

一方で、人権の当事者意識が高い人ほど、性別役割分担の見直しや、セクハラ容認の否定、教育格差容認の否定といった考え方を選ぶ割合が高くなる傾向がみられる。このことから、当事者意識は、人権課題を「自分ごと」として捉え、具体的な場面で判断する際に影響を与える大切な考え方であるといえる。

これに対して、「寝た子を起こすな」意識が強い層では、差別的な考え方をはっきりと否定する割合が低く、「どちらともいえない」と判断を保留する回答が比較的多くみられる。その結果、問題が表に出にくくなり、人権侵害が起きていないかのように受け止められてしまうおそれがある。つまり、「寝た子を起こすな」意識は、差別を積極的に肯定する形で表れるよりも、判断を避けたり、声を上げなかったりすることを通して、人権課題の解決を難しくしている可能性があると考えられる。

以上のことから、人権教育・人権啓発においては、人権課題を自分自身の問題として考える視点を育てることが重要であるといえる。あわせて、具体的な場面で「どのように考え、判断し、行動するのか」や、「なぜそれが人権の問題になるのか」を考える力を育むこと、さらに「どちらともいえない」と判断を保留することが社会や周囲にどのような影響を及ぼすのかに気づく視点を踏まえた取組が求められる。

# 資料



そえだまちじんけんかだい かん ちょうみんいしきちょうさ  
「添田町人権課題に関する町民意識調査」への  
きょうりよく ねが  
ご協力のお願い

そえだまち たが じんけん そんなちよう あ じつげん めざ  
添田町では、「お互いの人権を尊重し合えるまち」の実現を目指して、さまざま  
とりくみ すす  
な取組を進めているところです。

このたび、ちょうみん みなさま じんけん いけん うかが こんご じんけんしやく  
このたび、町民の皆様の人権についてのご意見をお伺いし、今後の人権施策に  
はんえい もくてき ちょうみんいしきちょうさ じっし  
反映させることを目的として、町民意識調査を実施することといたしました。

ほんちょうさ ちょうみん みなさま じんけんそんなちよう すす  
本調査は、町民の皆様とともに、人権尊重のまちづくりを進めていくための  
たいへんじゅうよう いそが まこと もう わけ  
大変重要なものですので、お忙しいところ誠に申し訳ございませんが、  
さいご しつもん かいどう ねが  
最後の質問までご回答いただきますようお願いいたします。

みなさま そっちよく いけん き きょうりよく ねが  
皆様の率直なご意見をお聞かせください。ご協力をよろしくお願いいたします。

れいわ ねん がつ  
令和7年8月

そえだまちきょういくいんかい  
添田町教育委員会

ちょうさ ちょうない すま さいいじょう かた なか おさくい ちゅうしゅつ かた たいしやう じっし  
この調査は、町内にお住いの18歳以上の方の中から無作為に抽出した方を対象に実施するも  
の です。(れいわ ねん がつ にちきじゆん)  
れいわ ねん がつ にちきじゆん

ちょうさ むきめい かいどう けっか どうけいてき しより かいどう  
この調査には無記名でご回答いただき、その結果は統計的に処理いたしますので、回答から  
こじん とくてい ちょうさ もくてきがい しやう  
個人が特定されることはありません。また、調査の目的以外に使用されることもありません。

※アンケートについてご不明な点などがありましたら、下記までお問い合わせください。

と あ さき  
【問い合わせ先】

そえだまちきょういくいんかい しゃかいきやういくか じんけんどうわすいしんかかり  
添田町教育委員会 社会教育課 人権同和推進係

でん わ  
電話：0947-82-5800

FAX：0947-82-2559

きにゆうじょう ねが  
【記入上のお願ひ】

1. 調査は封筒の宛名の方が対象です。必ず対象者ご本人がご自分で、ご回答くださるようお願いいたします。ただし、対象者の方の記入が難しい場合は、代理の方が対象者の方の回答を確認のうえ、記入してください。
  2. この調査は無記名ですので、住所や名前を記入する必要はありません。
  3. 回答の記入は、鉛筆またはボールペンでお願いします。
  4. 回答は、該当する項目を○で囲んでください。
  5. 回答数については、「番号1つ」の場合や、「あてはまる番号すべて」などの設問文に沿って回答してください。
  6. 回答が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手を貼る必要はありません。）に入れて、令和7年9月22日（月）までにポストに投函してください。
  7. 回答はインターネットでも可能です。インターネットで回答した方は、この調査票を返送していただく必要はありません。
- つき にじげん  
次の二次元バーコードからアンケート専用ホームページを開いて、回答してください。

【二次元バーコード】



【URL】

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfaSEM9tEu8y8yv2W9QozwLh6L5DLKGmoPi5XMBCEKntAApvg/viewform?usp=dialog>

あなたの年齢をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

※令和7年4月1日現在の時点でお答えください。

1. 18～29歳      2. 30～39歳      3. 40～49歳  
4. 50～59歳      5. 60～69歳      6. 70歳以上

## 1 人権全般について

問1 次に挙げる1～8の考え方について、あなたはどのように思いますか。

あなたの考えに近いものをお答えください。(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	そう思う おも	そう思う おも	どちらかといえ ば	どちらともい えない	あまりそう思 わない おも	そう思 わない おも
1. 人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う	1	2	3	4	5	
2. 人権が侵害されたときは、法的な手続きによって救済されるべきだと思う	1	2	3	4	5	
3. 個人の権利よりも、伝統や慣習など地域全体の利益が優先されるべきだと思う	1	2	3	4	5	
4. 「人権を守ること」は法律だけでなく、社会全体で取り組むべき課題だと思う	1	2	3	4	5	
5. 今の社会では、社会的に弱い立場の人が優遇される一方で、一般の人々の努力が認められていないと感じることがある	1	2	3	4	5	
6. 権利ばかり主張して、我慢できない人が増えてきていると感じる	1	2	3	4	5	
7. 社会福祉に頼るのではなく、自立を目指してもっと努力するべきだと思う	1	2	3	4	5	
8. 災害などの非常時には、支援が必要な人への特別な配慮ができてなくても仕方がないと思う	1	2	3	4	5	

問2 あなたは、過去5年ほどの間に、差別や人権侵害を受けた経験、またはそのような事例を見聞きしたことはありますか。ある場合は、それはどのようなことでしたか。  
(あてはまる番号すべてに○)

1. あらぬ噂、悪口、陰口による、名誉・信用などの侵害
2. 学歴や職業、容姿などを理由とした不当な差別的待遇
3. 地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ・嫌がらせ
4. 信条・性別・社会的身分などの違いによる不平等や不利益な扱い
5. 児童虐待(育児放棄や体罰、暴言など)
6. 高齢者虐待(不衛生な放置、暴力、暴言など)
7. 性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)
8. 配偶者や恋人等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)
9. 特定の人にしつこくつきまとわれること(ストーカー行為)
10. 職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ(パワー・ハラスメント)
11. インターネット上での人権侵害
12. プライバシーの侵害
13. 差別されたり人権を侵害されたことはない
14. その他 ( )

問3 あなたは、もし差別を受けたり人権を侵害されたりした場合、どのように対処しますか。または誰(どこ)に相談しますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 何もせずにながまんする
2. 相手に対して直接抗議する
3. 家族や親族・友人・知人など身近な人に相談する
4. 行政区の役員・民生委員・議員など地域の人に相談する
5. 人権団体やNPO法人などの民間機関に相談する
6. 県や町の行政窓口、警察、法務局、人権擁護委員などの公的機関に相談する
7. 弁護士に相談する
8. どうしたらよいかわからない
9. その他 ( )

問4 あなたは学校や職場、地域などで次のような人権教育や研修を受けたことがありますか。  
 それぞれについて、どこで受けたかをすべて選んでください。(各右欄のあてはまる番号すべてに○)

	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学・短大、専門学校で受けた	住民対象の講座で受けた	職場研修で受けた	受けた記憶がない	受けたことがない
1. 部落差別に関する問題 (同和問題)	1	2	3	4	5	6	7	8
2. 障がい者の人権	1	2	3	4	5	6	7	8
3. 外国人の人権	1	2	3	4	5	6	7	8
4. 性的少数者の人権	1	2	3	4	5	6	7	8
5. 感染症による人権侵害に関する問題	1	2	3	4	5	6	7	8
6. インターネットによる人権侵害に関する問題	1	2	3	4	5	6	7	8
7. いじめやハラスメントに関する問題	1	2	3	4	5	6	7	8

※性的少数者…この調査では、性的指向 (どのような人を好きになるか) や性自認 (自分の性別をどう認識しているか) に関してのありようが性的多数派とは異なるとされる人々のことを表すため、「性的少数者」という用語を使用しています。

問5 あなたは次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。  
 1～7のそれぞれについてお答えください。(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	内容を知っている	言葉だけは知っている	知らない
1. 世界人権宣言 すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言です。	1	2	3
2. 女性差別撤廃条約 女性の権利と男女平等を確立するための国際条約です。	1	2	3
3. 人種差別撤廃条約 あらゆる形態の人種差別を撤廃することを目的とした国際条約です。	1	2	3

とい 問5	内容を知っている	言葉だけは知っている	知らない
しょうがいしゃさべつかいしょうほう しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ <b>4. 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）</b> しょう りゆう ふとう さべつてきあつか きんし ごうりてきはいい りよ ぎ む ほうりつ 障 がいを理由とする不当な差別的 扱 いの禁止と、合理的配慮を義務とする法律です。	1	2	3
かいしょうほう <b>5. ヘイトスピーチ解消法</b> ほんぽうがいしゅっしんしゃ たい ふとう さべつてきげんどう かいしょう む とりくみ すいしん かん ほうりつ （本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律） にほん す がいこくせき ひと しそん たい ふとう さべつてきげんどう 日本に住む外国籍の人やその子孫に対する不当な差別的言動、いわゆるヘイトスピーチ を規制する法律です。	1	2	3
ぶらくさべつかいしょうすいしんほう ぶらくさべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ <b>6. 部落差別解消推進法（部落差別の解消の推進に関する法律）</b> ぶらくさべつ かいしょう ぶらくさべつ しゃかい じつげん むくてき ほうりつ 部落差別を解消し、部落差別のない社会を実現することを目的とした法律です。この ほうりつ ぶらくさべつ ゆる にんしき かいしょう すいしん 法律は、部落差別が許されないものであるとの認識のもとに、その解消を推進するこ とを定めています。	1	2	3
そえだまちぶらくさべつ かいしょう すいしん かん じょうれい <b>7. 添田町部落差別の解消の推進に関する条例</b> ぶらくさべつかいしょうすいしんほう そえだまち ぶらくさべつ かいしょう かた さだ 部落差別解消推進法をもとに、添田町において部落差別の解消のあり方を定めた じょうれい 条例です。	1	2	3

## 2 同和問題について

とい ぶらくさべつ どうわもんだい  
 問6 部落差別（同和問題）があることを最初に知った「時期」「方法」についてお答えください。  
 し じき わく つぎ し ほうほう わく えら ばんごう  
 「知った時期」の枠から1つ、次に「知った方法」の枠から1つ選んで番号に○をしてください。

とい し じき ごろ  
 問6-1 知った時期はいつ頃ですか

1. 小学校入学前
2. 小学生の頃
3. 中学生の頃
4. 15歳～18歳未満
5. 18歳以後
6. 部落差別(同和問題)を知らない

かいどう かた  
 6を回答した方は問8へ

とい し ほうほう なん  
 問6-2 知った方法は何ですか

1. 家族や親戚から
2. 友人(知人)、近所や職場の人から
3. 学校の授業で
4. 行政や職場の人権啓発事業で
5. 県や市町村の広報誌や冊子などで
6. マスコミを通じて
7. 被差別部落の当事者から
8. インターネットで
9. おぼえていない
10. その他  
(具体的に)

問7 あなたが**部落差別（同和問題）**を初めて知ったとき、どんな気持ちでしたか。  
あなたの気持ちに最も近いものをお答えください。（あてはまる番号1つに○）

1. そのような差別に怒りを感じた
2. 部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った
3. 人権・同和教育を徹底させるべきだと思った
4. 差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った
5. 差別を受けている人たちは気の毒だと思った
6. 被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った
7. 自分には関係ないことだと思った
8. よくわからなかった
9. その他（ ）

問8 もし、あなたの家族や親しい人が、被差別部落（同和地区）出身の人と結婚したいと言った場合、あなたはどのように思いますか。（あてはまる番号一つに○）

1. 特に気にならない
2. 少し気になるが反対はしない
3. できればやめてほしい
4. 絶対に反対する
5. わからない

問9 あなたが、土地の購入を検討する際、もしその地域が被差別部落（同和地区）であると知った場合、どのように思いますか。（あてはまる番号一つに○）

1. 特に気にならない
2. 少し気にはなるが購入の判断には影響しない
3. できれば避けたいと思う
4. 絶対に購入しないと思う
5. わからない

問10 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた次の制度のうち、あなたが知っているものをお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

1. 教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」
2. 被差別部落（同和地区）の高校生を対象とした制度が基となって作られた、全ての高校生を対象とした「高校奨学金制度」
3. プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」
4. 就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」や「面接時の質問内容の制限」
5. いずれについても知らない

### 3 さまざまな人権課題について

問11 あなたは、次のような意見に対してどう思いますか。

あなたの考えに近いものをお答えください。(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	そう思う	まあそう思う	いえない	どちらとも	おもわない	あまりそう	そうおもわない
1. 「男性は仕事、女性は家事・子育て」といった役割分担の考え方は、見直すべきだと思う	1	2	3	4	5		
2. 「同和対策事業特別措置法」(※)等による、被差別部落(同和地区)の人々に対して行われた特別な支援は逆差別だと思う	1	2	3	4	5		
3. 企業は利益を優先するべきなので、知的障がい者や精神障がい者などの雇用が進まなくても仕方がない	1	2	3	4	5		
4. 高齢者が自動車運転免許証を返納しても、生活に困らないように移動手段を考える必要があると思う	1	2	3	4	5		
5. 職場の雰囲気づくりのためなら、軽い性的な冗談を問題にする必要はない	1	2	3	4	5		
6. 性的少数者が社会で話題になることがあるが、身近にはいないと思う	1	2	3	4	5		
7. ネット上に差別を助長する表現や内容が見られる場合でも、表現の自由の観点から、安易に規制するべきではないと思う	1	2	3	4	5		
8. 在日外国人労働者が賃金や労働時間などの面で不利益な扱いを受けないように支援する必要があると思う	1	2	3	4	5		
9. 職場の上司は、指導上必要であると思ったら、人前であっても厳しく部下を指導するべきである	1	2	3	4	5		
10. 子どものしつけのためなら、時には親(大人)が体罰を行ってもやむを得ないことがある	1	2	3	4	5		
11. エイズ(HIV)やハンセン病患者・回復者がいる職場では、一緒に働くのは不安だと思う	1	2	3	4	5		

※同和対策事業特別措置法：同和地区(かつて被差別部落と呼ばれた地域)の住民に対する差別を解消し、生活環境や福祉、教育などの分野で社会的・経済的地位の向上を図るため、国と地方公共団体が協力して事業を行うことを定めた法律で、この法律に基づく事業は平成14年3月に終了しました。

次ページに続く

とい 問11	そう 思う おも	まあ そう 思う おも	ど ちら とも い え ない	あ ま り そ う 思 わ な い おも	そ う 思 わ な い おも
12. 社会で問題を起こした人が、インターネット上で長く非難され続けるのは、仕方がないと思う	1	2	3	4	5
13. 貧困や家族の介護などの事情で、子どもが教育を受ける機会に格差があってもやむを得ない	1	2	3	4	5
14. いじめの問題では、いじめられる側にも原因や問題があると思う	1	2	3	4	5

とい  
問12 次のことからについてどう思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。  
(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	思 う おも	良 い こ と だ と	ま あ そ う 思 う おも	い え な い	ど ち ら と も	だ と は 思 わ な い おも	あ ま り 良 い こ と	思 わ な い おも	良 い こ と だ と
1. 同性婚が認められること	1		2		3		4		5
2. 学校の制服で、スカートかズボンを子どもたち自身が選べるようになったこと	1		2		3		4		5
3. 身体的な健康だけでなく、心の健康も大事にされること	1		2		3		4		5
4. ユニバーサルデザイン(※)が標準になること	1		2		3		4		5
5. 外国人労働者が増えること	1		2		3		4		5

※ユニバーサルデザイン：年齢や能力、障がいの有無に関係なく、すべての人にとって使いやすく、できるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすることをいいます。

問13 あなたは、次のようなことがらについて差別や人権侵害だと思いませんか。

あなたの考えに近いものをお答えください。(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	差別や人権侵害だと思 う	どちらかといえはそう思 う	どちらともいえない	そう思わない	どちらかといえは 思わない	差別や人権侵害だ と思わない
1. 高齢であることが理由に、就職が困難だったり、労働条件が不利になること	1	2	3	4	5	
2. 行政機関や不動産取引業者に「どこが被差別部落(同和地区)か」と問い合わせること	1	2	3	4	5	
3. 女性ということだけで、大学の医学部入試で女子学生の得点を一律に減点すること	1	2	3	4	5	
4. 特定の国の出身者に対して、「日本から出て行け」と主張すること	1	2	3	4	5	
5. 同性パートナー(※)が病院や行政機関などで家族として認められていないこと	1	2	3	4	5	
6. インターネット上に被差別部落(同和地区)の地名や所在地が明らかになるような書き込みをすること	1	2	3	4	5	
7. 子どもの人権を守るために、子どものSNS利用を制限すること	1	2	3	4	5	
8. 障がいを経由して施設の利用を断られること	1	2	3	4	5	

※同性パートナー：法的にはまだ認められていないが、性別が同じ者同士、または性の多様性を含む人同士で支え合い、共に生きていく関係を持つカップル

問14 次のような場面に出会ったとき、あなた自身はどう行動すると思いますか。

あなたの考えに近いものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

A 隣家でしばしば子どもの泣き叫ぶ声と親の怒鳴り声が聞こえ、虐待が疑われる場合

1. 関わらないようにする
2. 直接隣家の親にたずねる
3. 県や町の相談窓口、児童相談所などに連絡する
4. 警察に連絡する
5. 民生委員・児童委員や行政区域長などの地域の役員に相談する
6. その他 ( )

B 街で白い杖を持った人や車椅子の人が、介助を求めている場合

1. 黙ってとおりに過ぎる
2. 周りの人の様子を見ながら、手を貸すかどうか決める
3. すぐに手を貸すか、一人で無理なら他の人の手助けを求める
4. その他 ( )

C 友人から性的少数者であることを打ち明けられた場合

1. 信頼して打ち明けてくれたことに感謝する
2. 相手を尊重し悩みなどの話を聞く
3. 他の友人に相談する
4. その友人と距離を置く
5. わからない
6. その他 ( )

D インターネット上の差別的な表現や情報を見かけた場合

1. 何もしない
2. 信頼できる情報かどうかを確認する
3. 友人や家族などにどうしたらよいか相談する
4. 通報や削除依頼など何らかの対応をする
5. 自分の考えをSNSなどで発信する
6. そのような状況に出会ったことがない
7. その他 ( )

問15 人権課題を解決するため、1～9についてあなたの考えに近いものをお答えください。  
 (各右欄のあてはまる番号1つに○)

	そう思う おも	そう思う おも	どちらかといえ ば	どちらともい えない	あまりそう思 わない	そう思 わない
1.一人ひとりが思いやりや優しさを持てば、人権の問題はなくなると思 う	1	2	3	4	5	
2.人権の問題は特別な立場の人だけの問題ではなく、自分自身の問題 として、関わる事が大切だと思 う	1	2	3	4	5	
3.差別や偏見を受けている人の思いや意見をしっかりと聞き、交 流する 事が大切だと思 う	1	2	3	4	5	
4.差別や人権侵害をなくすために、法律を整備する必要があると思 う	1	2	3	4	5	
5.差別を受けている人たちが、社会に向けて声を上げることが大切だ と思 う	1	2	3	4	5	
6.差別をなくし、人権についての理解を深めるために、教育や啓 発を 続けることが必要だと思 う	1	2	3	4	5	
7.人権問題は、まず行政が責任を持って取り組むべきだと思 う	1	2	3	4	5	
8.差別は口に出さず、そっとしておけば、いづれなくなると思 う	1	2	3	4	5	
9.人権問題は、差別を受けている人の問題であって、自分には関係 な い	1	2	3	4	5	

## 4 添田町が実施している人権施策について

問16 現代社会には、さまざまな人権課題がありますが、添田町が人権施策を行うにあたって、どの人権課題に重点を置くべきだと思いますか。

あなたの考えに最も近いものをお答えください。(各右欄のあてはまる番号1つに○)

	重点を置くべきだと思います	置くべきだと思う	どちらかといえば重点を置くべきだと思う	あまり重点を置くべきだとは思わない	重点を置くべきだとは思わない	わからない
1. 女性の人権に関する問題	1	2	3	4	5	
2. 子どもの人権に関する問題	1	2	3	4	5	
3. 高齢者の人権に関する問題	1	2	3	4	5	
4. 障がい者の人権に関する問題	1	2	3	4	5	
5. 部落差別（同和問題）に関する問題	1	2	3	4	5	
6. 性的少数者の人権に関する問題	1	2	3	4	5	
7. 日本に住んでいる外国人や外国にルーツのある人の人権に関する問題	1	2	3	4	5	
8. 感染症（新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など）による人権侵害に関する問題	1	2	3	4	5	
9. インターネットやSNSによる人権侵害に関する問題	1	2	3	4	5	
10. 災害に起因する人権に関する問題	1	2	3	4	5	
11. ヘイトスピーチによる人権侵害に関する問題	1	2	3	4	5	
12. その他に重点を置くべきだと思う人権課題があれば記入してください。 ( )						

問17 あなたは、小学校・中学校（義務教育課程）で行う人権教育について、どのようなことが大切だと思いますか。あなたの考えに最も近いものをお答えください。

（あてはまる番号3つまでに○）

1. 思いやりや人権の大切さなど、人権意識の向上に重点を置いた人権教育が必要だと思う
2. ボランティア活動などの体験を通じた学びを重視した人権教育が必要だと思う
3. 誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないよう、インターネットの正しい使い方を含めた人権教育が必要だと思う
4. 学校での人権学習を子どもが家庭でも考える機会につなげることが大切だと思う
5. 子どもが学んだ人権学習の内容をもっと地域全体にも発信し、啓発につなげることが必要だと思う
6. 特に思うことはない
7. わからない
8. その他（ ）

問18 過去5年間のうち、添田町の人権講演会や隣保館講演会への参加について、お答えください。

問18-1 「講演会に参加したことがありますか」（あてはまる番号1つに○）

1. 参加したことがある
2. 参加したことがない



2を回答された方

問18-2 「2. 参加したことがない」と回答された方のみ「参加されなかった理由」をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

1. 自分には関係ないと思い、参加しなかった
2. そのような講演会・研修会があることを知らなかった
3. 知っていたが、参加する気がなかった
4. 平日は忙しくて都合がつかなかった
5. 日程が合わなかった
6. 職場の研修会などに参加しているため、参加しなかった
7. 人権について十分知っているので、受ける必要がないと思った
8. その他（ ）

問19 あなたが人権課題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 行政の広報誌やパンフレット
2. 住民対象の講演会やイベント
3. 職場を通しての研修会
4. マスコミの報道
5. インターネット
6. その他のメディア
7. 知人や家族等との会話
8. 特にない
9. その他 ( )

問20 今後、添田町が行う人権施策について、重点的に取り組んだ方が良いと思うものはどれですか。あなたの考えに近いものをお答えください。(あてはまる番号3つまでに○)

1. 人権講演会等の人権に関して学ぶ機会を増やす
2. 人権啓発のチラシや広報など、自宅で学べる機会を増やす
3. 様々な人権問題に関する相談窓口の周知を図る
4. 子どもの人権教育の充実を図る
5. 職場(事業主)に対しての啓発を行い、職場等での人権意識の向上を図る
6. 地域住民同士の交流を通じて、多様性を理解する機会を設ける
7. 人権に関する掲示物を増やし、町民の目に留まりやすいようにする
8. 特にない
9. その他 ( )

問21 添田町が行う人権施策について、あなたのご意見をお聞かせください。

---

---

---

---

---

～ ご協力ありがとうございました。 ～

同封の返信用封筒で、9月22日(月曜日)までに返送してください。

添田町人権課題に関する町民意識調査  
【調査ご協力のお礼・お願い】

町民の皆様には、日頃より町政に関してご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、先日送付させていただいた「添田町人権課題に関する町民意識調査」につきましては、大変お忙しい中、調査にご協力いただきまして、ありがとうございました。皆様の貴重な意見を、今後の人権施策のための大切な資料として活用させていただきます。

略儀ながら、本文をもって本調査のご回答のお礼にかえさせていただきます。

なお、一人でも多くの町民の皆様からのご意見をお伺いしたいと存じますので、まだ回答されていない場合は、お手数ですが、9月22日(月)までに調査票をご投函いただきますようお願いいたします。

(本状と行き違いにご回答いただいておりますら、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。)

令和7年9月

添田町教育委員会

《問い合わせ先》

添田町教育委員会 社会教育課 人権同和推進係

電話：82-5800

FAX：82-2559

## 添田町人権課題に関する町民意識調査結果報告書

編集：添田町教育委員会社会教育課 人権同和推進係

発行：令和8(2026)年3月 添田町教育委員会

〒824-0601 福岡県田川郡添田町庄952番地

電話：0947-82-5800

FAX：0947-82-2559